

グリーン購入に関するアンケート調査 集計結果

1 . 調 査 概 要

1 - 1 調査の目的

平成 13 年 4 月の「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)全面施行から約 5 年が経過し、国等による取組は顕著に進展してきている。同法においては、地方公共団体においても環境物品等の調達の推進に努めることとされており、国等と並んで需要の大きい地方公共団体における取組の進展が、今後急務とされるところである。

本調査は、地方公共団体のグリーン購入の実施状況を調査し、今後のグリーン購入の推進方策の検討の基礎資料とすることを目的として実施したものである。

1 - 2 調査の設計

- ・調査対象：全国 2,240 地方公共団体（平成 17 年 11 月 1 日現在）
（47 都道府県、14 政令指定都市、23 特別区、739 市、1,142 町及び 275 村）
環境担当部局または調達担当部局
- ・調査時期：平成 17 年 11 月
- ・調査方法：各地方公共団体に対し、郵送配布・郵送回収

1 - 3 設問の概要

設問の概要は以下のとおり。

この調査は、平成 11 年度から過去 5 回に渡り継続して行っており、今回で 6 回目となった。過去の調査（平成 11 年度、平成 13 年度～平成 16 年度）との比較を行うため、大半は設問内容を変更せずに行った。一部の設問については、制度の進展の動向及び過去の調査の回答を参考とし選択肢の追加、変更等を行った。また、公共工事分野における取組についての設問を追加し、物品・役務分野と比較可能にした上で考察を行った。

表 設問の概要

問番号	設問	ページ
問 1	グリーン購入に取り組む意義	4
問 2	グリーン購入に際して参考にしているもの	9
問 2 - 1	グリーン購入に際して参考にしているもの（環境ラベリング制度等）	13
問 3	グリーン購入の取組規模	19
問 4	グリーン購入の取組規模の進展状況	24
問 4 - 1	グリーン購入の昨年度の取組状況	25
問 5	グリーン購入の担当部署の有無	26
問 6	グリーン購入の効果	27
問 7	グリーン購入に取り組む上での阻害要因（物品・役務 / 公共工事）	39

問番号	設問	ページ
問 8	グリーン購入進展のために必要な仕組み及び現在取組中のもの（物品・役務 / 公共工事）	57
問 8 - 1	製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（物品・役務 / 公共工事）	77
問 9	地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動	83
問 10 - 1	環境物品等の「価格」	89
問 10 - 2	環境物品等の「品質」	103
問 10 - 3	環境物品等の「コストアップ許容度」	116
問 11	「調達方針」策定の有無	130
問 11 - 1	「調達方針」策定年度	135
問 11 - 2	「調達方針」策定予定年度	136
問 12	「調達方針」に規定した内容	137
問 13	「調達実績」の公表手段	140
問 14	独自の対象品目、購入基準、購入目標等先進的な取組	141
問 15	「調達実績」を集計・把握している分野	143
問 16	グリーン購入の対象としている役務	147
問 17	グリーン購入法の特定調達品目の判断の基準の理解度	148
問 17 - 1	グリーン購入法の特定調達物品等の普及状況	157
問 18	対象に追加すべき製品分野、見直すべき製品分野等	資料編
問 19 - 1	平成 16 年度調達実績（コピー用紙、パソコン、コピー機等）	-
問 19 - 2	平成 16 年度調達実績（具体的な数値を把握していない場合）	-
問 19 - 3	平成 16 年度調達実績（特定調達物品等の購入状況）	165
問 19 - 4	平成 16 年度調達実績（首長が通常使用していた公用車の種類）	170
問 20	平成 16 年度調達実績の集計範囲	173
問 21	意見・要望	資料編

1 - 4 回答の概要

回収数は1,496サンプル、回収率は66.8%であった。規模別の回収数は、表 を参照。

今回の報告にあたっては、下表の区分による規模別の集計を行っており、特にサンプル数（N）の表記がないものについては表中の回収数がそれぞれ母数となっている。

また、今回調査においては、主要な設問について都道府県別の集計を行っており、その場合のサンプル数は、表 の都道府県別回収数となっている。

表 規模別の回収数

	発送数	回収数	回収率(%)
都道府県及び政令指定都市	61	61	100
区市	762	602	79.0
町村	1,417	833	58.8
合計	2,240	1,496	66.8

表 都道府県別の回収数

	TOTAL	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県
発送数	2240	197	48	47	45	30	36	81	53	41
回収数	1496	136	35	37	30	17	26	53	39	33
都道府県別回収率	66.8%	69.0%	72.9%	78.7%	66.7%	56.7%	72.2%	65.4%	73.6%	80.5%
	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県
発送数	55	79	75	63	38	43	17	21	28	35
回収数	38	68	53	54	28	30	13	13	18	21
都道府県別回収率	69.1%	86.1%	70.7%	85.7%	73.7%	69.8%	76.5%	61.9%	64.3%	60.0%
	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
発送数	90	47	44	69	42	33	37	44	50	43
回収数	54	34	36	50	25	24	24	38	36	23
都道府県別回収率	60.0%	72.3%	81.8%	72.5%	59.5%	72.7%	64.9%	86.4%	72.0%	53.5%
	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
発送数	40	20	22	33	29	30	36	33	21	46
回収数	21	8	13	16	16	23	21	14	17	24
都道府県別回収率	52.5%	40.0%	59.1%	48.5%	55.2%	76.7%	58.3%	42.4%	81.0%	52.2%
	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
発送数	85	32	37	60	22	45	72	46		
回収数	54	20	26	37	14	25	35	23		
都道府県別回収率	63.5%	62.5%	70.3%	61.7%	63.6%	55.6%	48.6%	50.0%		

注：調査票発送数は、平成17年11月1日現在の都道府県及び市区町村の編成に基づくものであり、それ以降に合併した市町村があるため留意が必要。

1 - 5 集計の概要

集計に当たっては、表 に示した規模別集計を基本とし、過去の調査から継続している設問については、過去の調査との比較を行っている。

また、主要な設問（問1、問3、問7及び問11）については、上記に加え表 に示した都道府県別集計を行っている。

なお、割合等の集計結果については、四捨五入の関係で、合計が必ずしも一致しない場合がある。

2 . 調 査 結 果

問 1 グリーン購入に取り組む意義

(1) 全地方公共団体

グリーン購入に取り組む意義については、「非常に意義のあることであり積極的に推進すべき」とする回答が82.3%を占め、「意義はあるが積極的に推進する必要性までは感じない」は14.9%であった。

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市においては、全ての団体が、「非常に意義のあることであり積極的に推進すべき」と考えている。

区市においては、「非常に意義のあることであり積極的に推進すべき」とする回答が91.9%と9割以上を占めており、「意義はあるが積極的に推進する必要性までは感じない」とする回答が6.1%となっている。

一方、町村においては、「非常に意義のあることであり積極的に推進すべき」とする回答が74.0%と都道府県・区市と比べると低く、「意義はあるが積極的に推進する必要性までは感じない」とする回答も22.4%みられる。

表 グリーン購入に取り組む意義（規模別）

	合 計	非常に意義のあることであり、積極的に推進すべき	意義はあるが積極的に推進する必要性までは感じない	意義のあることだとは思わない	分からない	回答なし
都 道 府 県・ 政 令 市	61	61	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区 市	604	555	37	0	7	5
	100.0%	91.9%	6.1%	0.0%	1.2%	0.8%
町 村	831	615	186	0	22	8
	100.0%	74.0%	22.4%	0.0%	2.6%	1.0%
合 計	1,496	1,231	223	0	29	13
	100.0%	82.3%	14.9%	0.0%	1.9%	0.9%

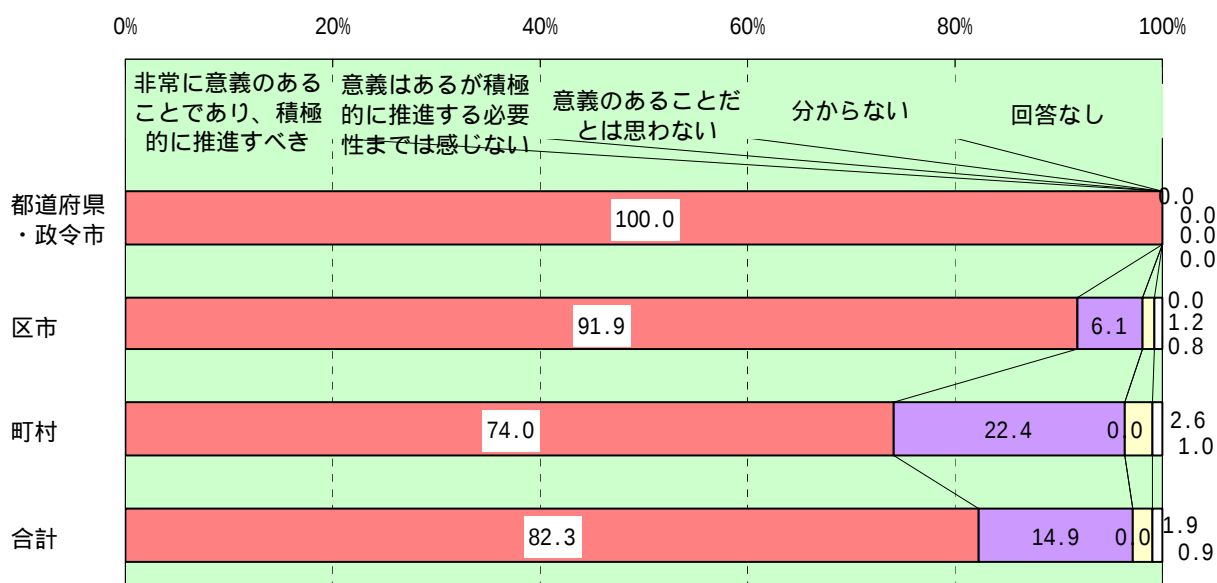


図 グリーン購入に取り組む意義（規模別）

(3) 過去の調査との比較

グリーン購入に取り組む意義について、都道府県・政令市においては、「非常に意義のあることであり積極的に推進すべき」とする回答が、13年度調査以降100%となっている。また、区市及び町村においては、回答団体が毎年異なること等を考慮すると、概ね横ばいの傾向にあると言える。

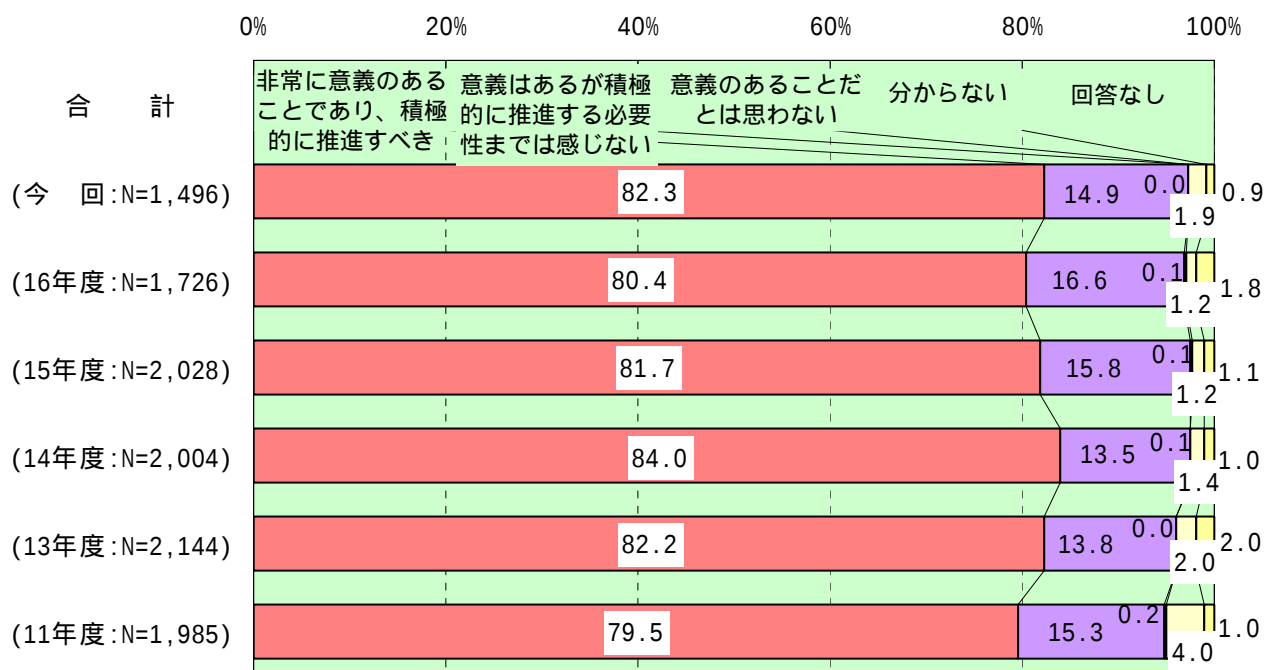


図 グリーン購入に取り組む意義（過去の調査との比較、全体）

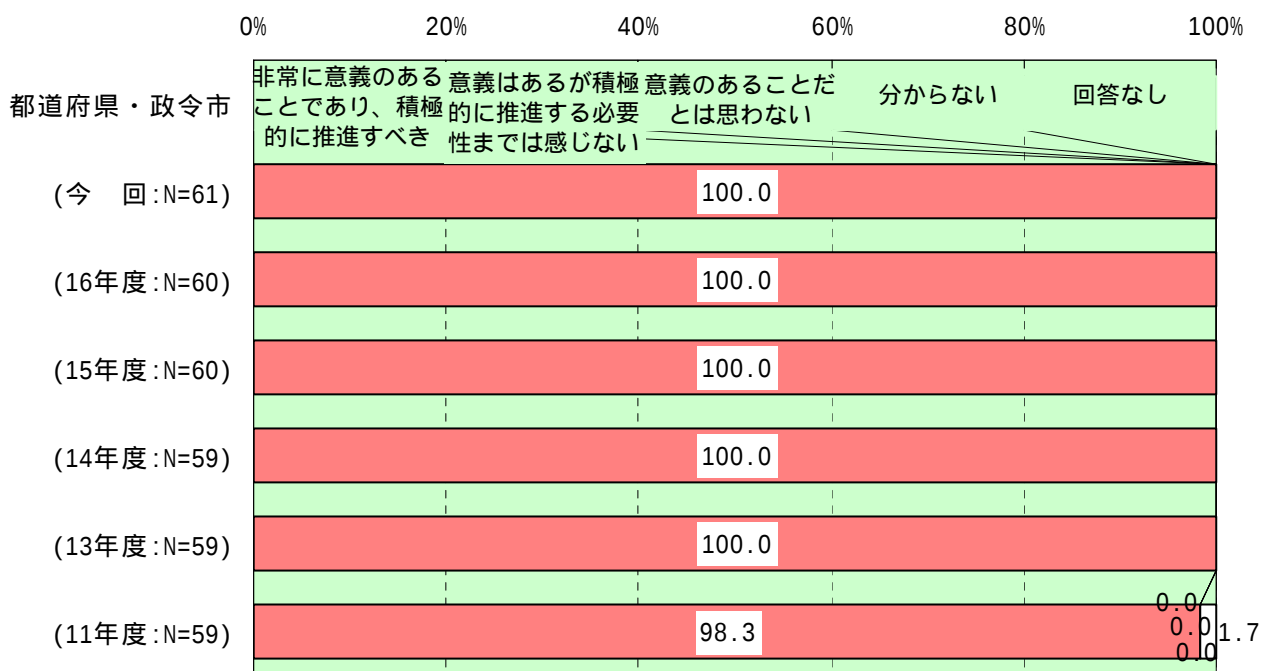


図 グリーン購入に取り組む意義（過去の調査との比較、都道府県・政令市）

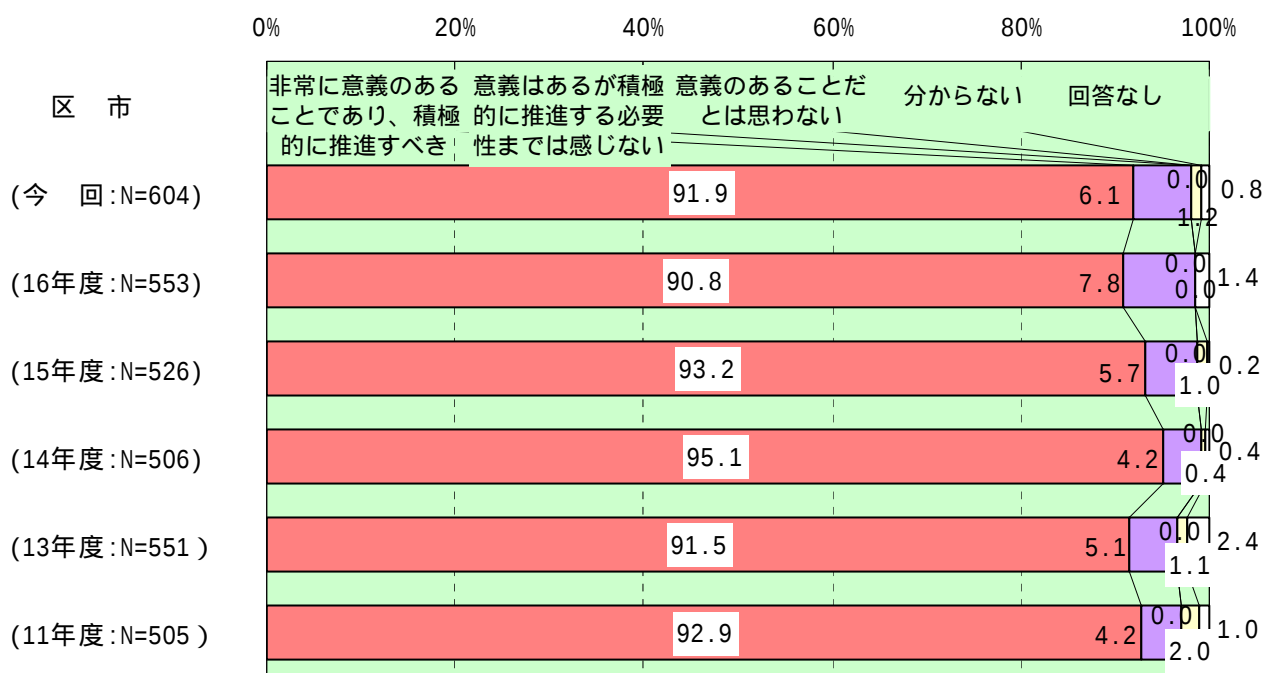


図 グリーン購入に取り組む意義（過去の調査との比較、区市）

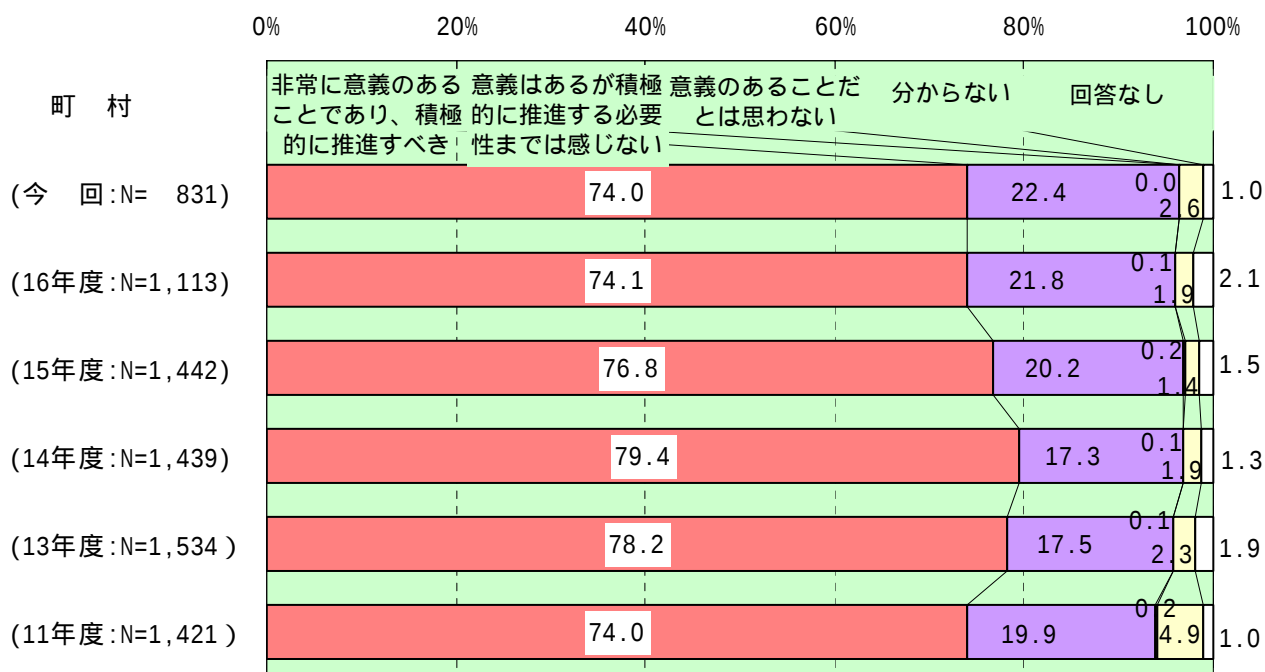


図 グリーン購入に取り組む意義（過去の調査との比較、町村）

(4) 都道府県別の状況

都道府県別では、「非常に意義のあることであり積極的に推進すべき」との回答は、滋賀県(100%)、鳥取県(100%)、東京都(98.1%)、福井県(94.4%)、神奈川県(92.9%)などで回答の割合が高くなっている。

表 グリーン購入に取り組む意義（都道府県別）

REPORT.NO:0003	TOTAL	1 非常に意義 のあること であり、積 極的に推進 すべき	2 意義はある が積極的に 推進する必 要性までは 感じない	3 意義のある ことだとは 思わない	4 分からない	5 回答なし
1 段目 度数 2 段目 権%						
0002:都道府県コード						
0) TOTAL	1,496 100.0	1,231 82.3	223 14.9	0 0.0	29 1.9	13 0.9
1) 北海道	136 100.0	101 74.3	32 23.5	0 0.0	2 1.5	1 0.7
2) 青森県	35 100.0	23 65.7	11 31.4	0 0.0	1 2.9	0 0.0
3) 岩手県	37 100.0	31 83.8	6 16.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
4) 宮城県	30 100.0	27 90.0	3 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5) 秋田県	17 100.0	14 82.4	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
6) 山形県	26 100.0	22 84.6	2 7.7	0 0.0	1 3.8	1 3.8
7) 福島県	53 100.0	35 66.0	14 26.4	0 0.0	1 1.9	3 5.7
8) 茨城県	39 100.0	32 82.1	5 12.8	0 0.0	2 5.1	0 0.0
9) 栃木県	33 100.0	25 75.8	7 21.2	0 0.0	1 3.0	0 0.0
10) 群馬県	38 100.0	31 81.6	6 15.8	0 0.0	1 2.6	0 0.0
11) 埼玉県	68 100.0	60 88.2	7 10.3	0 0.0	1 1.5	0 0.0
12) 千葉県	53 100.0	38 71.7	11 20.8	0 0.0	2 3.8	2 3.8
13) 東京都	54 100.0	53 98.1	0 0.0	0 0.0	1 1.9	0 0.0
14) 神奈川県	28 100.0	26 92.9	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
15) 新潟県	30 100.0	26 86.7	4 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
16) 富山県	13 100.0	11 84.6	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
17) 石川県	13 100.0	10 76.9	2 15.4	0 0.0	0 0.0	1 7.7
18) 福井県	18 100.0	17 94.4	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
19) 山梨県	21 100.0	19 90.5	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20) 長野県	54 100.0	43 79.6	10 18.5	0 0.0	1 1.9	0 0.0
21) 岐阜県	34 100.0	30 88.2	3 8.8	0 0.0	0 0.0	1 2.9
22) 静岡県	36 100.0	33 91.7	2 5.6	0 0.0	1 2.8	0 0.0
23) 愛知県	50 100.0	43 86.0	4 8.0	0 0.0	2 4.0	1 2.0
24) 三重県	25 100.0	23 92.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
25) 滋賀県	24 100.0	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
26) 京都府	24 100.0	21 87.5	3 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
27) 大阪府	38 100.0	33 86.8	5 13.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
28) 兵庫県	36 100.0	33 91.7	3 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
29) 奈良県	23 100.0	20 87.0	2 8.7	0 0.0	1 4.3	0 0.0
30) 和歌山県	21 100.0	17 81.0	4 19.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
31) 鳥取県	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
32) 島根県	13 100.0	11 84.6	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0
33) 岡山県	16 100.0	13 81.3	3 18.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
34) 広島県	16 100.0	14 87.5	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
35) 山口県	23 100.0	18 78.3	4 17.4	0 0.0	1 4.3	0 0.0
36) 徳島県	21 100.0	13 61.9	6 28.6	0 0.0	2 9.5	0 0.0
37) 香川県	14 100.0	11 78.6	2 14.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0
38) 愛媛県	17 100.0	15 88.2	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
39) 高知県	24 100.0	20 83.3	3 12.5	0 0.0	0 0.0	1 4.2
40) 福岡県	54 100.0	44 81.5	8 14.8	0 0.0	1 1.9	1 1.9
41) 佐賀県	20 100.0	18 90.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0
42) 長崎県	26 100.0	23 88.5	3 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
43) 熊本県	37 100.0	30 81.1	7 18.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
44) 大分県	14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
45) 宮崎県	25 100.0	18 72.0	6 24.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0
46) 鹿児島県	35 100.0	26 74.3	9 25.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
47) 沖縄県	23 100.0	14 60.9	5 21.7	0 0.0	4 17.4	0 0.0
48) 回答なし	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

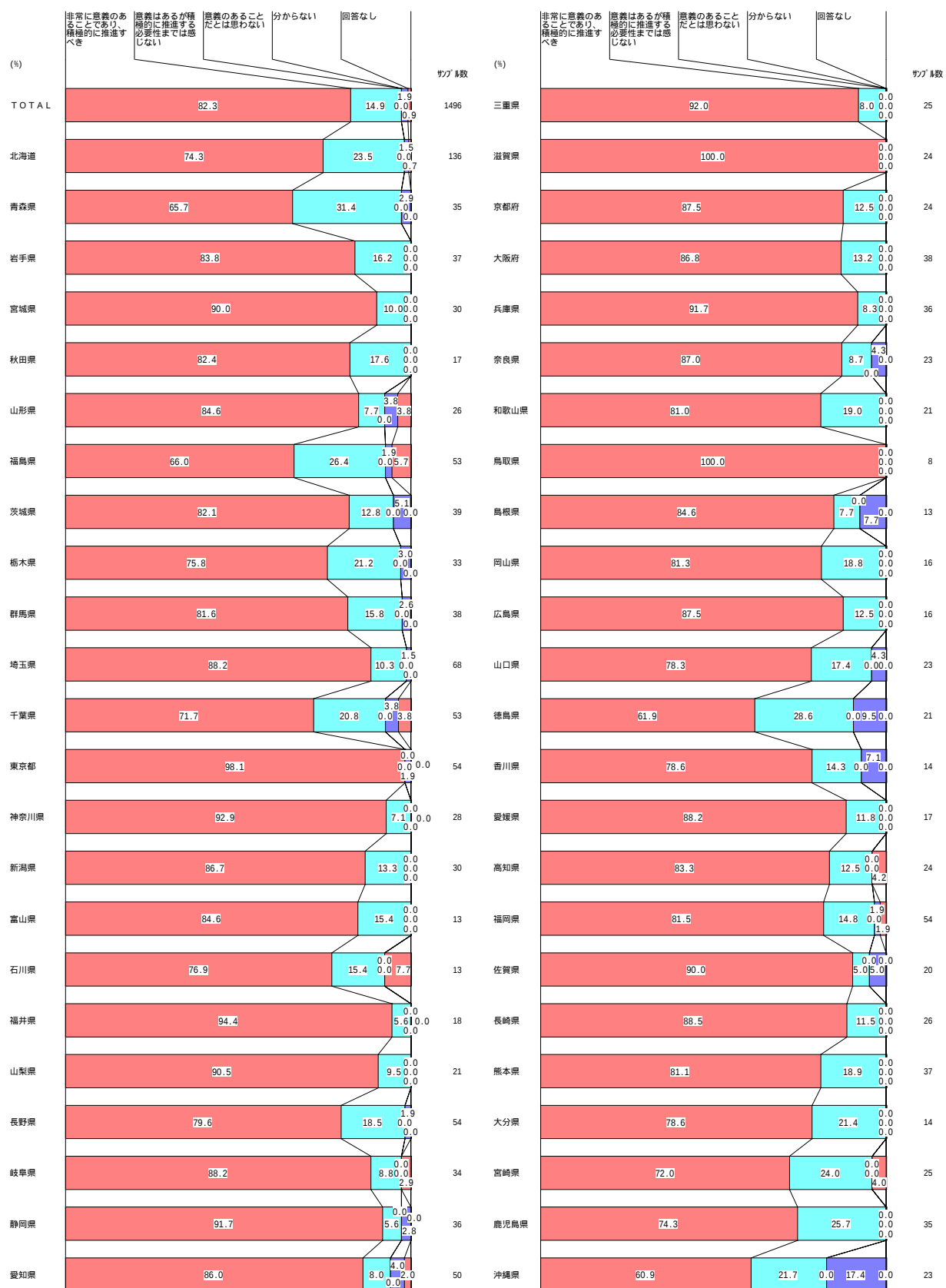


図 グリーン購入に取り組む意義（都道府県別）

問2 グリーン購入に際して参考になっているもの

(1) 全地方公共団体

各地方公共団体においてグリーン購入に際して参考としているものは、「環境ラベリング制度」が70.7%と最も多く、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット」が69.3%と次に多くなっている。また、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」との回答は42.6%であった。

表 グリーン購入に際して参考になっているもの（規模別）

	合 計	環境物品等の調達の推進に関する基本方針	環境ラベリング制度（マーク等表示）	環境負荷データ表示 / 提供制度	横断的な地域連携（八都府県市、六府県市等）による取組	メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット	メーカー等の営業担当者のアドバイス等	その他	特に参考にしているものはない	回答なし
都道府県・政令市	61	59	55	49	12	39	11	7	0	0
	100.0%	96.7%	90.2%	80.3%	19.7%	63.9%	18.0%	11.5%	0.0%	0.0%
区 市	604	382	493	264	29	437	92	10	27	2
	100.0%	63.2%	81.6%	43.7%	4.8%	72.4%	15.2%	1.7%	4.5%	0.3%
町 村	831	197	510	94	4	560	152	4	86	7
	100.0%	23.7%	61.4%	11.3%	0.5%	67.4%	18.3%	0.5%	10.3%	0.8%
合 計	1,496	638	1,058	407	45	1,036	255	21	113	9
	100.0%	42.6%	70.7%	27.2%	3.0%	69.3%	17.0%	1.4%	7.6%	0.6%

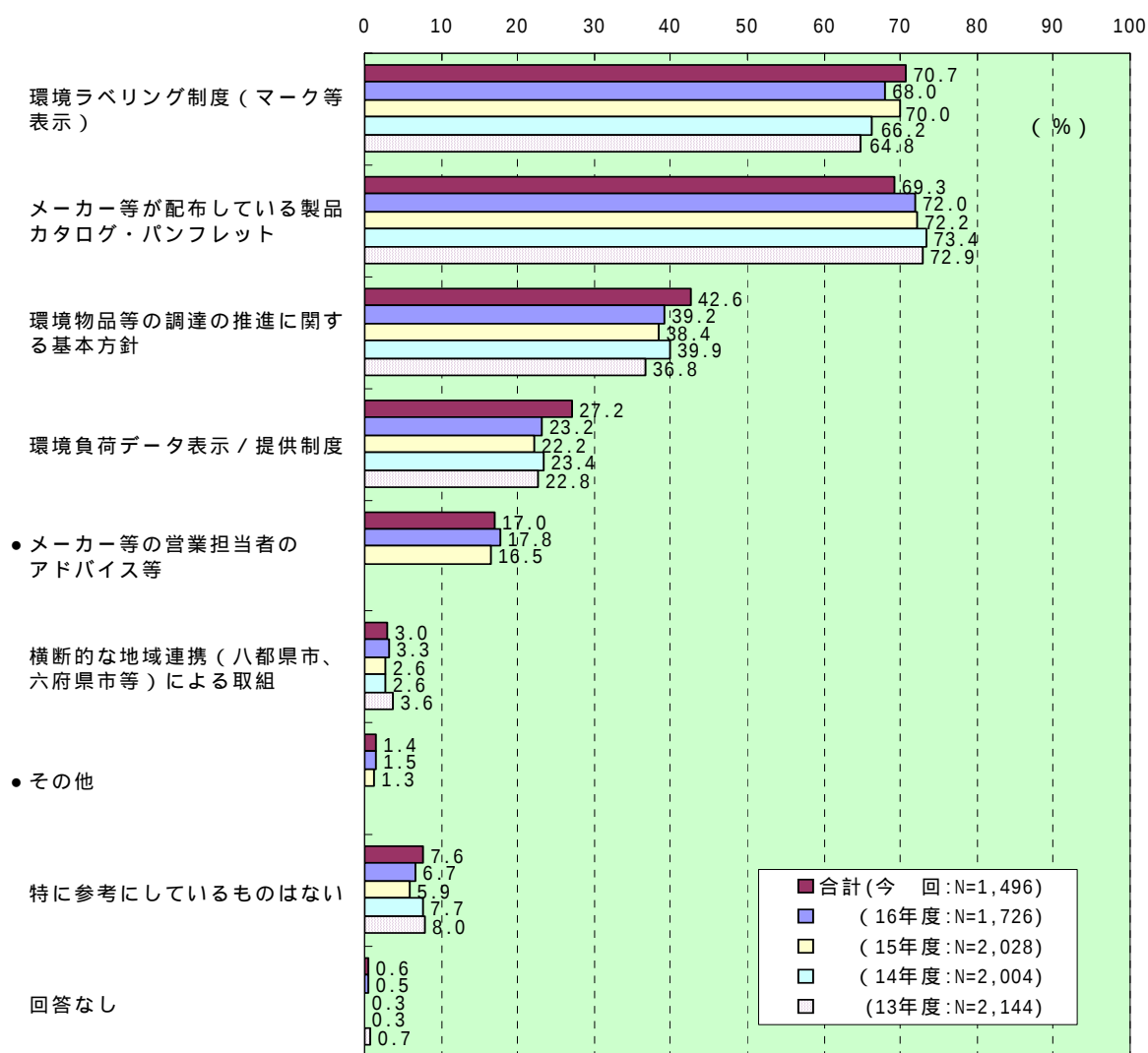


図 グリーン購入に際して参考になっているもの（過去の調査との比較、全体）
（●15年度追加、以下同じ）

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市においては、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」が96.7%と最も多く、次いで「環境ラベリング制度」が90.2%、「環境負荷データ表示/提供制度」が80.3%、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット」が63.9%などとなっている。

区市においては、「環境ラベリング制度」が81.6%と最も多く、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット」が72.4%、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」が63.2%と多く参考にされている。

町村においては、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット」が67.4%と最も多く、「環境ラベリング制度」61.4%で続いているが、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」を参考とするとの回答は23.7%にとどまっている。

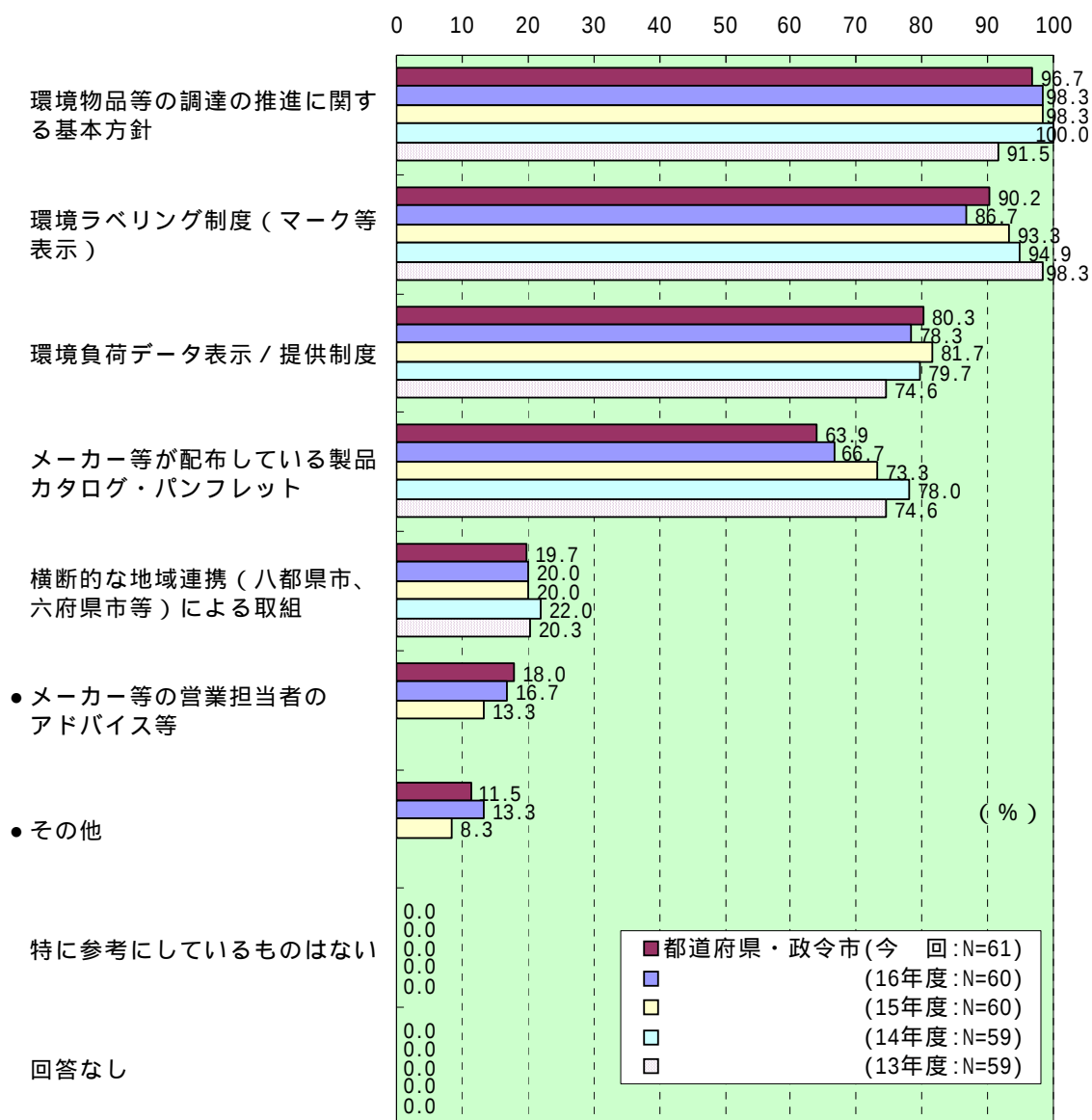


図 グリーン購入に際して参考にしているもの (過去の調査との比較、都道府県・政令市)

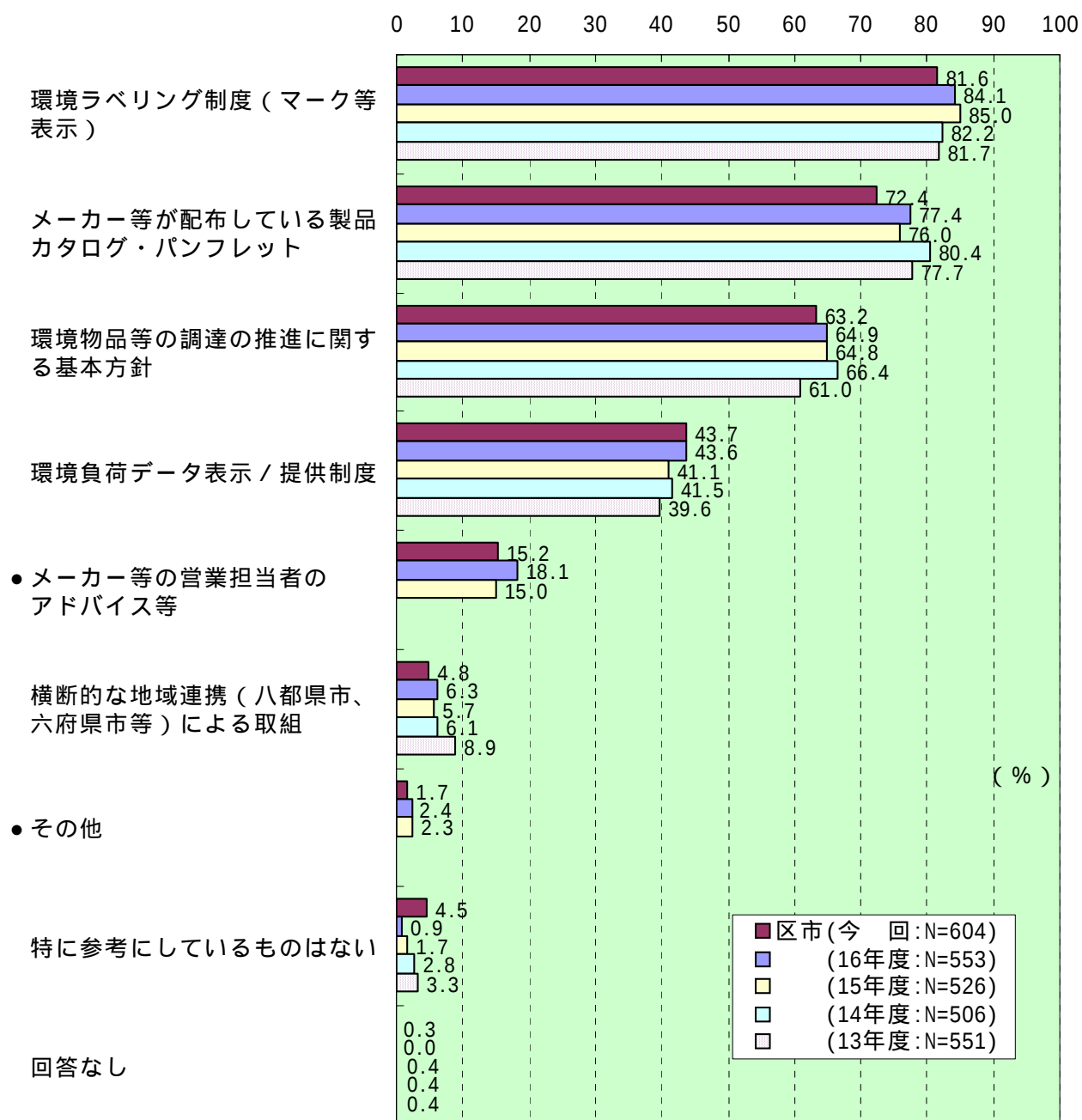


図 グリーン購入に際して参考になっているもの (過去の調査との比較、区市)

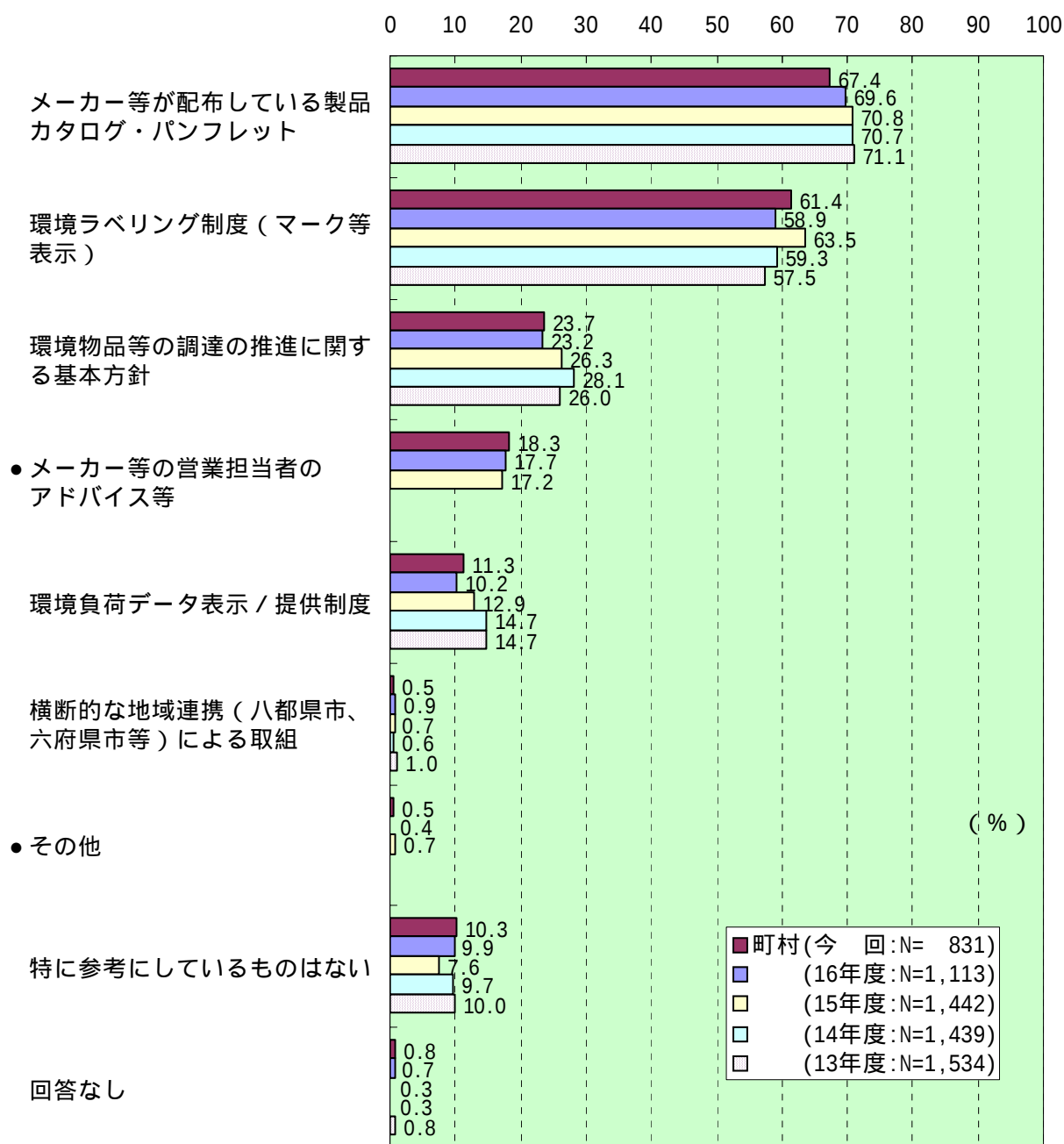


図 グリーン購入に際して参考になっているもの(過去の調査との比較、町村)

(3) 過去の調査との比較

過去の調査と比較すると、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット」が平成16年度調査まで継続して1位であったが、「環境ラベリング制度」と順位が入れ替わり2位になっている。平成13年度調査からこの2項目については7割前後の団体で参考とされており、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」については、増加傾向にはあるが、まだ半数には至っていない。

問 2 - 1 グリーン購入に際して参考になっているもの（環境ラベリング制度等）

(1) 全地方公共団体

全地方公共団体において、参考になっている環境ラベリング制度、環境負荷データ表示/提供制度は、「エコマーク」が94.4%と最も多く、次いで「グリーンマーク」が79.2%、「再生紙使用マーク」が75.3%となっている。

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市においては、「エコマーク」が96.4%の団体で参考にされているほか、「国際エネルギースタープログラム」が87.3%、「低排出ガス車認定制度」が85.5%と、これらも8割以上で多く参考にされている。また、「再生紙使用マーク」「グリーン購入法特定調達物品情報提供システム」「グリーン購入ガイドライン及びGPNデータベース」についても7割以上で多く参考にされている。

また、今回選択肢に追加したエコマークの総合情報サイトである「グリーンステーション」については、都道府県・政令市では半数以上の団体が参考にしていると回答している。

区市及び町村においては、「エコマーク」「グリーンマーク」「再生紙使用マーク」が7割以上の団体が参考にされている。

(3) 過去の調査との比較

グリーン購入に際して参考になっているものについて、過去の調査と比較すると、全体では、「エコマーク」「グリーンマーク」「再生紙使用マーク」等を参考としている地方公共団体はこれまでと同様に多くなっている。

また、「低排出ガス車認定制度」「省エネラベリング制度」「PCグリーンラベル」「間伐材マーク」などを参考とする団体は年々増加している。

表 グリーン購入に際して参考になっているもの（環境ラベリング制度等）（規模別）

	合 計	エコマーク	グリーンマーク	PCグリーンラベル	国際エネルギースタープログラム	省エネラベリング制度（省エネ性能カタログ）	環境共生住宅認定制度	環境・エネルギー優良建築物マーク表示制度	低排出ガス車認定制度	再生紙使用マーク（Rマーク）
都道府県・政令市	55	53	39	10	48	27	1	0	47	42
	100.0%	96.4%	70.9%	18.2%	87.3%	49.1%	1.8%	0.0%	85.5%	76.4%
区 市	497	480	416	116	266	141	8	10	293	385
	100.0%	96.6%	83.7%	23.3%	53.5%	28.4%	1.6%	2.0%	59.0%	77.5%
町 村	511	470	387	78	82	41	1	6	170	373
	100.0%	92.0%	75.7%	15.3%	16.0%	8.0%	0.2%	1.2%	33.3%	73.0%
合 計	1,063	1,003	842	204	396	209	10	16	510	800
	100.0%	94.4%	79.2%	19.2%	37.3%	19.7%	0.9%	1.5%	48.0%	75.3%
	非木材紙マーク	ツリーフリーマーク	間伐材マーク	森林認証制度	牛乳パック再利用マーク	PETボトルリサイクル推奨マーク	衛生マーク	環境主張建設資材の適合性証明事業	自動車の燃費性能の評価及び公表に関する実施要領	グリーン購入ガイドライン及びGPNデータベース
都道府県・政令市	8	4	19	6	9	19	1	0	19	39
	14.5%	7.3%	34.5%	10.9%	16.4%	34.5%	1.8%	0.0%	34.5%	70.9%
区 市	66	41	63	19	128	225	18	2	42	215
	13.3%	8.2%	12.7%	3.8%	25.8%	45.3%	3.6%	0.4%	8.5%	43.3%
町 村	23	20	32	12	109	187	12	0	19	48
	4.5%	3.9%	6.3%	2.3%	21.3%	36.6%	2.3%	0.0%	3.7%	9.4%
合 計	97	65	114	37	246	431	31	2	80	302
	9.1%	6.1%	10.7%	3.5%	23.1%	40.5%	2.9%	0.2%	7.5%	28.4%
	グリーン購入法特定調達物品情報提供システム	グリーンステーション（エコマーク商品情報サイト）	エコリーフ環境ラベル	E P D	車種別環境情報提供制度	家電製品環境情報提供制度	地域独自のラベリング制度、情報提供制度	その他ラベリング制度、情報提供制度	回答なし	
都道府県・政令市	39	28	4	0	6	3	8	2	1	
	70.9%	50.9%	7.3%	0.0%	10.9%	5.5%	14.5%	3.6%	1.8%	
区 市	175	70	16	4	24	6	7	3	3	
	35.2%	14.1%	3.2%	0.8%	4.8%	1.2%	1.4%	0.6%	0.6%	
町 村	27	29	14	3	11	6	0	2	1	
	5.3%	5.7%	2.7%	0.6%	2.2%	1.2%	0.0%	0.4%	0.2%	
合 計	241	127	34	7	41	15	15	7	5	
	22.7%	11.9%	3.2%	0.7%	3.9%	1.4%	1.4%	0.7%	0.5%	

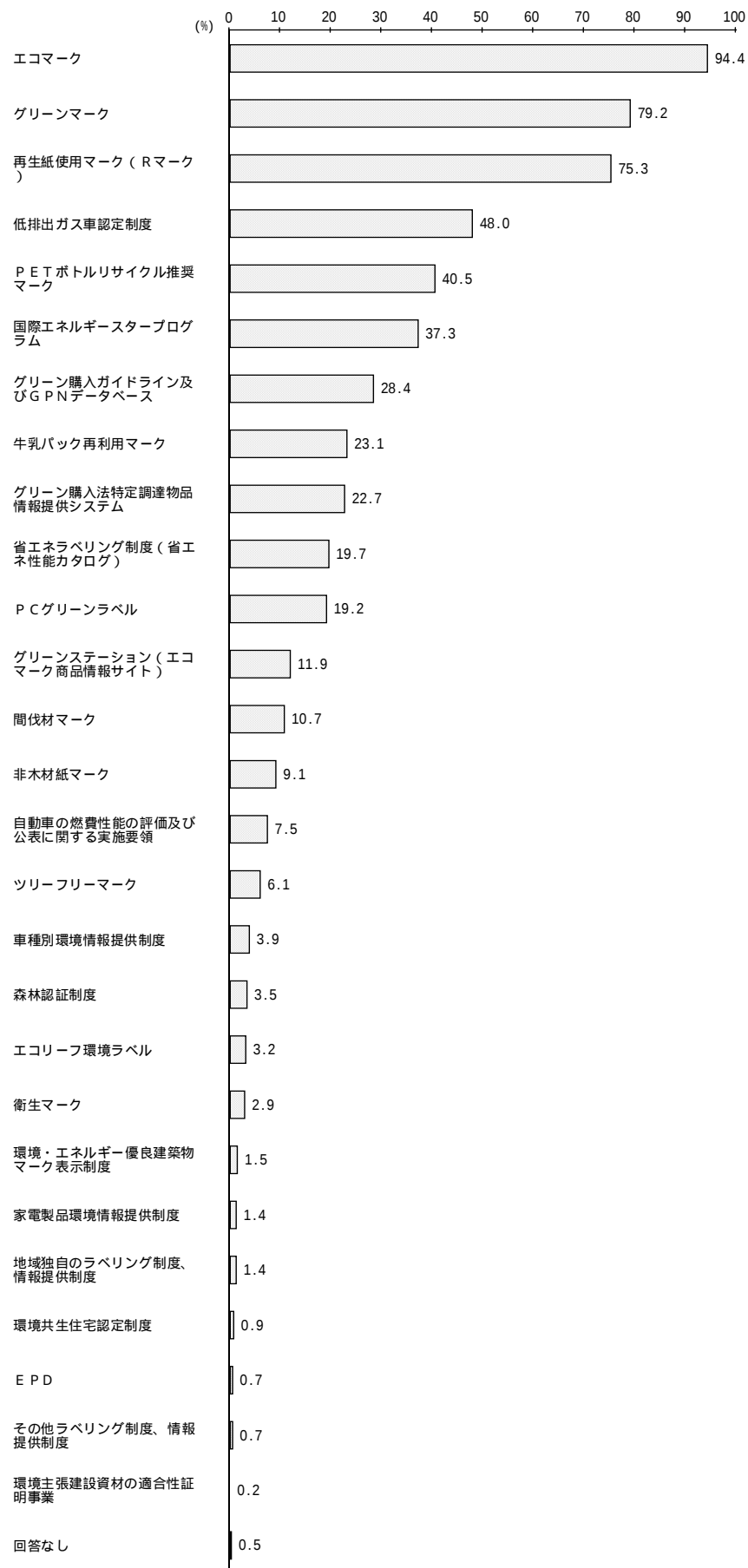


図 グリーン購入に際して参考になっているもの (環境ラベリング制度等) (全体)

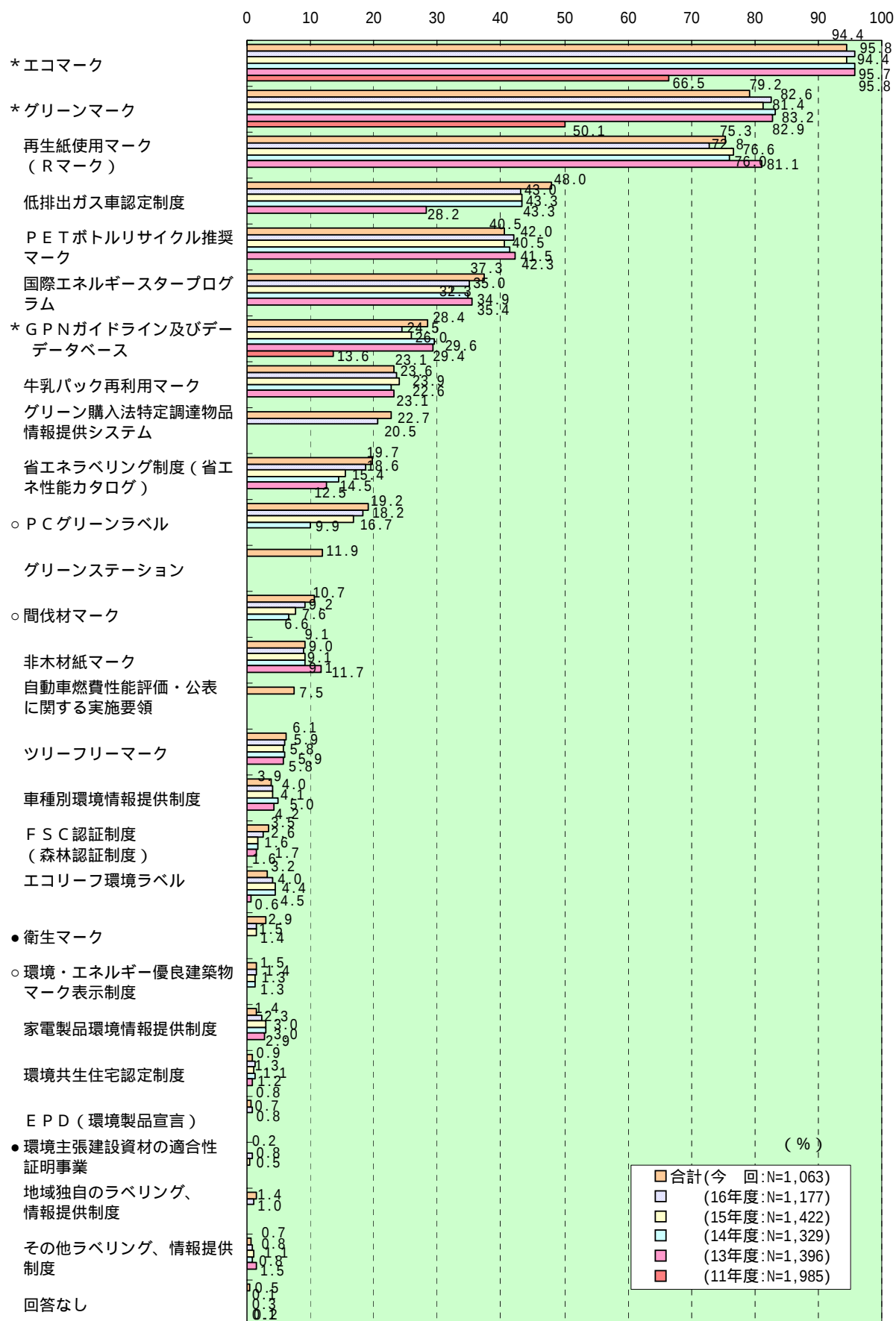


図 グリーン購入に際して参考になっているもの (環境ラベリング制度等) (過去の調査との比較、全体)
 (* 13 年度追加、○ 14 年度追加、● 15 年度追加、16 年度追加、今回追加、以下同じ)

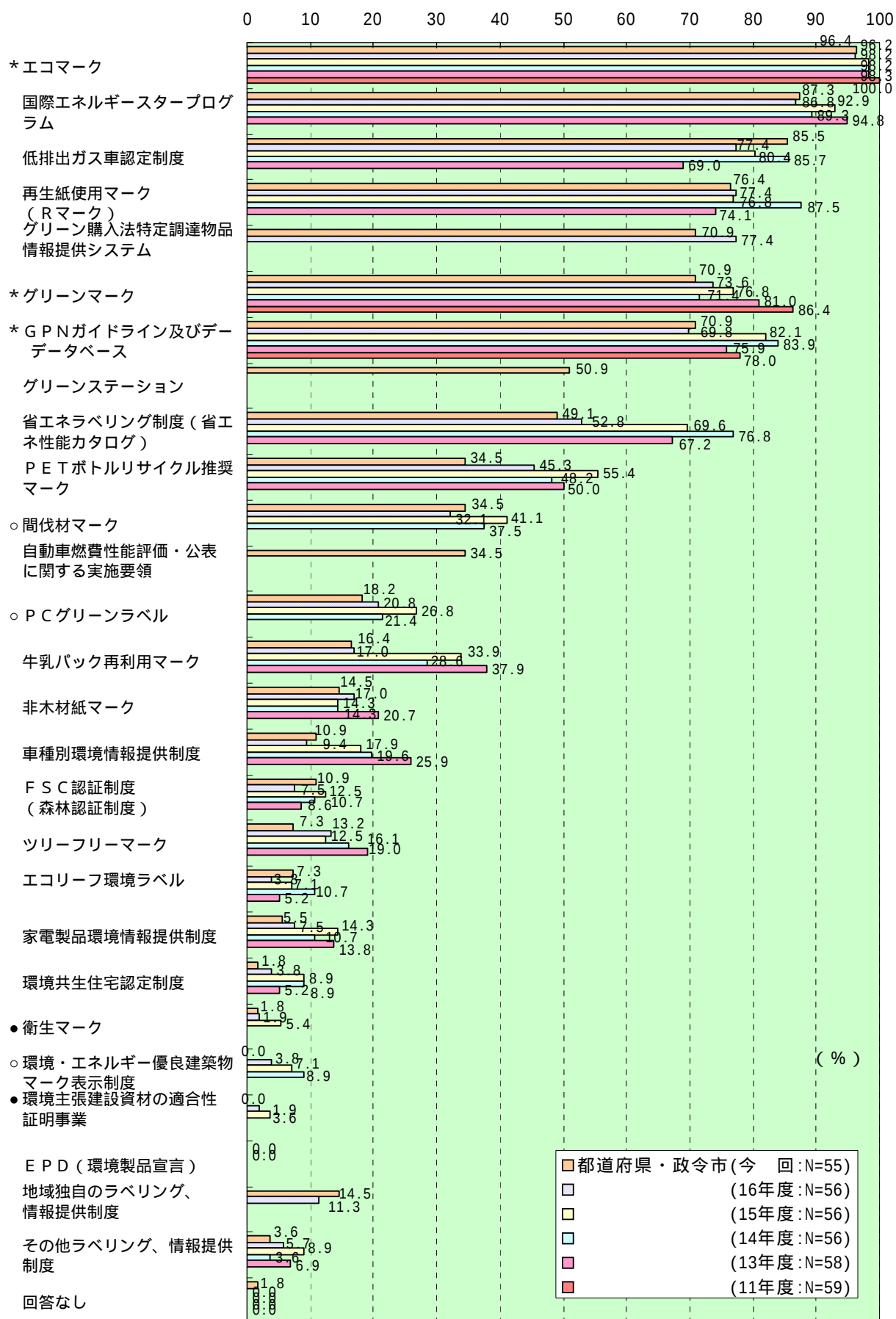


図 グリーン購入に際して参考に行っているもの (環境ラベリング制度等)
(過去の調査との比較、都道府県・政令市)

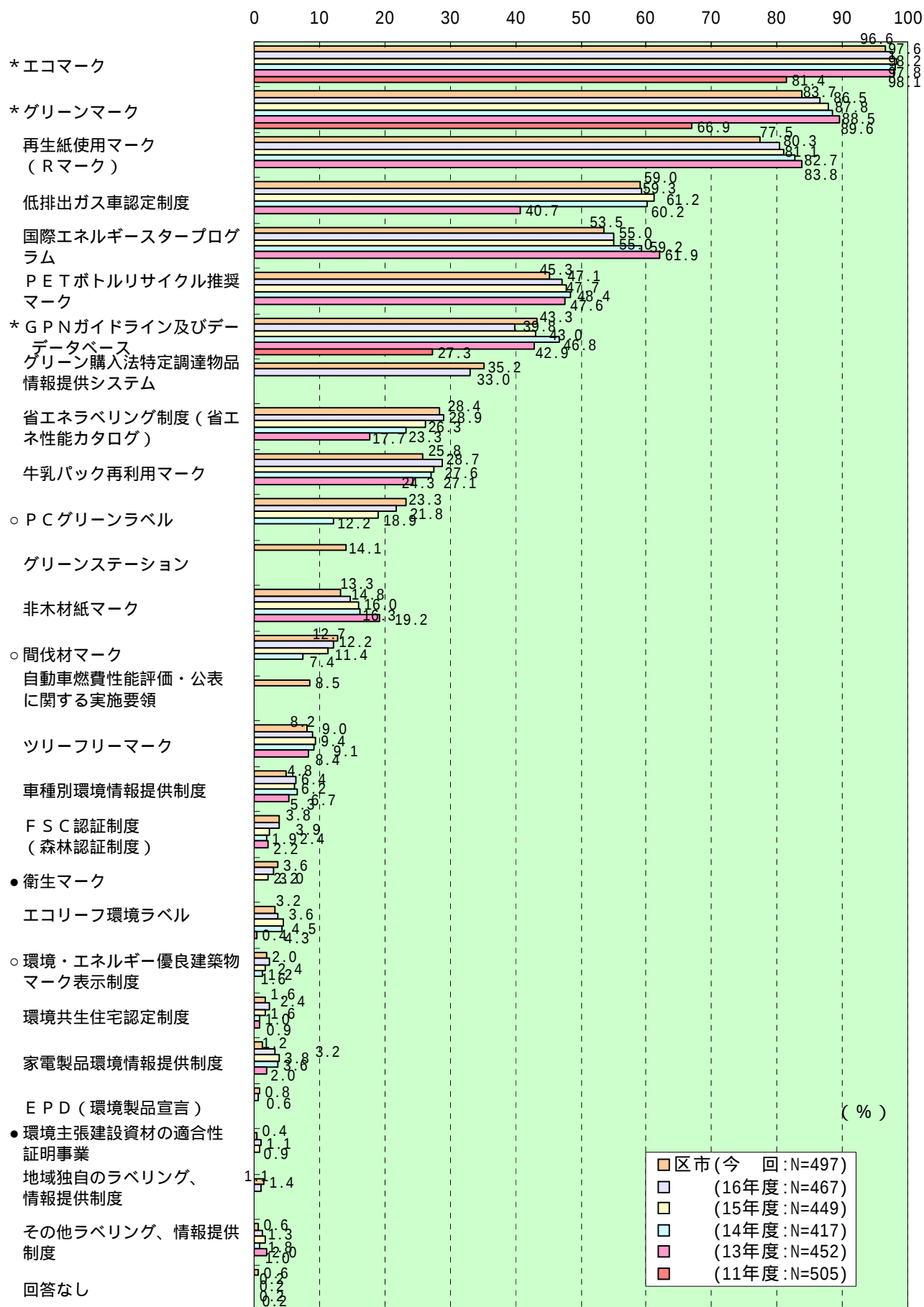


図 グリーン購入に際して参考になっているもの(環境ラベリング制度等)
(過去の調査との比較、区市)

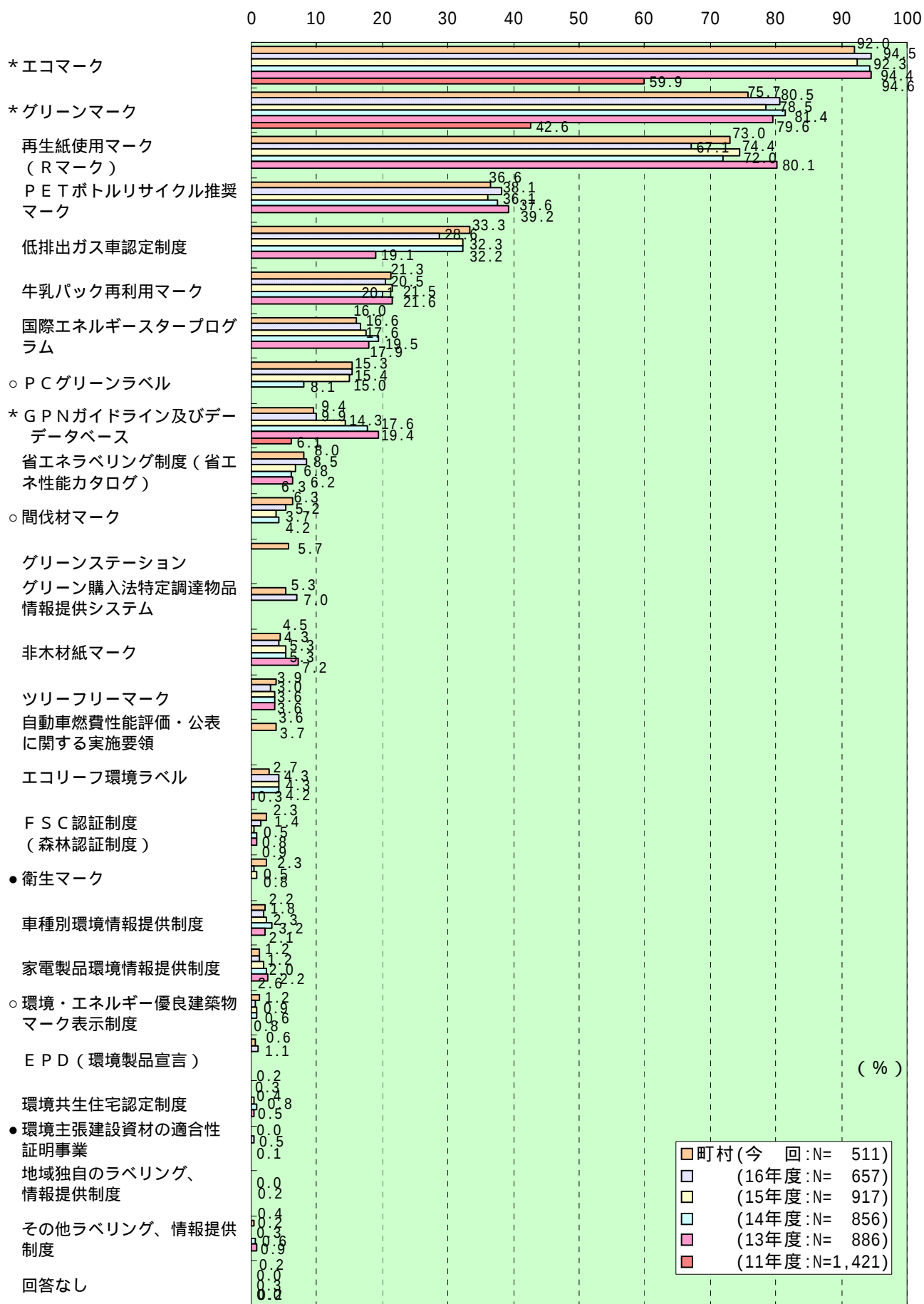


図 グリーン購入に際して参考に行っているもの(環境ラベリング制度等)
(過去の調査との比較、町村)

問3 グリーン購入の取組規模

(1) 全地方公共団体

グリーン購入の取組規模については、「組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している」との回答が 42.0%と最も多い。「全庁で組織的に取り組んでいる」との回答は 33.8%、「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」は 10.4%であり、全体の 44.2%の地方公共団体が組織的にグリーン購入に取り組んでいる。一方、11.8%は「ほとんど取り組まれていない」と回答している。

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市においては、96.7%と、ほぼすべての団体が「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答している。

区市においては、「全庁で組織的に取り組んでいる」とする回答が 53.1%と過半数を超え、「全庁ではないが、組織的に取り組んでいる」が 13.7%、「組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している」とする回答が 27.2%となっている。

町村においては、「組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している」との回答が 55.8%と半数以上を占め、「全庁で組織的に取り組んでいる」「全庁ではないが、組織的に取り組んでいる」との回答を合わせても四分の一に満たない。

表 グリーン購入の取組規模（規模別）

	合 計	全庁で組織的に取り組んでいる	全庁ではないが、組織的に取り組んでいる	組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している	ほとんど取り組まれていない	分からない	回答なし
都道府県・政令市	61 100.0%	59 96.7%	1 1.6%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
区 市	604 100.0%	321 53.1%	83 13.7%	164 27.2%	29 4.8%	4 0.7%	3 0.5%
町 村	831 100.0%	126 15.2%	71 8.5%	464 55.8%	148 17.8%	18 2.2%	4 0.5%
合 計	1,496 100.0%	506 33.8%	155 10.4%	629 42.0%	177 11.8%	22 1.5%	7 0.5%

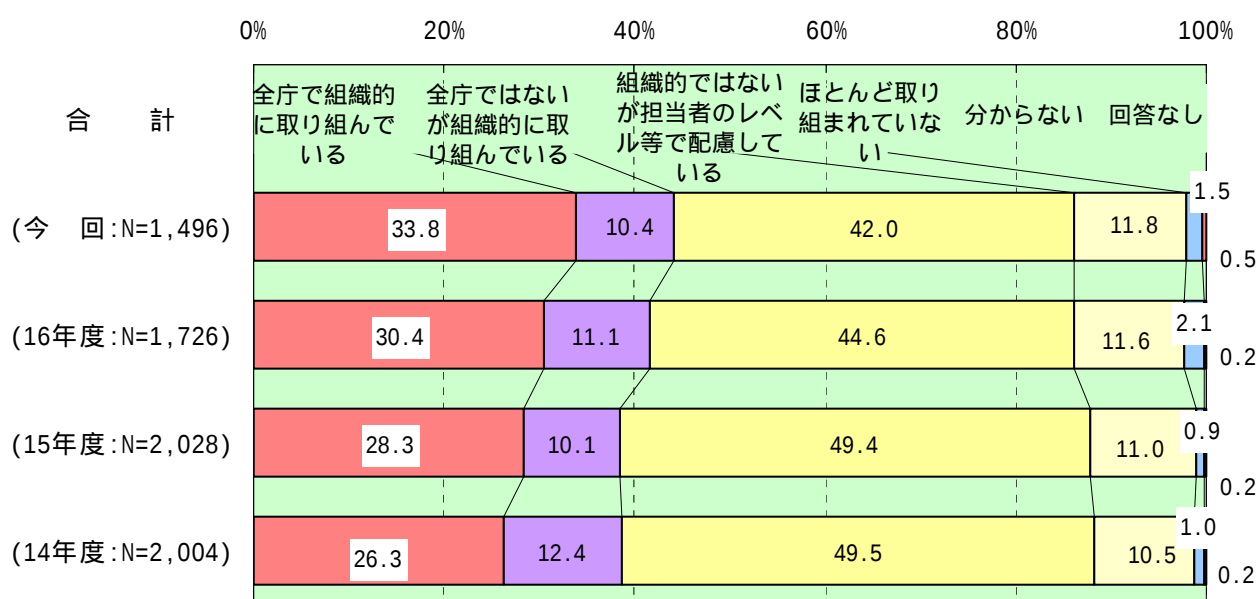


図 グリーン購入の取組規模（過去調査との比較、全体）

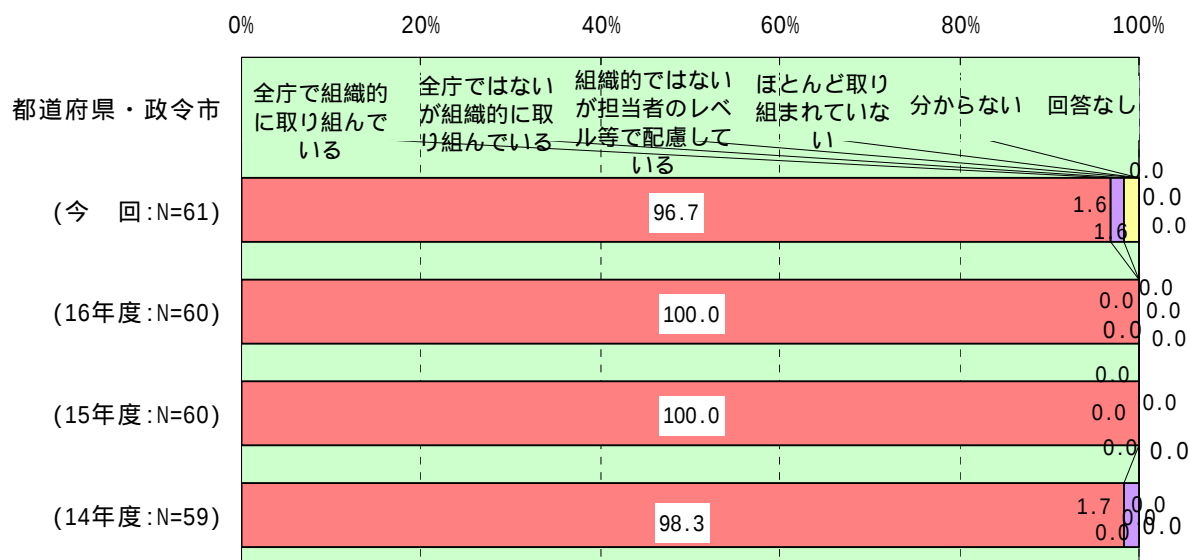


図 グリーン購入の取組規模（過去調査との比較、都道府県・政令市）

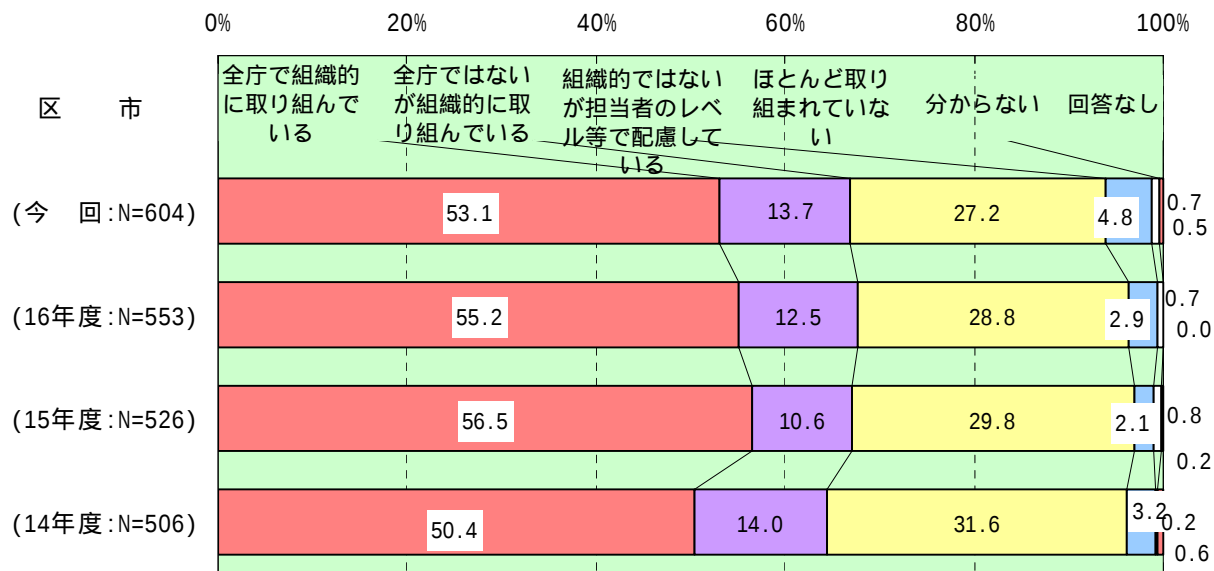


図 グリーン購入の取組規模（過去調査との比較、区市）

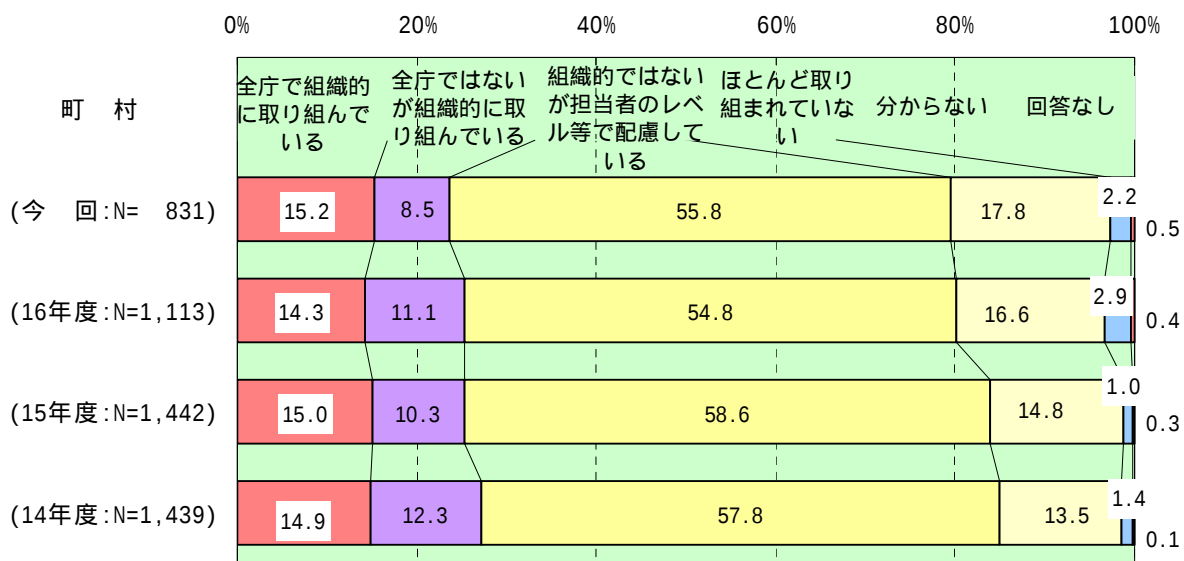


図 グリーン購入の取組規模（過去の調査との比較、町村）

(3) 過去の調査との比較

平成 16 年度調査と比較すると、「全庁で組織的に取り組んでいる」との回答は、全体で 30.4%から 33.8%に 3.4 ポイント増加しており、取組規模は年々拡大している。団体規模別の状況は、区市においては「全庁で組織的に取り組んでいる」が 55.2%から 53.1%に 2.1 ポイントの減少、「全庁ではないが組織的に取り組んでいる」が 12.5%から 13.7%に 1.2 ポイントの増加と、平成 16 年度とほぼ同様である。町村においては、「全庁で組織的に取り組んでいる」が 14.3%から 15.2%にわずかに増加したが、過去の調査結果からは横ばいであり、大きな進展はみられない。

(4) 都道府県別の状況

都道府県別の集計結果をみると、「全庁で組織的に取り組んでいる」との回答は、鳥取県(75.0%)、三重県(64.0%)、東京都(63.0%)、神奈川県(60.7%)、滋賀県(58.3%)で割合が高くなっている。

表 グリーン購入の取組規模（都道府県別）

REPORT.NO:0006	TOTAL	1 全庁で組織的に取り組んでいる	2 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる	3 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している	4 ほとんど取り組まれていない	5 分からない	6 回答なし
1 段目 度数 2 段目 種%							
0002:都道府県コード							
0) TOTAL	1,496 100.0	506 33.8	155 10.4	629 42.0	177 11.8	22 1.5	7 0.5
1) 北海道	136 100.0	24 17.6	10 7.4	87 64.0	14 10.3	1 0.7	0 0.0
2) 青森県	35 100.0	6 17.1	5 14.3	14 40.0	9 25.7	1 2.9	0 0.0
3) 岩手県	37 100.0	16 43.2	4 10.8	14 37.8	3 8.1	0 0.0	0 0.0
4) 宮城県	30 100.0	10 33.3	4 13.3	9 30.0	5 16.7	2 6.7	0 0.0
5) 秋田県	17 100.0	4 23.5	2 11.8	10 58.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0
6) 山形県	26 100.0	12 46.2	2 7.7	9 34.6	3 11.5	0 0.0	0 0.0
7) 福島県	53 100.0	14 26.4	3 5.7	24 45.3	10 18.9	2 3.8	0 0.0
8) 茨城県	39 100.0	13 33.3	3 7.7	16 41.0	5 12.8	2 5.1	0 0.0
9) 栃木県	33 100.0	15 45.5	1 3.0	12 36.4	5 15.2	0 0.0	0 0.0
10) 群馬県	38 100.0	13 34.2	4 10.5	15 39.5	6 15.8	0 0.0	0 0.0
11) 埼玉県	68 100.0	32 47.1	7 10.3	26 38.2	2 2.9	0 0.0	1 1.5
12) 千葉県	53 100.0	15 28.3	3 5.7	30 56.6	4 7.5	0 0.0	1 1.9
13) 東京都	54 100.0	34 63.0	4 7.4	14 25.9	2 3.7	0 0.0	0 0.0
14) 神奈川県	28 100.0	17 60.7	4 14.3	6 21.4	1 3.6	0 0.0	0 0.0
15) 新潟県	30 100.0	14 46.7	1 3.3	8 26.7	7 23.3	0 0.0	0 0.0
16) 富山県	13 100.0	7 53.8	2 15.4	3 23.1	0 0.0	0 0.0	1 7.7
17) 石川県	13 100.0	5 38.5	1 7.7	7 53.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
18) 福井県	18 100.0	6 33.3	3 16.7	8 44.4	1 5.6	0 0.0	0 0.0
19) 山梨県	21 100.0	4 19.0	2 9.5	13 61.9	2 9.5	0 0.0	0 0.0
20) 長野県	54 100.0	17 31.5	5 9.3	21 38.9	8 14.8	3 5.6	0 0.0
21) 岐阜県	34 100.0	10 29.4	5 14.7	17 50.0	2 5.9	0 0.0	0 0.0
22) 静岡県	36 100.0	11 30.6	4 11.1	17 47.2	2 5.6	1 2.8	1 2.8
23) 愛知県	50 100.0	25 50.0	4 8.0	16 32.0	5 10.0	0 0.0	0 0.0
24) 三重県	25 100.0	16 64.0	5 20.0	2 8.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0
25) 滋賀県	24 100.0	14 58.3	1 4.2	8 33.3	1 4.2	0 0.0	0 0.0
26) 京都府	24 100.0	5 20.8	3 12.5	14 58.3	2 8.3	0 0.0	0 0.0
27) 大阪府	38 100.0	22 57.9	6 15.8	9 23.7	1 2.6	0 0.0	0 0.0
28) 兵庫県	36 100.0	14 38.9	5 13.9	13 36.1	3 8.3	1 2.8	0 0.0
29) 奈良県	23 100.0	7 30.4	2 8.7	11 47.8	3 13.0	0 0.0	0 0.0
30) 和歌山県	21 100.0	5 23.8	3 14.3	12 57.1	1 4.8	0 0.0	0 0.0
31) 鳥取県	8 100.0	6 75.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
32) 島根県	13 100.0	3 23.1	3 23.1	4 30.8	1 7.7	2 15.4	0 0.0
33) 岡山県	16 100.0	6 37.5	1 6.3	7 43.8	1 6.3	0 0.0	1 6.3
34) 広島県	16 100.0	8 50.0	1 6.3	6 37.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0
35) 山口県	23 100.0	9 39.1	1 4.3	9 39.1	3 13.0	1 4.3	0 0.0
36) 徳島県	21 100.0	3 14.3	3 14.3	7 33.3	4 19.0	3 14.3	1 4.8
37) 香川県	14 100.0	4 28.6	1 7.1	6 42.9	3 21.4	0 0.0	0 0.0
38) 愛媛県	17 100.0	5 29.4	4 23.5	3 17.6	5 29.4	0 0.0	0 0.0
39) 高知県	24 100.0	5 20.8	2 8.3	10 41.7	7 29.2	0 0.0	0 0.0
40) 福岡県	54 100.0	15 27.8	9 16.7	21 38.9	7 13.0	2 3.7	0 0.0
41) 佐賀県	20 100.0	2 10.0	3 15.0	13 65.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0
42) 長崎県	26 100.0	6 23.1	0 0.0	17 65.4	2 7.7	0 0.0	1 3.8
43) 熊本県	37 100.0	12 32.4	4 10.8	18 48.6	3 8.1	0 0.0	0 0.0
44) 大分県	14 100.0	2 14.3	3 21.4	6 42.9	2 14.3	1 7.1	0 0.0
45) 宮崎県	25 100.0	4 16.0	4 16.0	8 32.0	9 36.0	0 0.0	0 0.0
46) 鹿児島県	35 100.0	7 20.0	6 17.1	15 42.9	7 20.0	0 0.0	0 0.0
47) 沖縄県	23 100.0	2 8.7	1 4.3	10 43.5	10 43.5	0 0.0	0 0.0
48) 回答なし	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0



図 グリーン購入の取組規模（都道府県別）

問4 グリーン購入の取組規模の進展状況

(1) 全地方公共団体

全体では、「昨年度以前から全庁で組織的に取り組んでおり進展なし」が27.5%、「進展した」が12.9%となっており、合わせて40.4%の団体において既に組織的な取組が行われているか、昨年度より進展があったとしている。一方、34.6%は「あまり進展していない」と回答しており、「ほとんど進展していない」とする回答も16.8%みられる。

(2) 規模別の状況

規模別の状況は、都道府県・政令市においては「昨年度以前から全庁で組織的に取り組んでおり進展なし」が93.4%を占めている。また、区市においては「昨年度以前から全庁で組織的に取り組んでおり進展なし」の41.7%と「進展した」の15.1%とを合わせると56.8%となり、半数以上の団体で進展している方向にある。

一方、町村においては、「あまり進展していない」「ほとんど進展していない」を合わせると6割を超えており、町村におけるグリーン購入は依然として進んでいないことが示されている。

表 グリーン購入の取組規模の進展状況（規模別）

	合 計	昨年度以前から全庁で組織的に取り組んでおり進展なし	進 展 し た	あまり進展していない	ほとんど進展していない	分からない	回 答 な し
都 道 府 県・政 令 市	61	57	2	1	0	0	1
	100.0%	93.4%	3.3%	1.6%	0.0%	0.0%	1.6%
区 市	604	252	91	161	61	27	12
	100.0%	41.7%	15.1%	26.7%	10.1%	4.5%	2.0%
町 村	831	102	100	356	191	51	31
	100.0%	12.3%	12.0%	42.8%	23.0%	6.1%	3.7%
合 計	1,496	411	193	518	252	78	44
	100.0%	27.5%	12.9%	34.6%	16.8%	5.2%	2.9%

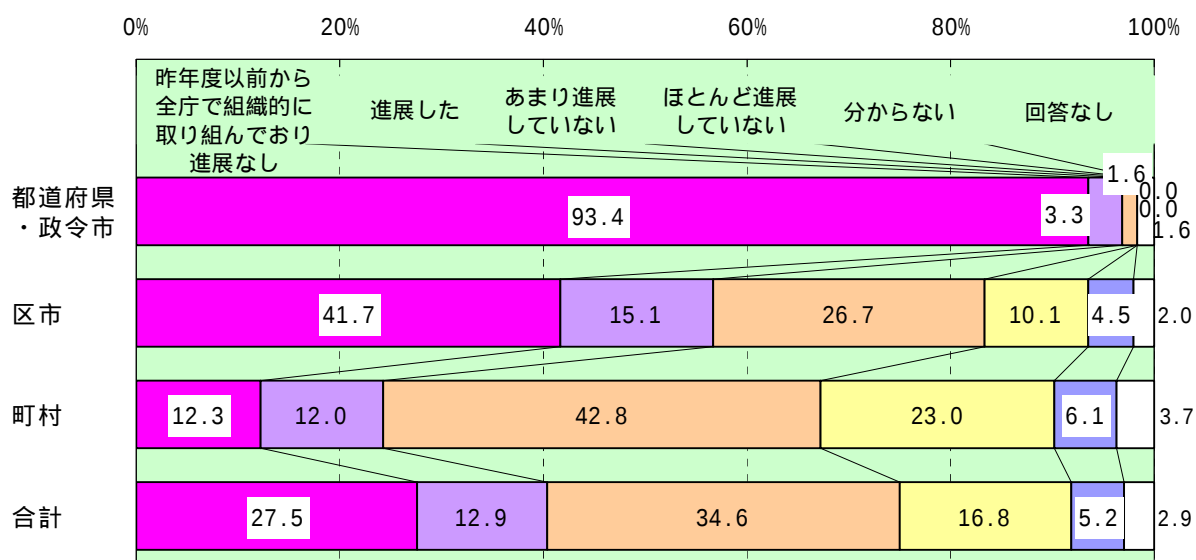


図 グリーン購入の取組規模の進展状況（規模別）

問 4 - 1 グリーン購入の昨年度の取組状況

(1) 全地方公共団体

問 4 で「進展した」と回答した団体における 16 年度の取組状況としては、全体では、「組織的ではないが担当者のレベル等で配慮していた」が 59.6%、「全庁ではないが組織的に取り組んでいた」が 33.7% となっており、「ほとんど取組まれていなかった」との回答は 5.7%とわずかであった。

(2) 規模別の状況

規模別の状況は、都道府県・政令市においては「全庁ではないが組織的に取り組んでいた」が 1 団体、区市では、「組織的ではないが担当者のレベル等で配慮していた」が 46.2%、「全庁ではないが組織的に取り組んでいた」が 45.1%、町村においては、「組織的ではないが担当者のレベル等で配慮していた」が 73.0%と大半を占め、「全庁ではないが組織的に取り組んでいた」は 23.0%であった。

表 グリーン購入の昨年度の取組状況（規模別）

	合 計	全庁ではないが、組織的に取り組んでいた	組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮していた	ほとんど取組まれていなかった	回答なし
都道府県・政令市	2	1	0	0	1
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
区市	91	41	42	7	1
	100.0%	45.1%	46.2%	7.7%	1.1%
町村	100	23	73	4	0
	100.0%	23.0%	73.0%	4.0%	0.0%
合 計	193	65	115	11	2
	100.0%	33.7%	59.6%	5.7%	1.0%

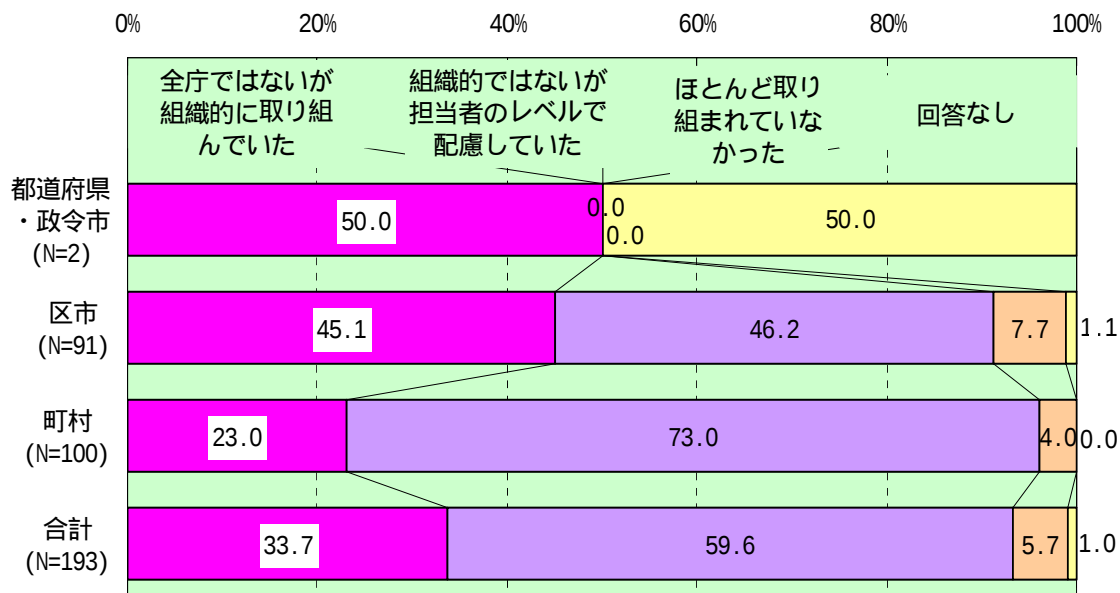


図 グリーン購入の昨年度の取組状況（規模別）

問5 グリーン購入の担当部署の有無

(1) 全地方公共団体

グリーン購入の担当部署については、「環境に関連する部課において推進している」が28.8%、「総務・調達部門において推進している」が21.3%となっており、「グリーン購入を専門的に推進する部課がある」は4.1%となっている。「推進するための部署はないが庁内に担当職員を擁している」との回答を含めると、約6割の団体においてグリーン購入の推進をする部署や担当者を有していることとなる。

一方、「担当部課や担当職員は設けていない」とする団体は約4割みられ、組織的取組の状況と類似した結果となっている。

また、その他の回答としては、「総務・調達部門と環境部門とで連携して推進」「グリーン購入専門部会において推進」などの回答がみられた。

(2) 規模別の状況

規模別でみると、都道府県・政令市においては、「環境に関連する部課において推進している」とする団体が78.7%と大半を占め、区市では43.4%、町村では14.6%という状況である。また、区市及び町村では「総務・調達部門において推進している」との回答がそれぞれ2割程度ある。

表 グリーン購入の担当部署の有無（規模別）

	合 計	グリーン購入を専門的に推進する部または課がある	環境に関連する部課において推進している	総務・調達部門において推進している	推進する為の部署はないが庁内に担当職員を擁している	そ の 他	担当部課や担当職員は特に設けていない	回 答 な し
都道府県・政令市	61	6	48	2	1	3	0	1
	100.0%	9.8%	78.7%	3.3%	1.6%	4.9%	0.0%	1.6%
区 市	604	44	262	128	16	18	130	6
	100.0%	7.3%	43.4%	21.2%	2.6%	3.0%	21.5%	1.0%
町 村	831	12	121	189	31	7	466	5
	100.0%	1.4%	14.6%	22.7%	3.7%	0.8%	56.1%	0.6%
合 計	1,496	62	431	319	48	28	596	12
	100.0%	4.1%	28.8%	21.3%	3.2%	1.9%	39.8%	0.8%

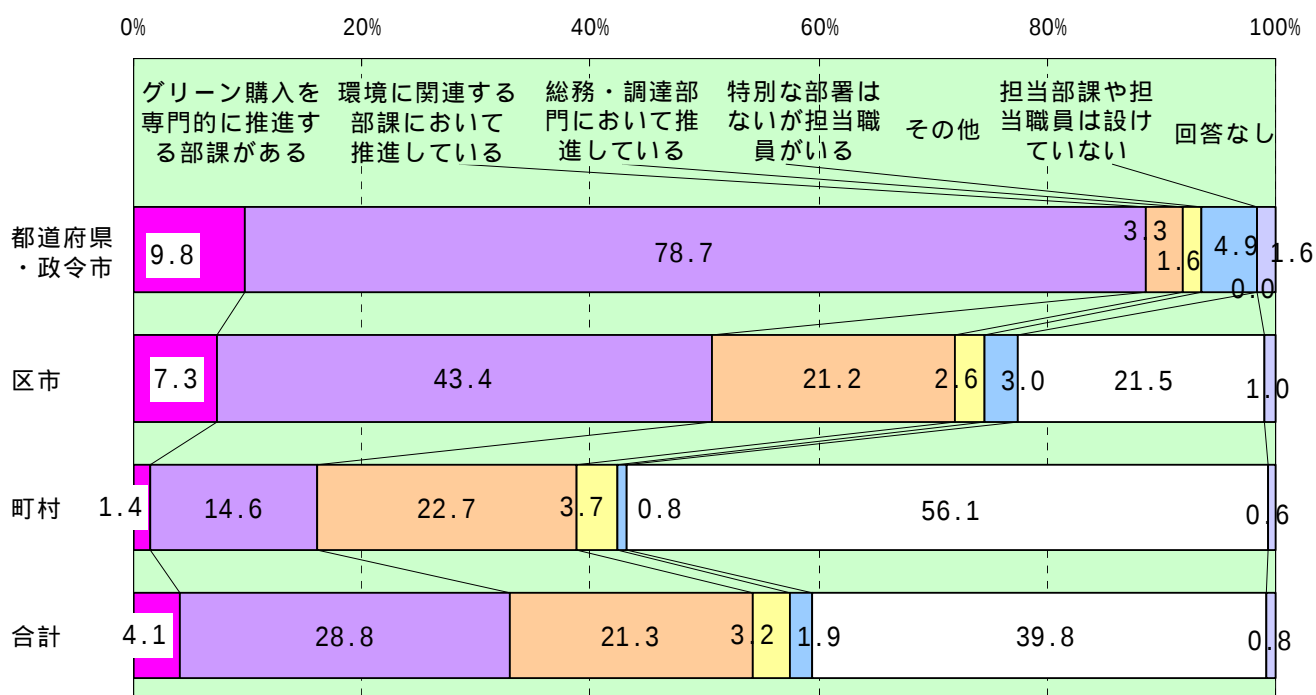


図 グリーン購入の担当部署の有無（規模別）

問6 グリーン購入の効果

(1) 全地方公共団体

グリーン購入の効果については、特に「職員の意識啓発効果」「環境配慮型製品の普及効果」を感じている地方公共団体が多い一方、「コスト縮減効果」「地域住民の環境意識の向上」については効果を感じている団体は少ない。

廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果

「よく実感する」「少し実感する」をあわせて 43.8%の地方公共団体が効果を感じている。「どちらともいえない」とする回答は3割程度となっている。

調達総量削減等の調達運営の見直し効果

「どちらともいえない」とする回答が 42.0%と最も多くなっている。「よく実感する」「少し実感する」を合わせると 28.1%と効果を感じている団体は3割弱である。

他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果

「よく実感する」「少し実感する」を合わせると 31.7%であり、「どちらともいえない」は4割ある。一方、「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」についてもあわせると4分の1程度となる。

職員の意識啓発効果

「よく実感する」「少し実感する」を合わせると 52.0%となり、他の項目に比べると効果を感じている団体が多くなっている。

コスト縮減効果

「よく実感する」「少し実感する」をあわせても 23.3%と少なく、「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせると3割と、効果を実感しないとの回答の方が多くなっている。

環境配慮型製品の普及効果

「よく実感する」「少し実感する」をあわせると 52.8%となり、半数以上の団体が効果を実感している。

企業の環境意識の向上

「よく実感する」「少し実感する」をあわせると 44.8%となり、4割以上が効果を実感している。

地域住民の環境意識の向上

「よく実感する」「少し実感する」を合わせても 24.5%で、「どちらともいえない」という回答が4割以上を占めている。

表 グリーン購入の効果（全体）

	合 計	よく実感する	少し実感する	どちらとも いえない	あまり実感 しない	ほとんど実 感しない	回 答 な し
廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果	1,496	129	527	482	207	117	34
	100.0%	8.6%	35.2%	32.2%	13.8%	7.8%	2.3%
調達総量削減等の調達運営の見直し効果	1,496	55	365	629	273	135	39
	100.0%	3.7%	24.4%	42.0%	18.2%	9.0%	2.6%
他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果	1,496	77	398	609	242	128	42
	100.0%	5.1%	26.6%	40.7%	16.2%	8.6%	2.8%
職員の意識啓発効果	1,496	138	640	373	215	96	34
	100.0%	9.2%	42.8%	24.9%	14.4%	6.4%	2.3%
コスト削減効果	1,496	41	308	636	320	154	37
	100.0%	2.7%	20.6%	42.5%	21.4%	10.3%	2.5%
環境配慮型製品の普及効果	1,496	167	623	392	178	96	40
	100.0%	11.2%	41.6%	26.2%	11.9%	6.4%	2.7%
企業の環境意識の向上	1,496	140	530	485	192	102	47
	100.0%	9.4%	35.4%	32.4%	12.8%	6.8%	3.1%
地域住民の環境意識の向上	1,496	24	342	685	278	126	41
	100.0%	1.6%	22.9%	45.8%	18.6%	8.4%	2.7%

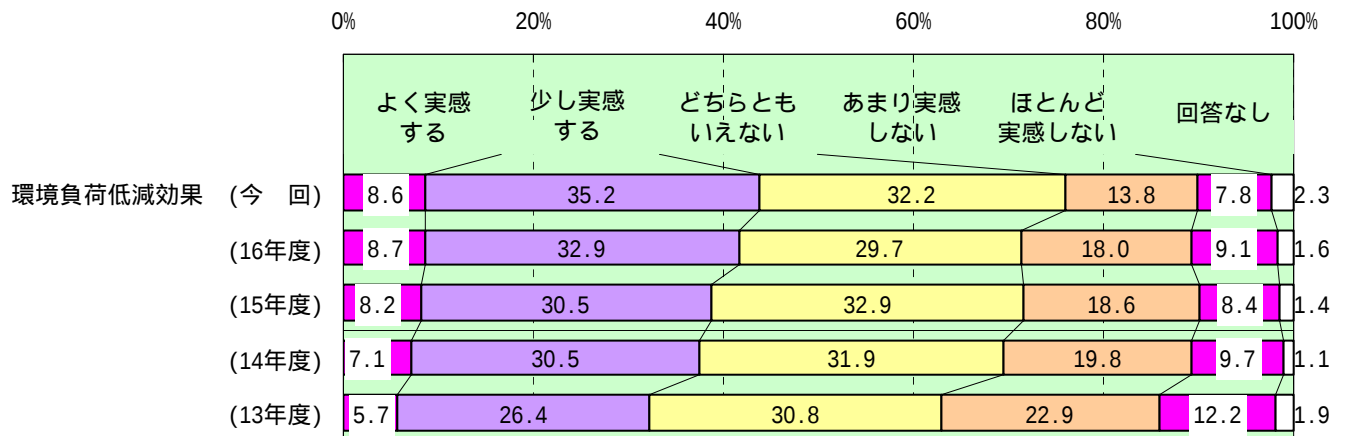


図 グリーン購入の効果（環境負荷低減効果、過去の調査との比較、全体）

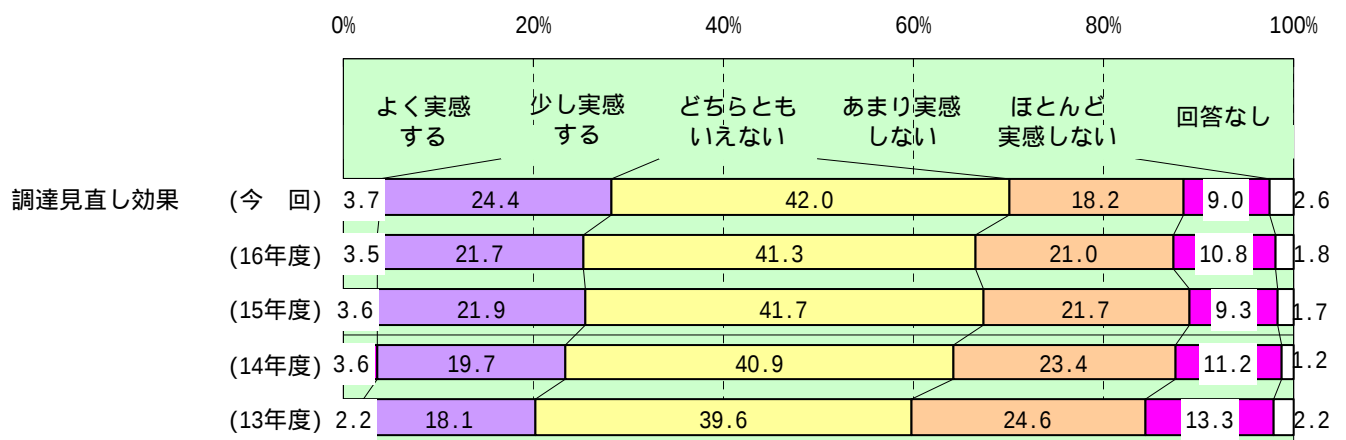


図 グリーン購入の効果（調達見直し効果、過去の調査との比較、全体）

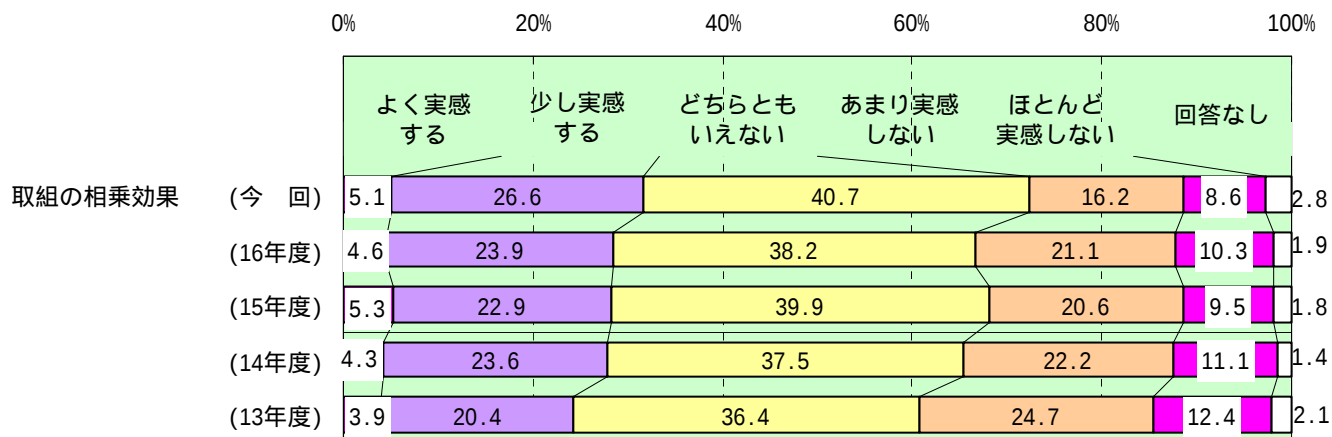


図 グリーン購入の効果（取組の相乗効果、過去の調査との比較、全体）

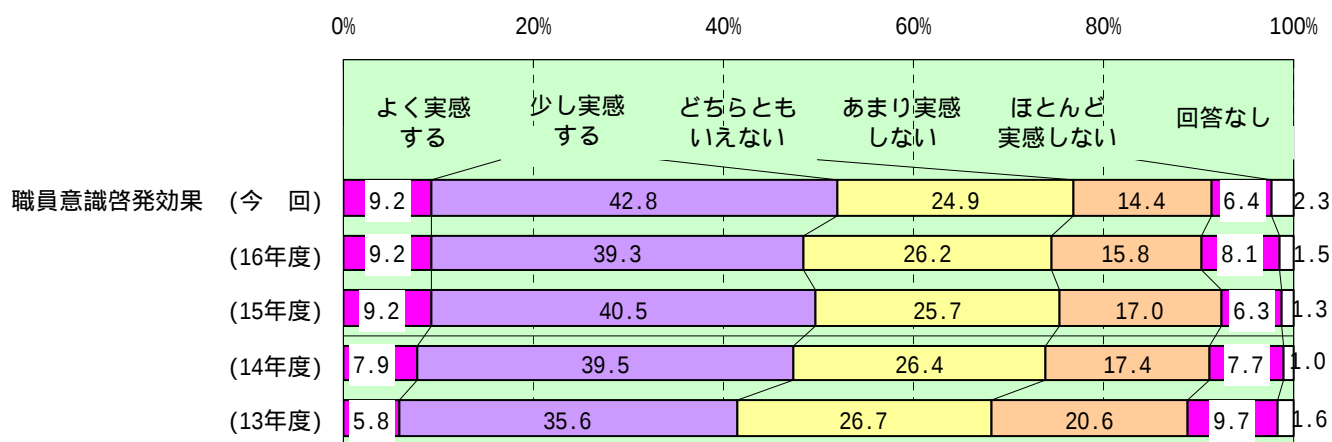


図 グリーン購入の効果（職員意識啓発効果、過去の調査との比較、全体）

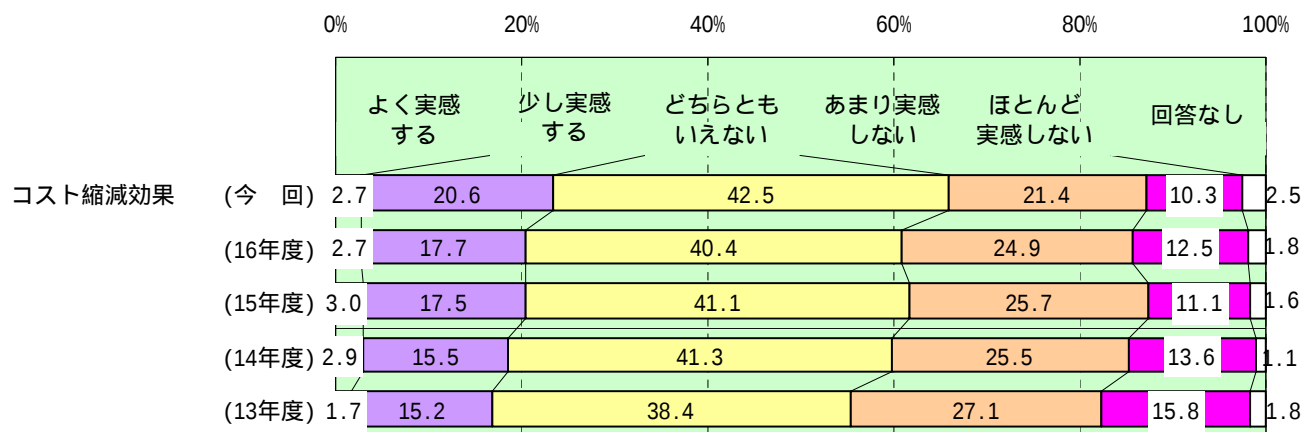


図 グリーン購入の効果（コスト縮減効果、過去の調査との比較、全体）

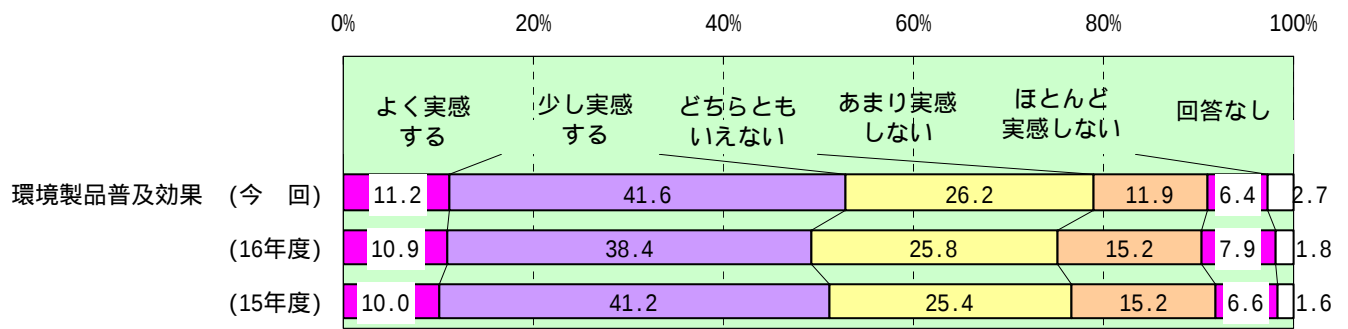


図 グリーン購入の効果（環境製品普及効果、全体）

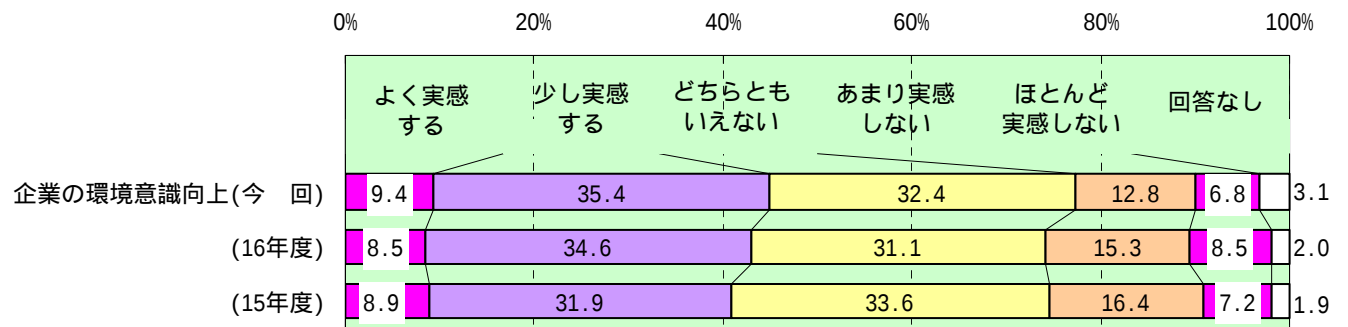


図 グリーン購入の効果（企業の環境意識向上、全体）

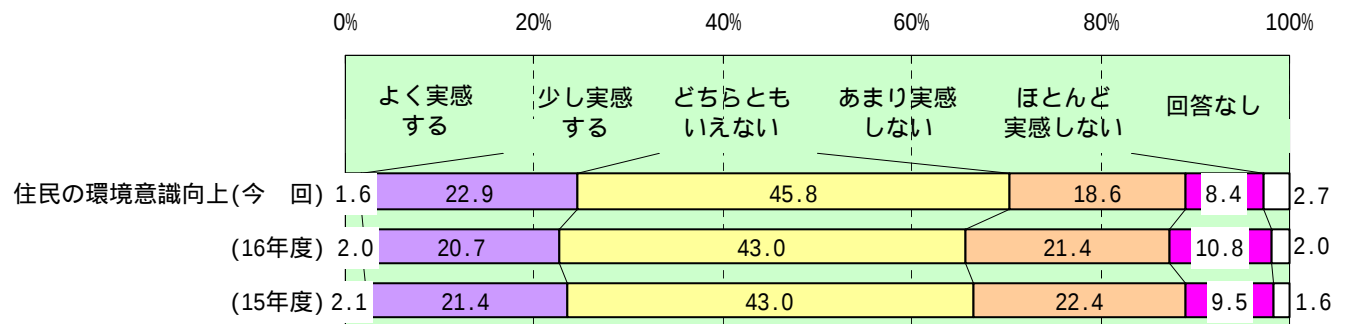


図 グリーン購入の効果（住民の環境意識向上、全体）

(2) 規模別の状況

< 都道府県・政令市 >

全体の結果と比べ、いずれの項目も効果を実感するとの回答が多い。特に「職員の意識啓発効果」及び「環境配慮型製品の普及効果」は「よく実感する」「少し実感する」との回答を合わせると、実感するとの回答は9割を超えている。また、「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果」については、「よく実感する」16.4%、「少し実感する」68.9%と、効果を実感するとの回答が多くなっている。同じく「企業の環境意識の向上」についても「よく実感する」27.9%、「少し実感する」60.7%と、多くの団体が効果を実感している。

一方、「コスト縮減効果」については、「あまり実感しない」が14.8%と他の項目に比べ多くなっている。

表 グリーン購入の効果（都道府県・政令市）

	合 計	よく実感する	少し実感する	どちらとも いえない	あまり実感 しない	ほとんど実 感しない	回 答 な し
廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果	61	10	42	8	1	0	0
	100.0%	16.4%	68.9%	13.1%	1.6%	0.0%	0.0%
調達総量削減等の調達運営の見直し効果	61	3	26	26	3	3	0
	100.0%	4.9%	42.6%	42.6%	4.9%	4.9%	0.0%
他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果	61	13	33	14	0	0	1
	100.0%	21.3%	54.1%	23.0%	0.0%	0.0%	1.6%
職員の意識啓発効果	61	25	32	3	0	0	1
	100.0%	41.0%	52.5%	4.9%	0.0%	0.0%	1.6%
コスト縮減効果	61	1	15	34	9	2	0
	100.0%	1.6%	24.6%	55.7%	14.8%	3.3%	0.0%
環境配慮型製品の普及効果	61	29	29	3	0	0	0
	100.0%	47.5%	47.5%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%
企業の環境意識の向上	61	17	37	7	0	0	0
	100.0%	27.9%	60.7%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%
地域住民の環境意識の向上	61	2	24	32	2	1	0
	100.0%	3.3%	39.3%	52.5%	3.3%	1.6%	0.0%

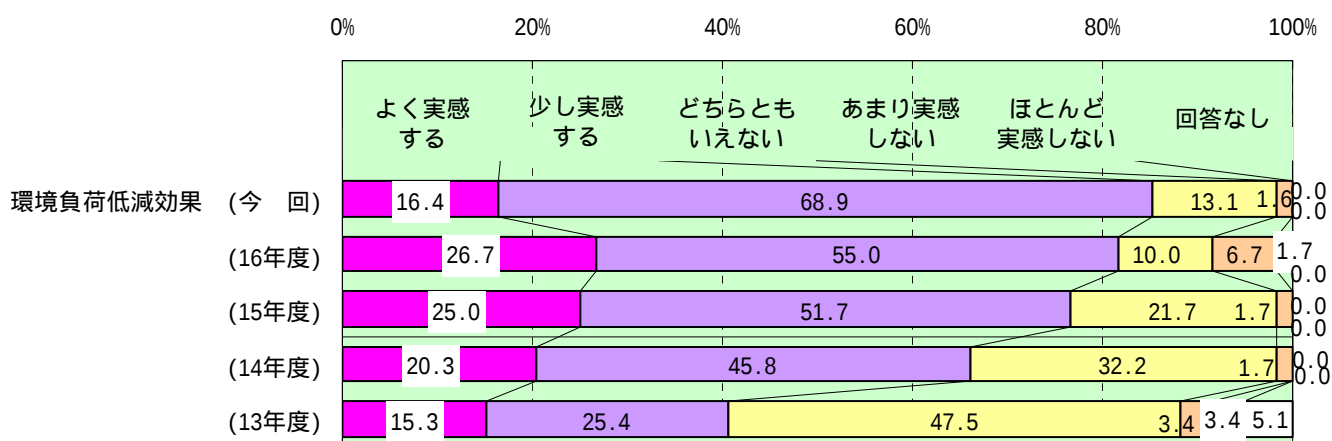


図 グリーン購入の効果（環境負荷低減効果、過去の調査との比較、都道府県・政令市）

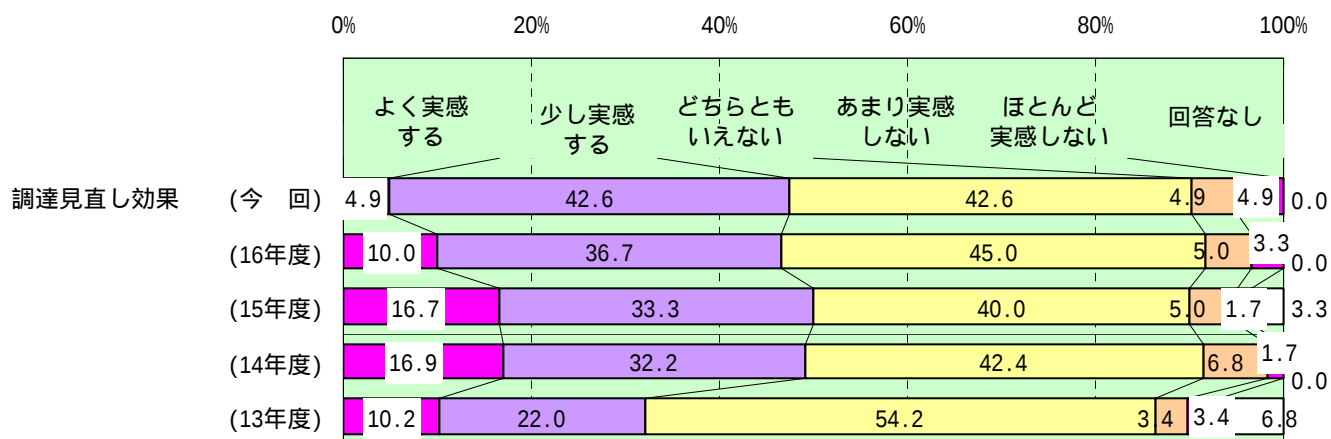


図 グリーン購入の効果（調達見直し効果、過去の調査との比較、都道府県・政令市）

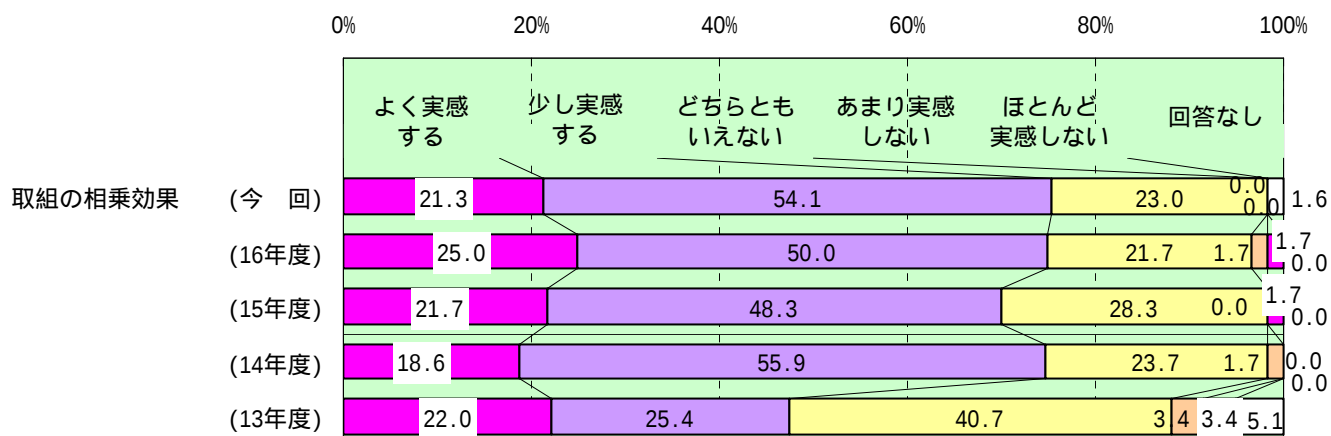


図 グリーン購入の効果（取組の相乗効果、過去の調査との比較、都道府県・政令市）

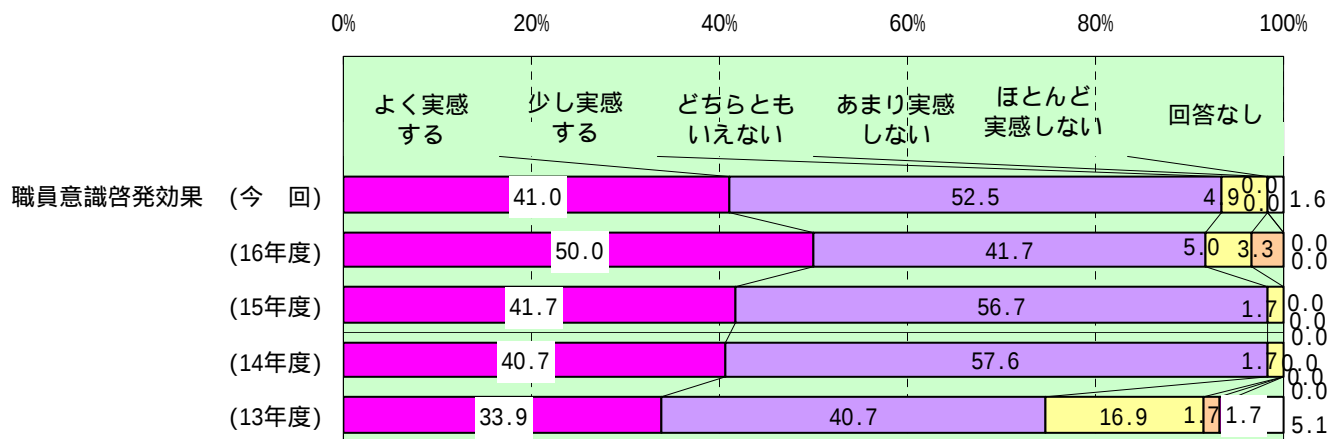


図 グリーン購入の効果（職員意識啓発効果、過去の調査との比較、都道府県・政令市）

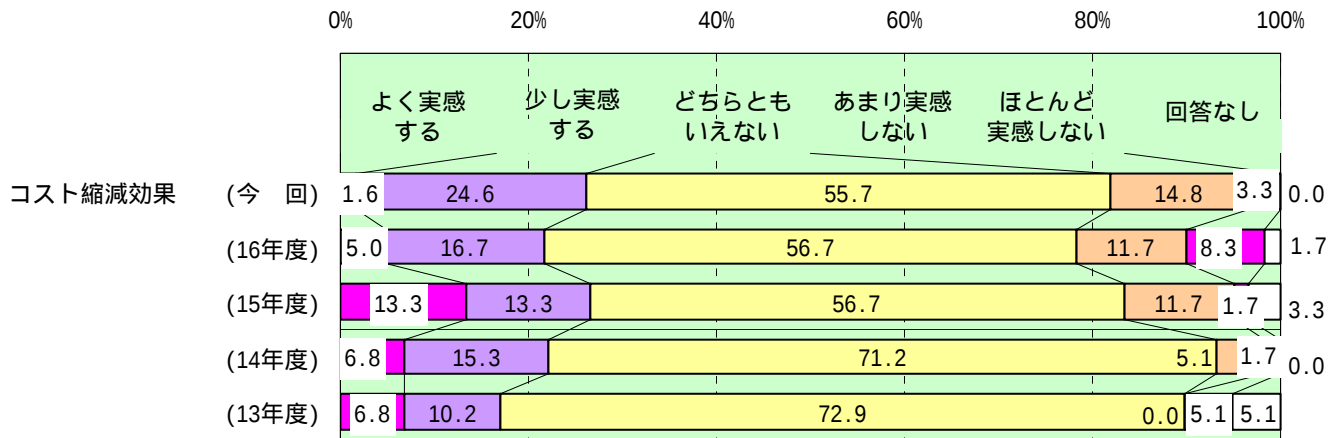


図 グリーン購入の効果（コスト縮減効果、過去の調査との比較、都道府県・政令市）

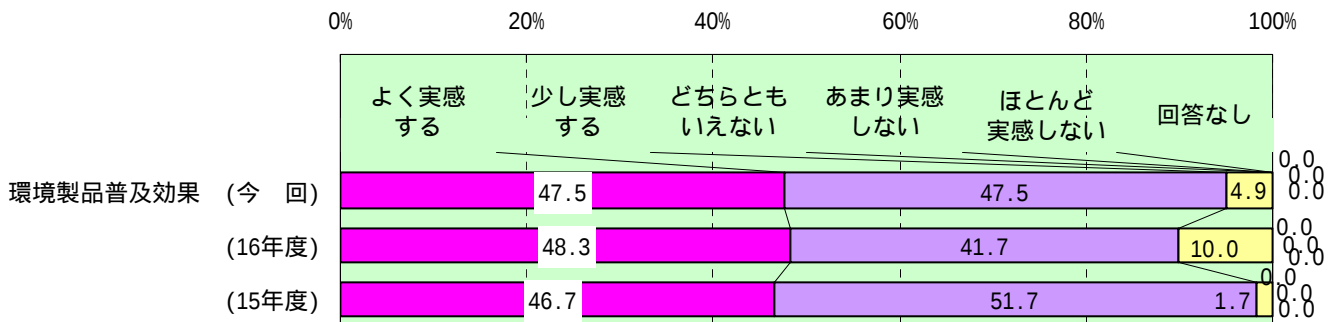


図 グリーン購入の効果（環境製品普及効果、過去の調査との比較、都道府県・政令市）

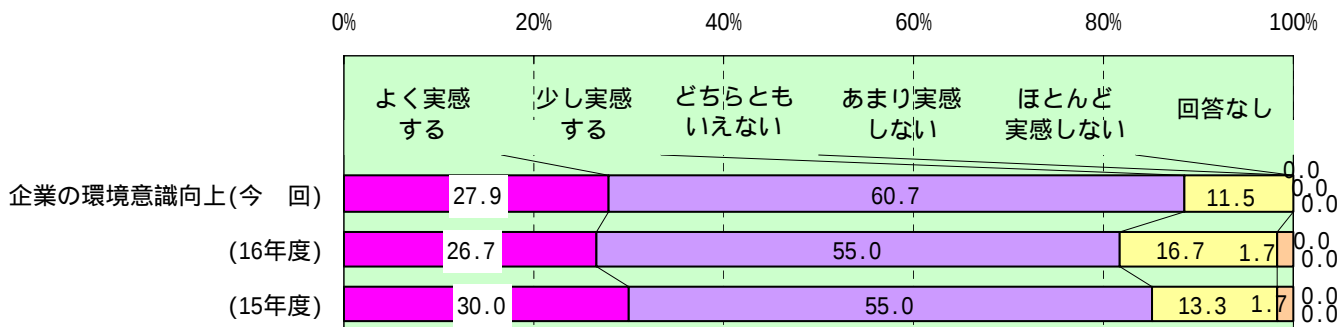


図 グリーン購入の効果（企業の環境意識向上、過去の調査との比較、都道府県・政令市）

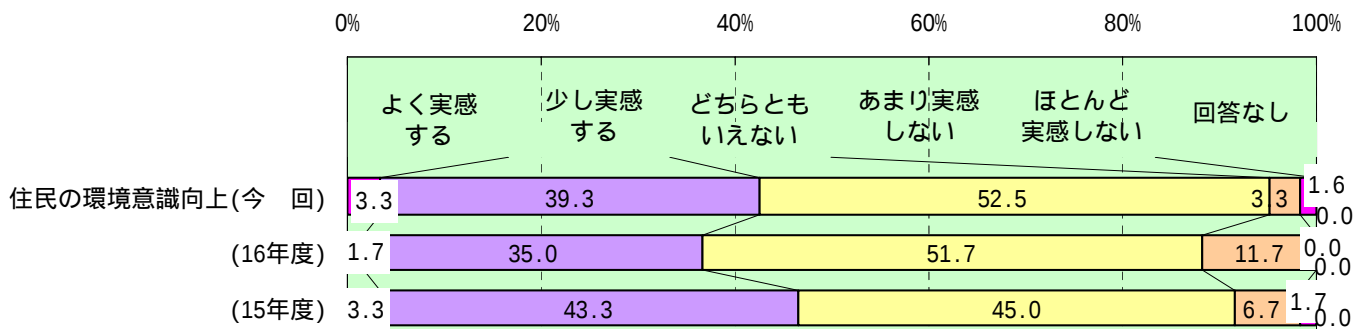


図 グリーン購入の効果（住民の環境意識向上、過去の調査との比較、都道府県・政令市）

< 区市 >

「職員の意識啓発効果」「環境配慮型製品の普及効果」については、「よく実感する」「少し実感する」との回答を合わせると6割以上と多くなっている。

表 グリーン購入の効果（区市）

	合 計	よく実感する	少し実感する	どちらとも いえない	あまり実感 しない	ほとんど実 感しない	回 答 な し
廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果	604	67	233	201	68	19	16
調達総量削減等の調達運営の見直し効果	604	33	164	271	92	28	16
他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果	604	45	210	243	65	24	17
職員の意識啓発効果	604	84	313	123	60	12	12
コスト縮減効果	604	17	109	297	124	44	13
環境配慮型製品の普及効果	604	100	305	132	41	11	15
企業の環境意識の向上	604	78	262	178	52	16	18
地域住民の環境意識の向上	604	9	151	302	98	26	18

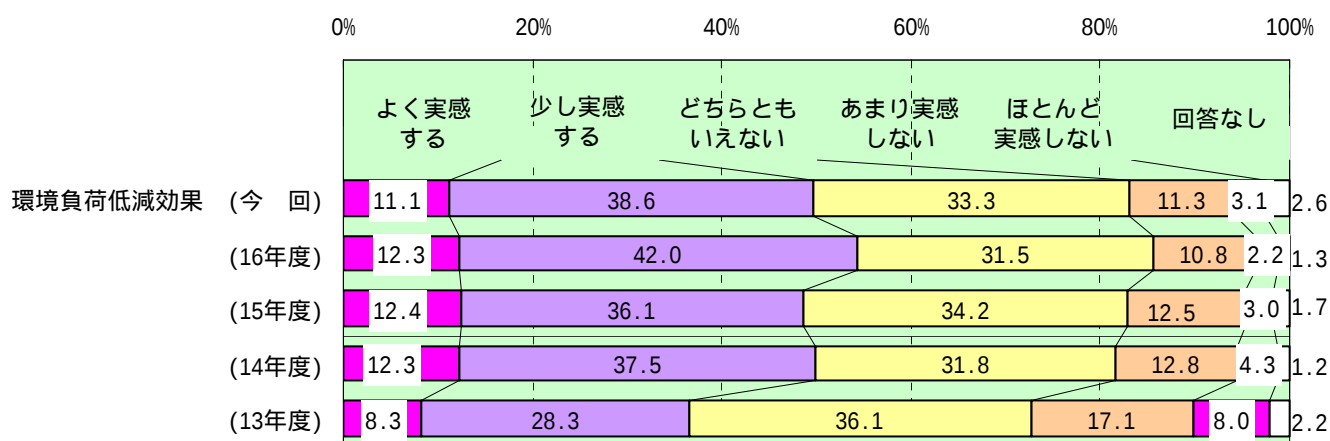


図 グリーン購入の効果（環境負荷低減効果、過去の調査との比較、区市）

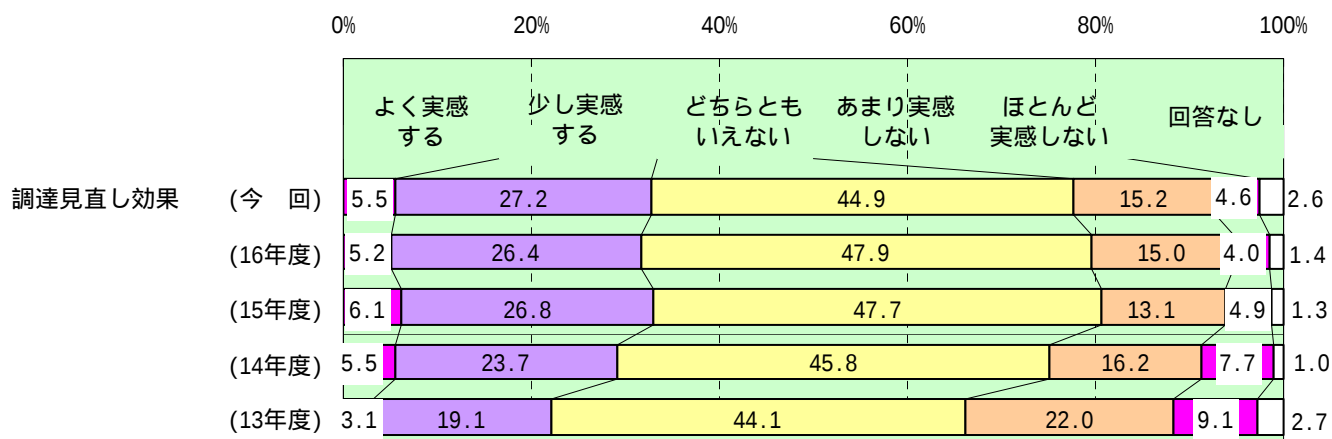


図 グリーン購入の効果（調達見直し効果、過去の調査との比較、区市）

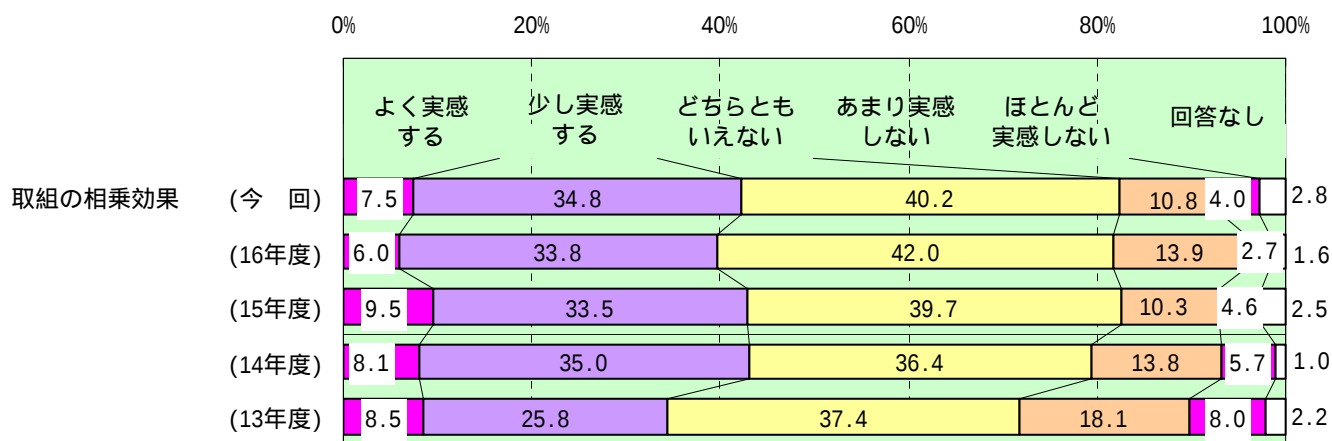


図 グリーン購入の効果（取組の相乗効果、過去の調査との比較、区市）

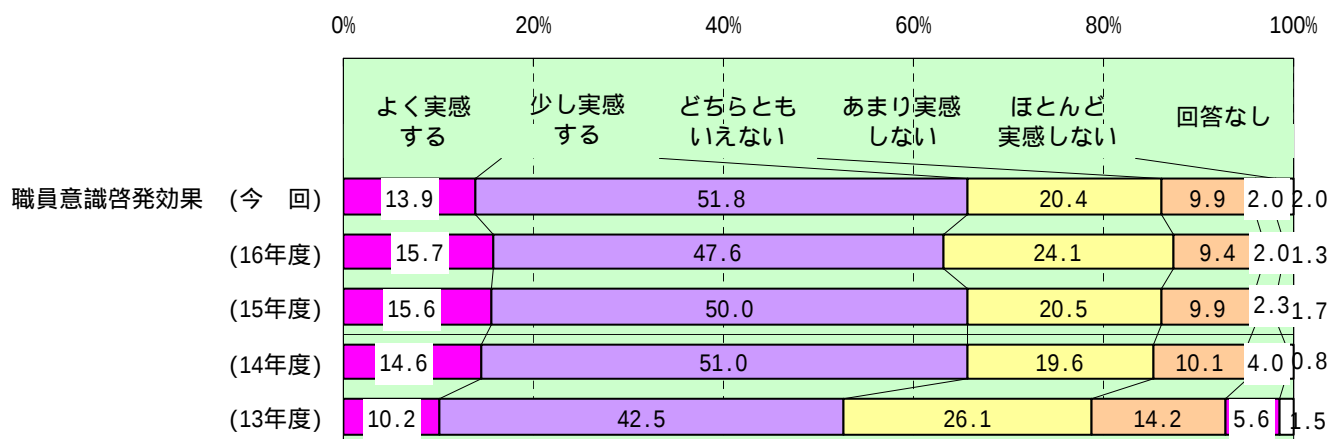


図 グリーン購入の効果（職員意識啓発効果、過去の調査との比較、区市）

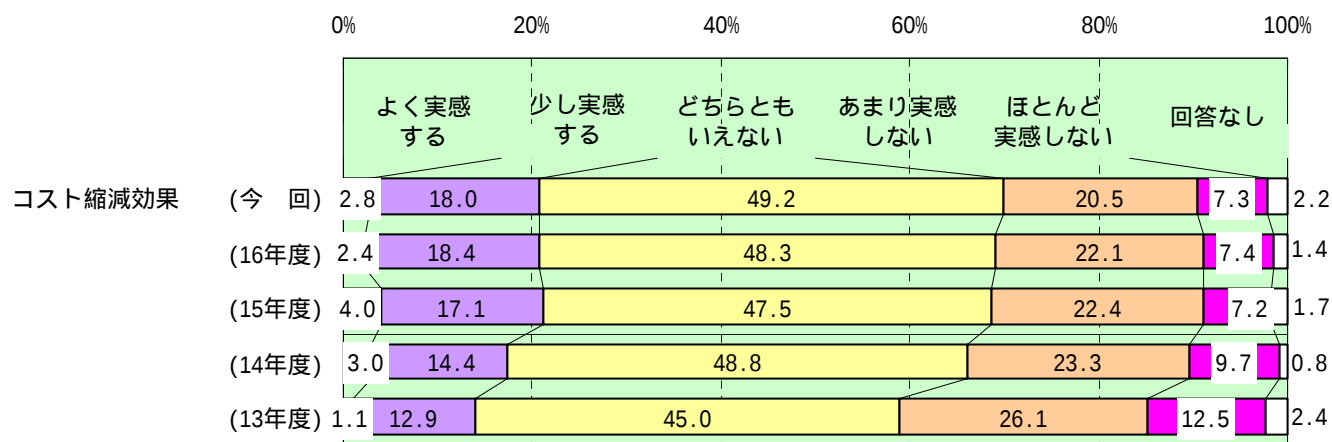


図 グリーン購入の効果（コスト縮減効果、過去の調査との比較、区市）

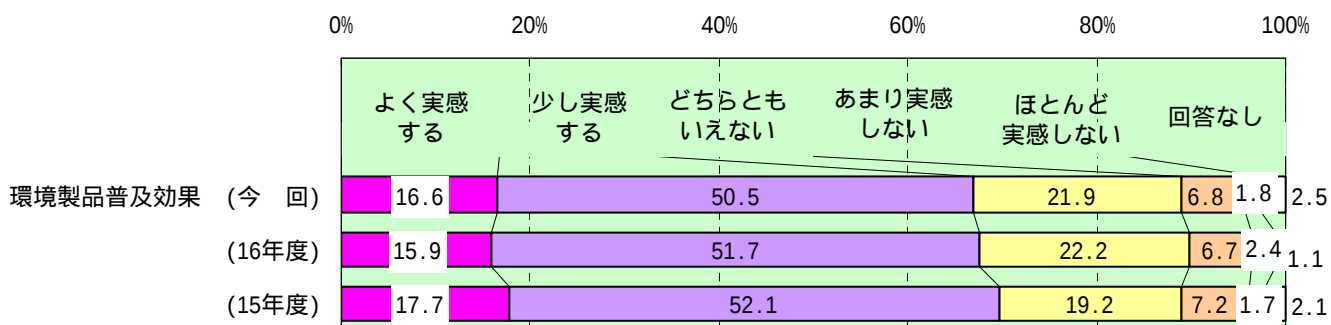


図 グリーン購入の効果（環境製品普及効果、過去の調査との比較、区市）

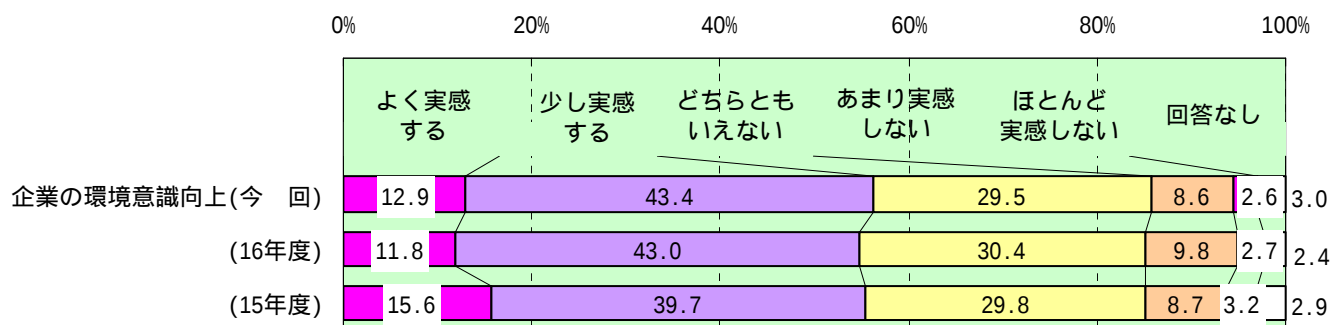


図 グリーン購入の効果（企業の環境意識向上、過去の調査との比較、区市）

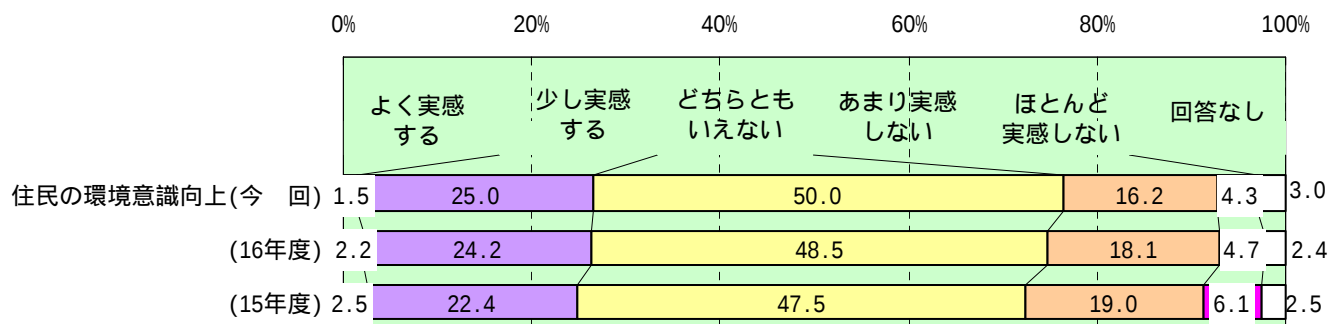


図 グリーン購入の効果（住民の環境意識向上、過去の調査との比較、区市）

<町村>

町村では、「環境負荷低減効果」「職員の意識啓発効果」「環境配慮型製品の普及効果」については4割弱の団体において「よく実感する」「少し実感する」と回答されているが、ほとんどの項目について「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」が3割程度と多くなっている。

表 グリーン購入の効果（町村）

	合 計	よく実感する	少し実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	ほとんど実感しない	回答なし
廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果	831	52	252	273	138	98	18
	100.0%	6.3%	30.3%	32.9%	16.6%	11.8%	2.2%
調達総量削減等の調達運営の見直し効果	831	19	175	332	178	104	23
	100.0%	2.3%	21.1%	40.0%	21.4%	12.5%	2.8%
他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果	831	19	155	352	177	104	24
	100.0%	2.3%	18.7%	42.4%	21.3%	12.5%	2.9%
職員の意識啓発効果	831	29	295	247	155	84	21
	100.0%	3.5%	35.5%	29.7%	18.7%	10.1%	2.5%
コスト縮減効果	831	23	184	305	187	108	24
	100.0%	2.8%	22.1%	36.7%	22.5%	13.0%	2.9%
環境配慮型製品の普及効果	831	38	289	257	137	85	25
	100.0%	4.6%	34.8%	30.9%	16.5%	10.2%	3.0%
企業の環境意識の向上	831	45	231	300	140	86	29
	100.0%	5.4%	27.8%	36.1%	16.8%	10.3%	3.5%
地域住民の環境意識の向上	831	13	167	351	178	99	23
	100.0%	1.6%	20.1%	42.2%	21.4%	11.9%	2.8%

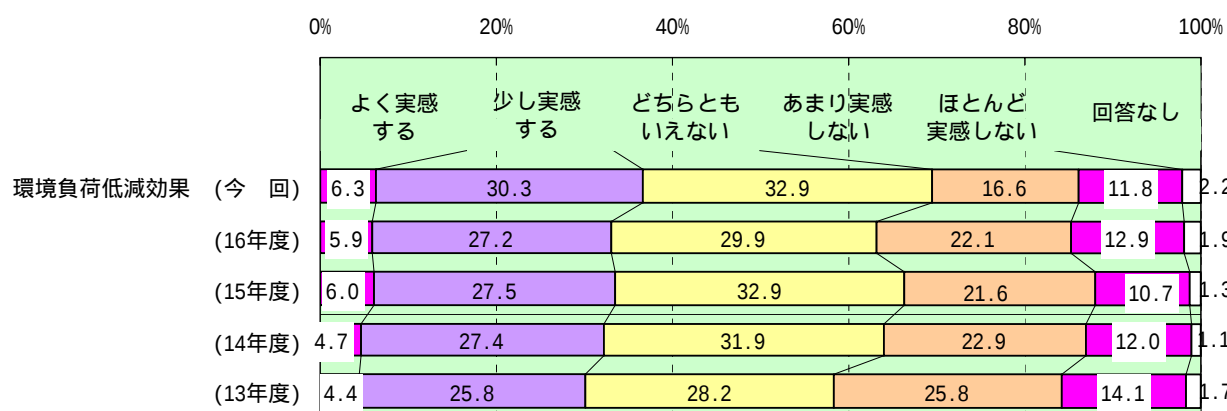


図 グリーン購入の効果（環境負荷低減効果、過去の調査との比較、町村）

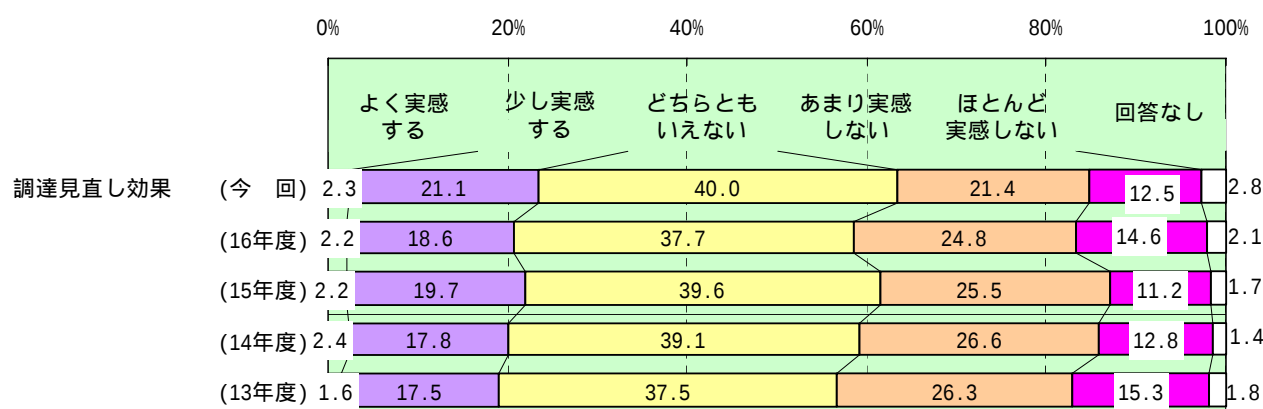


図 グリーン購入の効果（調達見直し効果、過去の調査との比較、町村）

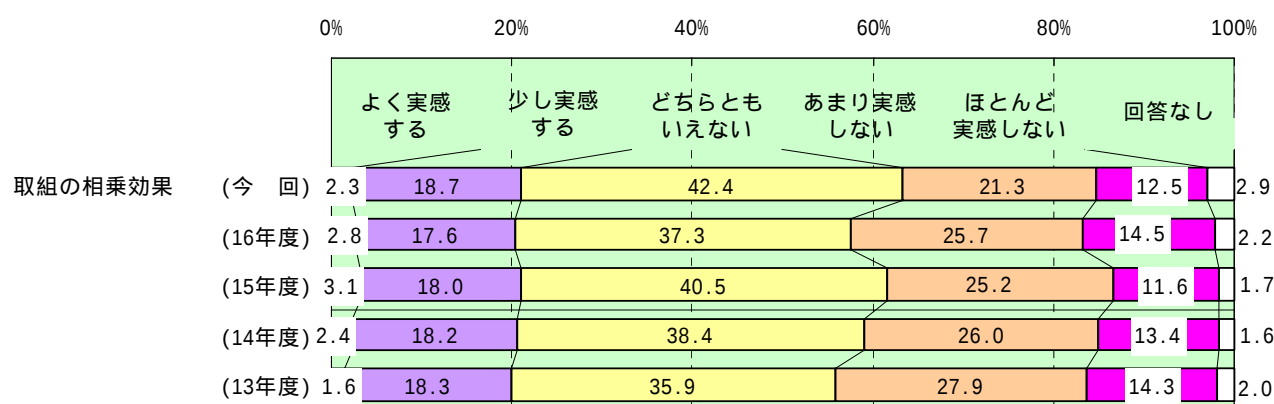


図 グリーン購入の効果（取組の相乗効果、過去の調査との比較、町村）

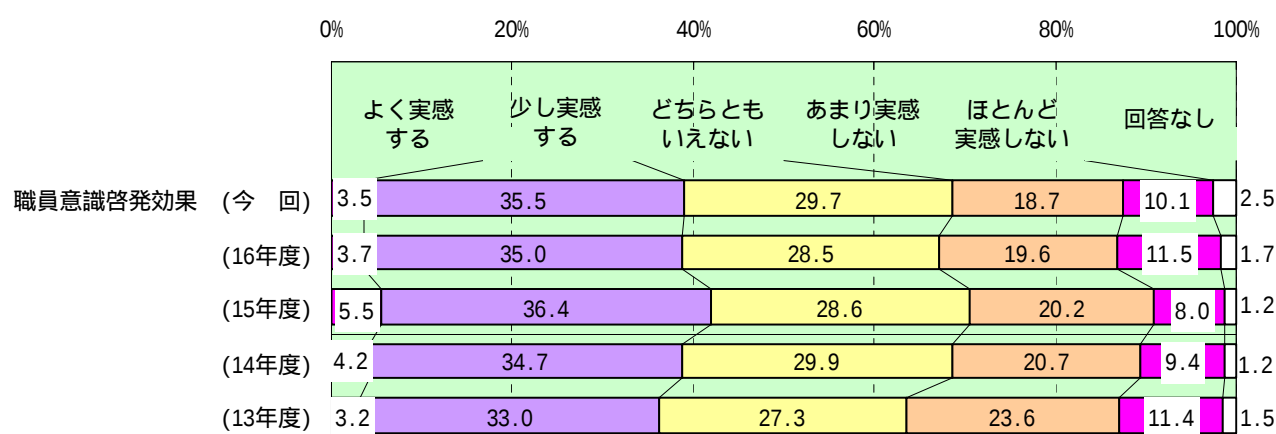


図 グリーン購入の効果（職員意識啓発効果、過去の調査との比較、町村）

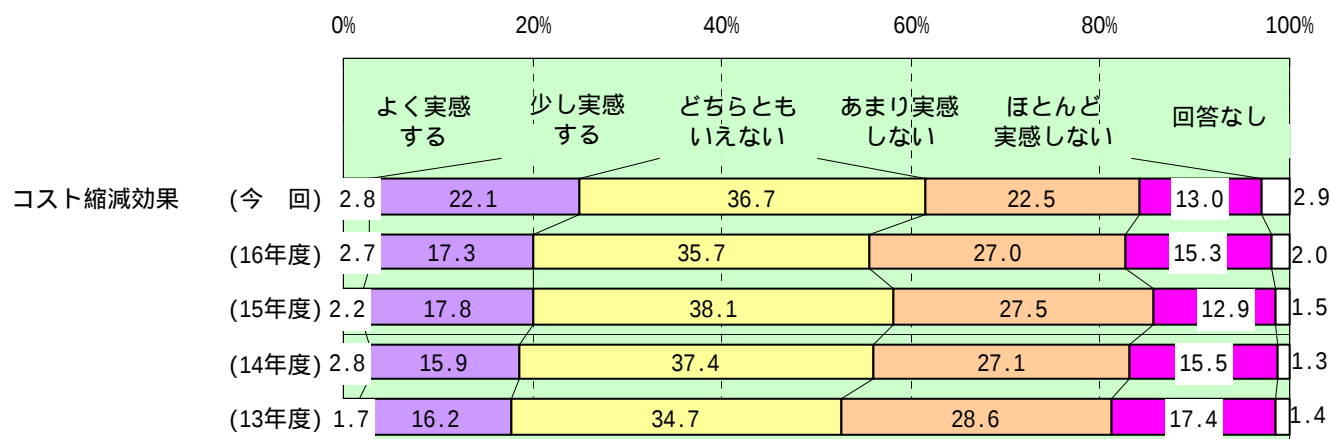


図 グリーン購入の効果（コスト削減効果、過去の調査との比較、町村）

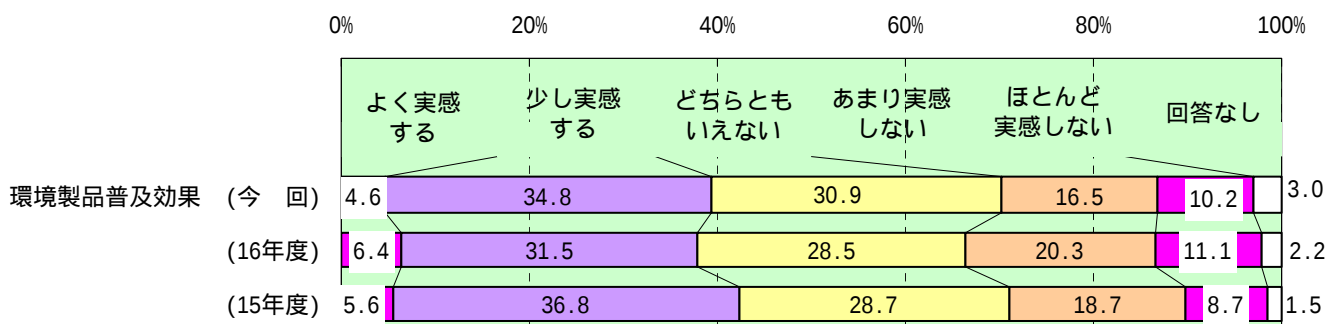


図 グリーン購入の効果（環境製品普及効果、過去の調査との比較、町村）

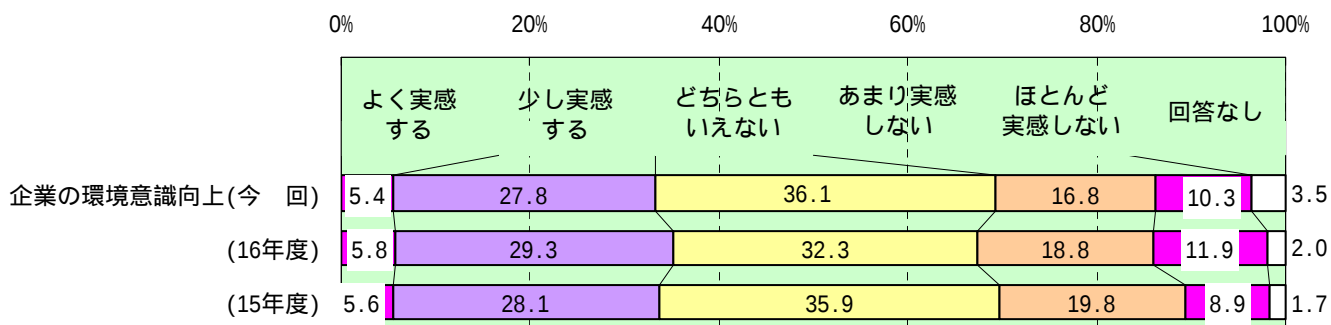


図 グリーン購入の効果（企業の環境意識向上、過去の調査との比較、町村）

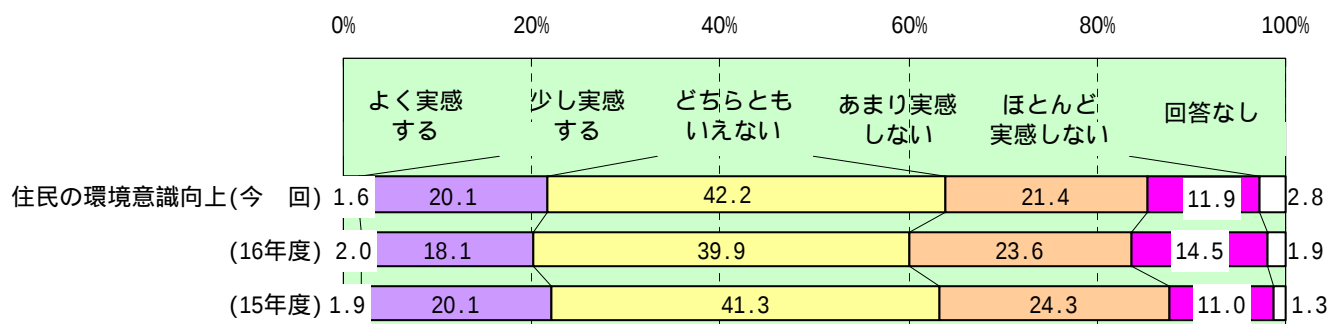


図 グリーン購入の効果（住民の環境意識向上、過去の調査との比較、町村）

(3) 過去の調査との比較

全体では、ほとんどの項目において、16年度調査と比較し「よく実感する」「少し実感する」との回答の割合が増えており、15年度から16年度に「よく実感する」「少し実感する」との回答が減少した項目についても今回調査では効果を実感するとの回答が増加している。

問7 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（物品・役務）

(1) 全地方公共団体

グリーン購入に取り組むにあたっての阻害要因としては、「価格が高い」が最も多く44.9%、次いで「組織としてのグリーン調達に対する意識が低い」37.1%、「各課毎の物品調達のため一括でグリーン購入ができない」36.8%と続いている。また、今回選択肢として追加した「グリーン購入を推進した場合の効果はわかりにくい」は、22.2%の団体においてあげられている。

(2) 規模別の状況

規模別の状況については、都道府県・政令市では、「グリーン購入の対象となる製品の基準が専門的で難しい」が41.0%と最も多く、「要求されている規格に合わない」が39.3%と続いているが、区市及び町村においては「価格が高い」「組織としてのグリーン調達に対する意識が低い」「各課毎の物品調達のため一括でグリーン購入ができない」などの回答が上位にきており、阻害要因として挙げられる項目は、都道府県・政令市と区市・町村の間で隔たりがある。

表 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（物品・役務／規模別）

	合 計	担当者のグリーン調達に対する意識が低い	組織としてのグリーン調達に対する意識が低い	グリーン購入に関する情報がない	価格が高い	品質が落ちる	要求されている規格に合わない	製品の種類・メーカーが少なく公平な購入ができない	購入方法が煩雑で難しい
都道府県・政令市	61	8	4	1	22	6	24	20	2
	100.0%	13.1%	6.6%	1.6%	36.1%	9.8%	39.3%	32.8%	3.3%
区 市	604	114	181	66	288	48	100	124	27
	100.0%	18.9%	30.0%	10.9%	47.7%	7.9%	16.6%	20.5%	4.5%
町 村	831	151	370	140	362	48	46	124	31
	100.0%	18.2%	44.5%	16.8%	43.6%	5.8%	5.5%	14.9%	3.7%
合 計	1,496	273	555	207	672	102	170	268	60
	100.0%	18.2%	37.1%	13.8%	44.9%	6.8%	11.4%	17.9%	4.0%
	対象となる製品の基準が明確でない	対象となる製品の基準が専門的で難しい	各課部局毎の調達の為一括したグリーン購入ができない	人的余裕がない、担当者の負担増	グリーン購入を推進した場合の効果はわかりにくい	そ の 他	特に障害はない	回 答 な し	
都道府県・政令市	11	25	12	9	13	7	7	2	
	18.0%	41.0%	19.7%	14.8%	21.3%	11.5%	11.5%	3.3%	
区 市	93	99	259	95	136	10	41	7	
	15.4%	16.4%	42.9%	15.7%	22.5%	1.7%	6.8%	1.2%	
町 村	99	67	279	166	183	9	50	12	
	11.9%	8.1%	33.6%	20.0%	22.0%	1.1%	6.0%	1.4%	
合 計	203	191	550	270	332	26	98	21	
	13.6%	12.8%	36.8%	18.0%	22.2%	1.7%	6.6%	1.4%	

注：平成16年度までは、公共工事を含めた全分野における阻害要因について実施していたが、今回は物品・役務と公共工事それぞれの分野における阻害要因について調査している。

過去の調査との比較にあたっては、便宜的に物品・役務分野の回答と比較し考察を行っている。以下、(7)グリーン購入進展のために必要な仕組み、(8)製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組みにおいて同様。

(3) 過去の調査との比較

全体の傾向を、過去の調査と比較すると、「価格が高い」は11年度調査から継続して5割程度の団体であげられておりグリーン購入の進展に伴う課題となっていると考えられる。また、「要求されている規格に合わない」は年々増加していることから、仕様を満たした製品の種類の拡大が必要であると考えられる。一方、「組織としてのグリーン調達に対する意識が低い」は減少傾向にあることから、意識面の向上がうかがえる。

規模別でみると、都道府県・政令市では、「人的余裕がない、担当者の負担増」をあげる団体が16年度調査から6.5ポイント増加しているほか、「種類・メーカーが少なく公平な購入ができない」も4.5ポイント増加している。区市では、総じて横ばいの傾向であるが、「要求されている規格に合わない」「人的余裕がない、担当者の負担増」は増加傾向にある。

町村ではほとんどの項目において減少傾向にあるが、今回選択肢として追加した「グリーン購入を推

進した場合の効果がわかりにくい」が 22.0% であげられていることが影響していると考えられる。

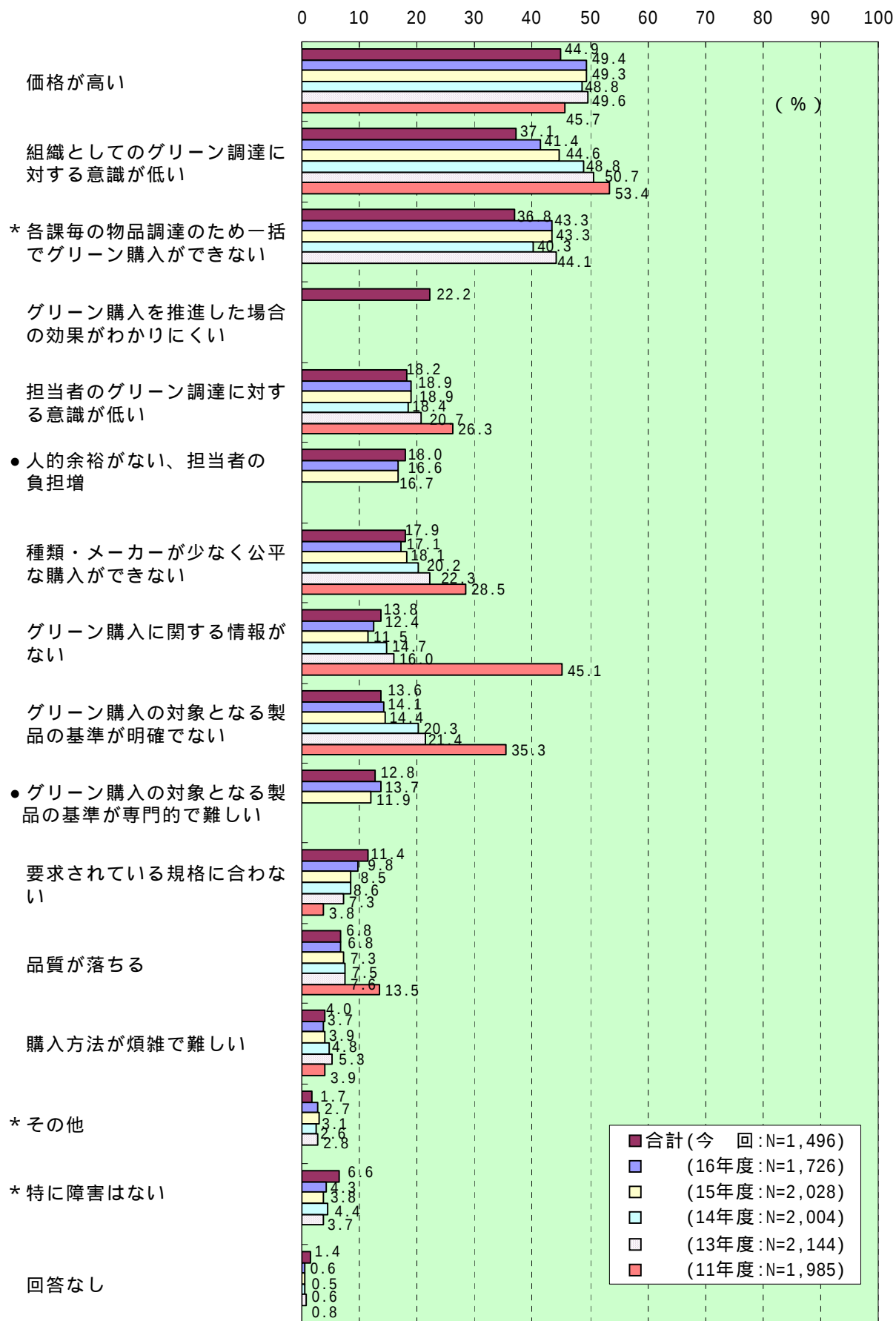


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（物品・役務、過去の調査との比較、全体）

（* 13 年度追加、● 15 年度追加、今回追加、以下同じ）

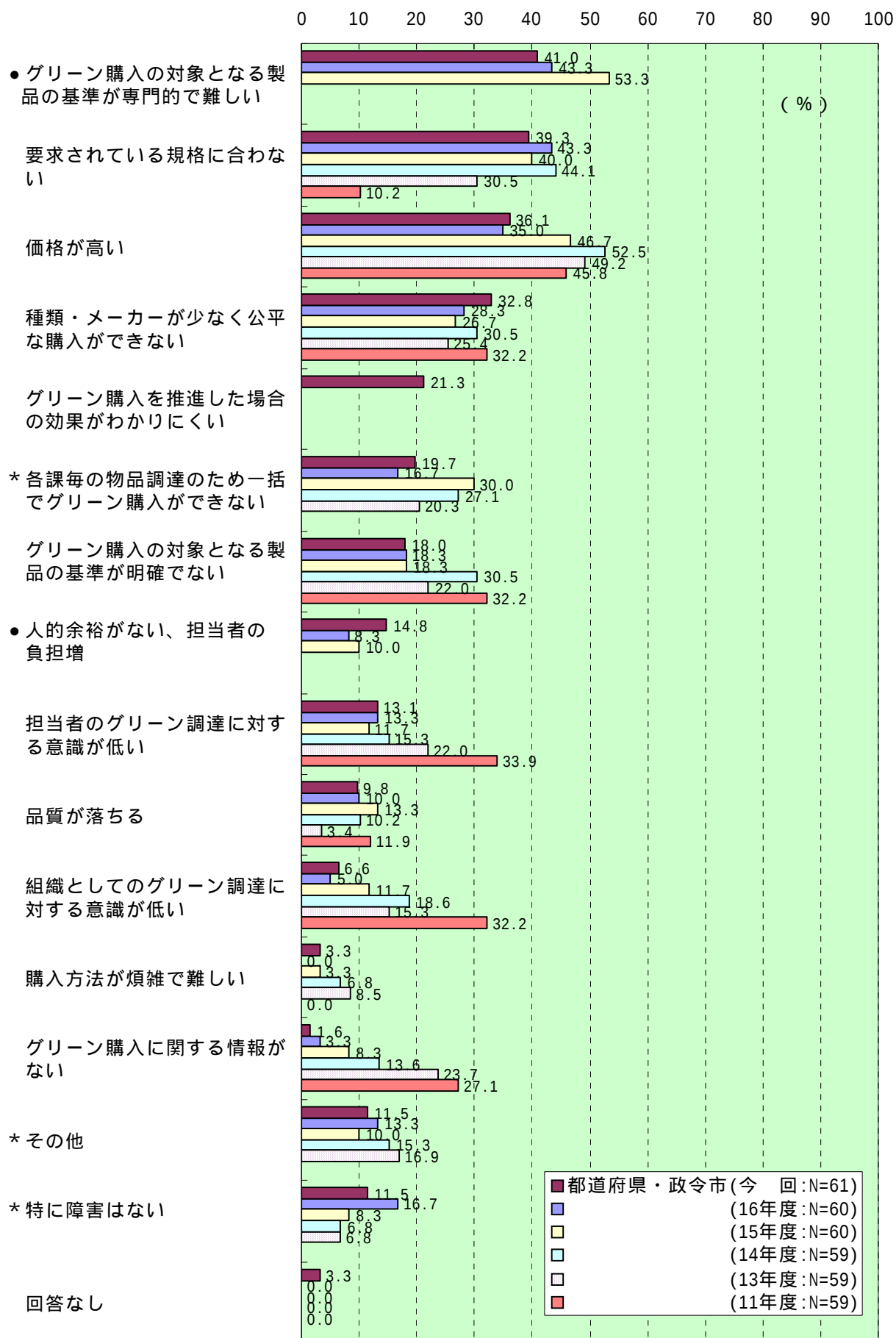


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（物品・役務、過去の調査との比較、都道府県・政令市）

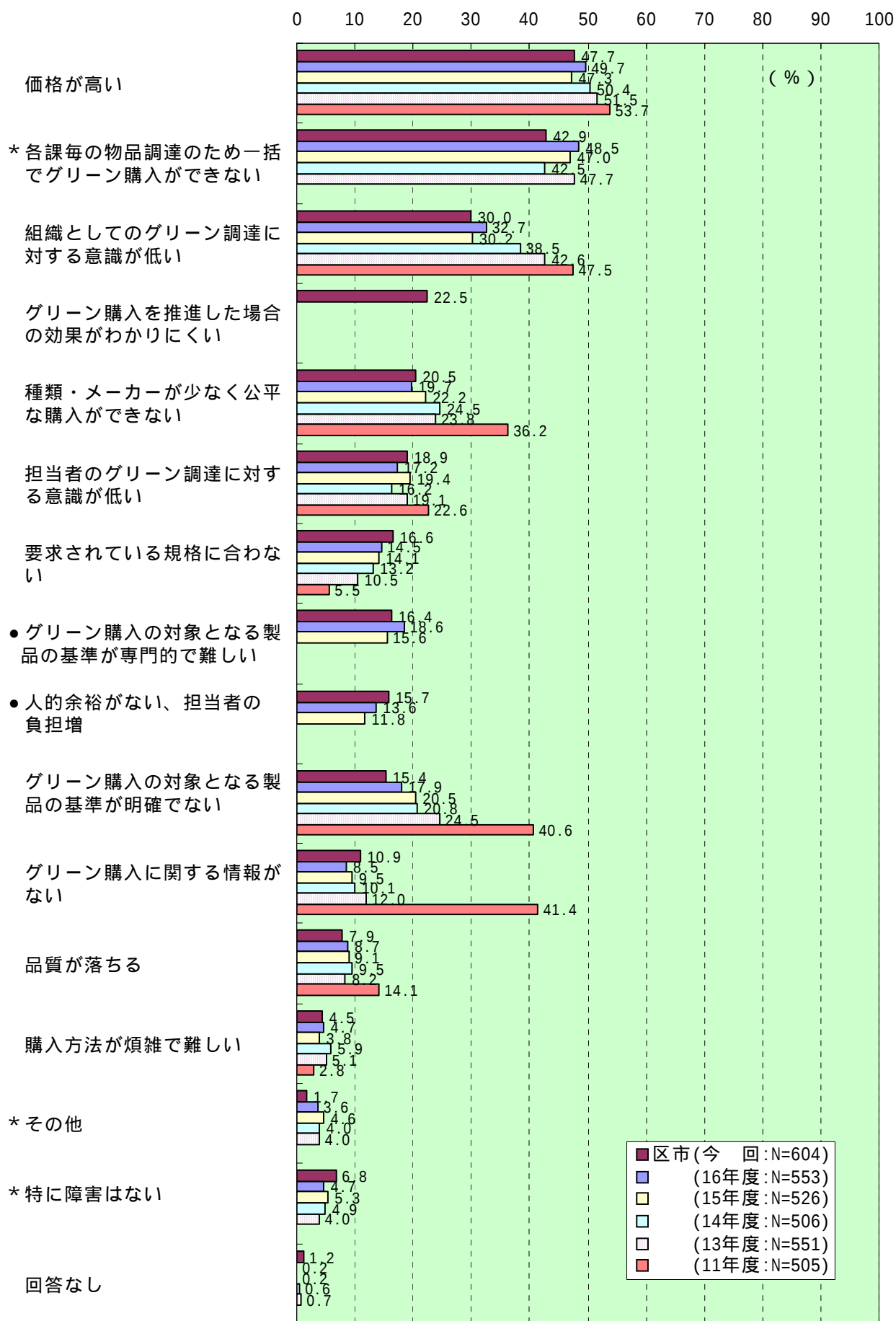


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（物品・役務、過去の調査との比較、区市）

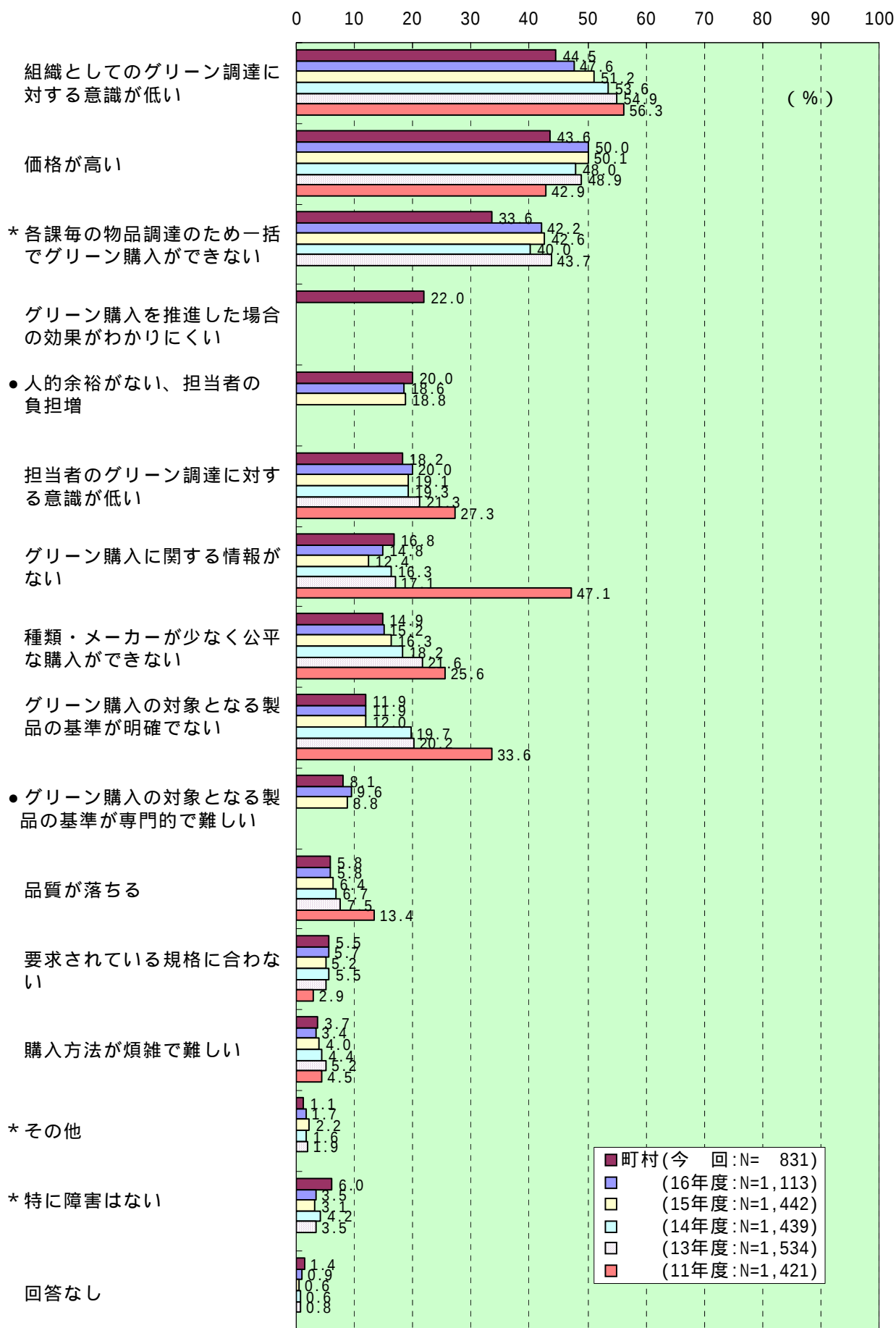


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（物品・役務、過去の調査との比較、町村）

(4) 都道府県別の状況

阻害要因を都道府県別に集計した結果は、以下のとおり。

表 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（都道府県別）

	合計	担当者のグリーン調達に対する意識が低い	組織としてのグリーン調達に対する意識が低い	グリーン購入に関する情報がない	価格が高い	品質が落ちる	要求されている規格に合わない	製品の種類・メーカーが少なく公平な購入ができない	購入方法が煩雑で難しい	対象となる品基準が明確でない	対象となる品基準が専門的で難しい	各課部の調達を一括したグリーン購入ができない	人的余剰、担当負担増	グリーン購入を推進した場合の効果がわかりにくい	その他	特に障害はない	回答なし
合計	1,496	273	555	207	672	102	170	268	60	203	191	550	270	332	26	98	21
	100	18.2	37.1	13.8	44.9	6.8	11.4	17.9	4	13.6	12.8	36.8	18	22.2	1.7	6.6	1.4
北海道	136	19	50	18	66	4	9	16	2	12	10	43	28	24	3	14	0
	100	1.3	3.3	1.2	4.4	0.3	0.6	1.1	0.1	0.8	0.7	2.9	1.9	1.6	0.2	0.9	0.0
青森県	35	8	13	6	14	1	4	3	0	3	2	15	8	6	2	2	2
	100	0.5	0.9	0.4	0.9	0.1	0.3	0.2	0.0	0.2	0.1	1.0	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1
岩手県	37	5	12	6	16	4	2	6	2	6	6	11	5	8	1	2	0
	100	0.3	0.8	0.4	1.1	0.3	0.1	0.4	0.1	0.4	0.4	0.7	0.3	0.5	0.1	0.1	0.0
宮城県	30	5	13	3	17	1	5	6	2	1	1	12	4	7	1	0	1
	100	0.3	0.9	0.2	1.1	0.1	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.8	0.3	0.5	0.1	0.0	0.1
秋田県	17	4	9	4	5	3	1	1	0	3	4	10	2	2	0	1	0
	100	0.3	0.6	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.7	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
山形県	26	2	9	7	13	2	4	4	1	5	7	6	5	5	2	1	0
	100	0.1	0.6	0.5	0.9	0.1	0.3	0.3	0.1	0.3	0.5	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	0.0
福島県	53	11	27	8	23	4	4	6	5	8	7	16	9	15	0	2	1
	100	0.7	1.8	0.5	1.5	0.3	0.3	0.4	0.3	0.5	0.5	1.1	0.6	1.0	0.0	0.1	0.1
茨城県	39	7	16	4	17	3	3	8	2	7	5	21	12	10	0	0	2
	100	0.5	1.1	0.3	1.1	0.2	0.2	0.5	0.1	0.5	0.3	1.4	0.8	0.7	0.0	0.0	0.1
栃木県	33	5	9	5	15	2	4	5	1	4	6	13	3	7	0	2	0
	100	0.3	0.6	0.3	1.0	0.1	0.3	0.3	0.1	0.3	0.4	0.9	0.2	0.5	0.0	0.1	0.0
群馬県	38	6	16	6	18	2	5	6	1	5	3	15	7	10	0	1	0
	100	0.4	1.1	0.4	1.2	0.1	0.3	0.4	0.1	0.3	0.2	1.0	0.5	0.7	0.0	0.1	0.0
埼玉県	68	10	26	13	37	5	6	12	2	14	6	25	9	14	0	5	1
	100	0.7	1.7	0.9	2.5	0.3	0.4	0.8	0.1	0.9	0.4	1.7	0.6	0.9	0.0	0.3	0.1
千葉県	53	8	15	7	21	4	6	11	1	4	10	19	8	15	1	7	0
	100	0.5	1.0	0.5	1.4	0.3	0.4	0.7	0.1	0.3	0.7	1.3	0.5	1.0	0.1	0.5	0.0
東京都	54	12	10	8	28	5	11	14	1	10	9	30	10	14	3	2	0
	100	0.8	0.7	0.5	1.9	0.3	0.7	0.9	0.1	0.7	0.6	2.0	0.7	0.9	0.2	0.1	0.0
神奈川県	28	8	6	2	14	2	5	7	1	7	6	12	5	8	0	3	1
	100	0.5	0.4	0.1	0.9	0.1	0.3	0.5	0.1	0.5	0.4	0.8	0.3	0.5	0.0	0.2	0.1
新潟県	30	5	12	5	14	2	4	8	4	3	6	5	6	4	2	0	0
	100	0.3	0.8	0.3	0.9	0.1	0.3	0.5	0.3	0.2	0.4	0.3	0.4	0.3	0.1	0.0	0.0
富山県	13	0	3	0	3	0	1	2	0	1	2	1	2	2	1	3	2
	100	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
石川県	13	1	4	0	7	0	3	2	0	2	2	7	3	5	0	0	0
	100	0.1	0.3	0.0	0.5	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.5	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0
福井県	18	2	5	4	8	2	1	5	0	1	6	9	5	5	0	0	0
	100	0.1	0.3	0.3	0.5	0.1	0.1	0.3	0.0	0.1	0.4	0.6	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
山梨県	21	6	7	6	8	0	1	4	2	6	2	6	6	3	0	2	0
	100	0.4	0.5	0.4	0.5	0.0	0.1	0.3	0.1	0.4	0.1	0.4	0.4	0.2	0.0	0.1	0.0
長野県	54	5	16	7	29	2	3	11	2	8	3	13	7	9	1	6	0
	100	0.3	1.1	0.5	1.9	0.1	0.2	0.7	0.1	0.5	0.2	0.9	0.5	0.6	0.1	0.4	0.0
岐阜県	34	5	18	2	17	5	3	5	2	4	4	13	9	7	0	0	0
	100	0.3	1.2	0.1	1.1	0.3	0.2	0.3	0.1	0.3	0.3	0.9	0.6	0.5	0.0	0.0	0.0
静岡県	36	10	16	7	15	5	7	5	2	8	7	15	8	12	1	2	1
	100	0.7	1.1	0.5	1.0	0.3	0.5	0.3	0.1	0.5	0.5	1.0	0.5	0.8	0.1	0.1	0.1
愛知県	50	10	15	3	23	9	8	10	0	4	4	14	8	10	0	2	2
	100	0.7	1.0	0.2	1.5	0.6	0.5	0.7	0.0	0.3	0.3	0.9	0.5	0.7	0.0	0.1	0.1

表 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（都道府県別）

	合計	担当者 のグリーン 調達に 対する 意識が 低い	組織と しての グリーン 調達に 対する 意識が 低い	グリーン 購入に 関する 情報 がない	価格が 高い	品質が 落ちる	要求さ れている 規格に 合わない	製品の 種類・ メー カーが 少なく 公平な 購入が できない	購入方 法が煩 雑で難 しい	対象と なる製 品が明 確でない	対象と なる製 品の基 準が専 門的で ない	各課部 局毎の 調達 の一括 したグ リーン 購入が できない	人的余 裕がない、 担当者 の負担増	グリーン 購入を 推進し た場合 の効果が わかりにくい	その他	特に障 害はない	回答なし
三重県	25	3	5	3	12	1	3	6	2	4	3	11	7	4	1	0	1
	100	0.2	0.3	0.2	0.8	0.1	0.2	0.4	0.1	0.3	0.2	0.7	0.5	0.3	0.1	0.0	0.1
滋賀県	24	5	6	0	7	1	3	6	2	4	2	6	8	5	1	5	0
	100	0.3	0.4	0.0	0.5	0.1	0.2	0.4	0.1	0.3	0.1	0.4	0.5	0.3	0.1	0.3	0.0
京都府	24	3	8	0	6	2	3	7	1	3	0	10	3	7	0	3	0
	100	0.2	0.5	0.0	0.4	0.1	0.2	0.5	0.1	0.2	0.0	0.7	0.2	0.5	0.0	0.2	0.0
大阪府	38	10	10	5	21	1	5	7	2	6	8	16	4	6	2	2	0
	100	0.7	0.7	0.3	1.4	0.1	0.3	0.5	0.1	0.4	0.5	1.1	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0
兵庫県	36	7	12	4	9	3	4	10	1	5	5	11	4	12	0	4	0
	100	0.5	0.8	0.3	0.6	0.2	0.3	0.7	0.1	0.3	0.3	0.7	0.3	0.8	0.0	0.3	0.0
奈良県	23	4	8	4	10	4	3	3	1	5	5	6	1	2	1	2	1
	100	0.3	0.5	0.3	0.7	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
和歌山県	21	2	7	1	13	5	0	5	0	4	2	7	4	1	1	1	1
	100	0.1	0.5	0.1	0.9	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.1	0.5	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
鳥取県	8	2	3	0	3	0	2	1	0	1	2	5	0	1	0	0	0
	100	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
島根県	13	1	3	1	5	0	1	2	1	0	0	3	2	3	0	0	0
	100	0.1	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
岡山県	16	3	7	1	8	0	1	4	0	1	2	5	2	7	0	0	1
	100	0.2	0.5	0.1	0.5	0.0	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.5	0.0	0.0	0.1
広島県	16	1	6	3	9	1	4	6	2	3	2	6	6	7	1	1	0
	100	0.1	0.4	0.2	0.6	0.1	0.3	0.4	0.1	0.2	0.1	0.4	0.4	0.5	0.1	0.1	0.0
山口県	23	6	8	3	7	2	2	3	1	1	4	9	4	7	0	3	0
	100	0.4	0.5	0.2	0.5	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.6	0.3	0.5	0.0	0.2	0.0
徳島県	21	4	11	3	5	0	3	2	0	3	2	11	4	3	0	0	1
	100	0.3	0.7	0.2	0.3	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	0.7	0.3	0.2	0.0	0.0	0.1
香川県	14	1	6	1	7	1	3	3	3	3	3	7	2	4	0	0	0
	100	0.1	0.4	0.1	0.5	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0
愛媛県	17	5	8	3	6	3	3	2	3	2	2	7	2	5	0	4	1
	100	0.3	0.5	0.2	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.5	0.1	0.3	0.0	0.3	0.1
高知県	24	7	8	4	13	1	1	4	2	8	3	9	4	6	0	1	0
	100	0.5	0.5	0.3	0.9	0.1	0.1	0.3	0.1	0.5	0.2	0.6	0.3	0.4	0.0	0.1	0.0
福岡県	54	12	23	6	25	1	8	6	2	4	4	22	14	10	0	1	0
	100	0.8	1.5	0.4	1.7	0.1	0.5	0.4	0.1	0.3	0.3	1.5	0.9	0.7	0.0	0.1	0.0
佐賀県	20	3	11	3	10	0	2	5	1	2	1	6	4	1	0	1	0
	100	0.2	0.7	0.2	0.7	0.0	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.4	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0
長崎県	26	2	14	1	11	0	7	5	0	0	2	13	6	7	0	2	0
	100	0.1	0.9	0.1	0.7	0.0	0.5	0.3	0.0	0.0	0.1	0.9	0.4	0.5	0.0	0.1	0.0
熊本県	37	4	13	11	11	3	4	6	1	7	8	13	4	6	0	5	0
	100	0.3	0.9	0.7	0.7	0.2	0.3	0.4	0.1	0.5	0.5	0.9	0.3	0.4	0.0	0.3	0.0
大分県	14	6	7	2	6	0	2	3	1	4	4	3	2	4	0	1	0
	100	0.4	0.5	0.1	0.4	0.0	0.1	0.2	0.1	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0
宮崎県	25	9	11	3	10	3	1	1	0	0	2	6	5	6	0	3	2
	100	0.6	0.7	0.2	0.7	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.4	0.3	0.4	0.0	0.2	0.1
鹿児島県	35	8	19	7	19	3	2	10	1	6	4	11	4	11	0	1	0
	100	0.5	1.3	0.5	1.3	0.2	0.1	0.7	0.1	0.4	0.3	0.7	0.3	0.7	0.0	0.1	0.0
沖縄県	23	9	11	5	11	0	3	4	0	1	3	15	5	5	1	1	0
	100	0.6	0.7	0.3	0.7	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	1.0	0.3	0.3	0.1	0.1	0.0
回答なし	3	2	3	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	100	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

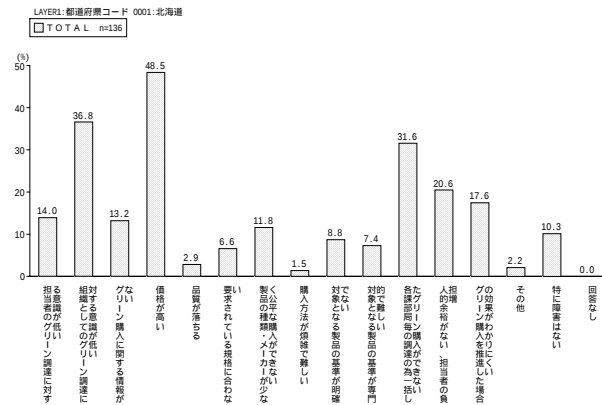


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（北海道）

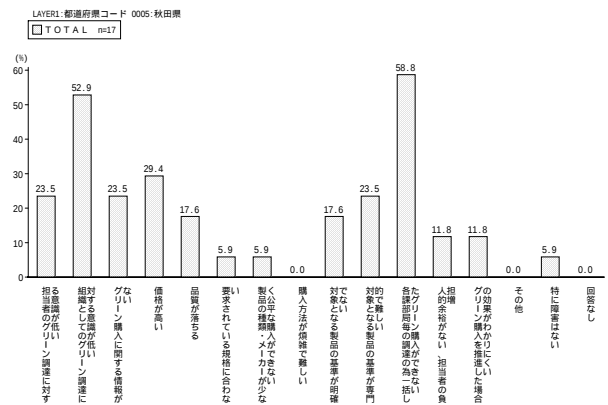


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（秋田県）

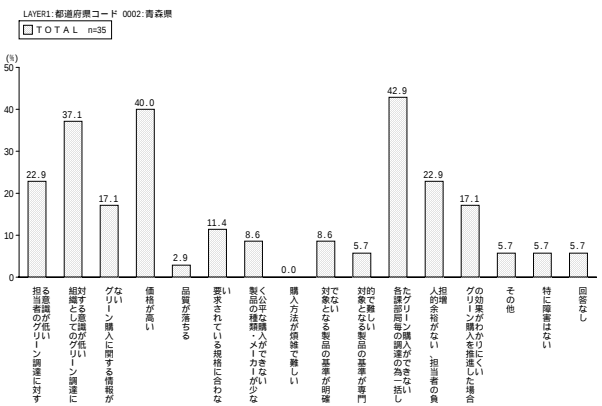


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（青森県）

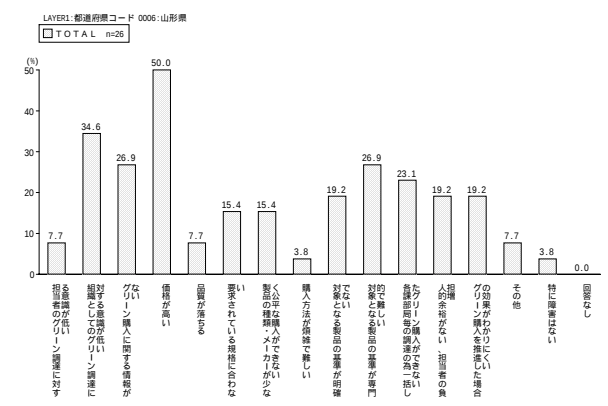


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（山形県）

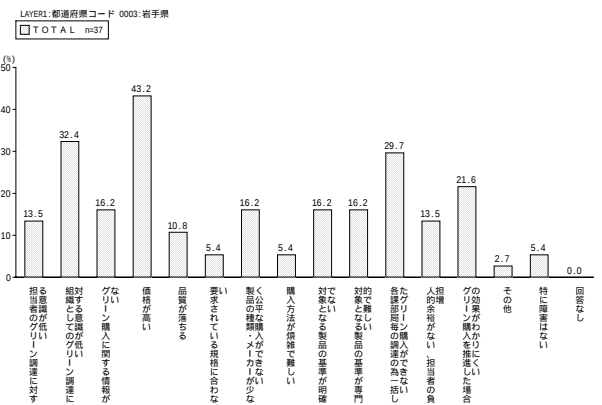


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（岩手県）

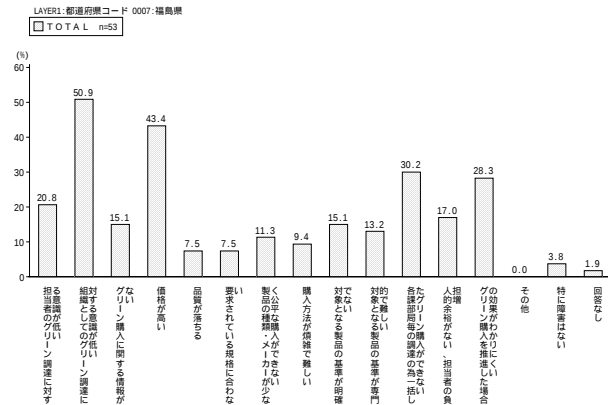


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（福島県）

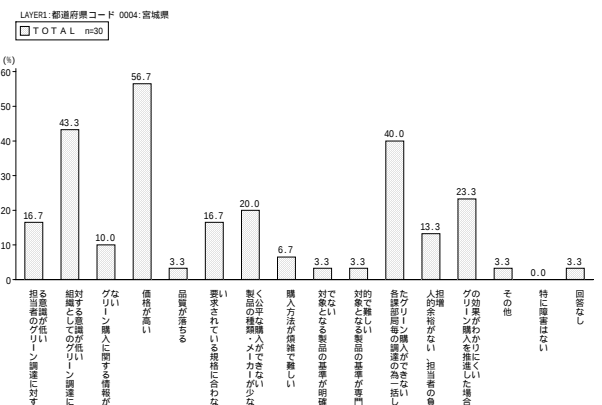


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（宮城県）

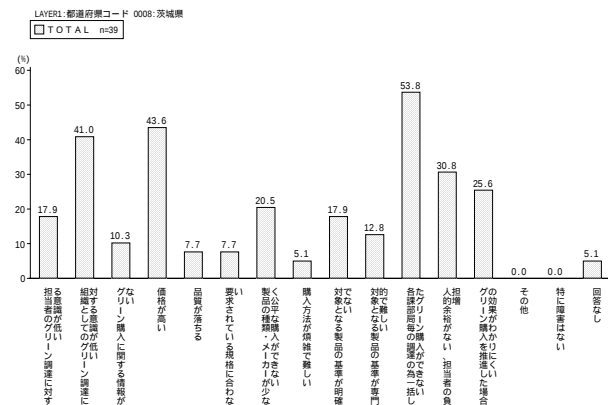


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（茨城県）

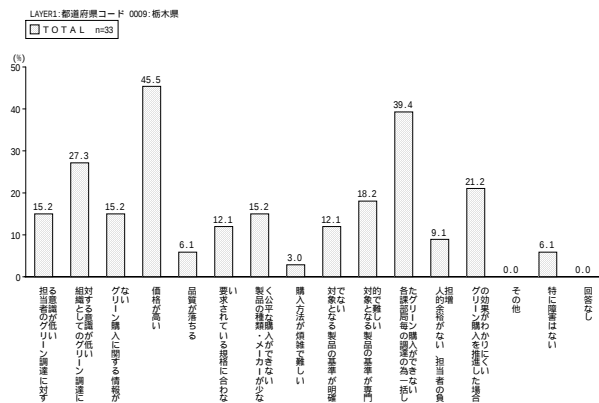


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（栃木県）

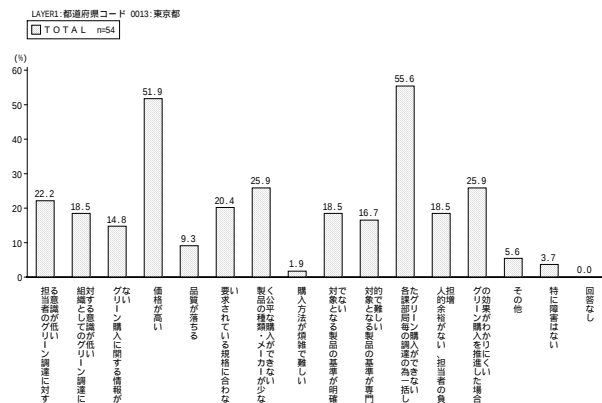


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（東京都）

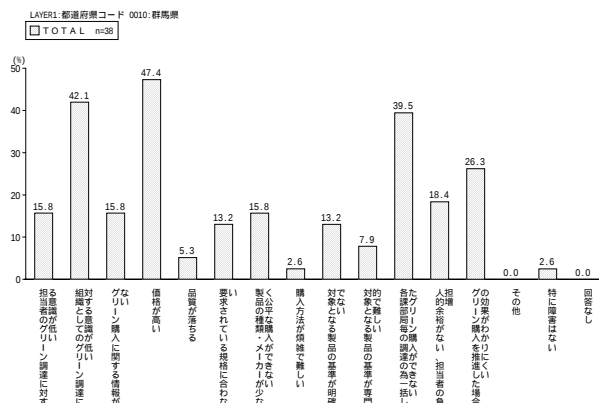


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（群馬県）

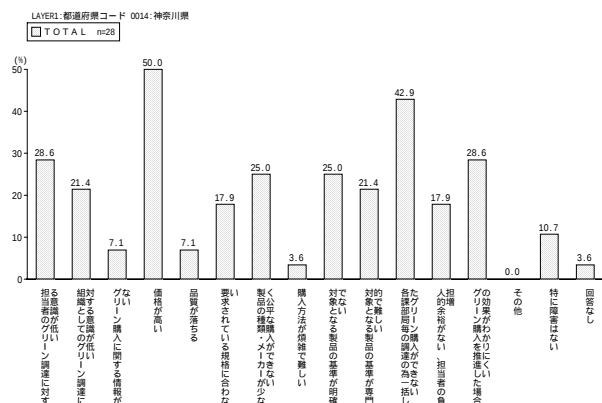


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（神奈川県）

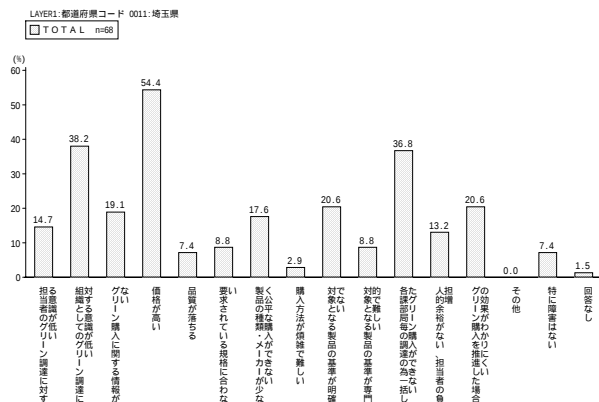


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（埼玉県）

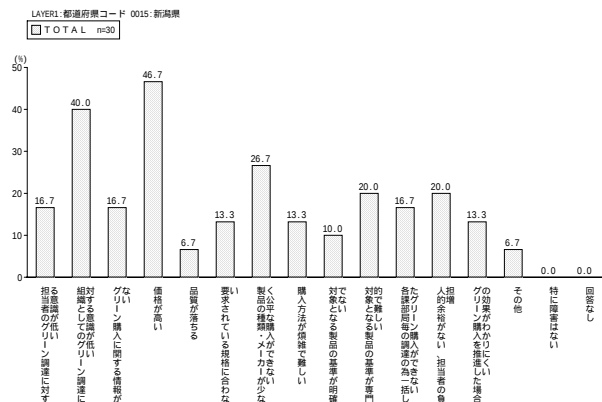


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（新潟県）

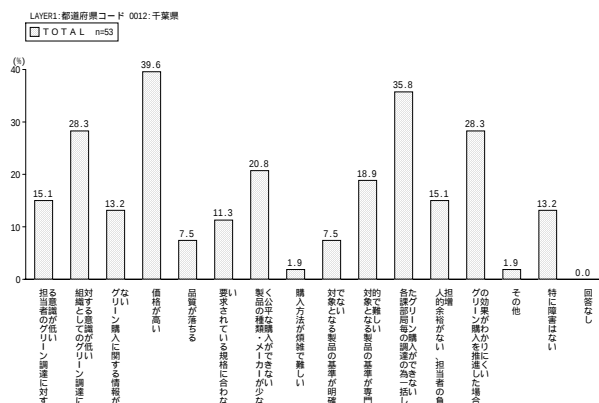


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（千葉県）

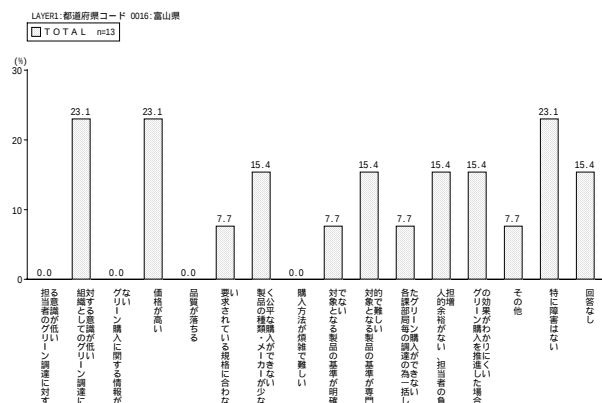


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（富山県）

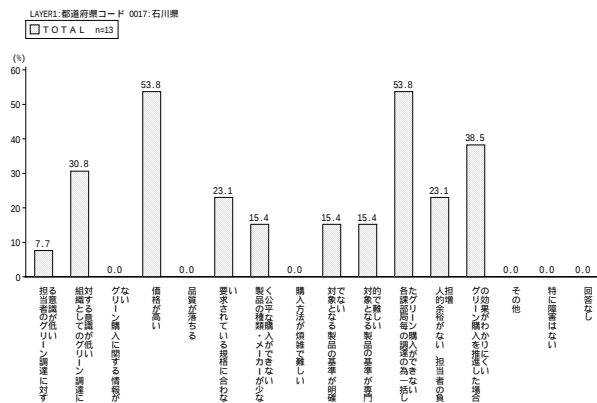


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（石川県）

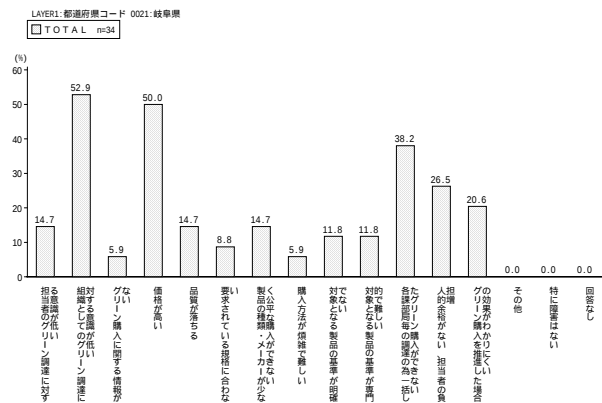


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（岐阜県）

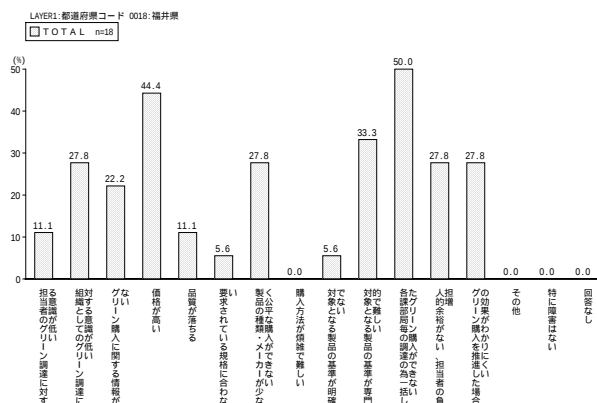


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（福井県）

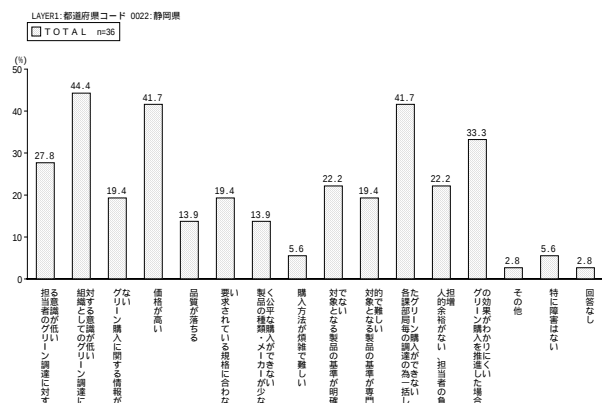


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（静岡県）

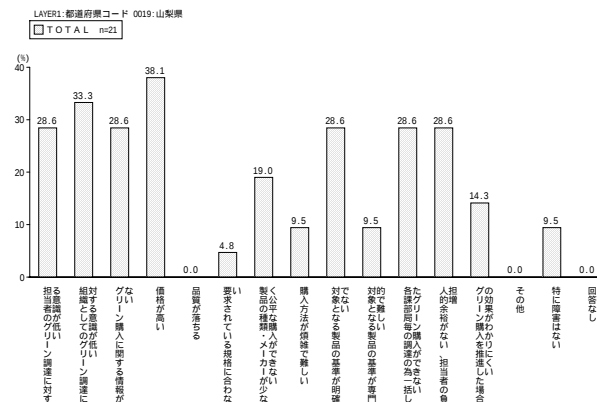


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（山梨県）

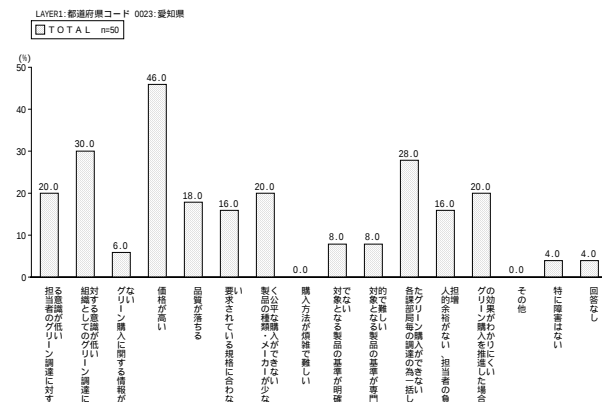


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（愛知県）

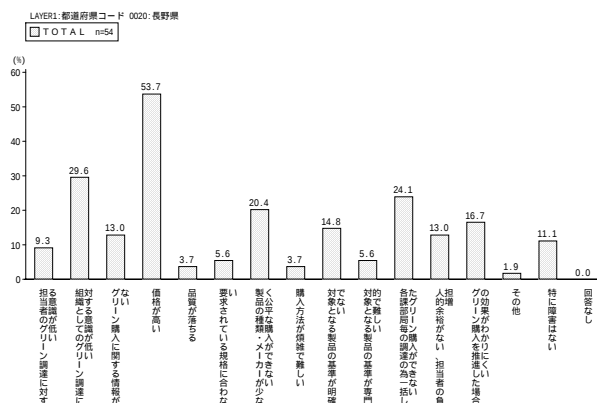


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（長野県）

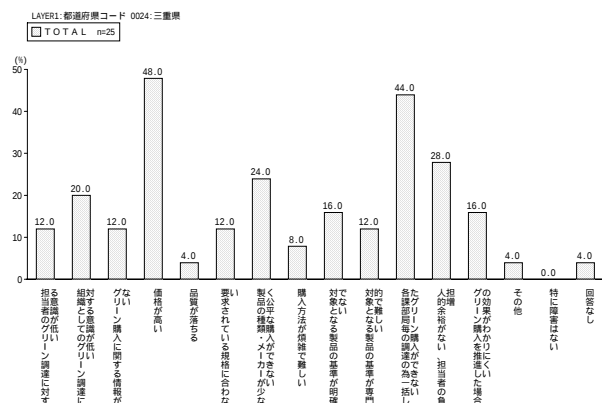


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（三重県）

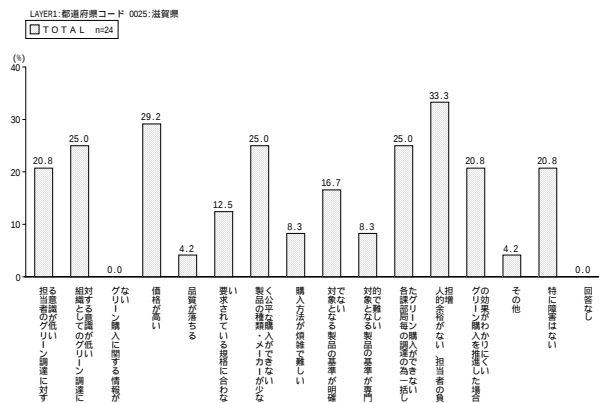


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（滋賀県）

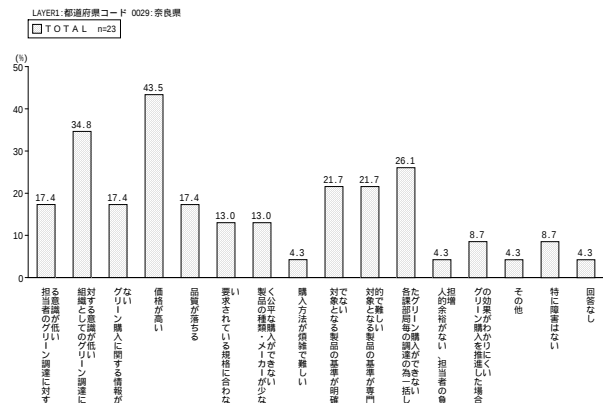


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（奈良県）

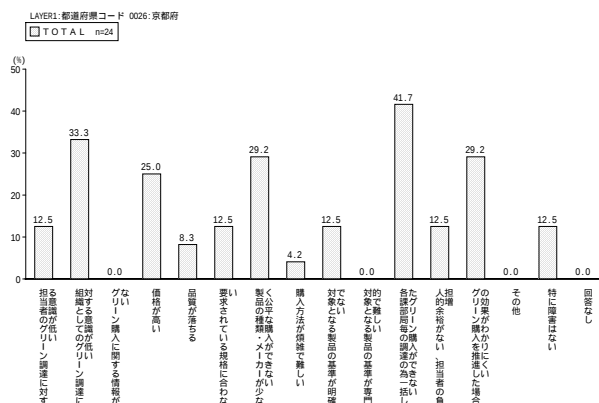


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（京都府）

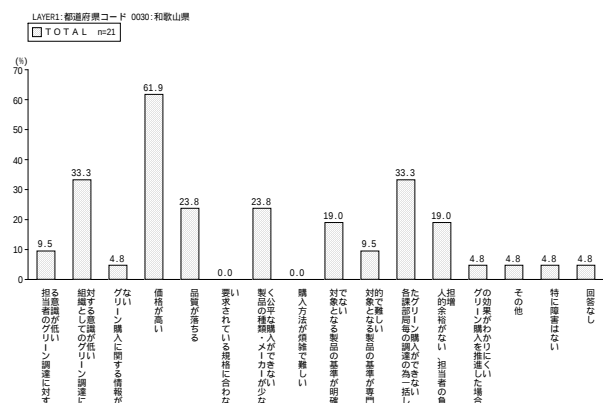


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（和歌山県）

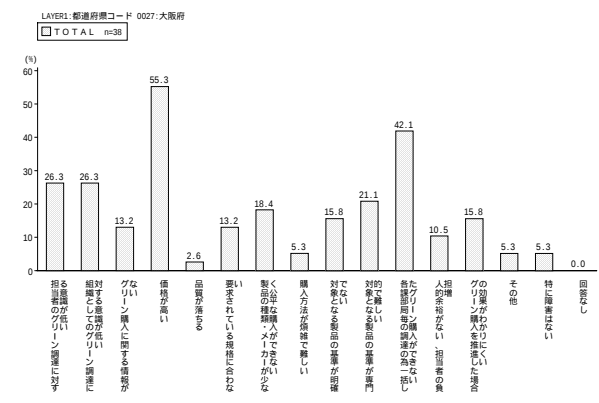


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（大阪府）

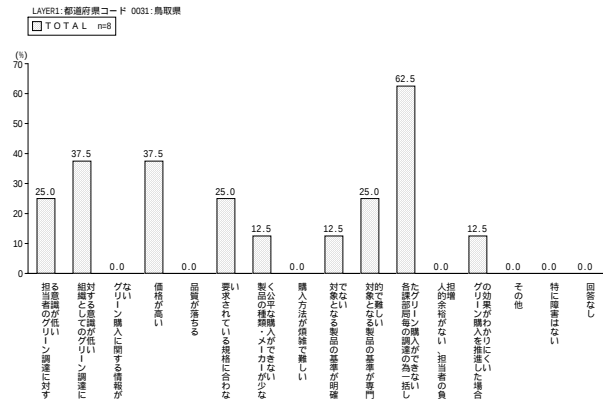


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（鳥取県）

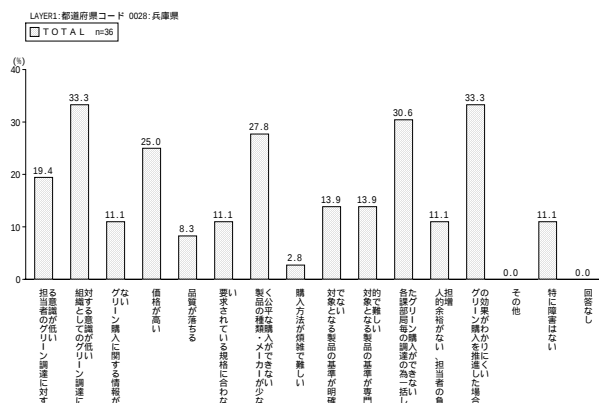


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（兵庫県）

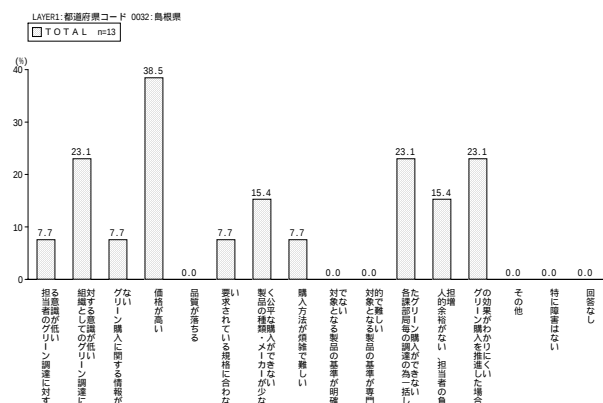


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（島根県）

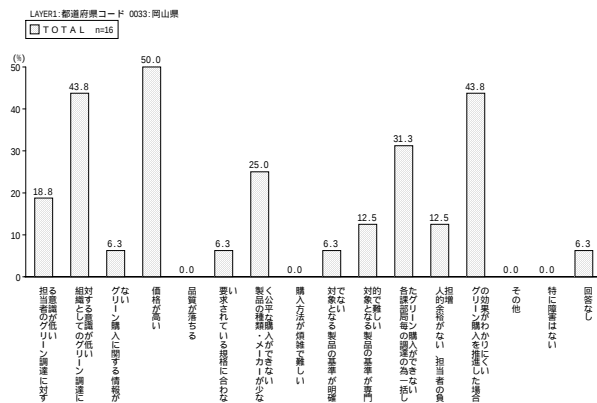


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（岡山県）

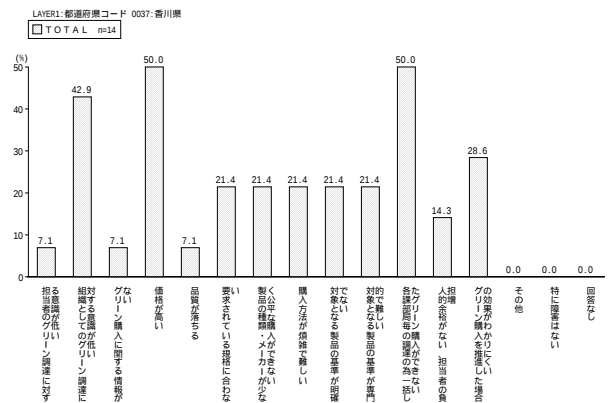


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（香川県）

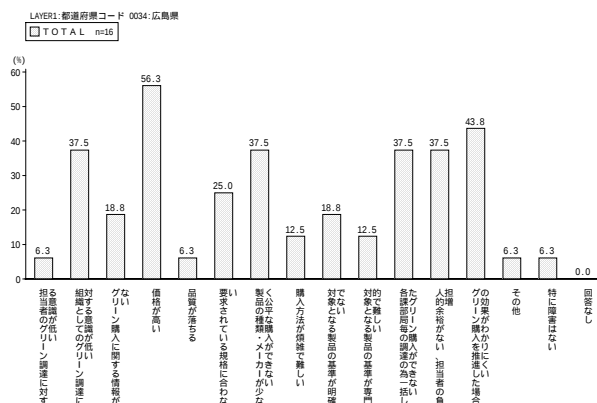


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（広島県）

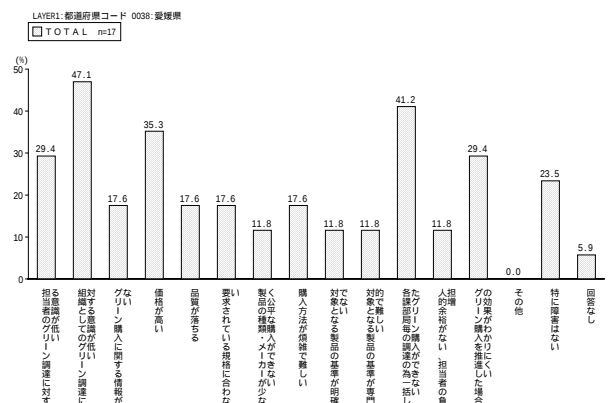


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（愛媛県）

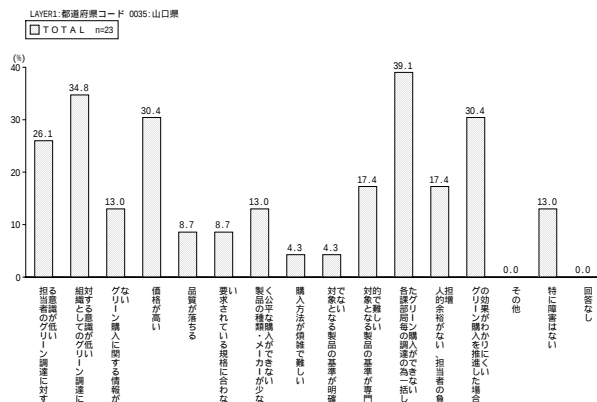


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（山口県）

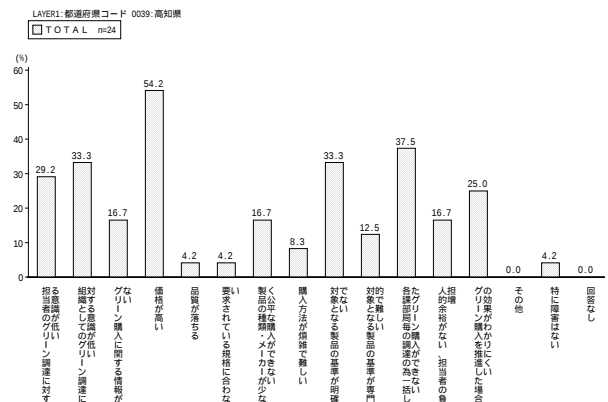


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（高知県）

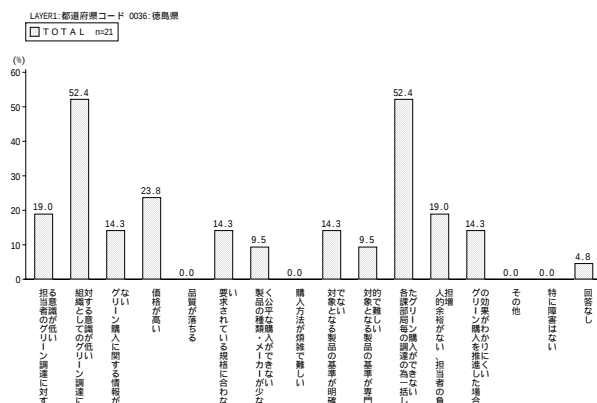


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（徳島県）

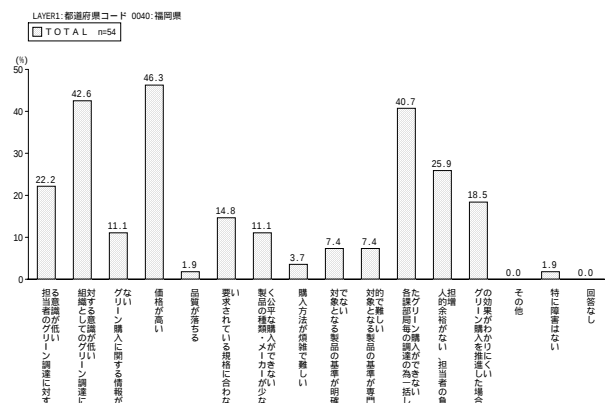


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（福岡県）

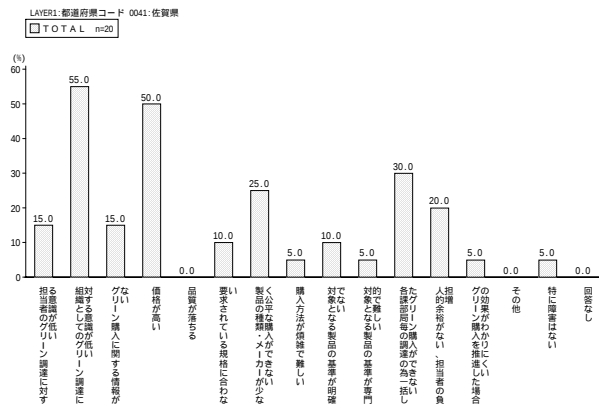


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（佐賀県）

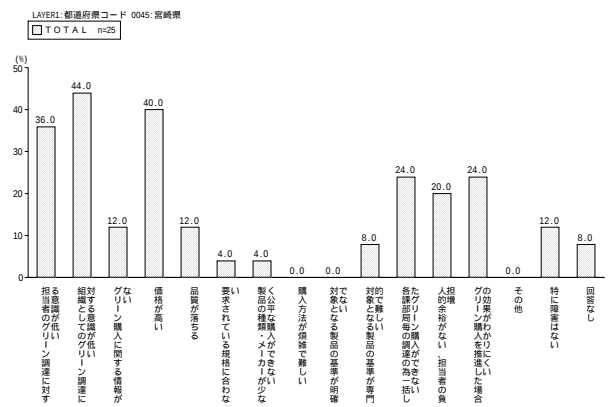


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（宮崎県）

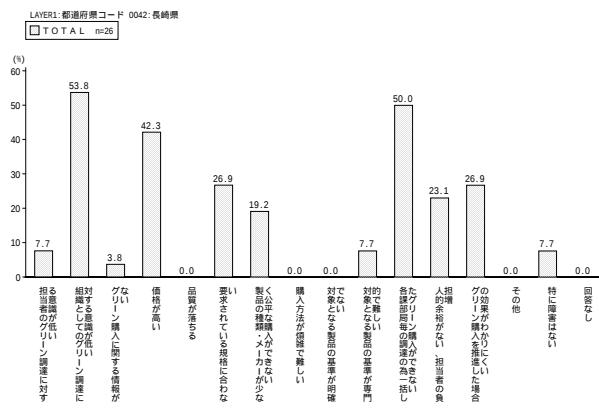


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（長崎県）

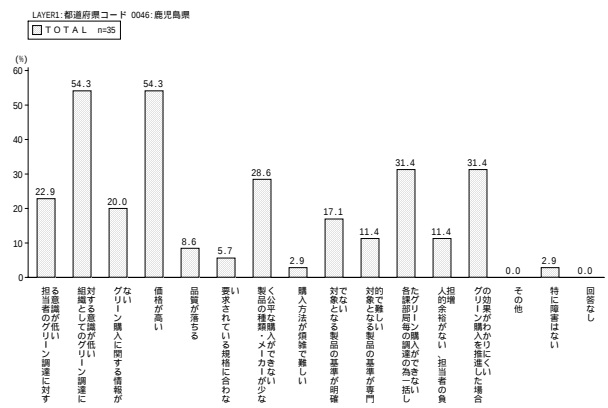


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（鹿児島県）

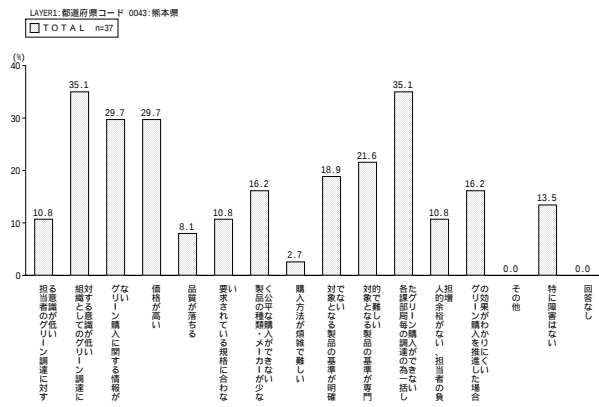


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（熊本県）

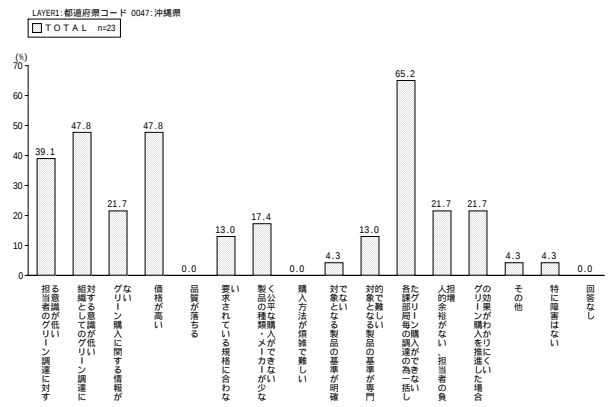


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（沖縄県）

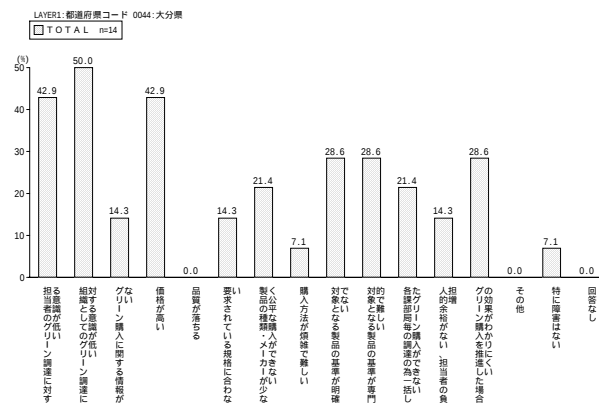


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（大分県）

問7 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（公共工事）

（1）全地方公共団体

公共工事分野における阻害要因は、「価格が高い」が35.7%と、物品・役務と同様1位となっている。物品・役務と比較し割合が低い項目が多いが、「グリーン購入に関する情報がない」が10.1ポイント、「グリーン購入の対象となる製品の基準が明確でない」が4.8ポイント、それぞれ物品・役務と比較し多くなっている。

（2）規模別の状況

都道府県・政令市では、「種類・メーカーが少なく公平な購入ができない」が49.2%と最も多く、次いで「価格が高い」が44.3%となっている。

区市においては、「価格が高い」が35.4%、「各課毎の調達のため一括でグリーン購入ができない」が27.6%と続いている。

町村では、「組織としてのグリーン調達に対する意識が低い」が最も多く40.4%、「価格が高い」が35.3%となっている。

表 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（公共工事／規模別）

	合 計	担当者のグリーン調達に対する意識が低い	組織としてのグリーン調達に対する意識が低い	グリーン購入に関する情報がない	価格が高い	品質が落ちる	要求されている規格に合わない	製品の種類・メーカーが少なく公平な購入ができない	購入方法が煩雑で難しい
都道府県・政令市	61 100.0%	15 24.6%	6 9.8%	17 27.9%	27 44.3%	7 11.5%	15 24.6%	30 49.2%	1 1.6%
区 市	604 100.0%	122 20.2%	160 26.5%	134 22.2%	214 35.4%	33 5.5%	69 11.4%	101 16.7%	23 3.8%
町 村	831 100.0%	183 22.0%	336 40.4%	207 24.9%	293 35.3%	47 5.7%	61 7.3%	141 17.0%	30 3.6%
合 計	1,496 100.0%	320 21.4%	502 33.6%	358 23.9%	534 35.7%	87 5.8%	145 9.7%	272 18.2%	54 3.6%
	対象となる製品の基準が明確でない	対象となる製品の基準が専門的で難しい	各課部局毎の調達の為一括したグリーン購入ができない	人的余裕がない、担当者の負担増	グリーン購入を推進した場合の効果がわかりにくい	そ の 他	特に障害はない	回 答 な し	
都道府県・政令市	18 29.5%	9 14.8%	6 9.8%	10 16.4%	7 11.5%	11 18.0%	3 4.9%	3 4.9%	
区 市	137 22.7%	83 13.7%	167 27.6%	64 10.6%	98 16.2%	22 3.6%	46 7.6%	54 8.9%	
町 村	121 14.6%	64 7.7%	185 22.3%	151 18.2%	173 20.8%	8 1.0%	43 5.2%	35 4.2%	
合 計	276 18.4%	156 10.4%	358 23.9%	225 15.0%	278 18.6%	41 2.7%	92 6.1%	92 6.1%	

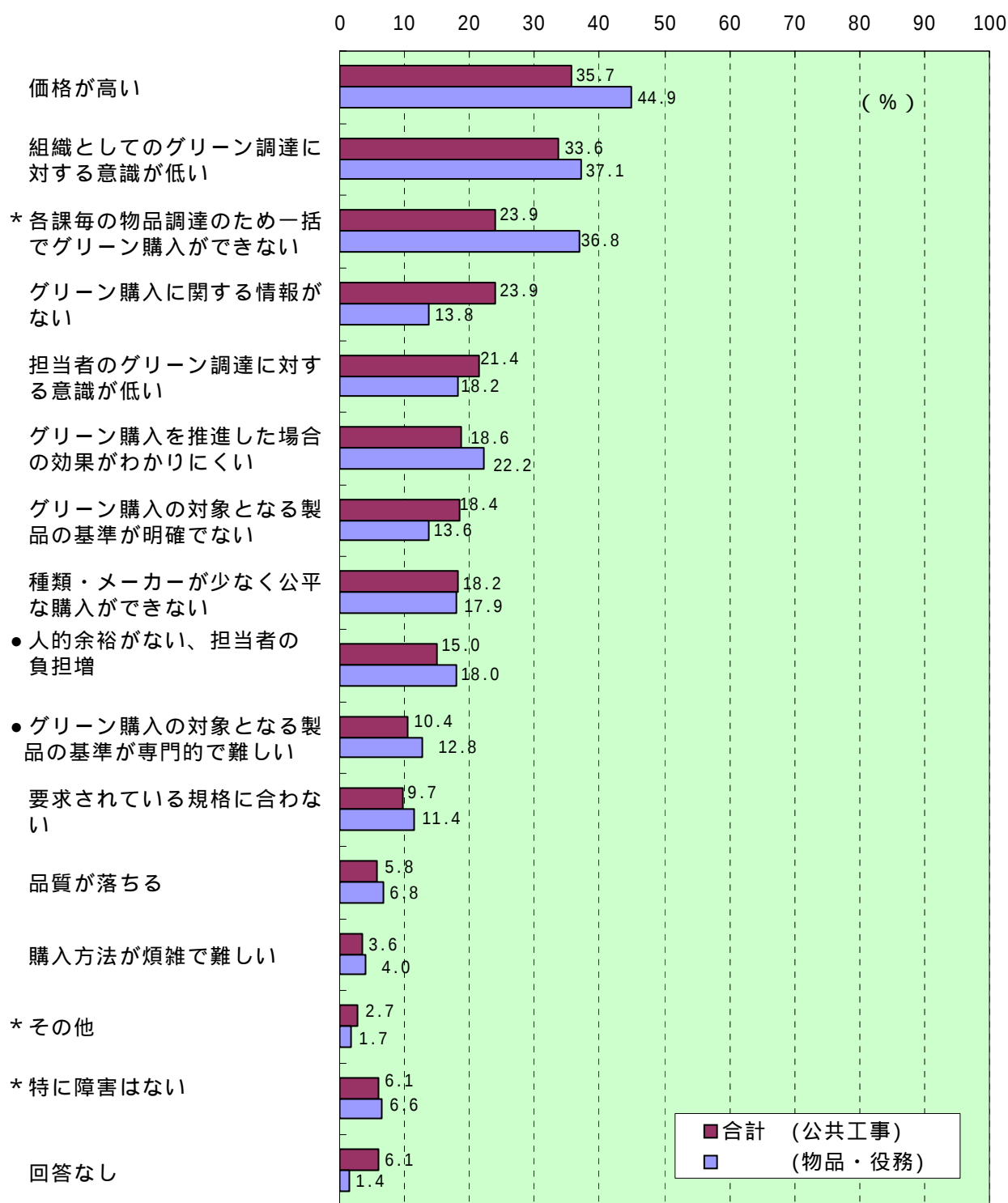


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（公共工事と物品・役務の比較 全体）

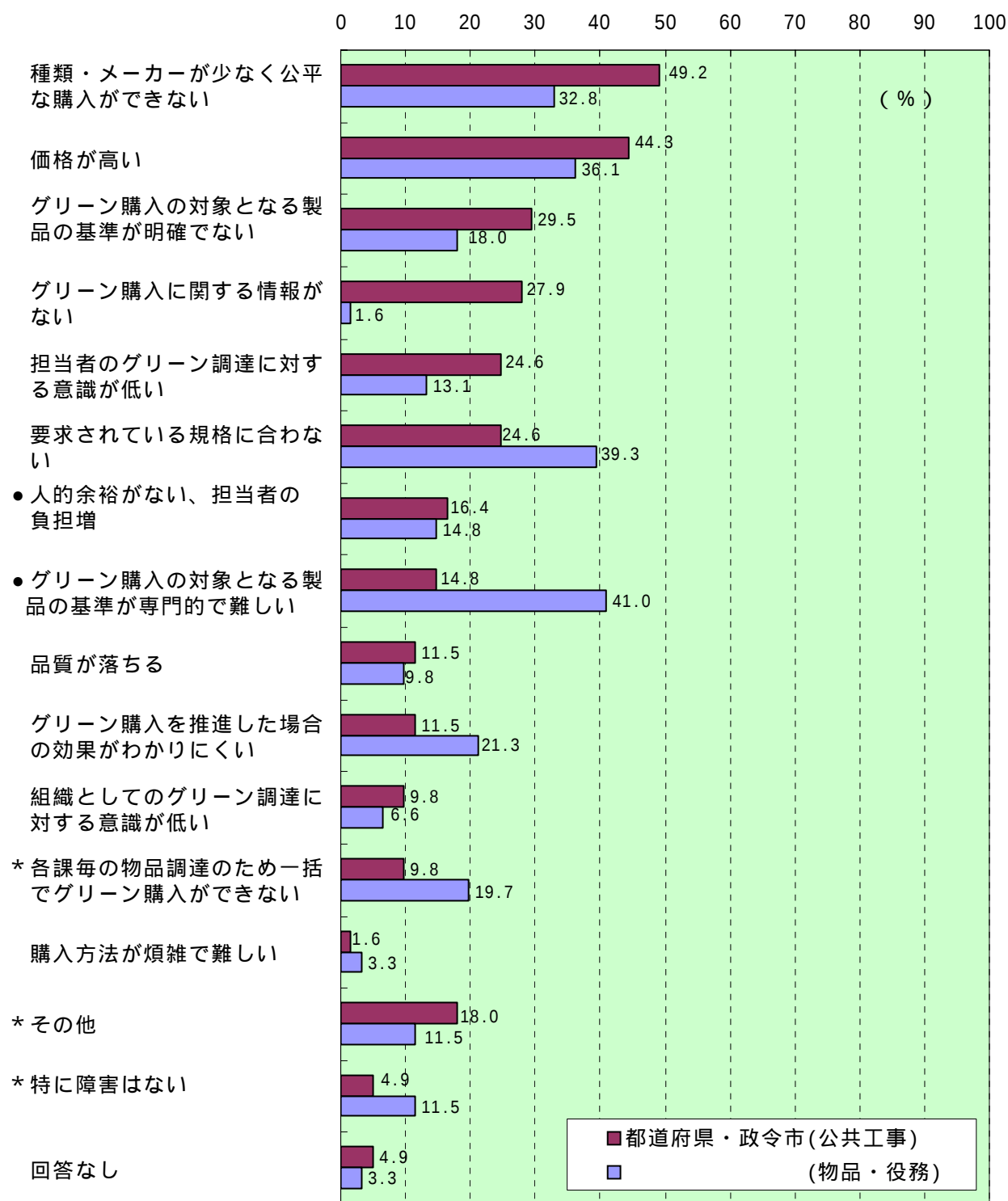


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（公共工事と物品・役務の比較 都道府県・政令市）

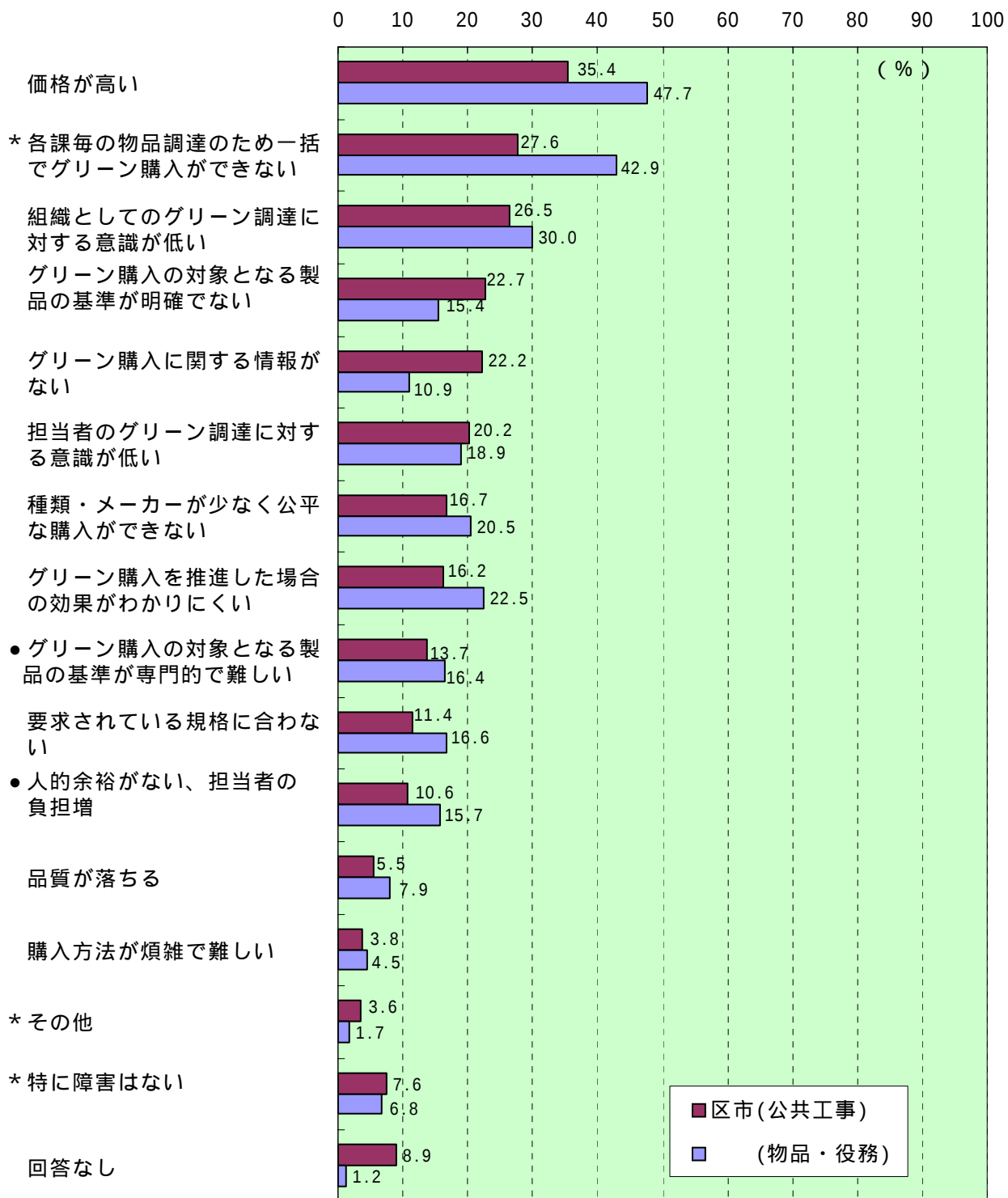


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（公共工事と物品・役務の比較 区市）

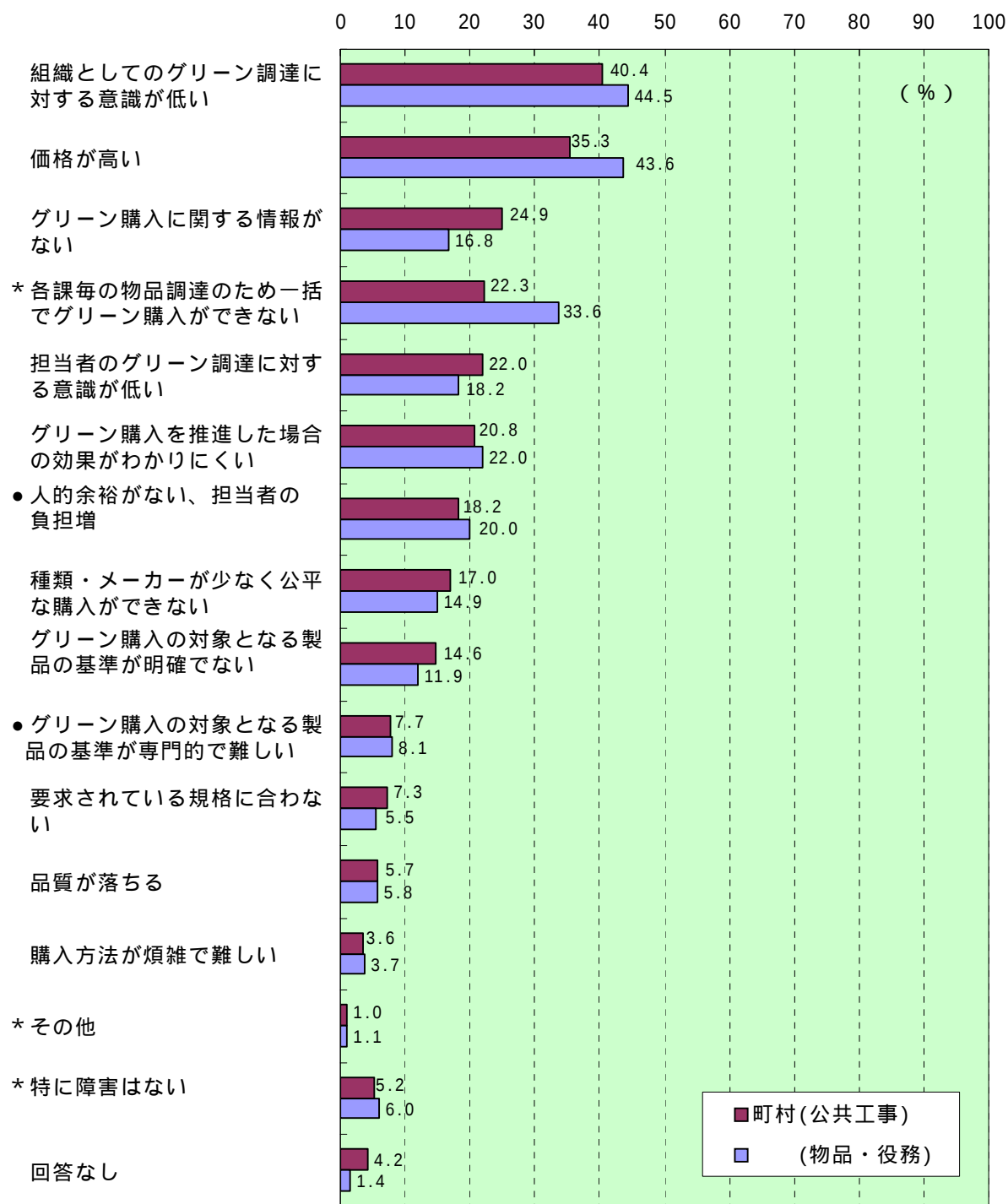


図 グリーン購入に取り組む上での阻害要因（公共工事と物品・役務の比較 町村）

問 8 グリーン購入進展のために必要な仕組み及び現在取組中のもの（物品・役務）

(1) 全地方公共団体

「環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充」が 76.1%と最も多く、次いで「グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化」46.3%、「全ての職員への研修、啓発の実施」42.3%となっている。過去の調査と比較すると、「環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充」については、平成 13 年度調査以降継続して 1 位となっている。また、「環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充」が増加傾向にある。

表 グリーン購入進展のために必要な仕組み（物品・役務／規模別）

	合 計	環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充	環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充	環境物品等の購入に関する数値目標の設定	グリーン購入の実績を公表する仕組み	グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組み	庁内でのグリーン購入実施状況をチェックする仕組み	グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化	環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
都道府県・政令市	61	56	31	45	48	28	47	46	27
	100.0%	91.8%	50.8%	73.8%	78.7%	45.9%	77.0%	75.4%	44.3%
区 市	604	508	240	263	219	198	344	326	153
	100.0%	84.1%	39.7%	43.5%	36.3%	32.8%	57.0%	54.0%	25.3%
町 村	831	575	215	170	122	141	184	320	167
	100.0%	69.2%	25.9%	20.5%	14.7%	17.0%	22.1%	38.5%	20.1%
合 計	1,496	1,139	486	478	389	367	575	692	347
	100.0%	76.1%	32.5%	32.0%	26.0%	24.5%	38.4%	46.3%	23.2%
	グリーン購入実施者への優遇措置	価格の低下が可能となる共同購入等の仕組み	物品調達 of 全庁的な一元化	担当職員等への研修、啓発の実施	全ての職員への研修、啓発の実施	首長等の意識改革	そ の 他	特に必要はない	回 答 な し
都道府県・政令市	22	27	25	36	32	12	1	0	0
	36.1%	44.3%	41.0%	59.0%	52.5%	19.7%	1.6%	0.0%	0.0%
区 市	164	210	265	274	295	116	8	2	9
	27.2%	34.8%	43.9%	45.4%	48.8%	19.2%	1.3%	0.3%	1.5%
町 村	224	266	308	210	306	141	9	9	43
	27.0%	32.0%	37.1%	25.3%	36.8%	17.0%	1.1%	1.1%	5.2%
合 計	410	503	598	520	633	269	18	11	52
	27.4%	33.6%	40.0%	34.8%	42.3%	18.0%	1.2%	0.7%	3.5%

(2) 規模別の状況

いずれの規模の団体においても「環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充」が最も多く、都道府県・政令市で 91.8%、区市で 84.1%、町村で 69.2%となっている。2 位以下は規模により順位が異なり、都道府県・政令市では、「グリーン購入の実績を公表する仕組み」78.7%、「庁内でのグリーン購入実施状況をチェックする仕組み」が 77.0%で続いている。

区市では、「庁内でのグリーン購入実施状況をチェックする仕組み」が 57.0%で 2 位となっており、「グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化」が 54.0%で 3 位となっている。

町村では、「グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化」が 38.5%で 2 位となっており、「物品調達の全庁的な一元化」が 37.1%で 3 位と続いている。

(3) 過去の調査との比較

16 年度調査と比較すると、ほとんどの項目で横ばいであり、順位の変動もみられない。規模別でみると、都道府県・政令市において、「価格の低下が可能となる共同購入等の仕組み」が 6 ポイント増加している。

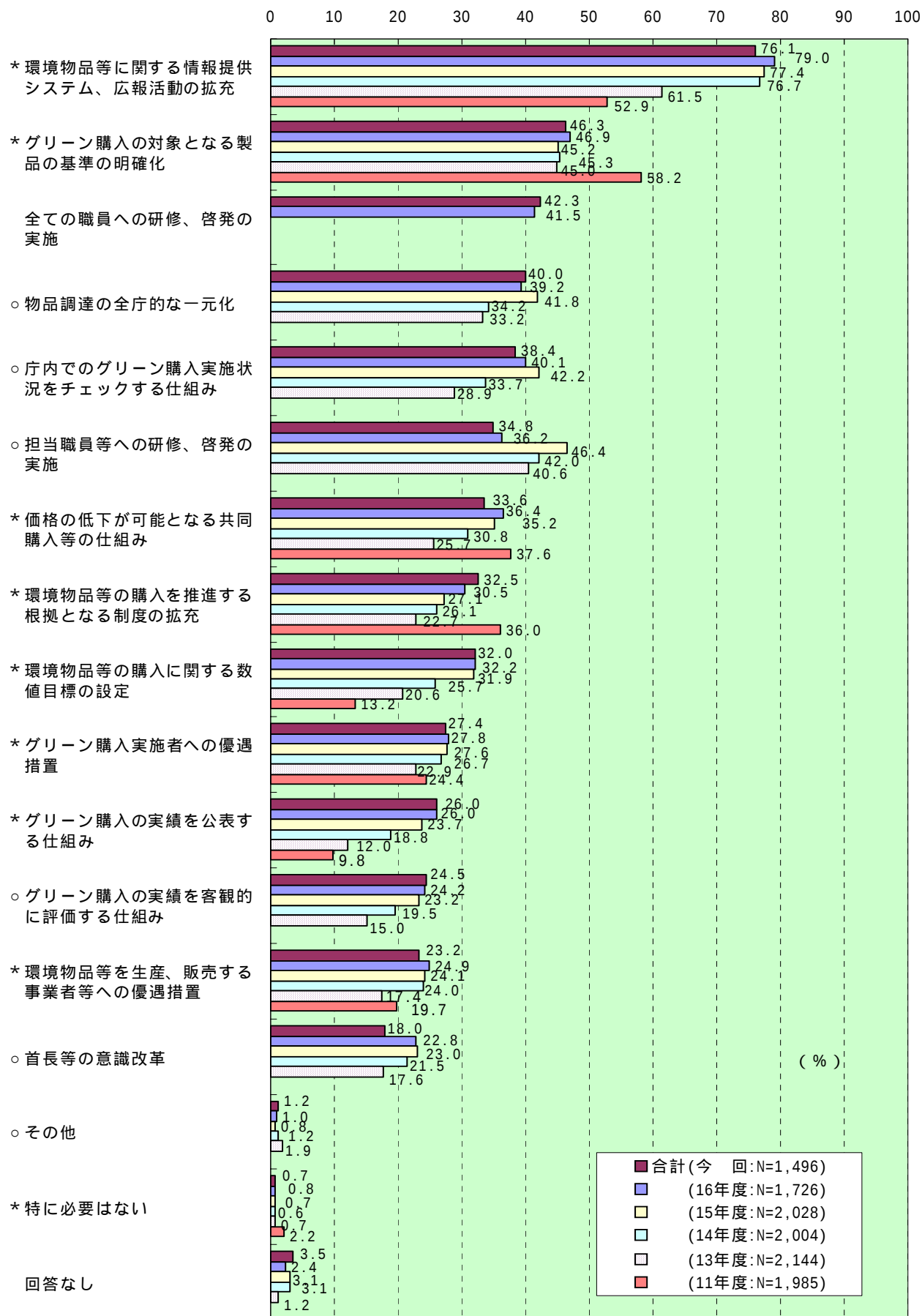


図 グリーン購入進展のために必要な仕組み（物品・役務、過去の調査との比較、全体）

（* 11 年度追加、○ 13 年度追加、 16 年度追加、以下同じ）

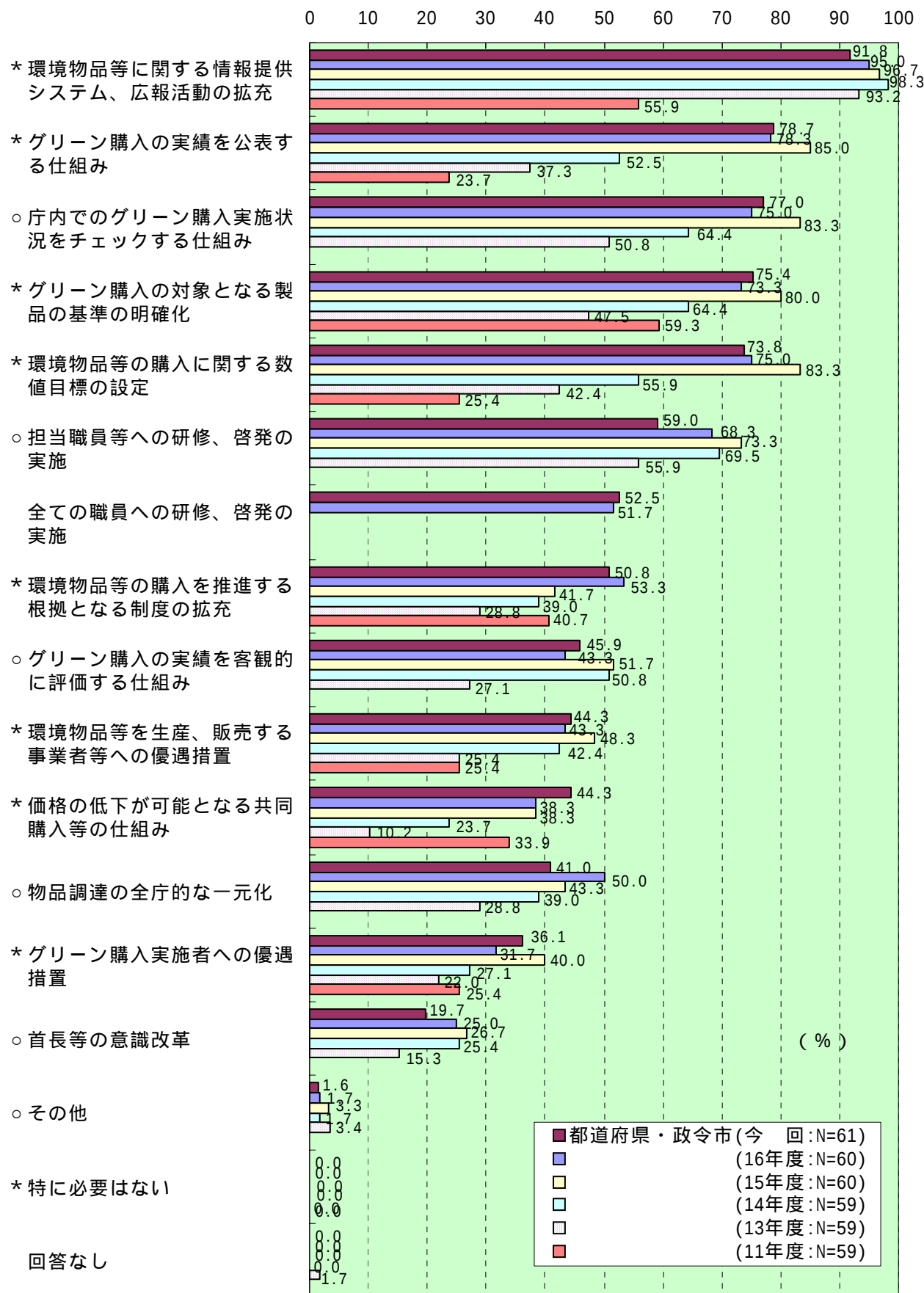


図 グリーン購入進展のために必要な仕組み（物品・役務、過去の調査との比較、都道府県・政令市）

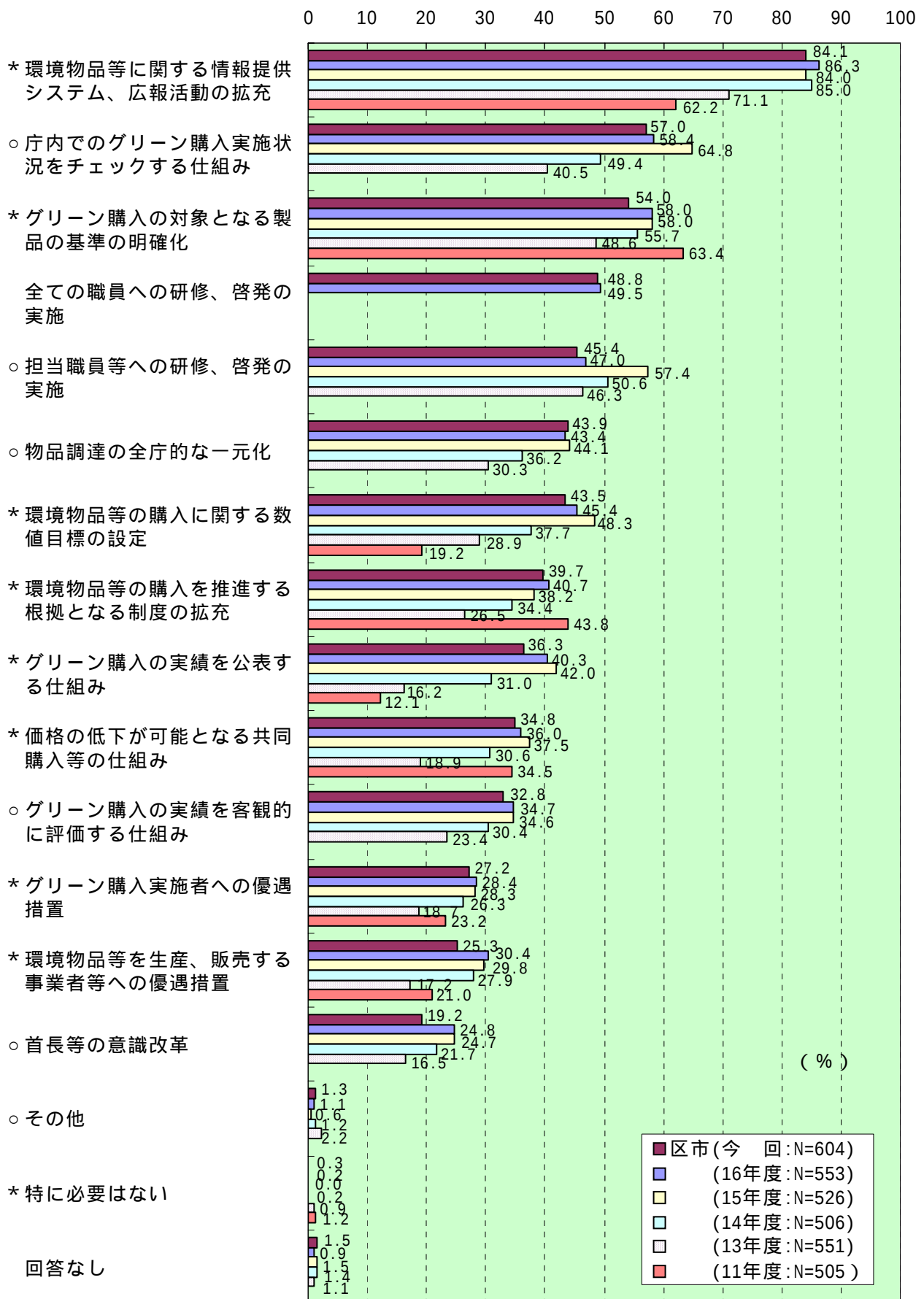


図 グリーン購入進展のために必要な仕組み（物品・役務、過去の調査との比較、区市）

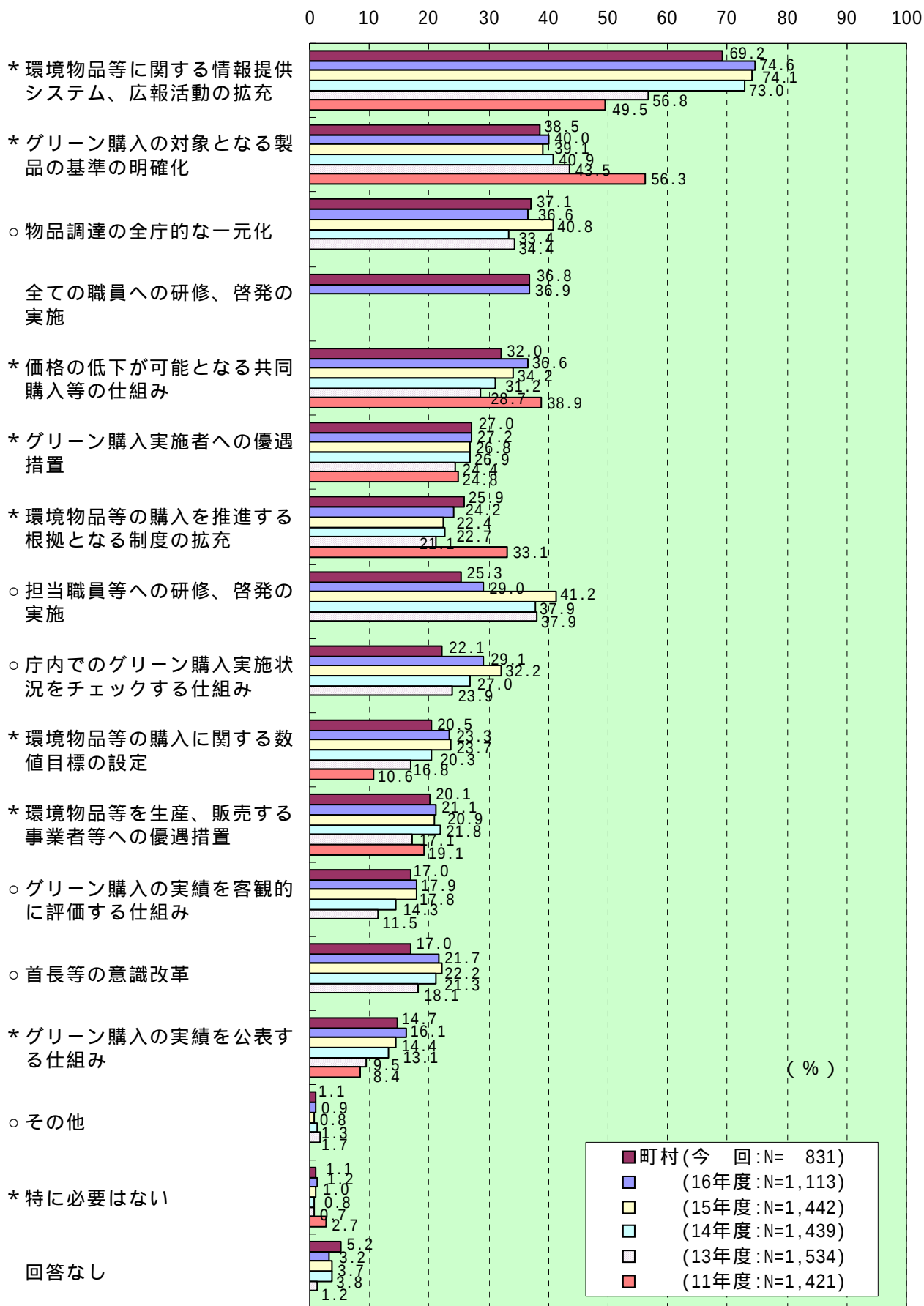


図 グリーン購入進展のために必要な仕組み（物品・役務、過去の調査との比較、町村）

(4) 現在取組中のもの

グリーン購入を進展させるために必要な仕組みについて、現在の取組状況を聞いた。

全体では、「庁内でのグリーン購入実施状況をチェックする仕組み」が18.5%と最も多く、「環境物品等の購入に関する数値目標の設定」15.8%、「物品調達的全庁的な一元化」14.4%と続いているがいずれも20%に満たない。必要な仕組みとして回答の多かった「環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充」については、実際取り組んでいる団体は6.9%と少なくなっている。

都道府県・政令市では、「グリーン購入の実績を公表する仕組み」77.0%、「環境物品等の購入に関する数値目標の設定」70.5%、「庁内でのグリーン購入実施状況をチェックする仕組み」63.9%が多くなっている。必要な仕組みとして最も回答の多かった「環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充」については、実際取り組んでいる団体は31.1%となっている。

区市では、「庁内でのグリーン購入実施状況をチェックする仕組み」が最も多く32.3%、次いで「環境物品等の購入に関する数値目標の設定」26.3%となっている。

町村では、「物品調達的全庁的な一元化」が最も多く12.3%であるが、他の項目はいずれも10%に満たず、取組の行われている項目は少なくなっている。

表 グリーン購入進展のために現在取組中のもの（物品・役務／規模別）

	合 計	環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充	環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充	環境物品等の購入に関する数値目標の設定	グリーン購入の実績を公表する仕組み	グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組み	庁内でのグリーン購入実施状況をチェックする仕組み	グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化	環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
都道府県・政令市	61	19	25	43	47	11	39	26	8
	100.0%	31.1%	41.0%	70.5%	77.0%	18.0%	63.9%	42.6%	13.1%
区 市	604	64	77	159	130	52	195	89	3
	100.0%	10.6%	12.7%	26.3%	21.5%	8.6%	32.3%	14.7%	0.5%
町 村	831	20	19	35	17	16	43	19	3
	100.0%	2.4%	2.3%	4.2%	2.0%	1.9%	5.2%	2.3%	0.4%
合 計	1,496	103	121	237	194	79	277	134	14
	100.0%	6.9%	8.1%	15.8%	13.0%	5.3%	18.5%	9.0%	0.9%
	グリーン購入実施者への優遇措置	価格の低下が可能となる共同購入等の仕組み	調達の全庁的な一元化	担当職員等への研修、啓発の実施	全ての職員への研修、啓発の実施	首長等の意識改革	そ の 他	回 答 な し	
都道府県・政令市	1	14	12	23	12	7	0	9	
	1.6%	23.0%	19.7%	37.7%	19.7%	11.5%	0.0%	14.8%	
区 市	2	58	102	116	81	21	2	274	
	0.3%	9.6%	16.9%	19.2%	13.4%	3.5%	0.3%	45.4%	
町 村	0	29	102	32	30	9	0	664	
	0.0%	3.5%	12.3%	3.9%	3.6%	1.1%	0.0%	79.9%	
合 計	3	101	216	171	123	37	2	947	
	0.2%	6.8%	14.4%	11.4%	8.2%	2.5%	0.1%	63.3%	

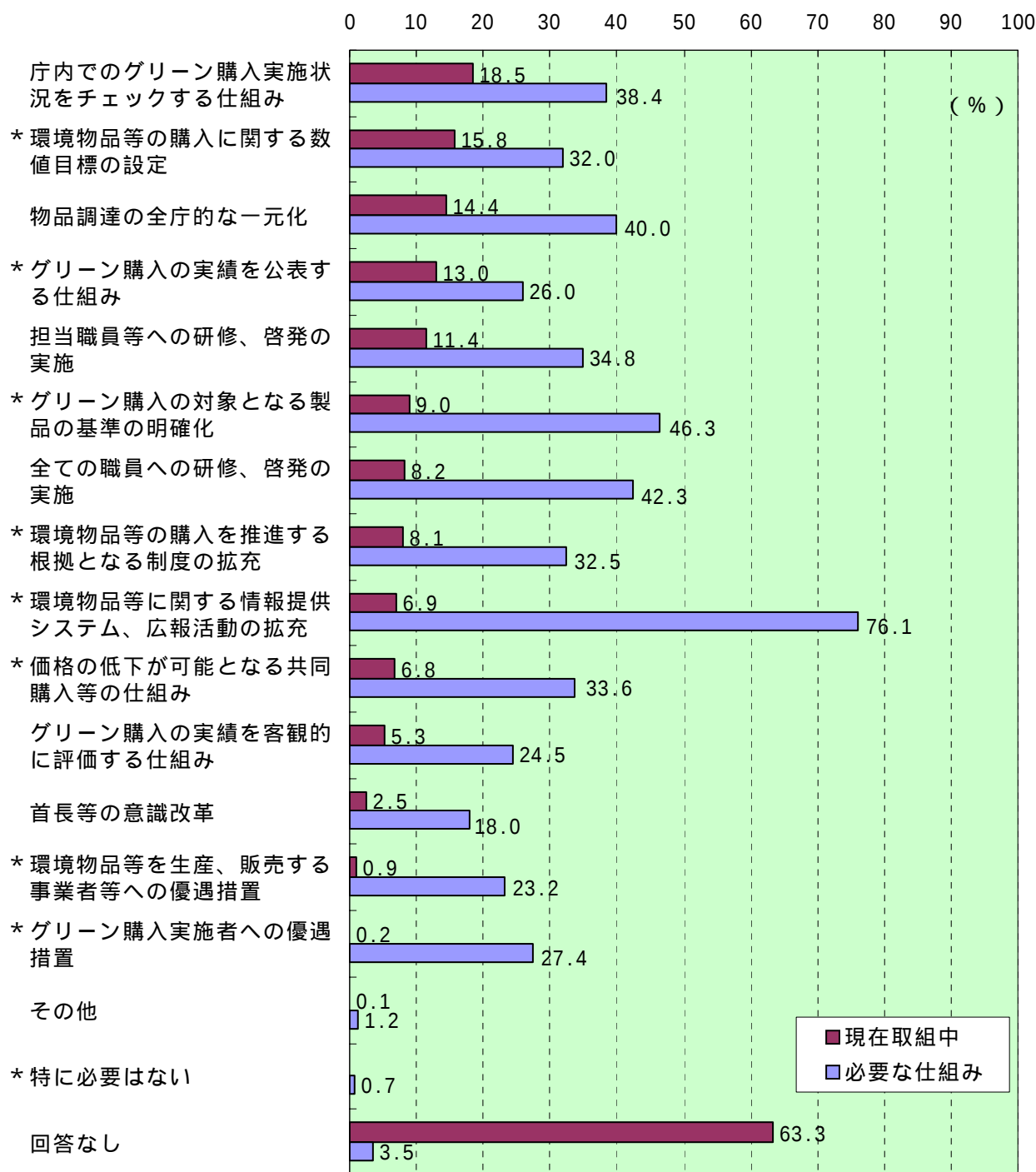


図 グリーン購入進展のために現在取組中のもの（物品・役務、必要な仕組みとの比較、全体）
（*：11年度追加、○：13年度追加、□：16年度追加、以下同じ）

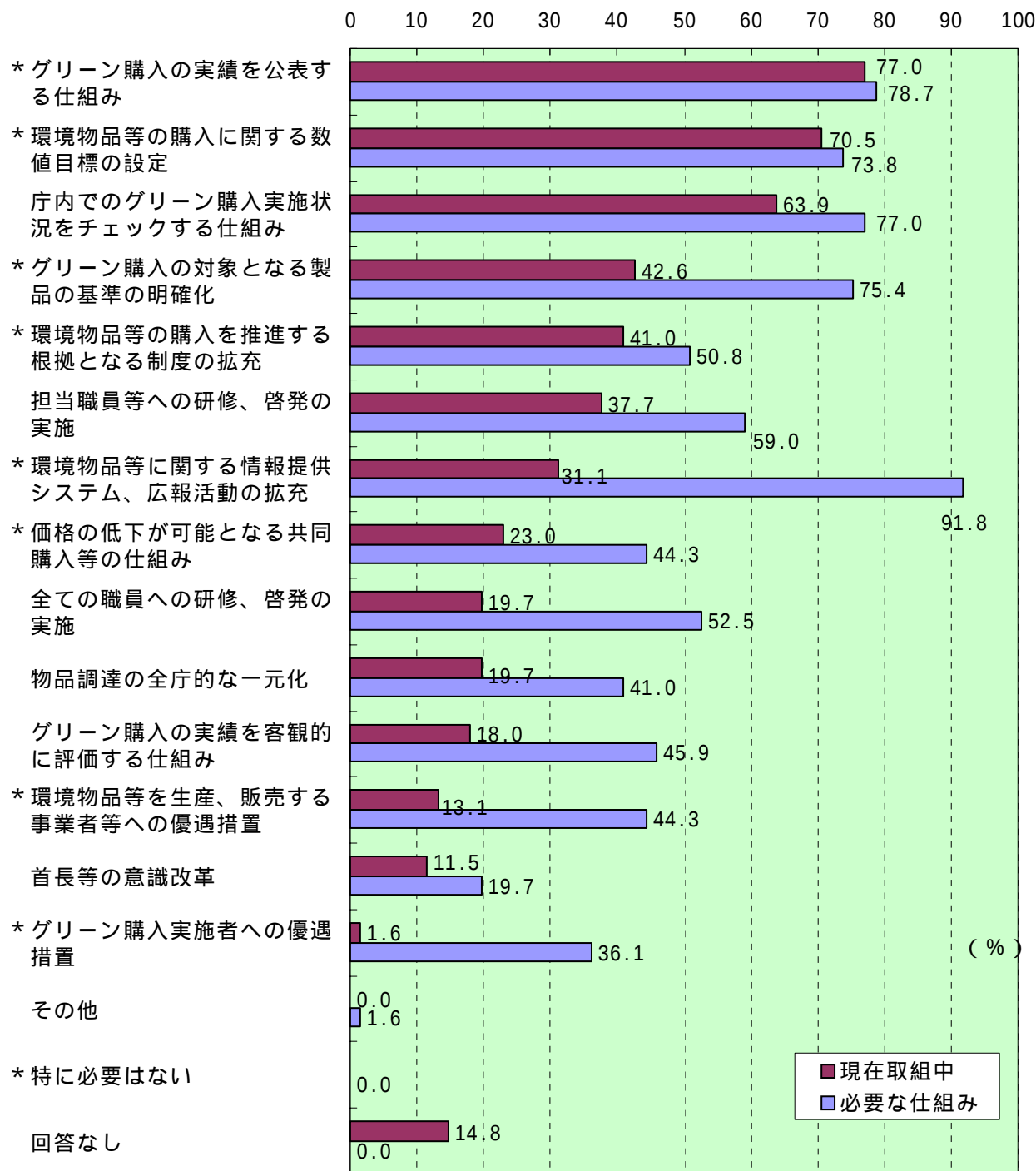


図 グリーン購入進展のために現在取組中のもの（物品・役務、必要な仕組みとの比較、都道府県・政令市）

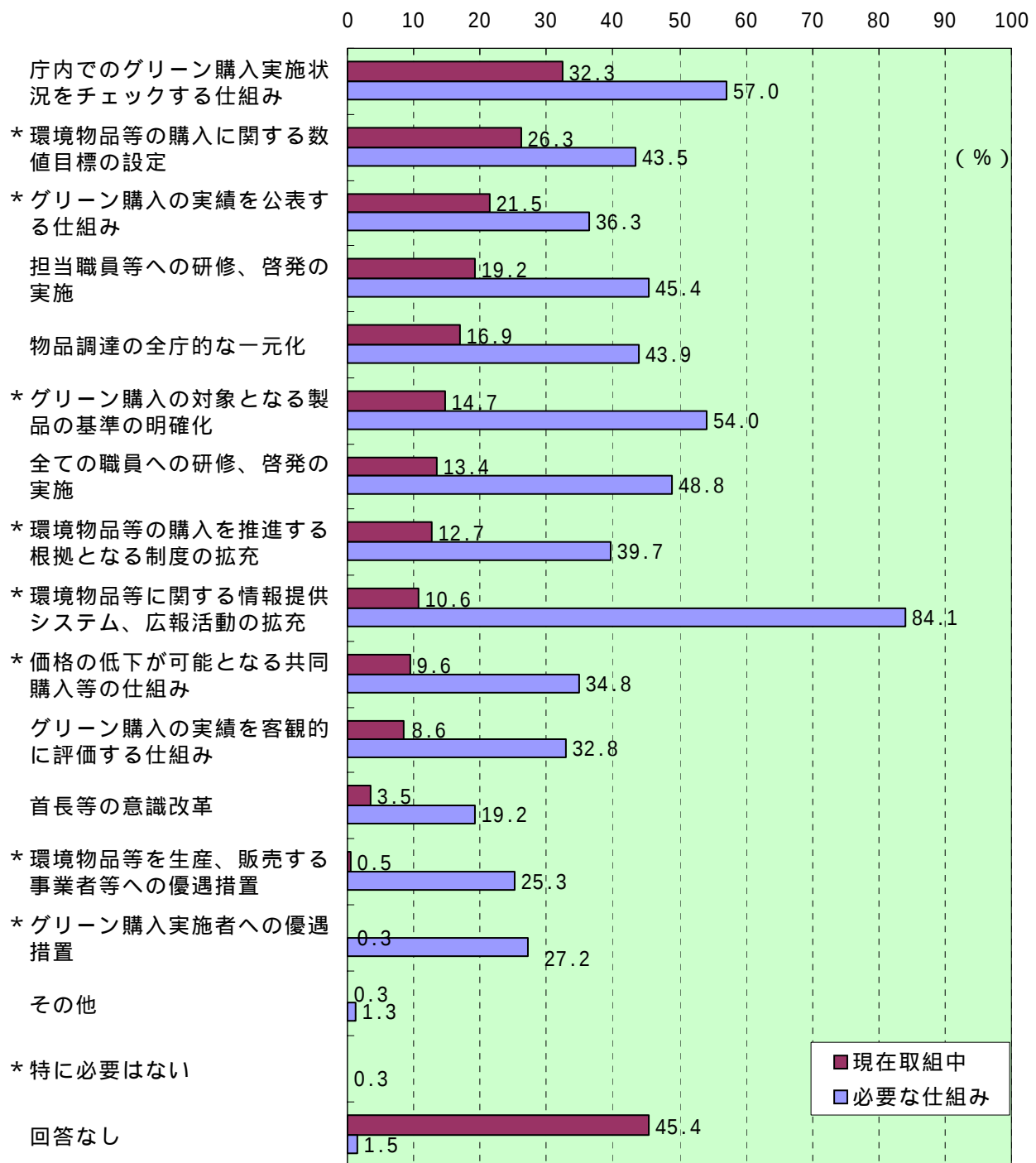


図 グリーン購入進展のために現在取組中のもの（物品・役務、必要な仕組みとの比較、区市）

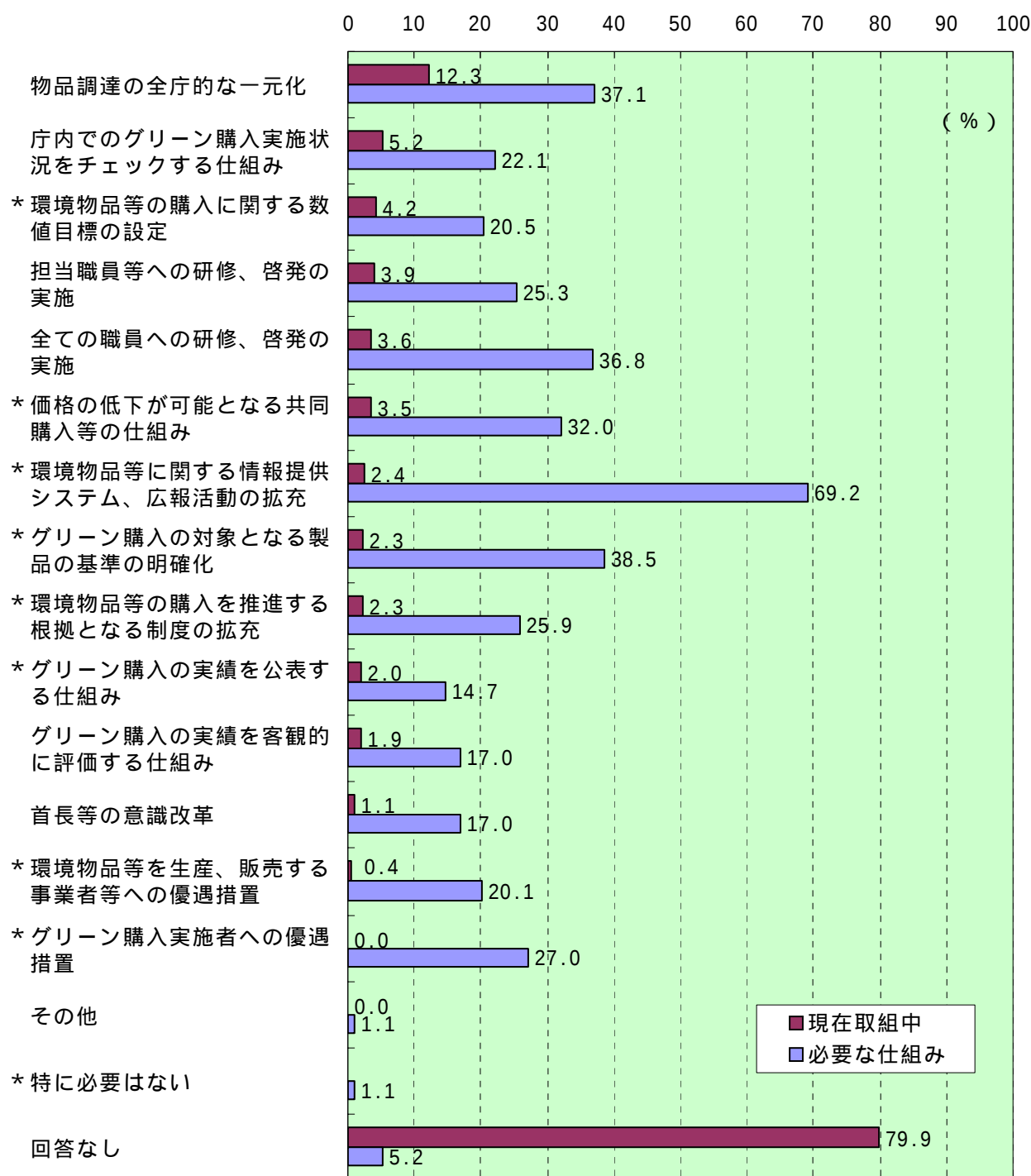


図 グリーン購入進展のために現在取組中のもの（物品・役務、必要な仕組みとの比較、町村）

問 8 グリーン購入進展のために必要な仕組み及び現在取組中のもの（公共工事）

(1) 全地方公共団体

「環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充」が 67.0%と最も多く、次いで「グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化」40.0%、「担当職員等への研修、啓発の実施」31.9%、「環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充」31.6%となっている。

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市においては、いずれの項目も区市・町村と比べ回答の割合が高くなっているが、物品役務で7割以上の団体があげている「グリーン購入の実績を公表する仕組み」「環境物品等の購入に関する数値目標の設定」「庁内でのグリーン購入実施状況をチェックする仕組み」は4割程度の回答となっている。

表 グリーン購入進展のために必要な仕組み（公共工事／規模別）

	合 計	環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充	環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充	環境物品等の購入に関する数値目標の設定	グリーン購入の実績を公表する仕組み	グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組み	庁内でのグリーン購入実施状況をチェックする仕組み	グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化	環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
都道府県・政令市	61	49	29	23	24	16	21	37	16
	100.0%	80.3%	47.5%	37.7%	39.3%	26.2%	34.4%	60.7%	26.2%
区 市	604	427	223	140	132	140	189	270	109
	100.0%	70.7%	36.9%	23.2%	21.9%	23.2%	31.3%	44.7%	18.0%
町 村	831	526	220	139	118	127	118	291	153
	100.0%	63.3%	26.5%	16.7%	14.2%	15.3%	14.2%	35.0%	18.4%
合 計	1,496	1,002	472	302	274	283	328	598	278
	100.0%	67.0%	31.6%	20.2%	18.3%	18.9%	21.9%	40.0%	18.6%
	グリーン購入実施者への優遇措置	価格の低下が可能となる共同購入等の仕組み	物品調達のための全庁的な一元化	担当職員等への研修、啓発の実施	全ての職員への研修、啓発の実施	首長等の意識改革	そ の 他	特に必要はない	回答なし
都道府県・政令市	19	15	7	30	13	5	4	0	3
	31.1%	24.6%	11.5%	49.2%	21.3%	8.2%	6.6%	0.0%	4.9%
区 市	124	121	140	229	170	88	11	7	65
	20.5%	20.0%	23.2%	37.9%	28.1%	14.6%	1.8%	1.2%	10.8%
町 村	205	196	183	218	222	120	9	15	79
	24.7%	23.6%	22.0%	26.2%	26.7%	14.4%	1.1%	1.8%	9.5%
合 計	348	332	330	477	405	213	24	22	147
	23.3%	22.2%	22.1%	31.9%	27.1%	14.2%	1.6%	1.5%	9.8%

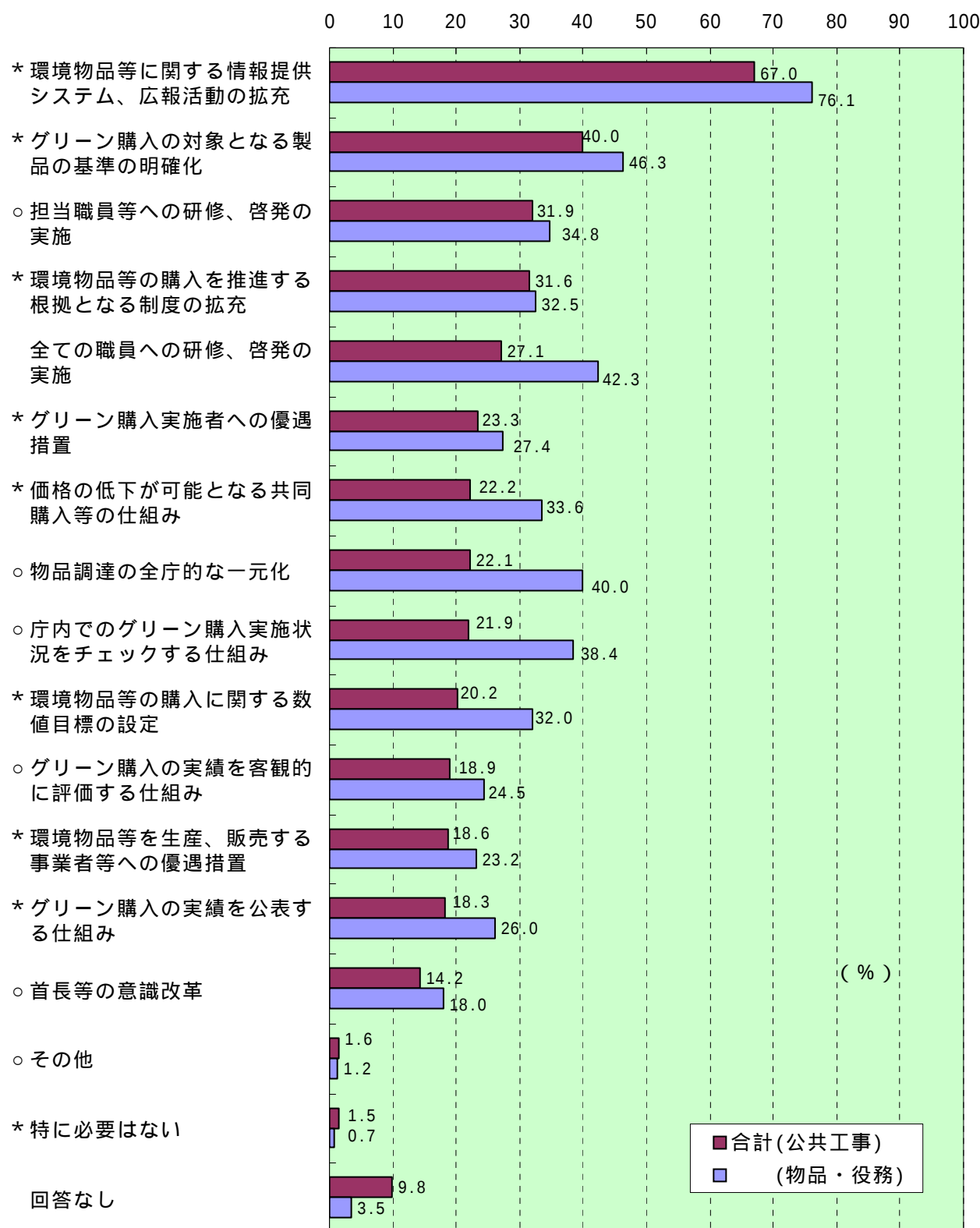


図 グリーン購入進展のために必要な仕組み（公共工事と物品・役務との比較、全体）

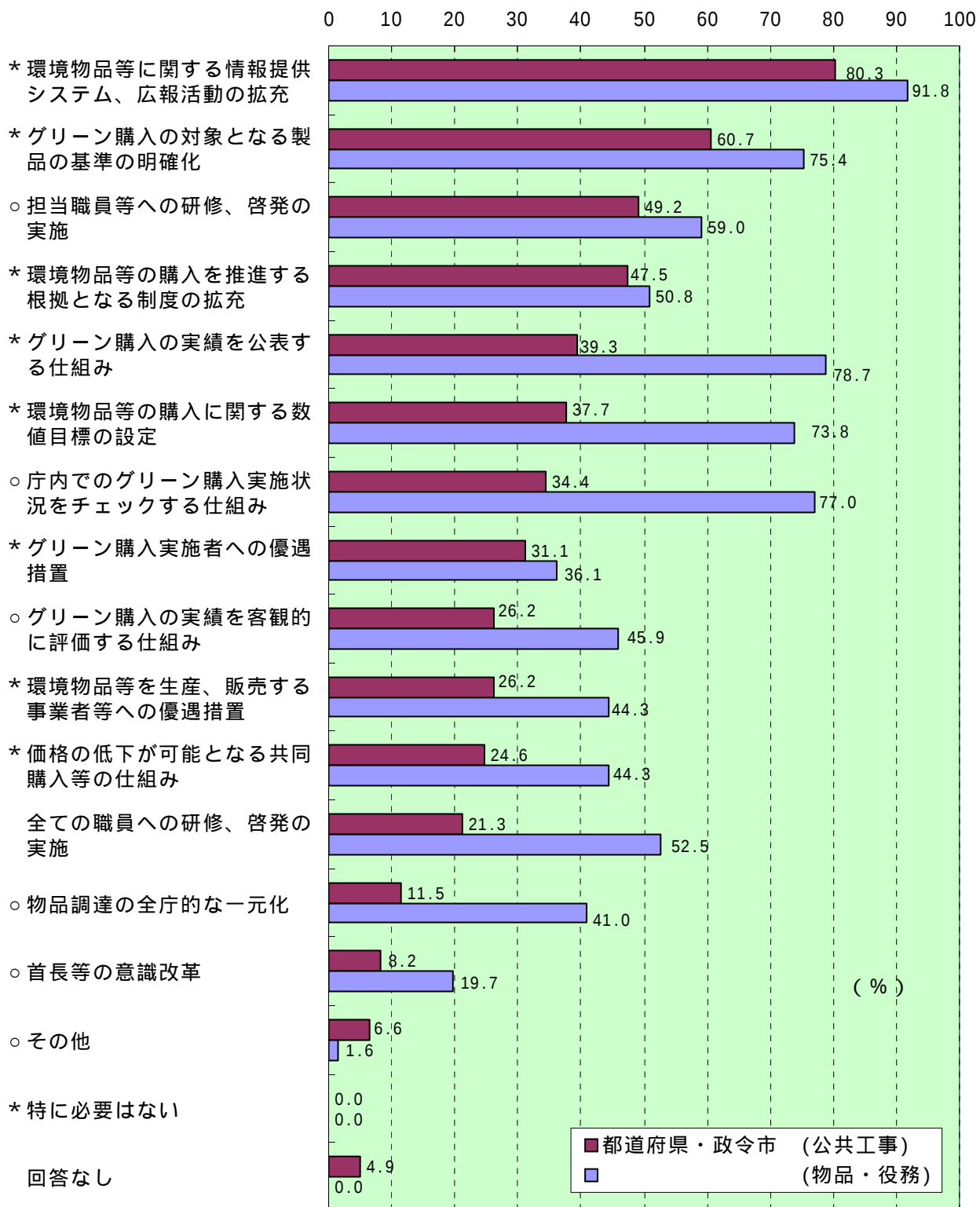


図 グリーン購入進展のために必要な仕組み（公共工事と物品・役務との比較、都道府県・政令市）

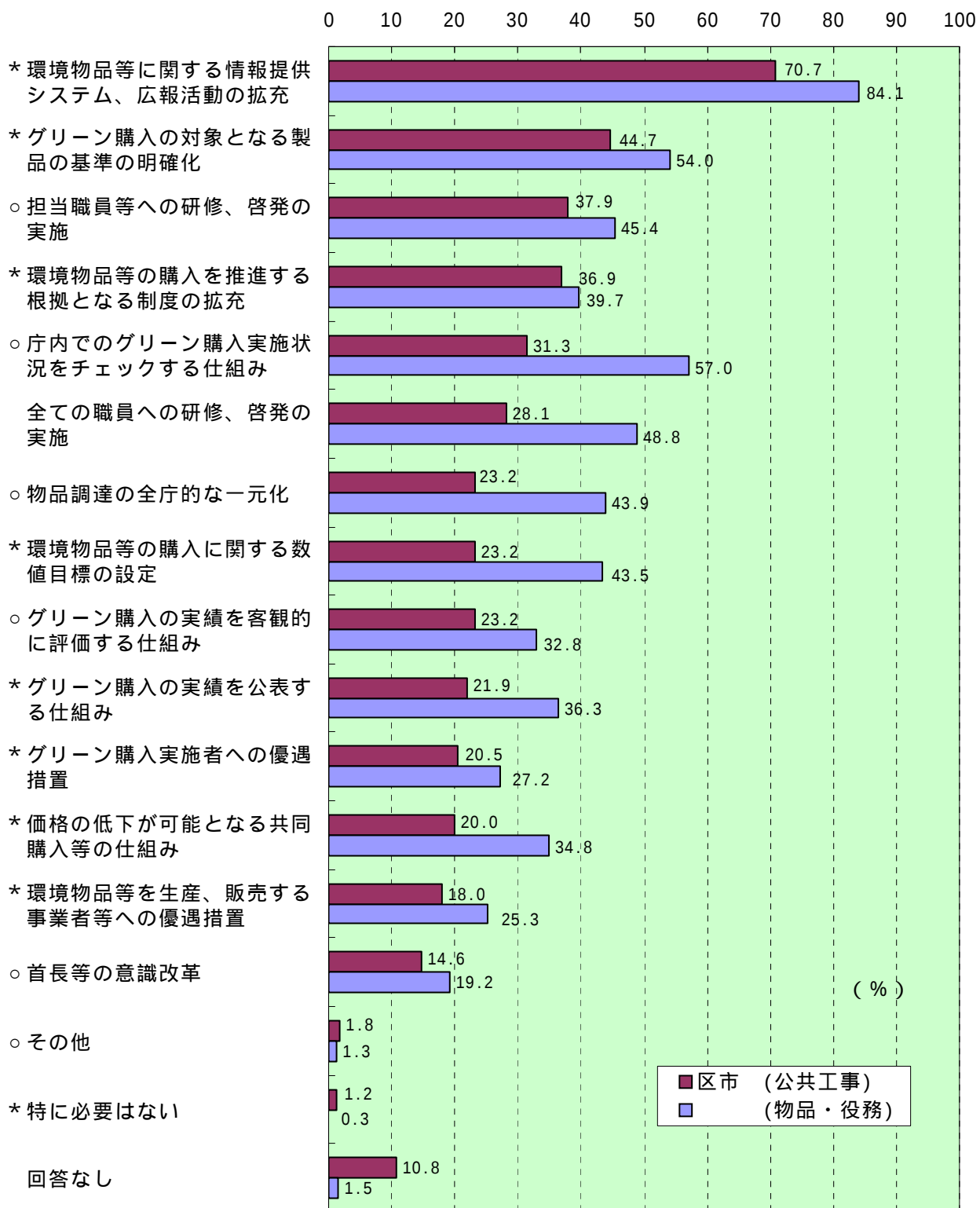


図 グリーン購入進展のために必要な仕組み（公共工事と物品・役務との比較、区市）

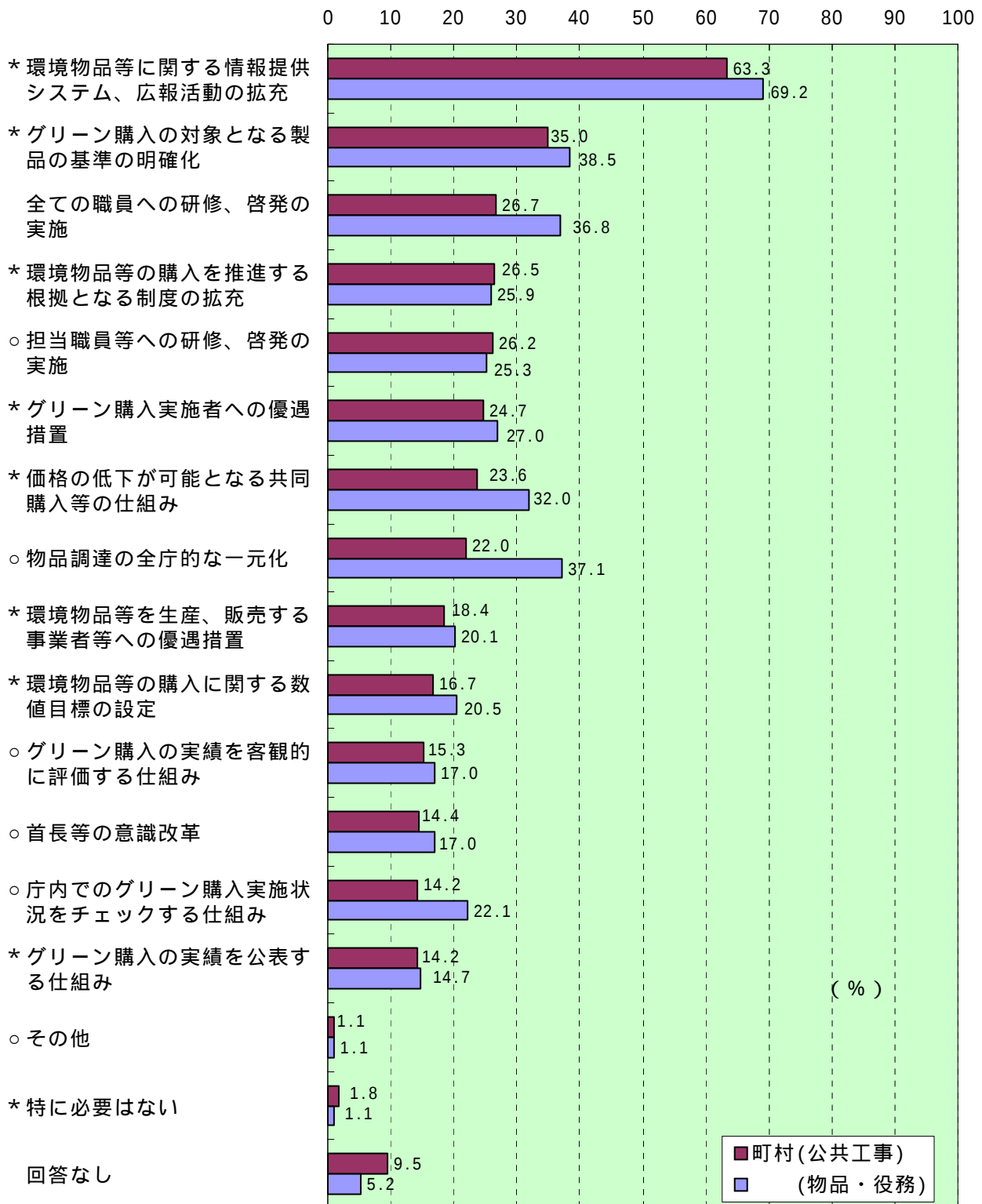


図 グリーン購入進展のために必要な仕組み（公共工事と物品・役務との比較、町村）

表 グリーン購入進展のために現在取組中のもの（公共工事／規模別）

	合 計	環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充	環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充	環境物品等の購入に関する数値目標の設定	グリーン購入の実績を公表する仕組み	グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組み	庁内でのグリーン購入実施状況をチェックする仕組み	グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化	環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
都道府県・政令市	61	9	10	13	17	5	12	16	2
	100.0%	14.8%	16.4%	21.3%	27.9%	8.2%	19.7%	26.2%	3.3%
区 市	604	26	32	40	43	18	65	26	3
	100.0%	4.3%	5.3%	6.6%	7.1%	3.0%	10.8%	4.3%	0.5%
町 村	831	17	13	15	7	9	20	15	1
	100.0%	2.0%	1.6%	1.8%	0.8%	1.1%	2.4%	1.8%	0.1%
合 計	1,496	52	55	68	67	32	97	57	6
	100.0%	3.5%	3.7%	4.5%	4.5%	2.1%	6.5%	3.8%	0.4%
	グリーン購入実施者への優遇措置	価格の低下が可能となる共同購入等の仕組み	物品調達の一元的な一元	担当職員等への研修、啓発の実施	全ての職員への研修、啓発の実施	首長等の意識改革	そ の 他	回 答 な し	
都道府県・政令市	2	2	2	16	3	1	2	24	
	3.3%	3.3%	3.3%	26.2%	4.9%	1.6%	3.3%	39.3%	
区 市	3	8	25	59	38	9	1	456	
	0.5%	1.3%	4.1%	9.8%	6.3%	1.5%	0.2%	75.5%	
町 村	0	9	37	20	21	7	1	745	
	0.0%	1.1%	4.5%	2.4%	2.5%	0.8%	0.1%	89.7%	
合 計	5	19	64	95	62	17	4	1,225	
	0.3%	1.3%	4.3%	6.4%	4.1%	1.1%	0.3%	81.9%	

（３）現在取組中のもの

公共工事分野で現在取組中のものとしては、「庁内でのグリーン購入実施状況をチェックする仕組み」が 6.5%、「担当職員等への研修、啓発の実施」が 6.4%、「環境物品等の購入に関する数値目標の設定」「グリーン購入の実績を公表する仕組み」がそれぞれ 4.5%と続いており、いずれも実施している団体は 10%未満と少ない。

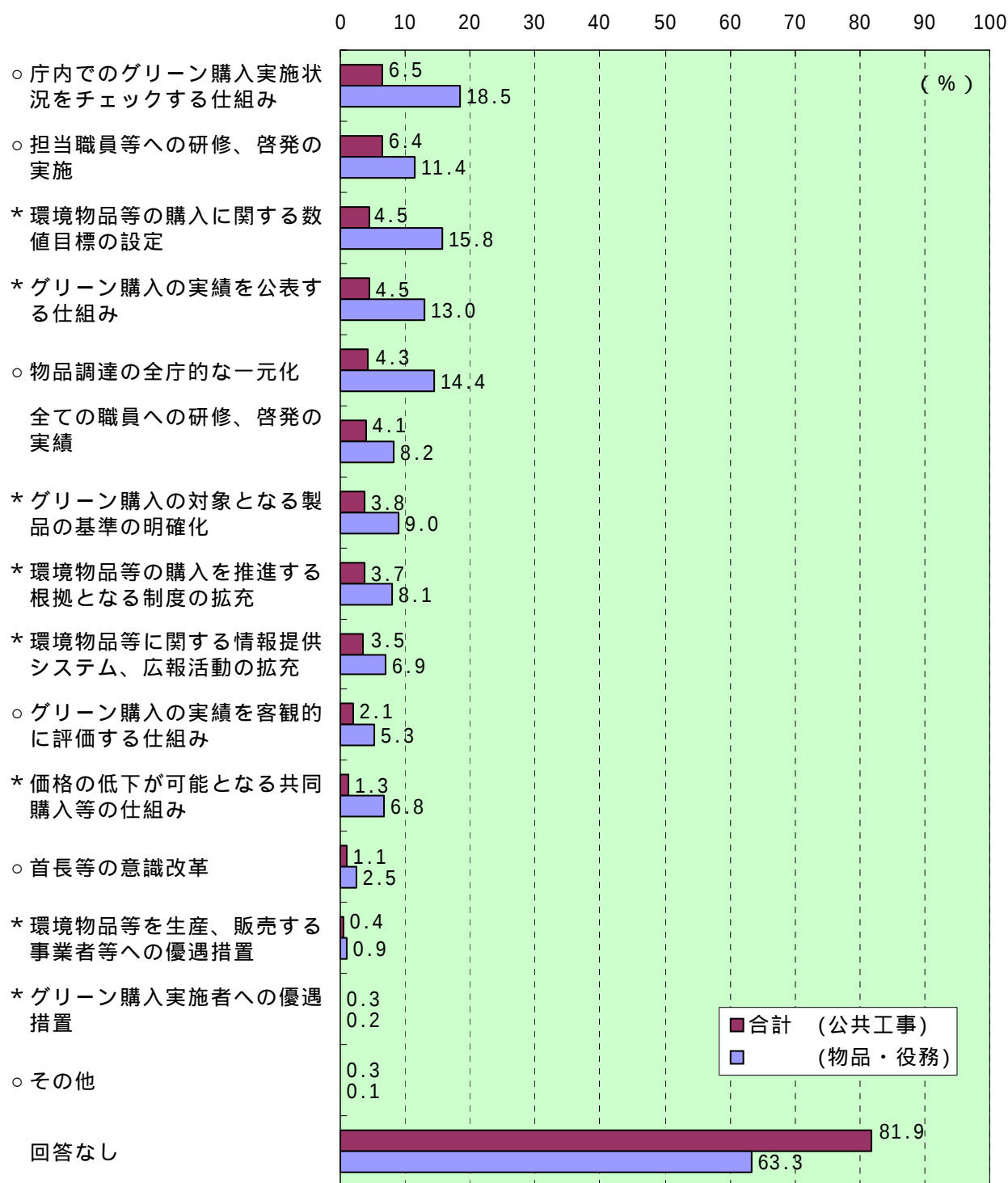


図 グリーン購入進展のために現在取組中のもの（公共工事と物品・役務との比較、全体）

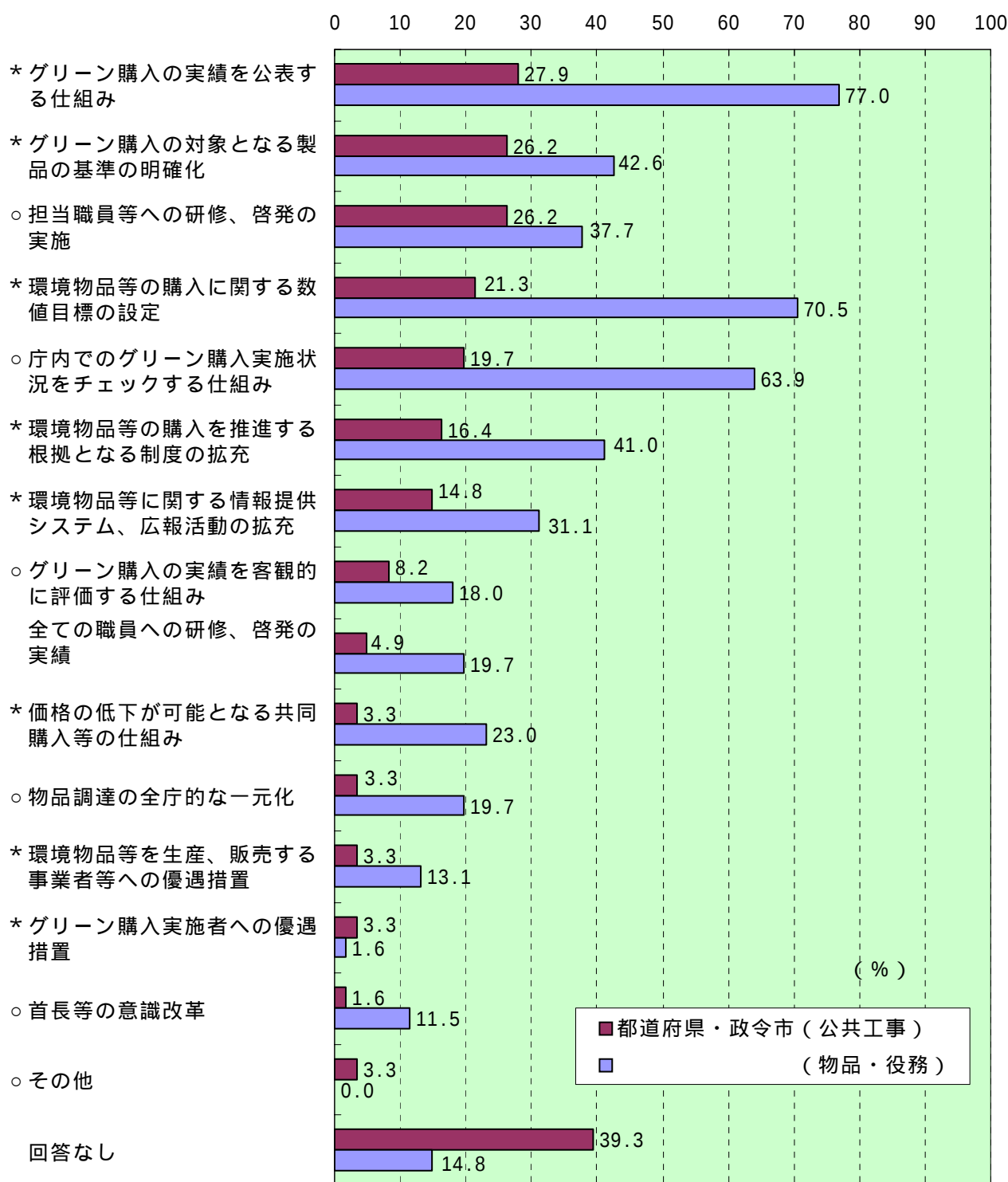


図 グリーン購入進展のために現在取組中のもの（公共工事と物品・役務との比較、都道府県・政令市）

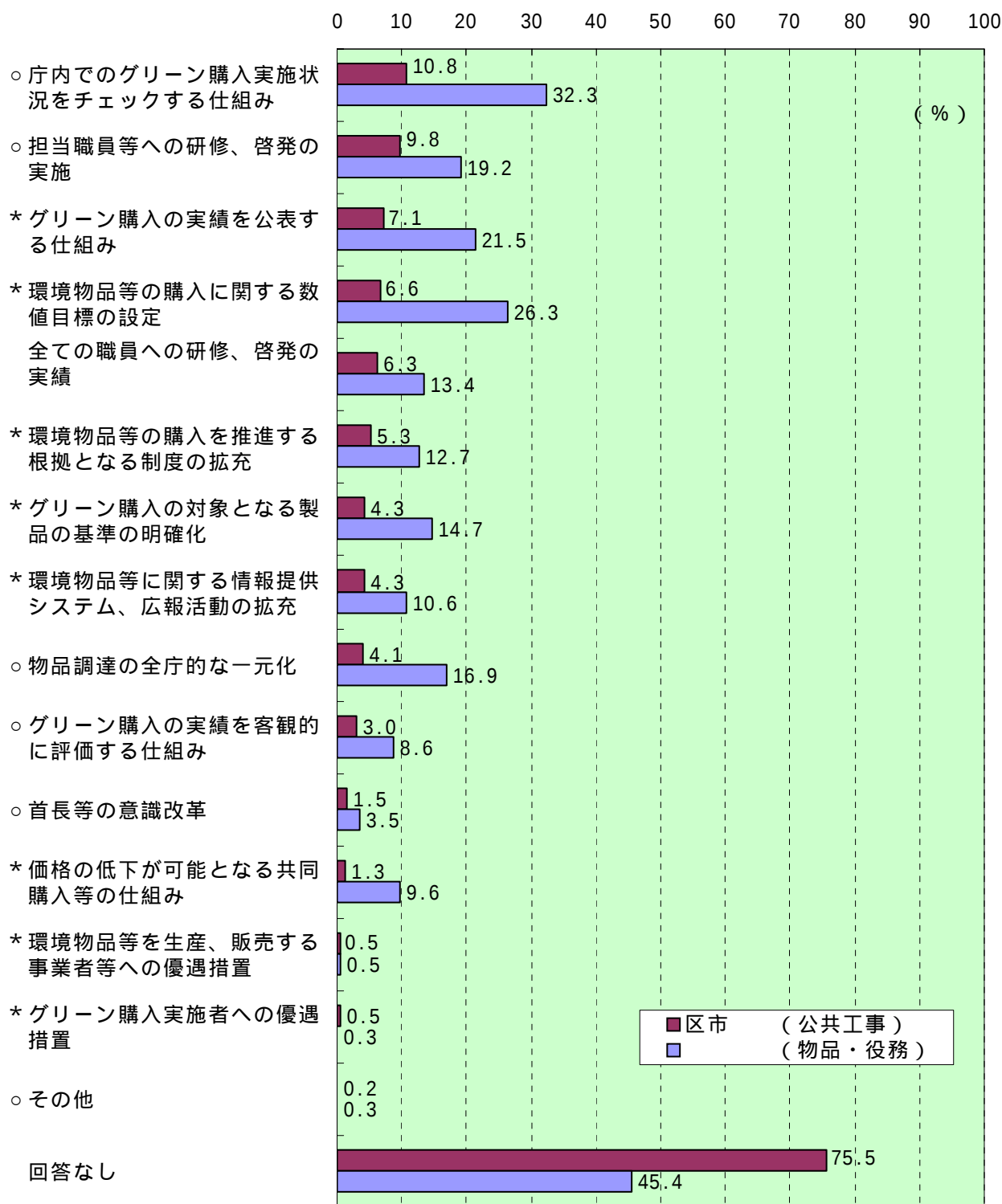


図 グリーン購入進展のために現在取組中のもの（公共工事と物品・役務との比較、区市）

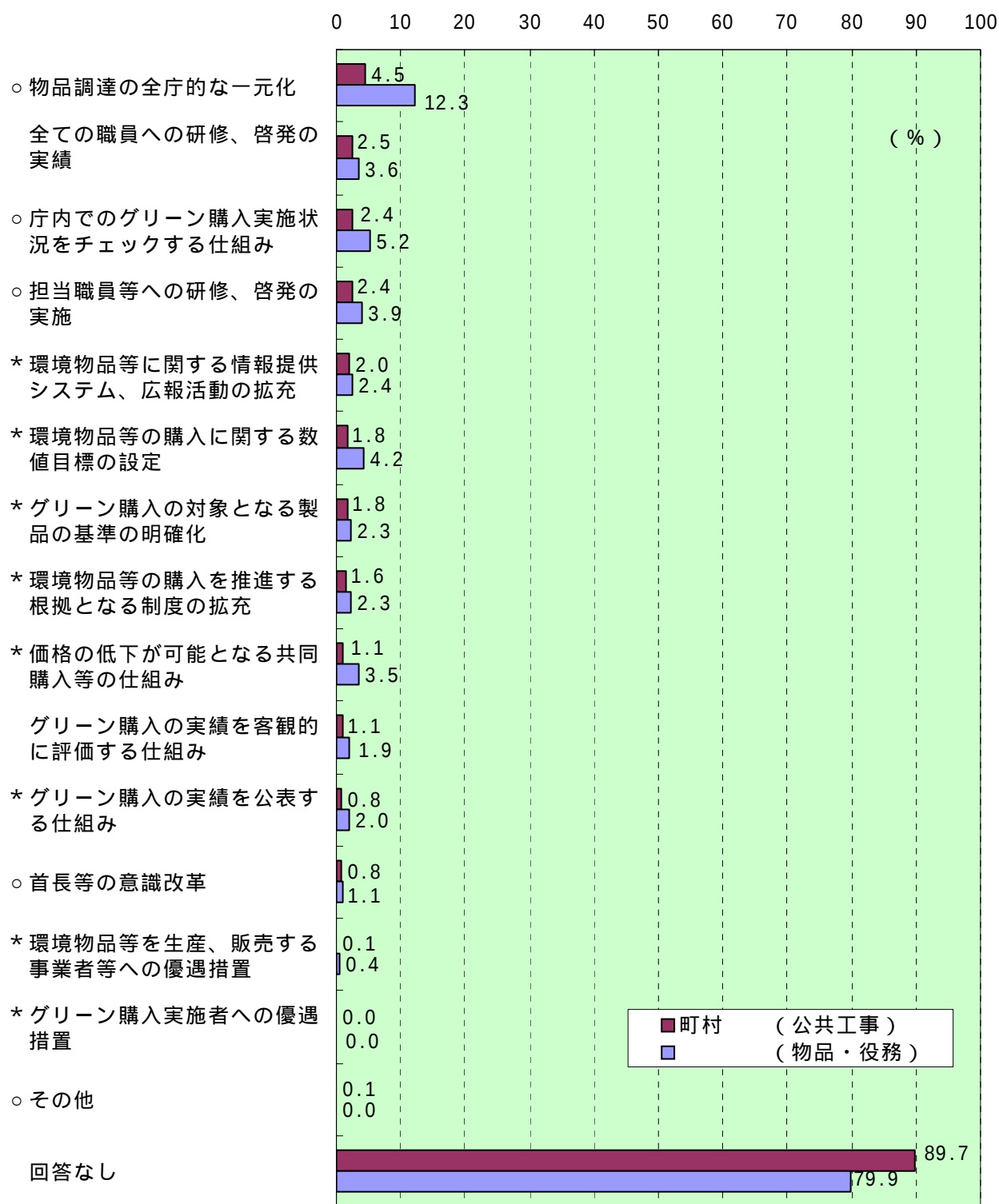


図 グリーン購入進展のために現在取組中のもの（公共工事と物品・役務との比較、町村）

問 8 - 1 製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（物品・役務）

(1) 全地方公共団体

問 8 で「情報提供システム、広報活動の拡充」と回答した団体に、製品選択時の情報提供制度の拡充について必要な仕組みを聞いたところ、「環境物品を認定し一目でわかるマークを表示する制度」が 77.2%と最も多く、次いで「製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化」が 46.1%となっている。

表 製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（物品・役務／規模別）

	合 計	環境物品を認定し一目でわかるマークを表示する制度	再生素材含有率等具体的数値を表示し情報提供する制度	団体や事業者の取組に対する国の幅広い支援	製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化	環境負荷に関する様々な項目についての総合的情報提供	マークや情報の信頼性をチェックする仕組み	そ の 他	回 答 な し
都道府県・政令市	56	44	30	19	44	33	28	1	0
	100.0%	78.6%	53.6%	33.9%	78.6%	58.9%	50.0%	1.8%	0.0%
区 市	508	411	229	146	274	230	173	9	3
	100.0%	80.9%	45.1%	28.7%	53.9%	45.3%	34.1%	1.8%	0.6%
町 村	575	424	159	180	207	200	128	6	12
	100.0%	73.7%	27.7%	31.3%	36.0%	34.8%	22.3%	1.0%	2.1%
合 計	1,139	879	418	345	525	463	329	16	15
	100.0%	77.2%	36.7%	30.3%	46.1%	40.6%	28.9%	1.4%	1.3%

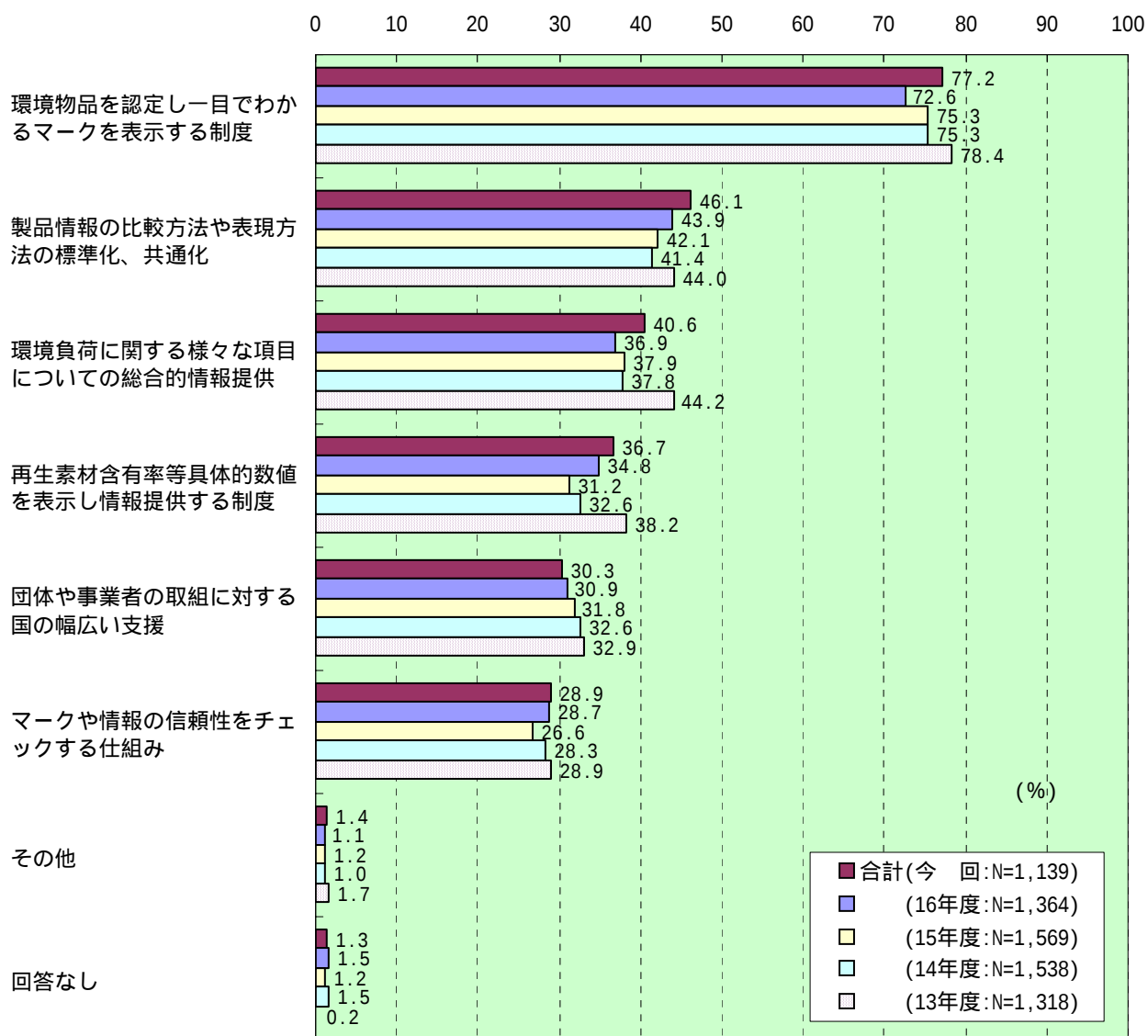


図 製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（物品・役務、過去の調査との比較、全体）

(2) 規模別の状況

いずれの規模の地方公共団体でも、「環境物品を認定し一目でわかるマークを表示する制度」との回答が最も多く、都道府県・政令市においては78.6%、区市では80.9%、町村では73.7%となっており、2位は「製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化」となっている。

(3) 過去の調査との比較

全体では順位に変動はないが、規模別に見ると都道府県・政令市では「製品情報の比較方法や表現方法の標準化」が「環境物品を認定し一目でわかるマークを表示する制度」に並び1位となっている。

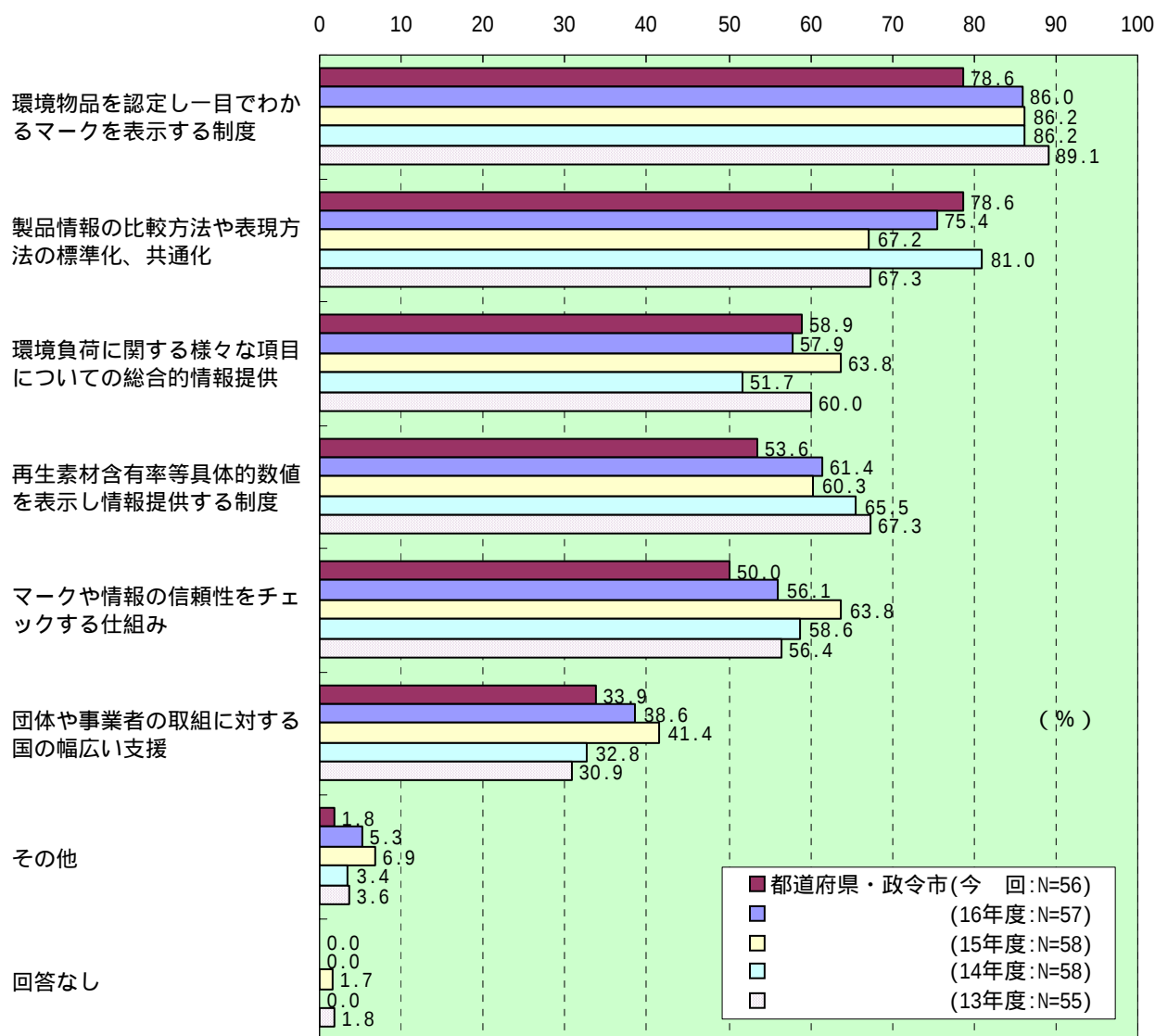


図 製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（物品・役務、過去の調査との比較、都道府県・政令市）

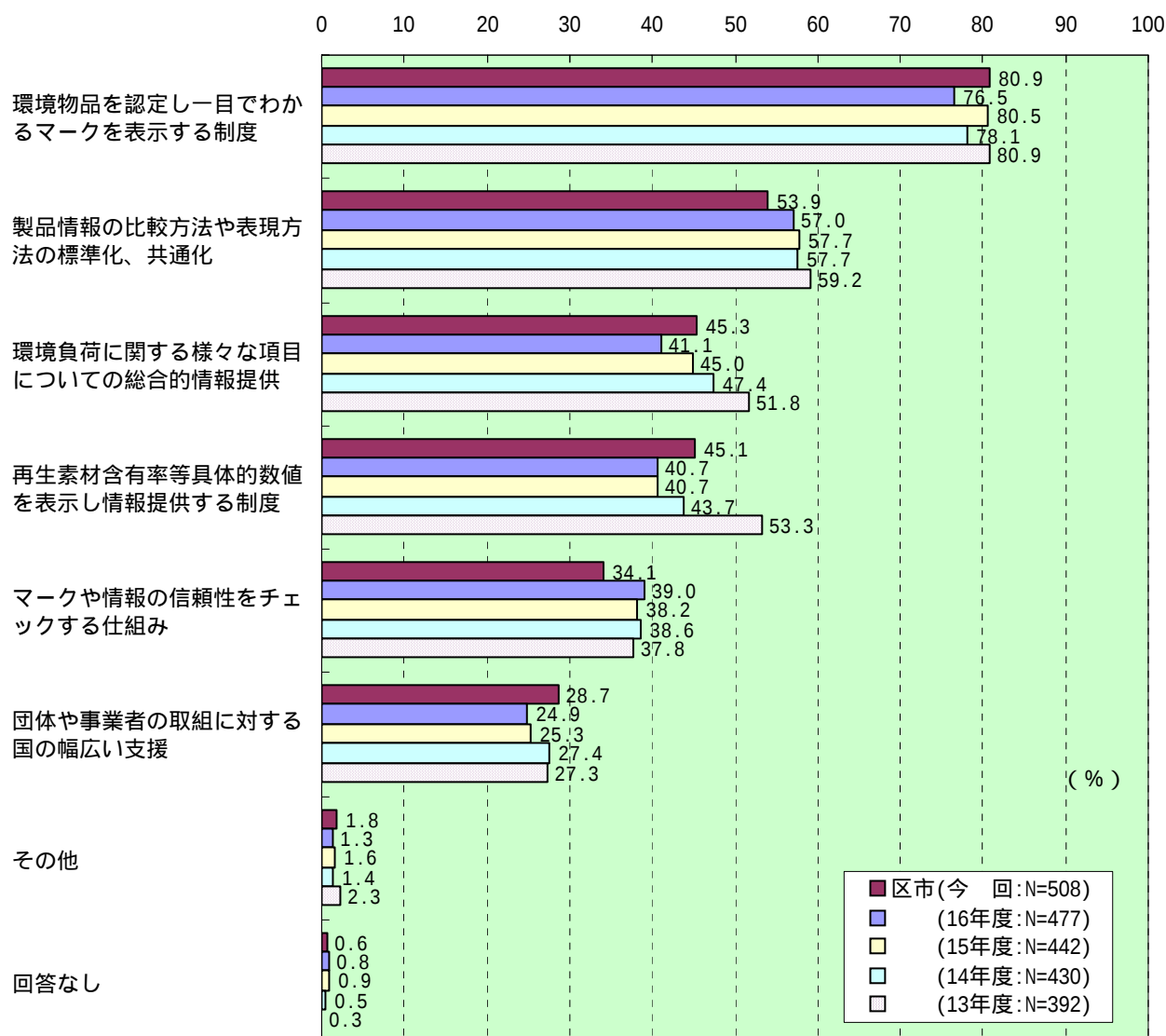


図 製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（物品・役務、過去の調査との比較、区市）

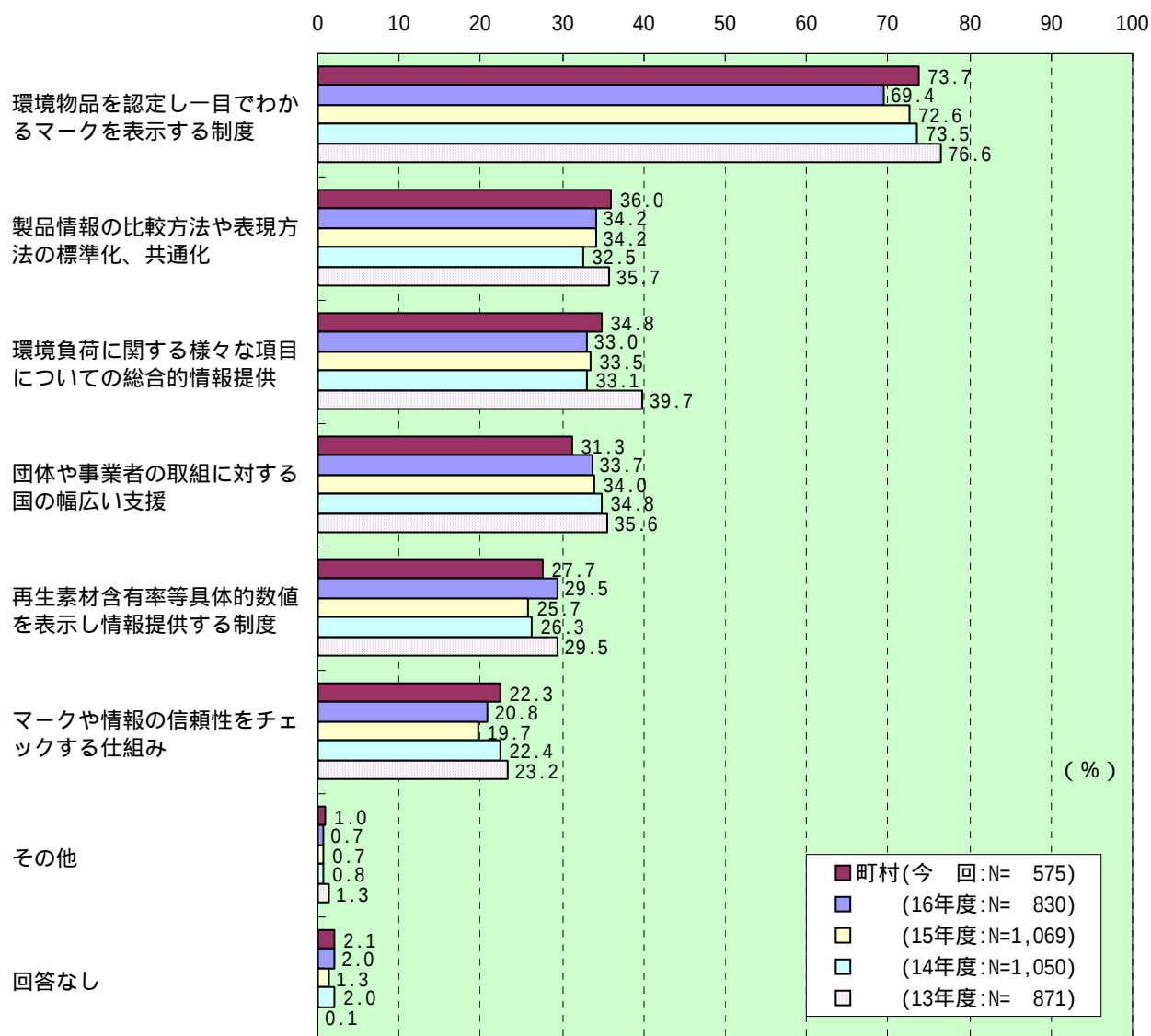


図 製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（物品・役務、過去の調査との比較、町村）

問 8 - 1 製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（公共工事）

(1) 全地方公共団体

問 8 で「情報提供システム、広報活動の拡充」と回答した団体に、公共工事分野における製品選択時の情報提供制度の拡充について必要な仕組みを聞いたところ、「環境物品を認定し一目でわかるマークを表示する制度」が 68.4%と最も多く、次いで「製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化」が 42.8%、「環境負荷に関する様々な項目についての総合的情報提供」が 40.0%となっている。

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市では、「製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化」が最も多く 67.3%、次いで「環境物品を認定し一目でわかるマークを表示する制度」が 59.2%となっている。

区市、町村では「環境物品を認定し一目でわかるマークを表示する制度」が最も多く、「製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化」が 2 位で続いている。

表 製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（公共工事 / 規模別）

	合 計	環境物品を認定し一目でわかるマークを表示する制度	再生素材含有率等具体的数値を表示し情報提供する制度	団体や事業者の取組に対する国の幅広い支援	製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化	環境負荷に関する様々な項目についての総合的情報提供	マークや情報の信頼性をチェックする仕組み	そ の 他	回 答 な し
都 道 府 県・ 政 令 市	49	29	21	18	33	27	20	1	2
	100.0%	59.2%	42.9%	36.7%	67.3%	55.1%	40.8%	2.0%	4.1%
区 市	427	301	184	141	208	188	124	3	13
	100.0%	70.5%	43.1%	33.0%	48.7%	44.0%	29.0%	0.7%	3.0%
町 村	526	355	149	185	188	186	102	2	14
	100.0%	67.5%	28.3%	35.2%	35.7%	35.4%	19.4%	0.4%	2.7%
合 計	1,002	685	354	344	429	401	246	6	29
	100.0%	68.4%	35.3%	34.3%	42.8%	40.0%	24.6%	0.6%	2.9%

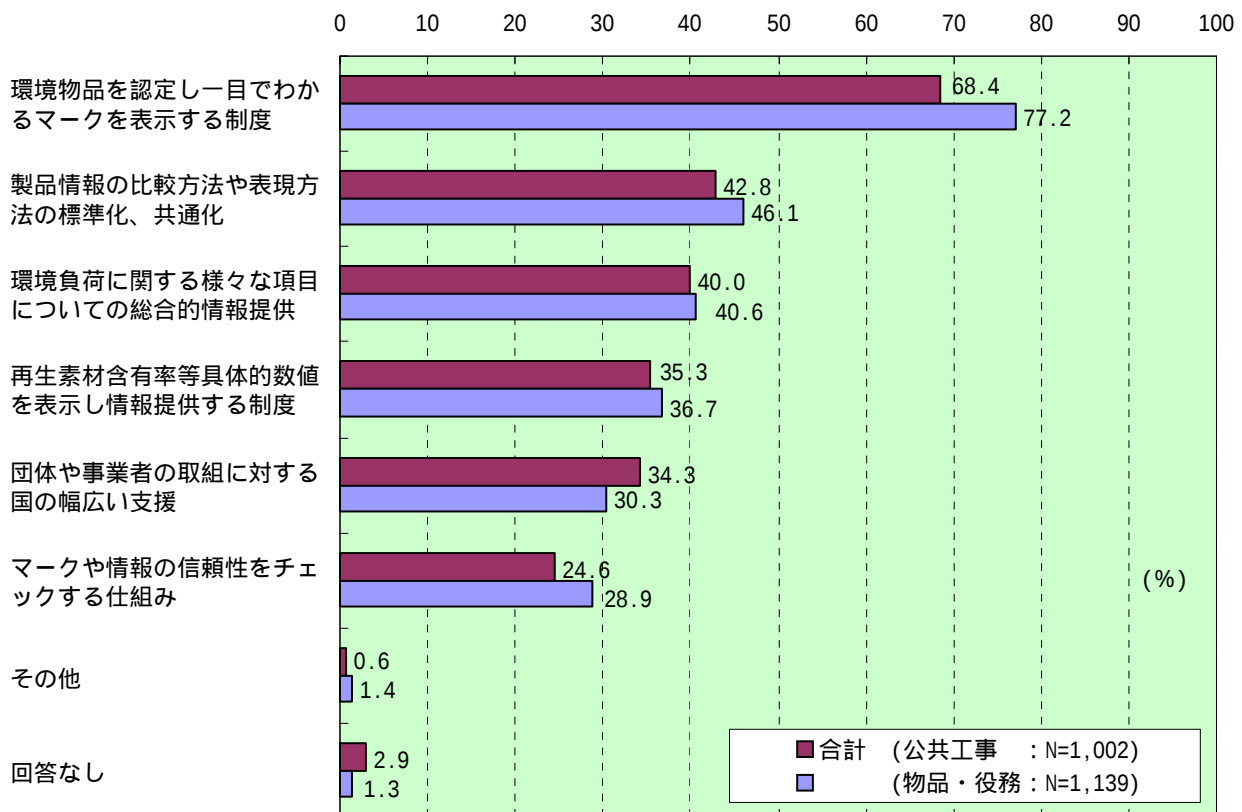


図 製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（公共工事と物品・役務との比較、全体）

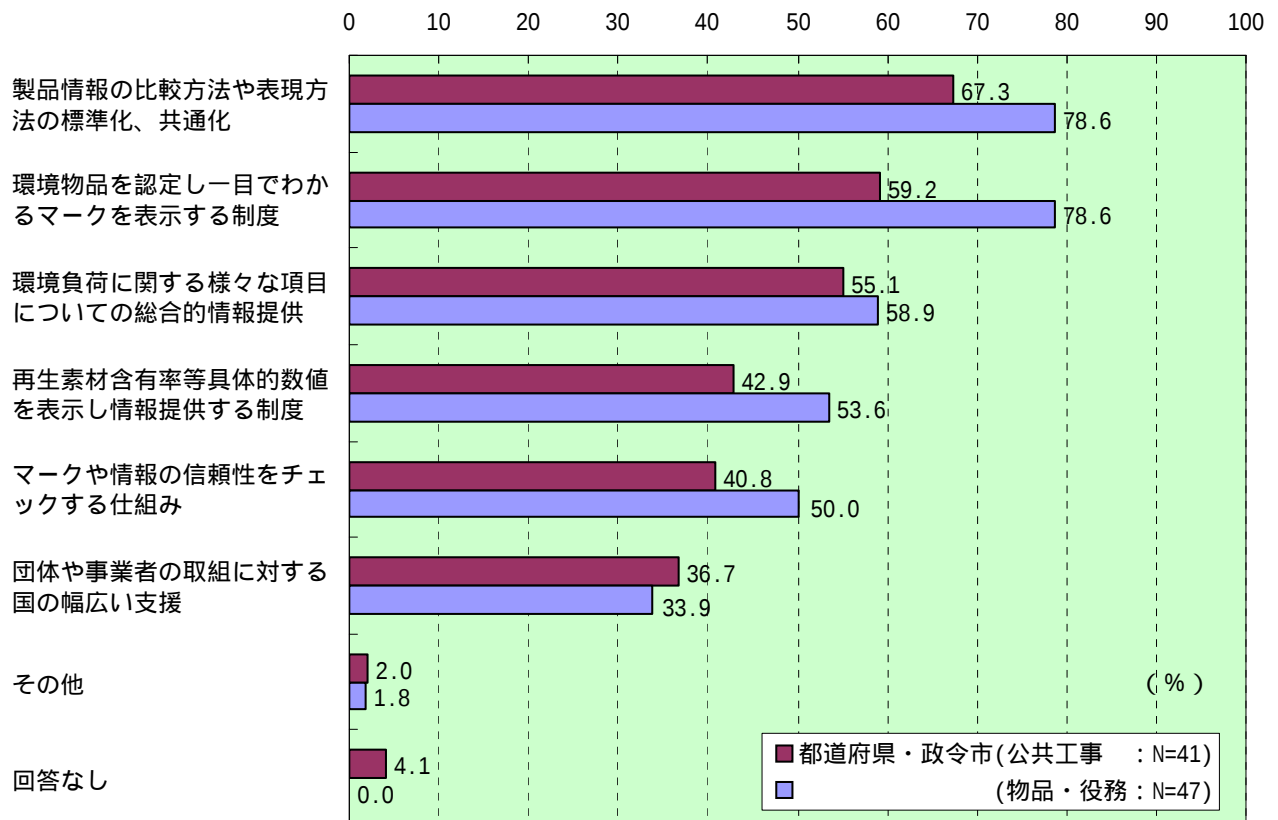


図 製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（公共工事と物品・役務との比較、都道府県・政令市）

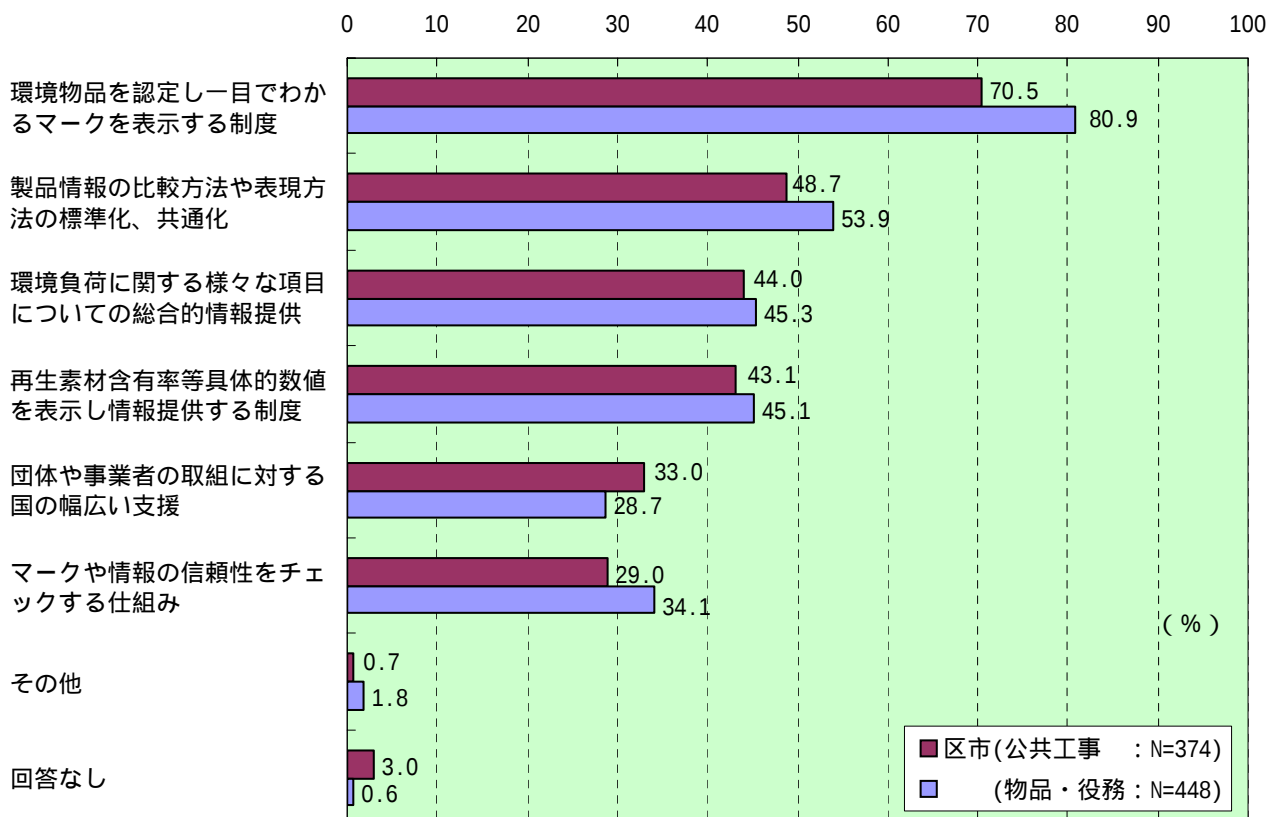


図 製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（公共工事と物品・役務との比較、区市）

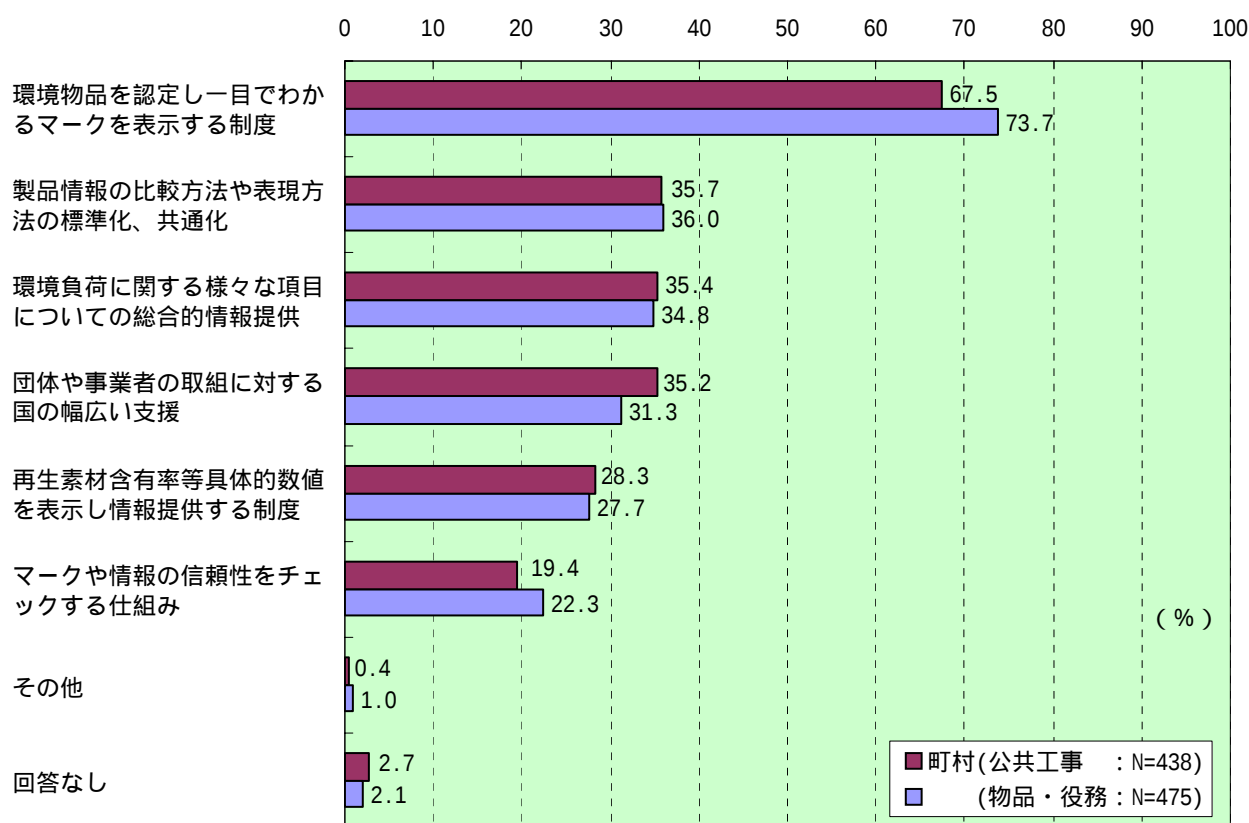


図 製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（公共工事と物品・役務との比較、町村）

問9 地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動

(1) 全地方公共団体

地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動については、「今のところ特に取組は行っていない」とする回答が65.4%と最も多い。

全体として「グリーン購入に関する広報等でのPR、情報提供」の13.8%以外、他の項目は10.0%未満となっている。

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市では、「ホームページ上でのPR、情報提供」が最も多く67.2%、次いで「地域独自の環境配慮型製品認定制度の制定」52.5%、「グリーン購入に関するシンポジウム開催、環境フェア出展、説明会の開催等」及び「家庭版ISO、環境家計簿等、家庭における取組の支援」がそれぞれ44.3%となっている。

区市では、「広報でのPR、情報提供」が17.1%、「家庭版ISO、環境家計簿等、家庭における取組の支援」16.2%、「ホームページ上でのPR、情報提供」11.6%と続いている。

町村においても「広報でのPR、情報提供」が10.1%と最も多くなっているが、他の項目は5%未満であり都道府県・政令市や区市と比較すると低くなっている。

表 地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動（規模別）

	合 計	グリーン購入に関する 広報等での PR、情報提供	グリーン購入に関する ホームページ上でのPR 情報提供	グリーン購入に関する パンフレット等の発行	グリーン購入に関する シンポジウム、環境 フェア等	事業者・消費者等を対 象としたアンケートの実 施	学校でのグリーン購入 に関する環境学習・教 育の推進	家庭版ISO、環境家 計簿等、家庭における 取組の支援	環境学習 リーダー講座、子ども エコクラブ等の地域活 動
都道府県・政令市	61 100.0%	20 32.8%	41 67.2%	17 27.9%	27 44.3%	10 16.4%	11 18.0%	27 44.3%	16 26.2%
区 市	604 100.0%	103 17.1%	70 11.6%	23 3.8%	54 8.9%	9 1.5%	56 9.3%	98 16.2%	31 5.1%
町 村	831 100.0%	84 10.1%	7 0.8%	16 1.9%	5 0.6%	3 0.4%	37 4.5%	16 1.9%	15 1.8%
合 計	1,496 100.0%	207 13.8%	118 7.9%	56 3.7%	86 5.7%	22 1.5%	104 7.0%	141 9.4%	62 4.1%
	環境マネジメントシ ステム構築の支 援	事業者による環境ラ ベルの取得の支 援	地域独自の環境マネ ジメントシステム規格の 策定	地域独自の環境配慮型 製品認定制度の制定	地域独自のエコオフィ ス・エコショップ等 認定制度制定	そ の 他	今のところ 特に取組は 行っていない	回 答 な し	
都道府県・政令市	25 41.0%	2 3.3%	9 14.8%	32 52.5%	19 31.1%	12 19.7%	2 3.3%	1 1.6%	
区 市	46 7.6%	0 0.0%	9 1.5%	4 0.7%	34 5.6%	18 3.0%	318 52.6%	17 2.8%	
町 村	4 0.5%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.5%	9 1.1%	659 79.3%	22 2.6%	
合 計	75 5.0%	4 0.3%	18 1.2%	36 2.4%	57 3.8%	39 2.6%	979 65.4%	40 2.7%	

(3) 過去の調査との比較

今回の調査では、新たな選択肢として「事業者・消費者等を対象としたアンケートの実施」を追加した。

全体的には、「特に取組は行っていない」との回答が依然として6割以上あり、最も多い「広報等でのPR、情報提供」を含め、いずれの項目についても横ばいから微増傾向である。

都道府県・政令市においては、「地域独自の環境配慮型製品認定制度の制定」が45.0%から52.5%へ7.5%増加している

区市及び町村ではいずれも横ばいであり、町村では約8割が「今のところ特に取組は行っていない」と回答している。

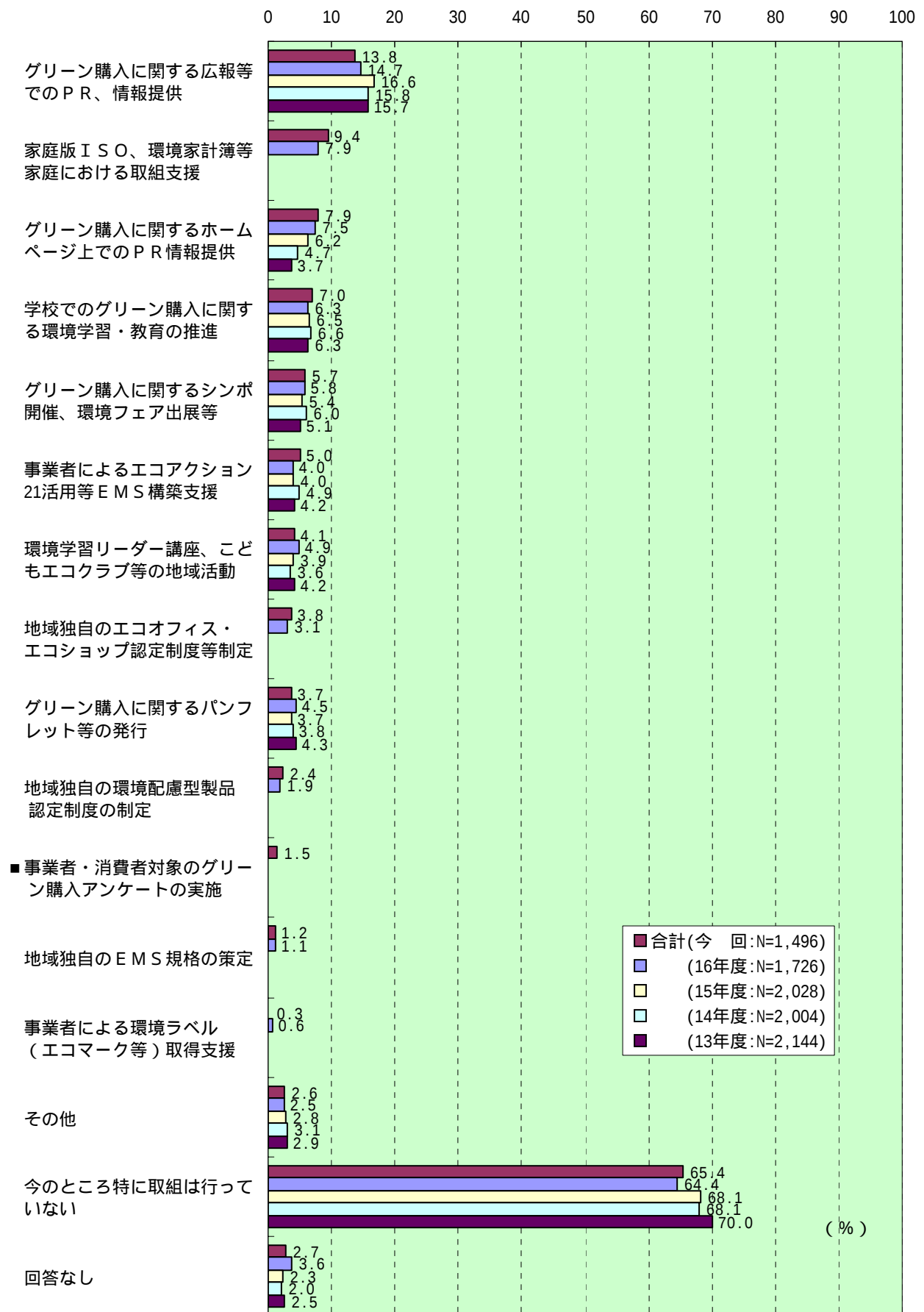


図 地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動（過去の調査との比較、全体）
（ 16 年度追加、 16 年度表現を変更、 ■ 今回追加、以下同じ）

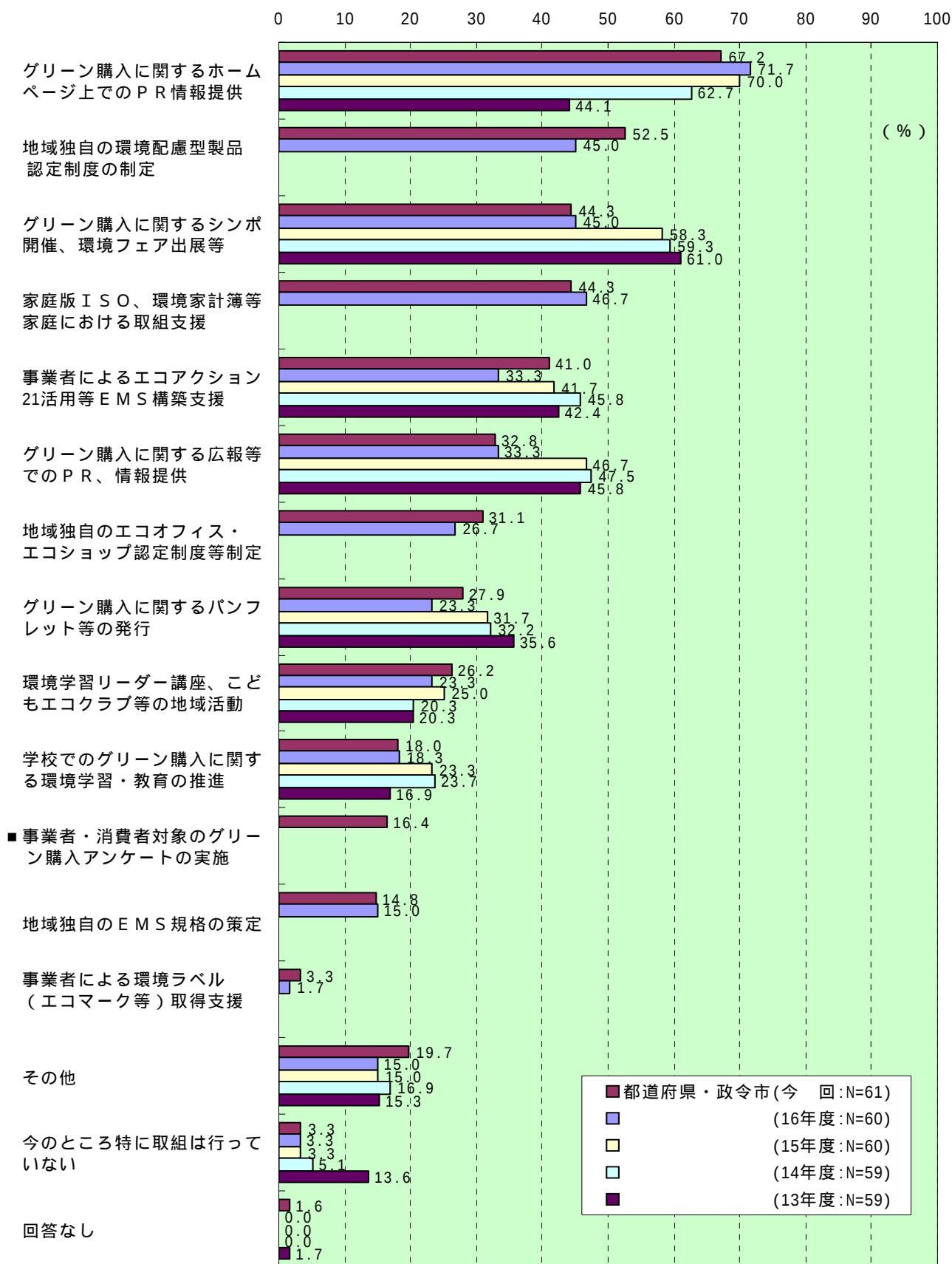


図 地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動
(過去の調査との比較、都道府県・政令市)

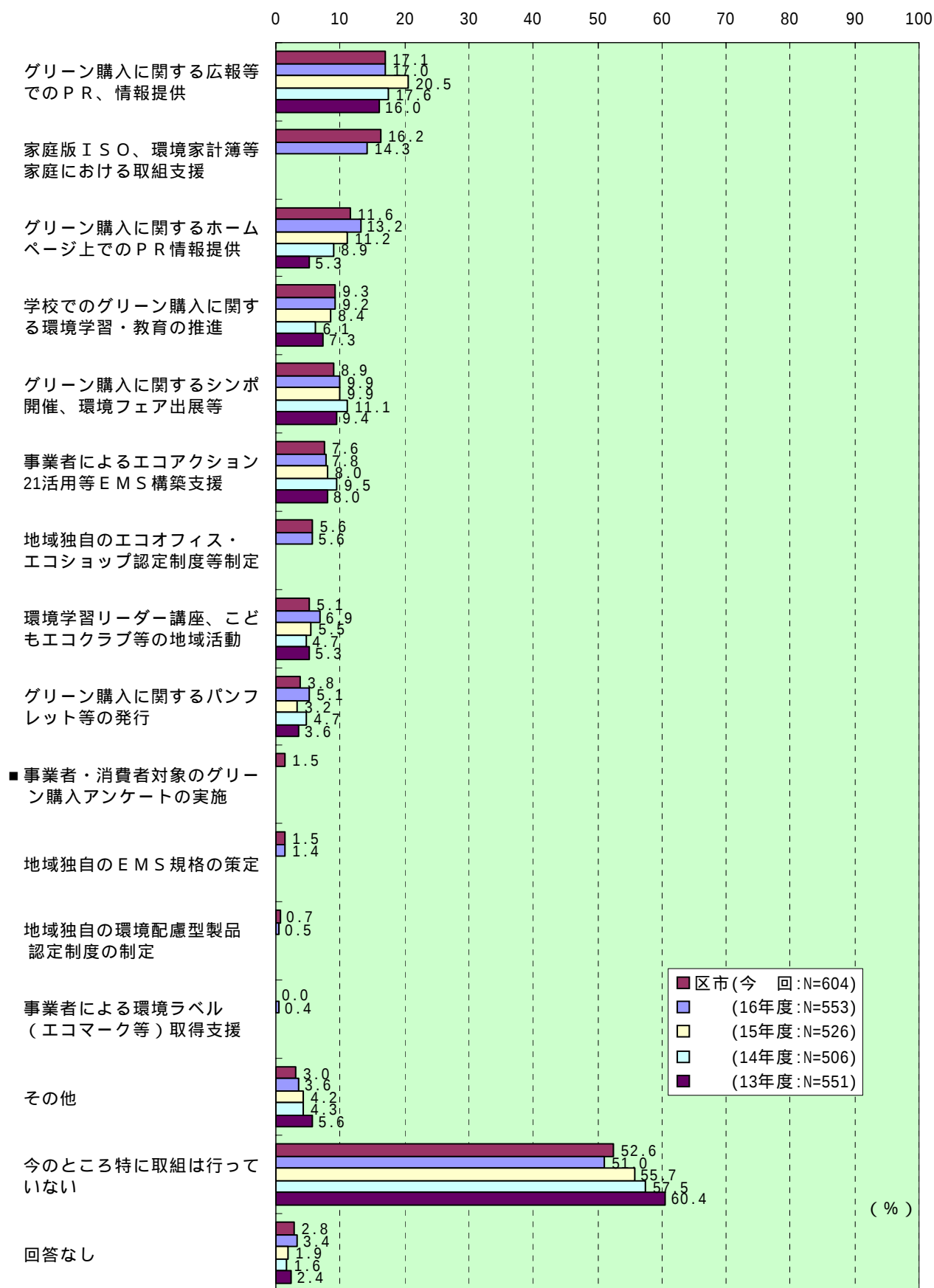


図 地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動（過去の調査との比較、区市）

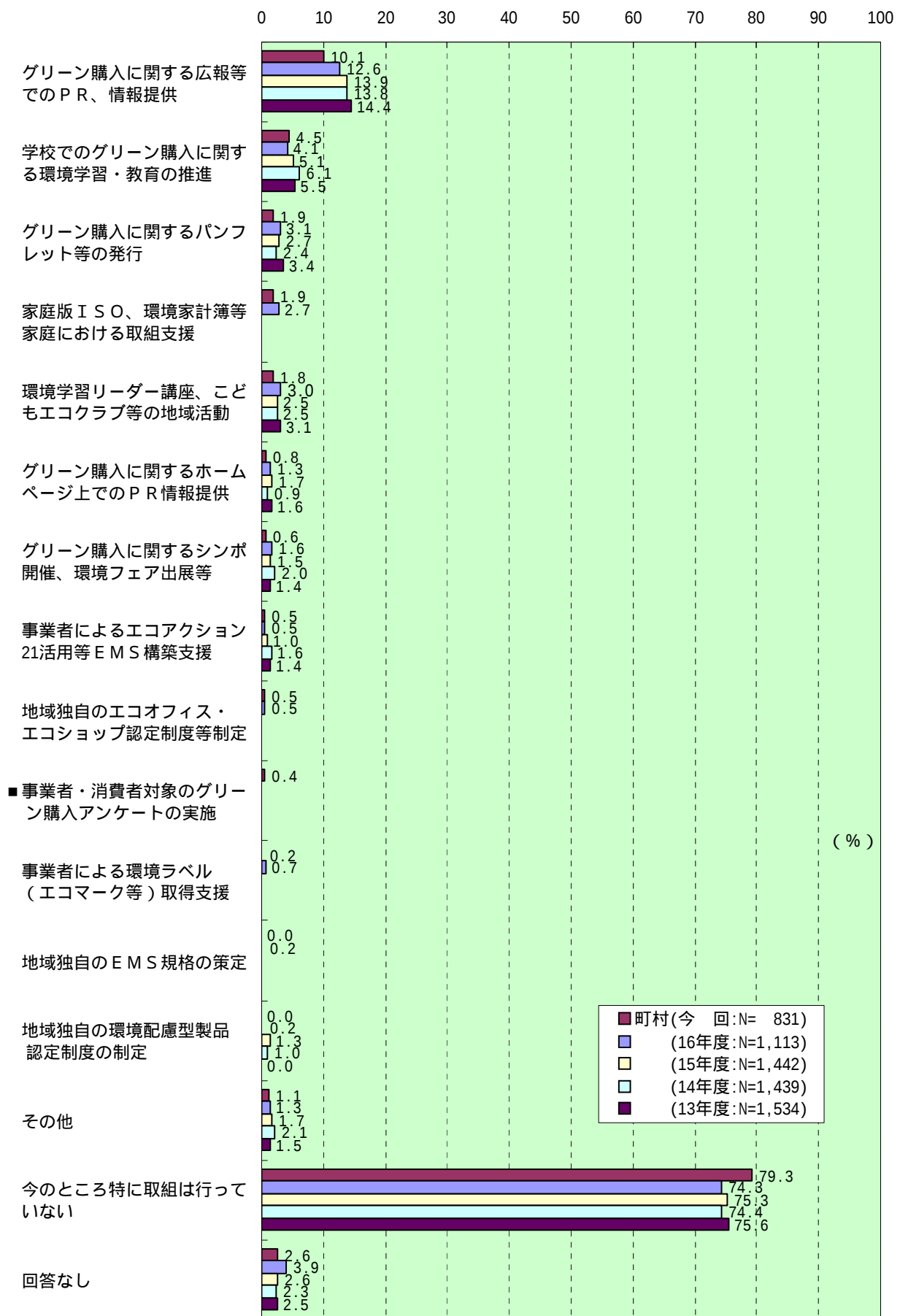


図 地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動（過去の調査との比較、町村）

問 10 - 1 環境物品等の「価格」

(1) 全地方公共団体

通常製品と比較した環境物品等の価格については、「不明」と回答した団体及び「回答なし」の団体を除いた集計結果（図を参照）を見ると、自動車、公共工事を除く分野において「同等」と回答した団体が5割から6割程度を占めている。次いで、「やや高い」とする回答が2割から3割程度となっている。自動車については、「やや高い」が33.0%、「高い」が33.4%となっており、約7割の団体が「価格が高い」と回答している。公共工事（資材）については「やや高い」が40.8%と多くなっている。

表 環境物品等の「価格」(全体)

	合 計	安 い	やや 安 い	同 等	やや 高 い	高 い	不 明	回 答 な し
コピー用紙	1,496	44	116	719	320	67	168	62
	100.0%	2.9%	7.8%	48.1%	21.4%	4.5%	11.2%	4.1%
文 具 類	1,496	17	62	788	293	27	231	78
	100.0%	1.1%	4.1%	52.7%	19.6%	1.8%	15.4%	5.2%
オフィス家具	1,496	10	30	479	266	29	554	128
	100.0%	0.7%	2.0%	32.0%	17.8%	1.9%	37.0%	8.6%
ＯＡ機器	1,496	11	50	560	223	27	503	122
	100.0%	0.7%	3.3%	37.4%	14.9%	1.8%	33.6%	8.2%
家電製品	1,496	7	37	432	250	32	600	138
	100.0%	0.5%	2.5%	28.9%	16.7%	2.1%	40.1%	9.2%
エアコン等	1,496	6	31	360	232	34	689	144
	100.0%	0.4%	2.1%	24.1%	15.5%	2.3%	46.1%	9.6%
温 水 器 等	1,496	6	26	326	177	23	785	153
	100.0%	0.4%	1.7%	21.8%	11.8%	1.5%	52.5%	10.2%
蛍光ランプ	1,496	9	39	422	290	74	525	137
	100.0%	0.6%	2.6%	28.2%	19.4%	4.9%	35.1%	9.2%
自 動 車	1,496	6	24	288	313	317	421	127
	100.0%	0.4%	1.6%	19.3%	20.9%	21.2%	28.1%	8.5%
制服・作業服	1,496	14	53	494	303	38	470	124
	100.0%	0.9%	3.5%	33.0%	20.3%	2.5%	31.4%	8.3%
カーペット	1,496	7	33	319	165	16	800	156
	100.0%	0.5%	2.2%	21.3%	11.0%	1.1%	53.5%	10.4%
作 業 手 袋	1,496	14	61	478	199	28	579	137
	100.0%	0.9%	4.1%	32.0%	13.3%	1.9%	38.7%	9.2%
テント、シート	1,496	9	30	334	162	13	793	155
	100.0%	0.6%	2.0%	22.3%	10.8%	0.9%	53.0%	10.4%
公共工事（資材）	1,496	10	45	288	267	45	675	166
	100.0%	0.7%	3.0%	19.3%	17.8%	3.0%	45.1%	11.1%
自動車タイヤ更生	1,496	12	64	261	128	16	851	164
	100.0%	0.8%	4.3%	17.4%	8.6%	1.1%	56.9%	11.0%

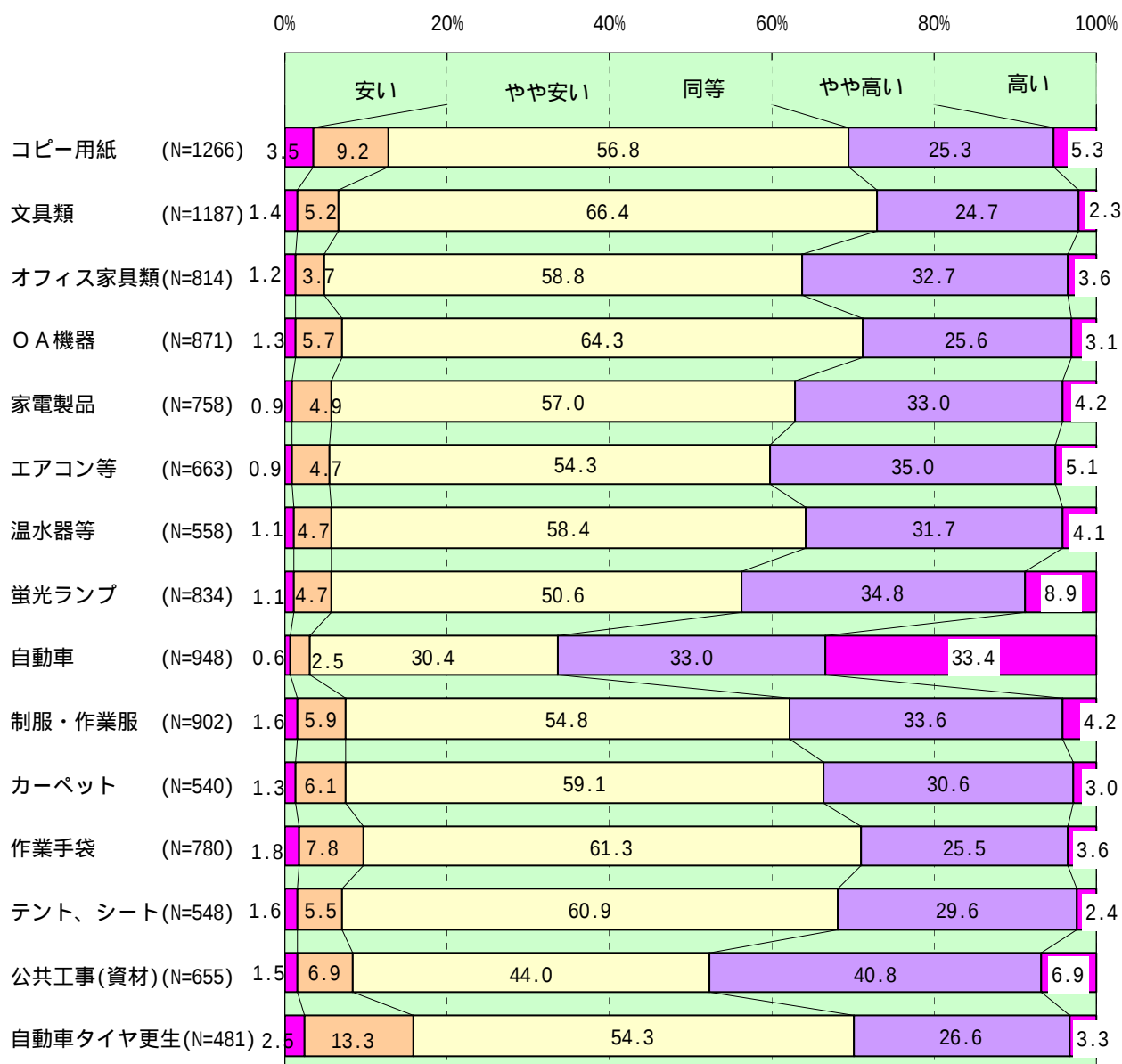


図 環境物品等の「価格」(全体)

注：図は「不明」及び「回答なし」を除いた回答数を母数として集計した結果。

(2) 規模別の状況

< 都道府県・政令市 >

「コピー用紙」「文具類」「ＯＡ機器」については９割以上、「温水器等」「自動車タイヤ更生」は８割以上が「同等」と回答している。一方、「蛍光ランプ」「自動車」「公共工事資材」については、「やや高い」「高い」とする回答が４割から５割と多くなっている。

表 環境物品等の「価格」(都道府県・政令市)

	合 計	安	い	やや安	い	同 等	やや高	い	高	い	不 明	回 答 な し
コピー用紙	61	0	1	51	3	0	5	1				
	100.0%	0.0%	1.6%	83.6%	4.9%	0.0%	8.2%	1.6%				
文 具 類	61	0	1	51	3	0	5	1				
	100.0%	0.0%	1.6%	83.6%	4.9%	0.0%	8.2%	1.6%				
オフィス家具類	61	0	0	40	10	1	9	1				
	100.0%	0.0%	0.0%	65.6%	16.4%	1.6%	14.8%	1.6%				
ＯＡ機器	61	0	0	45	5	0	10	1				
	100.0%	0.0%	0.0%	73.8%	8.2%	0.0%	16.4%	1.6%				
家電製品	61	0	0	37	10	0	13	1				
	100.0%	0.0%	0.0%	60.7%	16.4%	0.0%	21.3%	1.6%				
エアコン等	61	0	0	33	10	0	17	1				
	100.0%	0.0%	0.0%	54.1%	16.4%	0.0%	27.9%	1.6%				
温 水 器 等	61	0	0	28	7	0	24	2				
	100.0%	0.0%	0.0%	45.9%	11.5%	0.0%	39.3%	3.3%				
蛍光ランプ	61	0	0	19	24	5	11	2				
	100.0%	0.0%	0.0%	31.1%	39.3%	8.2%	18.0%	3.3%				
自 動 車	61	0	0	21	22	8	9	1				
	100.0%	0.0%	0.0%	34.4%	36.1%	13.1%	14.8%	1.6%				
制服・作業服	61	0	0	32	16	1	11	1				
	100.0%	0.0%	0.0%	52.5%	26.2%	1.6%	18.0%	1.6%				
カーペット	61	0	0	23	10	0	26	2				
	100.0%	0.0%	0.0%	37.7%	16.4%	0.0%	42.6%	3.3%				
作業手袋	61	0	0	34	10	0	16	1				
	100.0%	0.0%	0.0%	55.7%	16.4%	0.0%	26.2%	1.6%				
テント、シート	61	0	0	21	10	0	27	3				
	100.0%	0.0%	0.0%	34.4%	16.4%	0.0%	44.3%	4.9%				
公共工事(資材)	61	0	2	16	13	3	25	2				
	100.0%	0.0%	3.3%	26.2%	21.3%	4.9%	41.0%	3.3%				
自動車タイヤ更生	61	0	1	13	2	0	42	3				
	100.0%	0.0%	1.6%	21.3%	3.3%	0.0%	68.9%	4.9%				

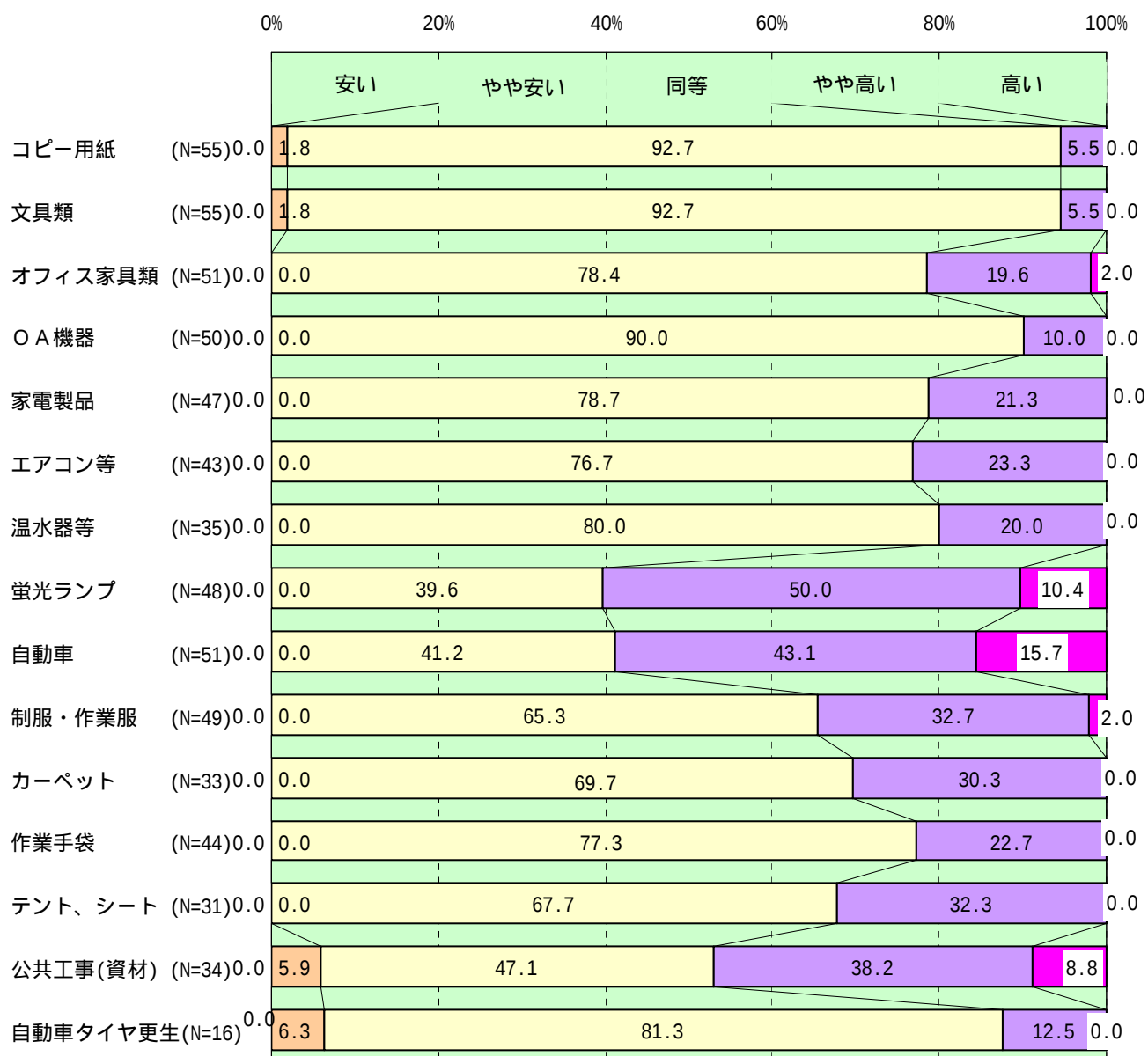


図 環境物品等の「価格」(都道府県・政令市)

注：図は「不明」及び「回答なし」を除いた回答数を母数として集計した結果。

< 区市 >

ほとんどの分野で５割から７割程度が「同等」と回答しているが、自動車及び公共工事資材については「高い」「やや高い」との回答が他に比べ多くなっている。また、都道府県・政令市と比べると全体的に「高い」「やや高い」との回答が２割以上と多くなっている。

表 環境物品等の「価格」(区市)

	合 計	安	い や や 安	い 同 等	や や 高	い 高	不 明	回 答 な し
コピー用紙	604	10	36	358	108	15	52	25
	100.0%	1.7%	6.0%	59.3%	17.9%	2.5%	8.6%	4.1%
文 具 類	604	4	21	379	107	7	62	24
	100.0%	0.7%	3.5%	62.7%	17.7%	1.2%	10.3%	4.0%
オフィス家具	604	2	11	230	116	10	187	48
	100.0%	0.3%	1.8%	38.1%	19.2%	1.7%	31.0%	7.9%
ＯＡ機器	604	3	15	273	94	10	161	48
	100.0%	0.5%	2.5%	45.2%	15.6%	1.7%	26.7%	7.9%
家電製品	604	2	13	196	132	13	196	52
	100.0%	0.3%	2.2%	32.5%	21.9%	2.2%	32.5%	8.6%
エアコン等	604	2	10	166	125	16	230	55
	100.0%	0.3%	1.7%	27.5%	20.7%	2.6%	38.1%	9.1%
温 水 器 等	604	2	9	139	91	9	294	60
	100.0%	0.3%	1.5%	23.0%	15.1%	1.5%	48.7%	9.9%
蛍光灯	604	2	12	186	146	42	166	50
	100.0%	0.3%	2.0%	30.8%	24.2%	7.0%	27.5%	8.3%
自 動 車	604	2	6	141	135	159	116	45
	100.0%	0.3%	1.0%	23.3%	22.4%	26.3%	19.2%	7.5%
制服・作業服	604	3	14	246	143	11	143	44
	100.0%	0.5%	2.3%	40.7%	23.7%	1.8%	23.7%	7.3%
カーペット	604	2	9	141	76	5	308	63
	100.0%	0.3%	1.5%	23.3%	12.6%	0.8%	51.0%	10.4%
作業手袋	604	2	18	221	95	17	199	52
	100.0%	0.3%	3.0%	36.6%	15.7%	2.8%	32.9%	8.6%
テント、シート	604	2	8	142	77	4	309	62
	100.0%	0.3%	1.3%	23.5%	12.7%	0.7%	51.2%	10.3%
公共工事(資材)	604	3	15	117	125	17	251	76
	100.0%	0.5%	2.5%	19.4%	20.7%	2.8%	41.6%	12.6%
自動車タイヤ	604	4	16	107	59	4	344	70
	100.0%	0.7%	2.6%	17.7%	9.8%	0.7%	57.0%	11.6%

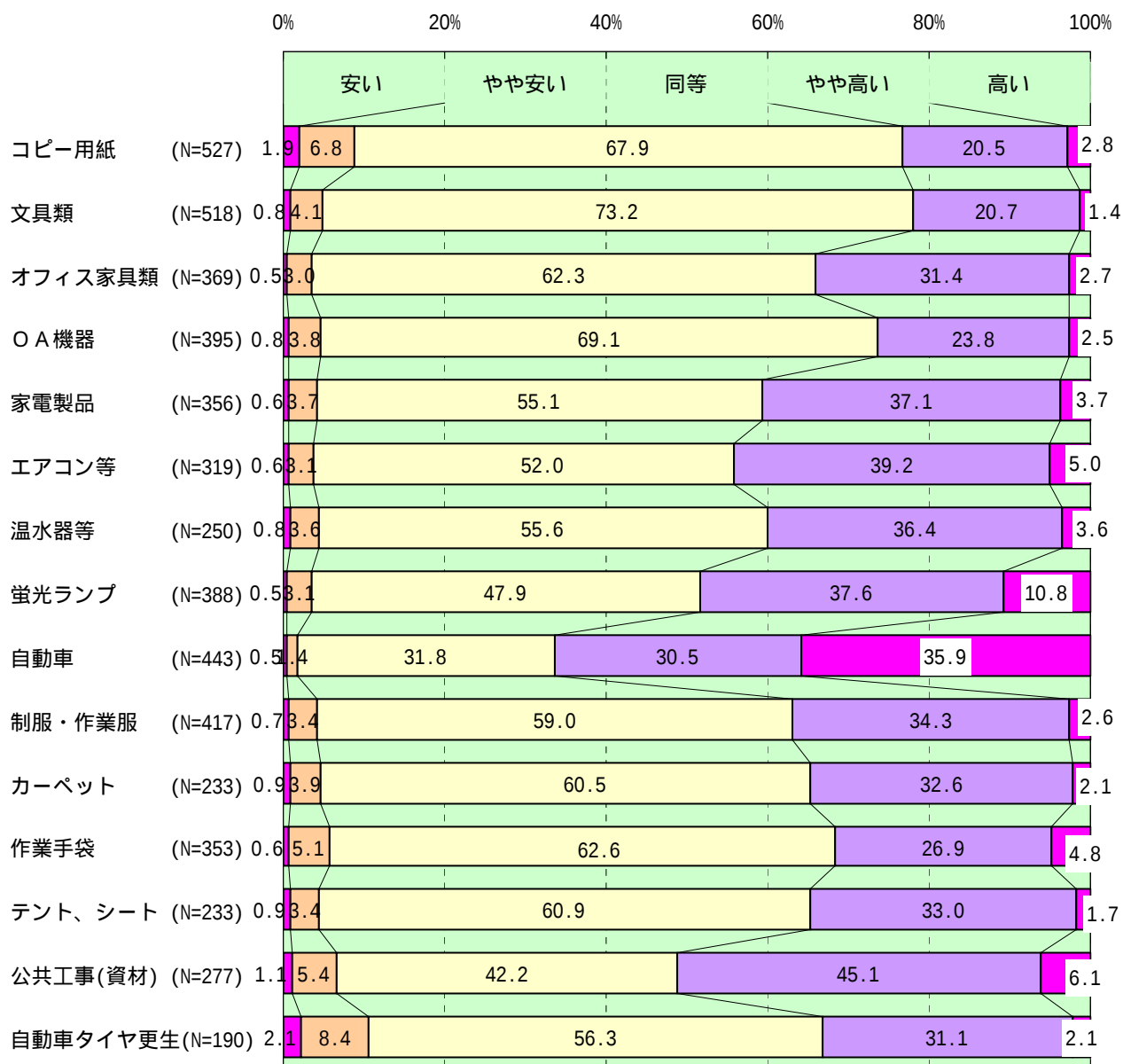


図 環境物品等の「価格」(区市)

注：図は「不明」及び「回答なし」を除いた回答数を母数として集計した結果。

< 町村 >

ほぼ全ての分野で「同等」とする回答が４割から６割程度で、「やや高い」が３割前後となっているが、「自動車」については「やや高い」と「高い」を合わせると約７割である。

都道府県・政令市、区市と比べ、全体的に「やや高い」「高い」との回答が多くなっている。

表 環境物品等の「価格」(町村)

	合 計	安 い	やや 安 い	同 等	やや 高 い	高 い	不 明	回 答 な し
コピー用紙	831	34	79	310	209	52	111	36
	100.0%	4.1%	9.5%	37.3%	25.2%	6.3%	13.4%	4.3%
文 具 類	831	13	40	358	183	20	164	53
	100.0%	1.6%	4.8%	43.1%	22.0%	2.4%	19.7%	6.4%
オフィス家具類	831	8	19	209	140	18	358	79
	100.0%	1.0%	2.3%	25.2%	16.8%	2.2%	43.1%	9.5%
ＯＡ機器	831	8	35	242	124	17	332	73
	100.0%	1.0%	4.2%	29.1%	14.9%	2.0%	40.0%	8.8%
家電製品	831	5	24	199	108	19	391	85
	100.0%	0.6%	2.9%	23.9%	13.0%	2.3%	47.1%	10.2%
エアコン等	831	4	21	161	97	18	442	88
	100.0%	0.5%	2.5%	19.4%	11.7%	2.2%	53.2%	10.6%
温 水 器 等	831	4	17	159	79	14	467	91
	100.0%	0.5%	2.0%	19.1%	9.5%	1.7%	56.2%	11.0%
蛍光ランプ	831	7	27	217	120	27	348	85
	100.0%	0.8%	3.2%	26.1%	14.4%	3.2%	41.9%	10.2%
自 動 車	831	4	18	126	156	150	296	81
	100.0%	0.5%	2.2%	15.2%	18.8%	18.1%	35.6%	9.7%
制服・作業服	831	11	39	216	144	26	316	79
	100.0%	1.3%	4.7%	26.0%	17.3%	3.1%	38.0%	9.5%
カーペット	831	5	24	155	79	11	466	91
	100.0%	0.6%	2.9%	18.7%	9.5%	1.3%	56.1%	11.0%
作 業 手 袋	831	12	43	223	94	11	364	84
	100.0%	1.4%	5.2%	26.8%	11.3%	1.3%	43.8%	10.1%
テント、シート	831	7	22	171	75	9	457	90
	100.0%	0.8%	2.6%	20.6%	9.0%	1.1%	55.0%	10.8%
公共工事（資材）	831	7	28	155	129	25	399	88
	100.0%	0.8%	3.4%	18.7%	15.5%	3.0%	48.0%	10.6%
自動車タイヤ更生	831	8	47	141	67	12	465	91
	100.0%	1.0%	5.7%	17.0%	8.1%	1.4%	56.0%	11.0%

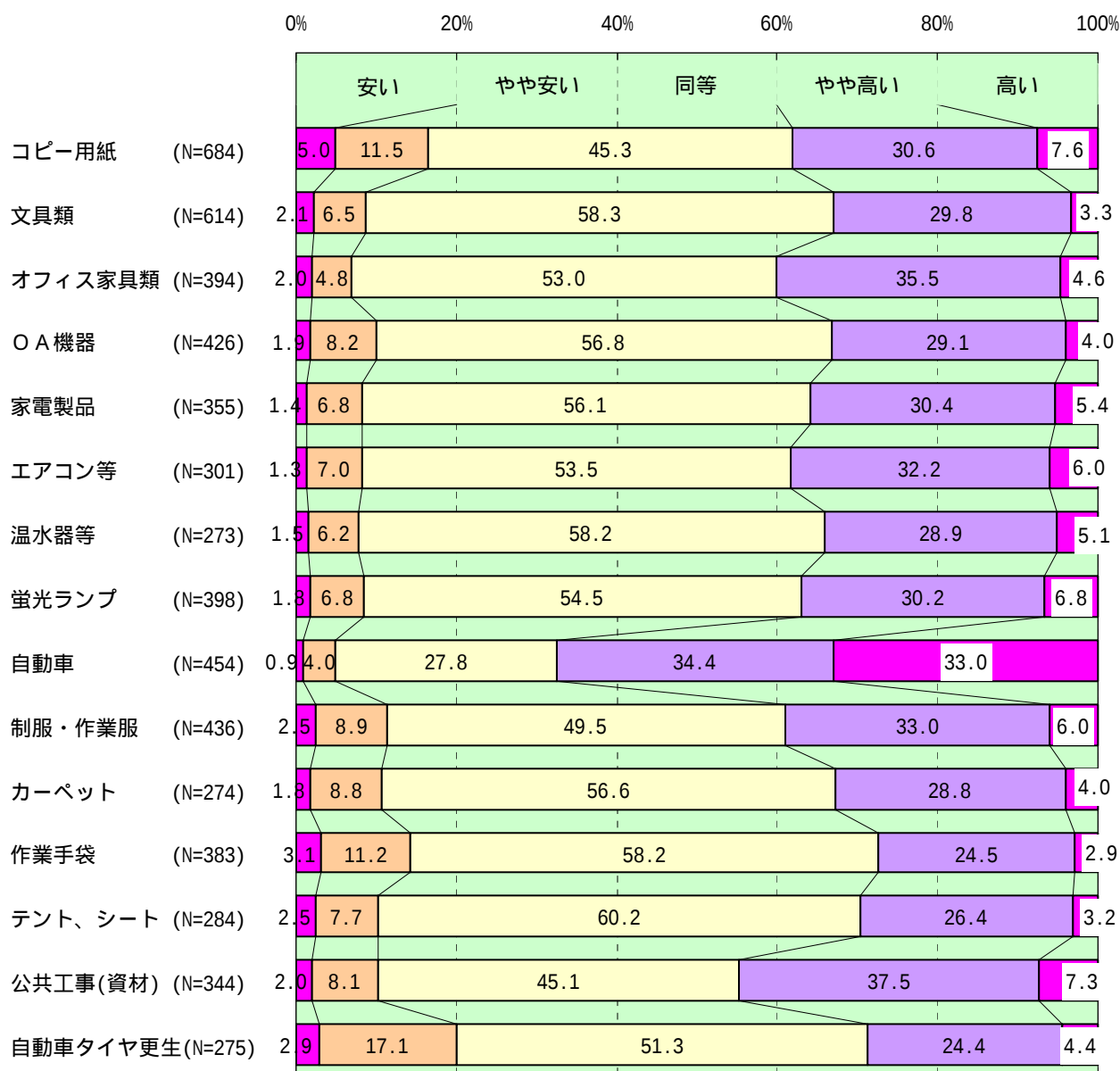


図 環境物品等の「価格」(町村)

注：図は「不明」及び「回答なし」を除いた回答数を母数として集計した結果。

(3) 過去の調査との比較

ほぼ全ての製品分野または品目において、同等以下とする回答が増加しているが、「蛍光灯」「カーペット」「テント、シート」については横ばいである。

また、以前から継続して調査している品目については、総じて「不明」「回答なし」が減少し、有効回答が増加していることから、通常製品と比較した場合の環境物品等の価格に対する意識が高まっていることが伺える。

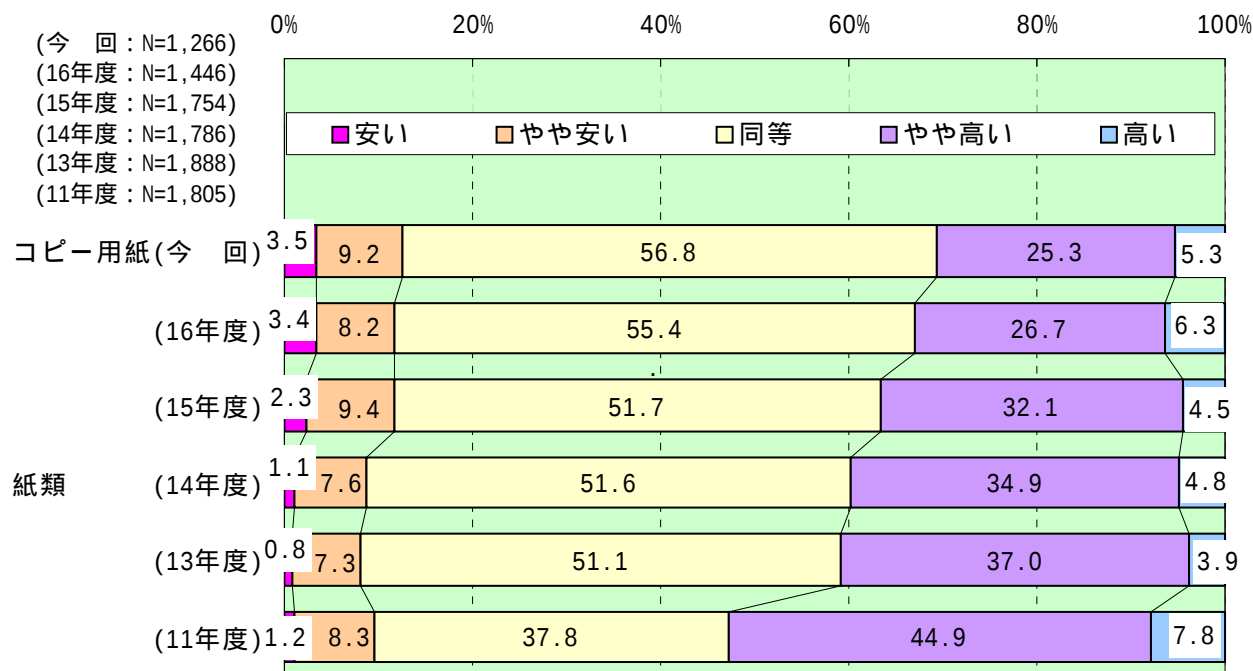


図 環境物品等の「価格」(過去の調査との比較、コピー用紙(紙類))

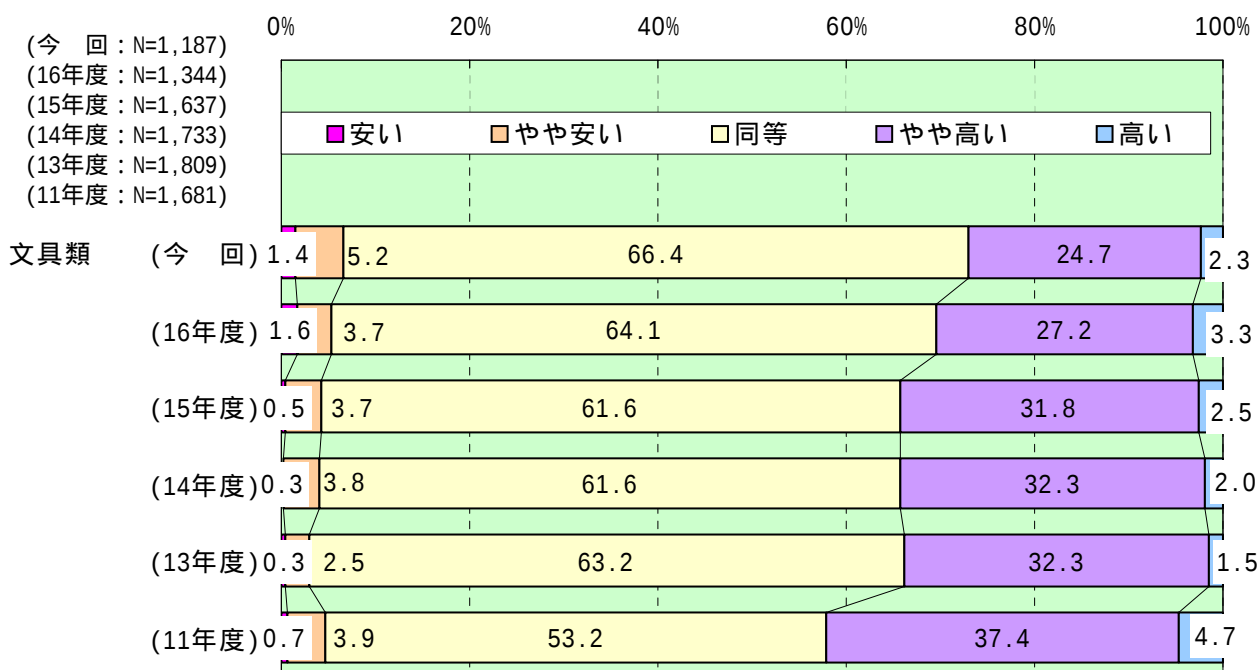


図 環境物品等の「価格」(過去の調査との比較、文具類)

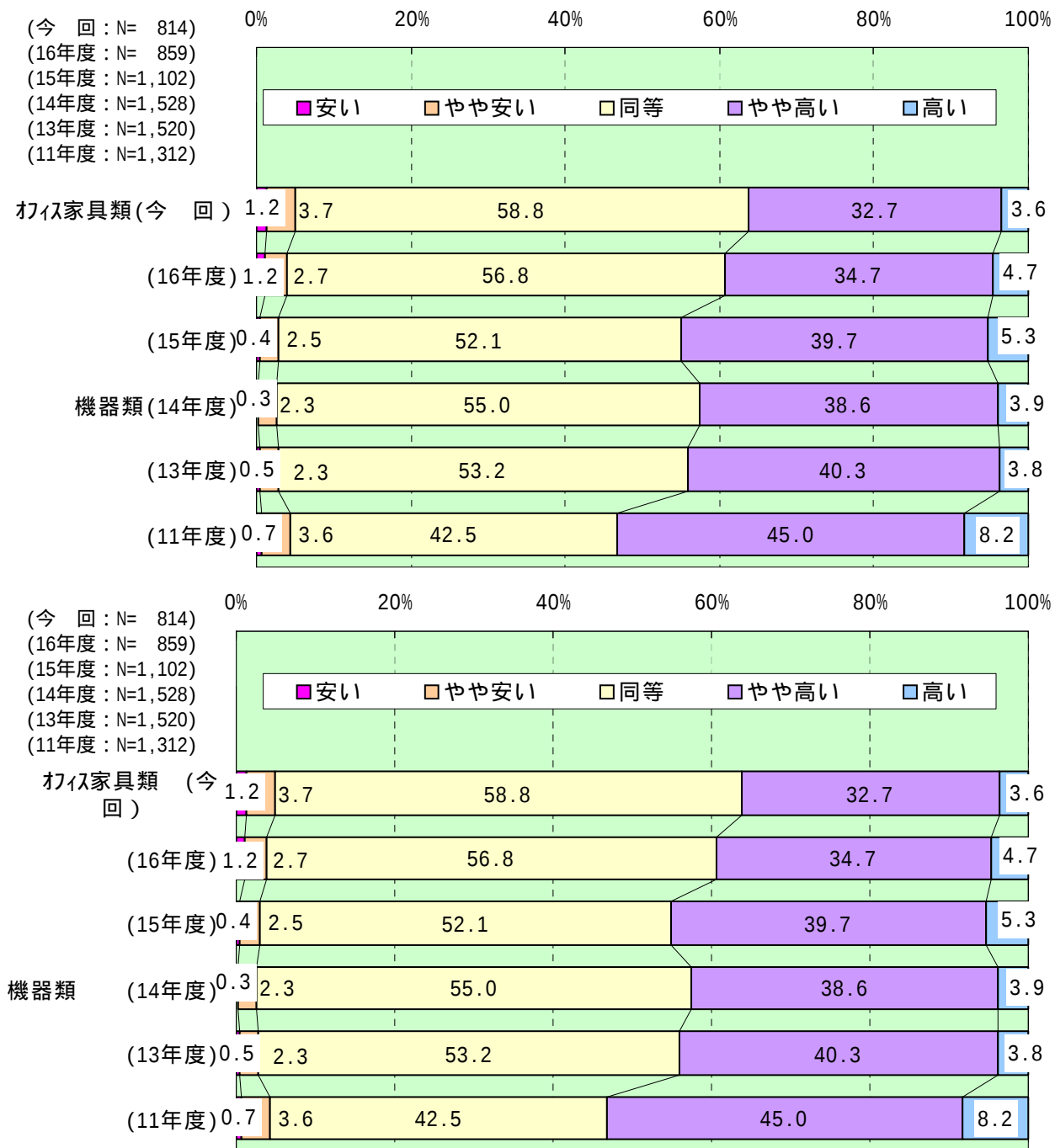


図 環境物品等の「価格」(過去の調査との比較、オフィス家具類(機器類))

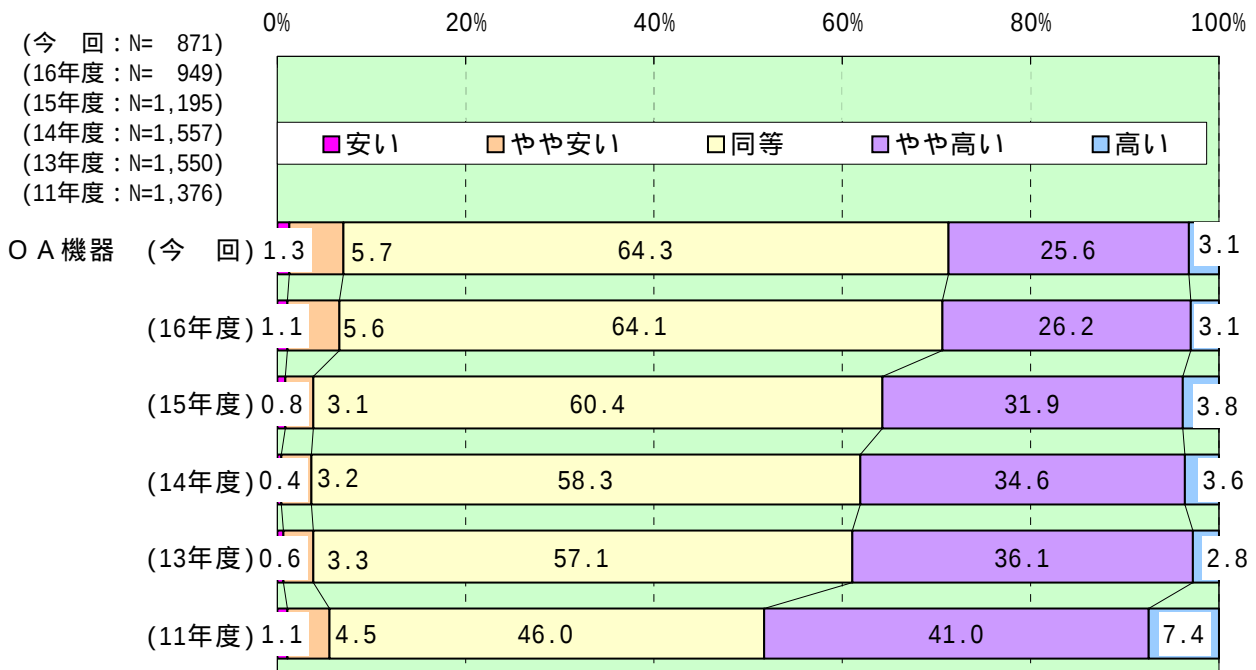


図 環境物品等の「価格」(過去の調査との比較、O A 機器)

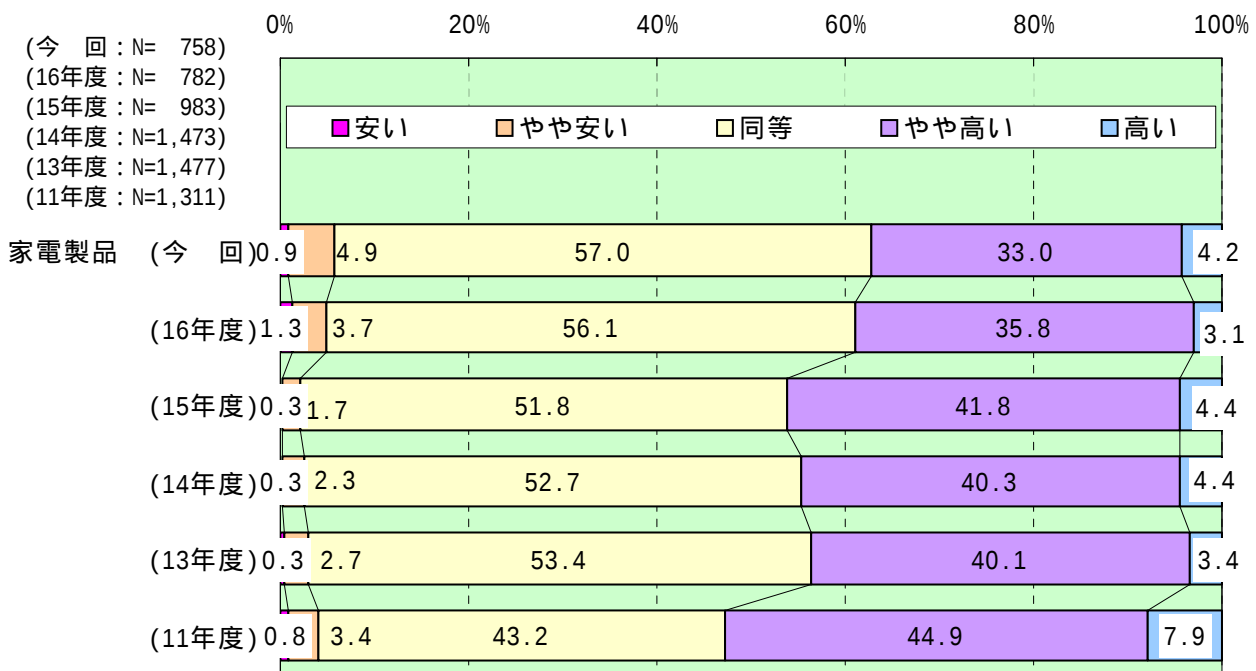


図 環境物品等の「価格」(過去の調査との比較、家電製品)

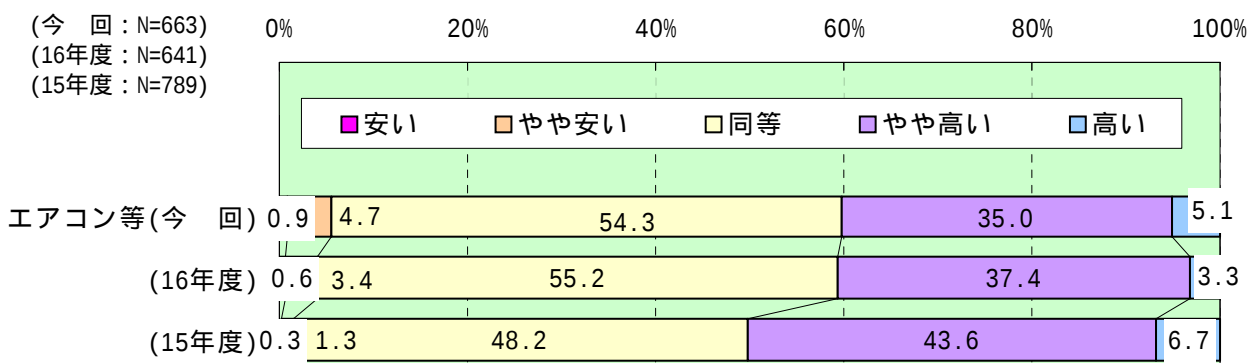


図 環境物品等の「価格」(過去の調査との比較、エアコン等)

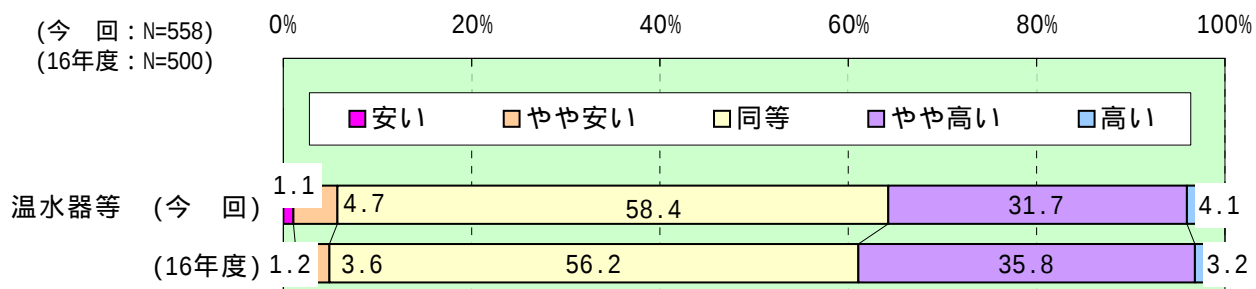


図 環境物品等の「価格」(温水器等)

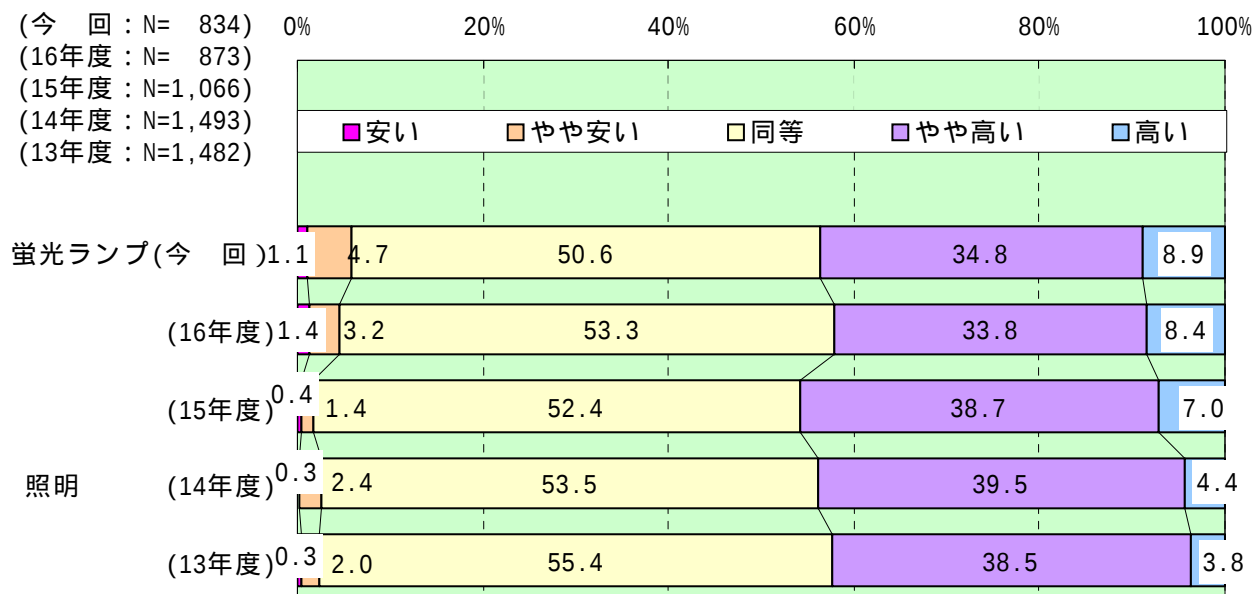


図 環境物品等の「価格」(過去の調査との比較、蛍光ランプ(照明))

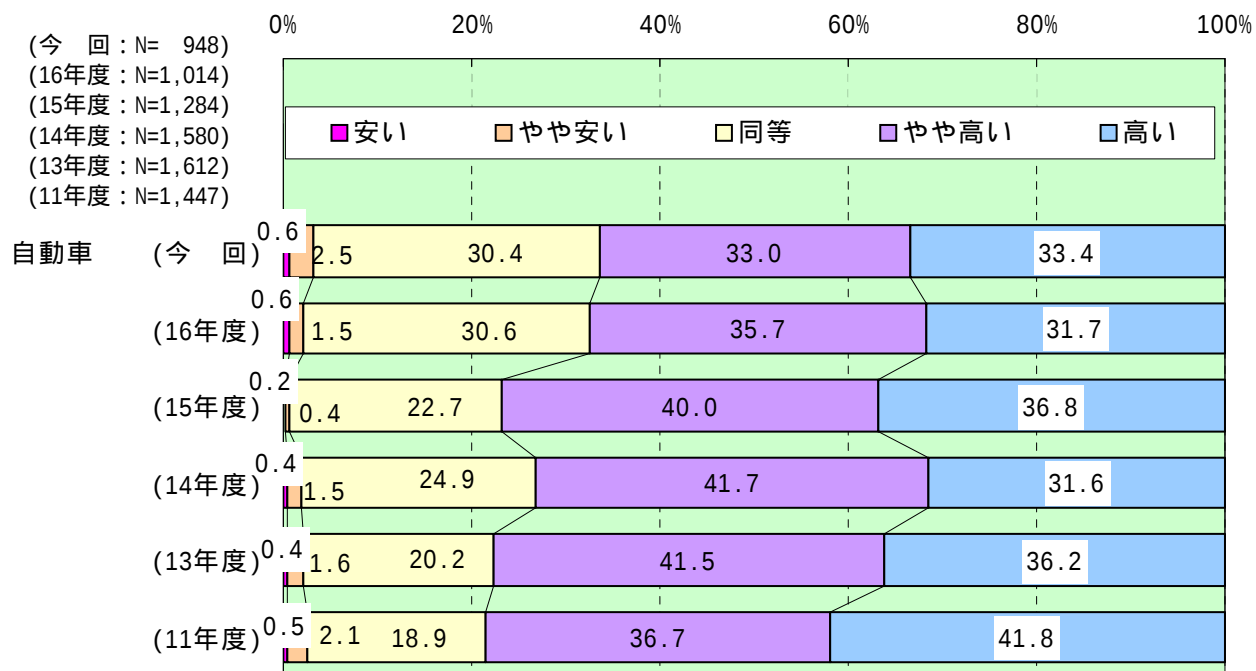


図 環境物品等の「価格」(過去の調査との比較、自動車)

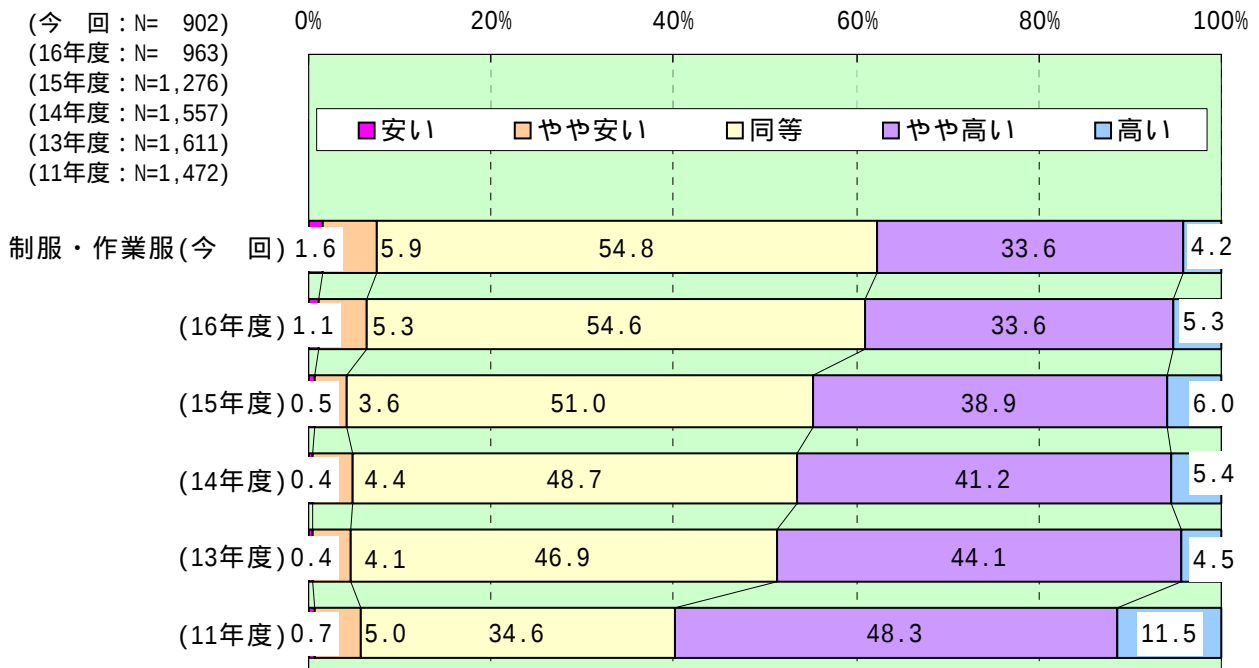


図 環境物品等の「価格」(過去の調査との比較、制服・作業服)

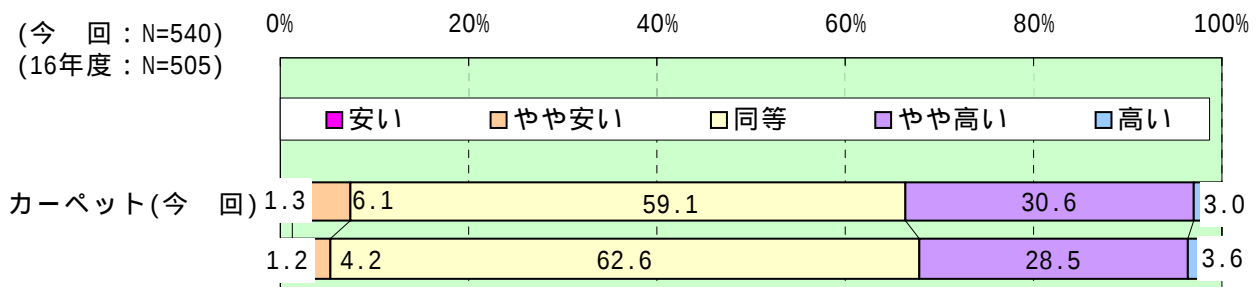


図 環境物品等の「価格」(過去の調査との比較、カーペット)

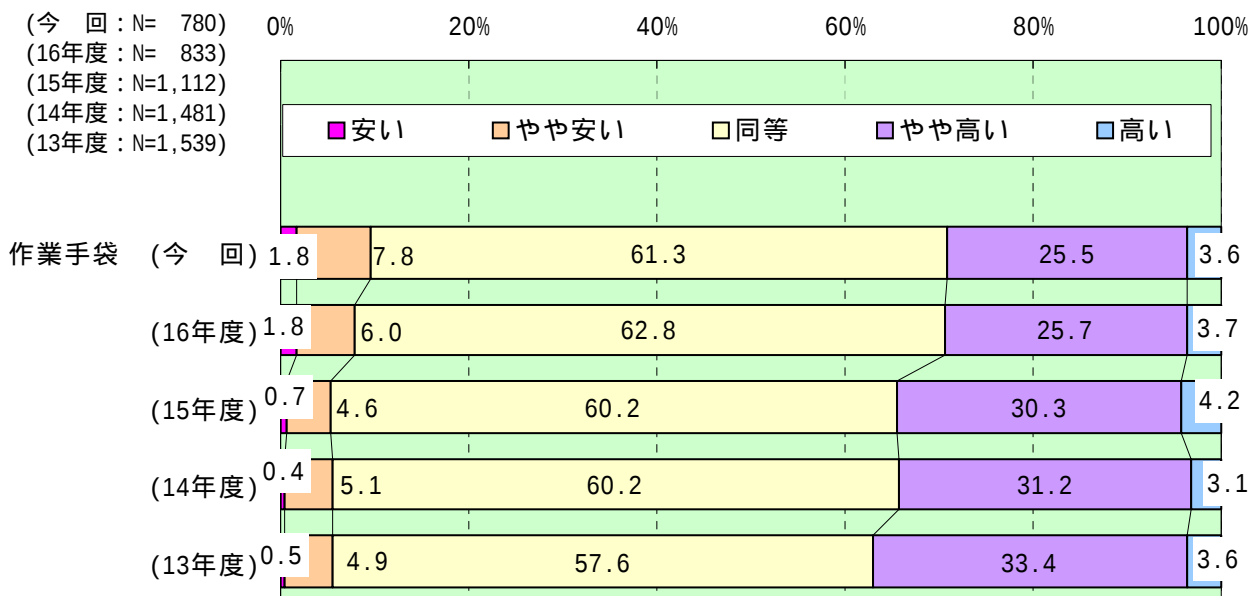


図 環境物品等の「価格」(過去の調査との比較、作業手袋)

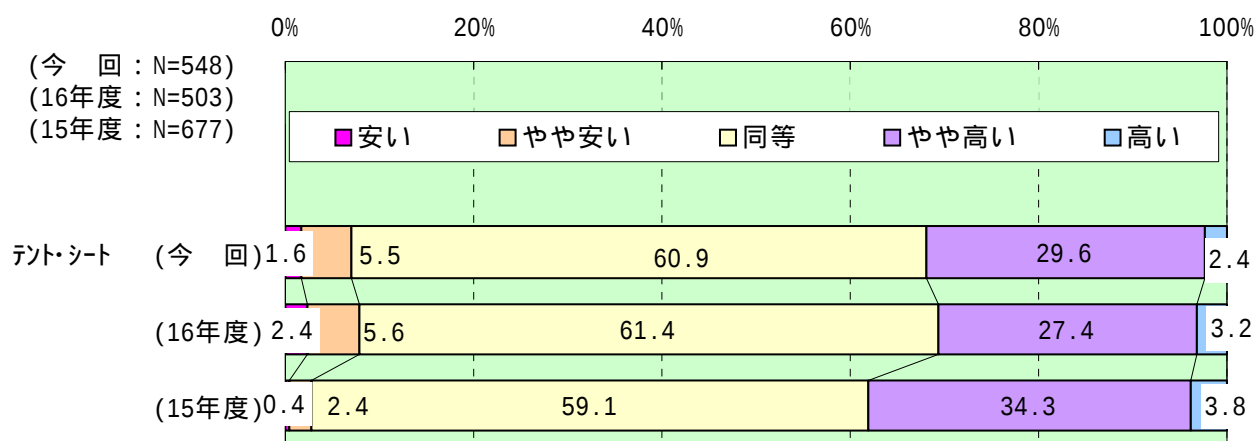


図 環境物品等の「価格」(過去の調査との比較、テント・シート)

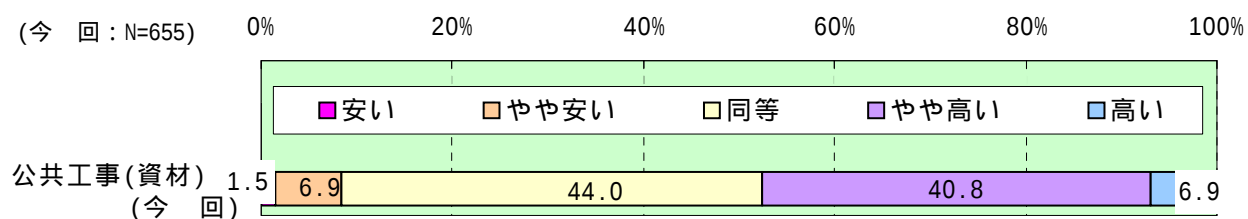


図 環境物品等の「価格」(公共工事(資材))

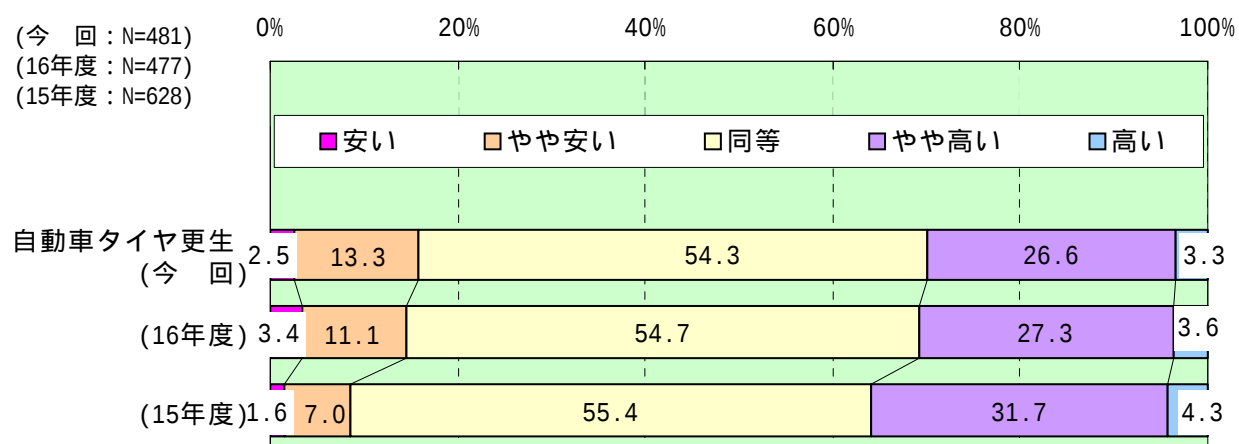


図 環境物品等の「価格」(過去の調査との比較、自動車タイヤ更生)

注：分野・品目毎の図は「不明」及び「回答なし」を除いた回答数を母数として集計した結果。

問 10 - 2 環境物品等の「品質」

(1) 全地方公共団体

自動車を除く全ての製品分野において、「同等」とする回答が7割以上を占めている。「コピー用紙」「制服・作業服」「自動車タイヤ更生」については、他の品目と比べ「やや悪い」「悪い」との回答が多い。

一方、自動車については、「やや良い」「良い」との回答が3割程度と多くなっている。

(この設問における回答は、問10-1と同様に、図、表に示す品目毎の質問であるため、回答対象の品目のうち、複数の異なる製品群に対する回答によって構成されていると考えられる。)

表 環境物品等の「品質」(全体)

	合 計	悪 い	やや 悪い	同 等	やや 良い	良 い	不 明	回 答 な し
コピー用紙	1,496	18	303	901	29	16	156	73
	100.0%	1.2%	20.3%	60.2%	1.9%	1.1%	10.4%	4.9%
文 具 類	1,496	3	107	1,028	41	13	216	88
	100.0%	0.2%	7.2%	68.7%	2.7%	0.9%	14.4%	5.9%
オフィス家具	1,496	0	46	751	26	6	530	137
	100.0%	0.0%	3.1%	50.2%	1.7%	0.4%	35.4%	9.2%
OA機器	1,496	0	52	778	46	9	478	133
	100.0%	0.0%	3.5%	52.0%	3.1%	0.6%	32.0%	8.9%
家電製品	1,496	1	35	623	87	19	583	148
	100.0%	0.1%	2.3%	41.6%	5.8%	1.3%	39.0%	9.9%
エアコン等	1,496	0	29	550	76	24	663	154
	100.0%	0.0%	1.9%	36.8%	5.1%	1.6%	44.3%	10.3%
温水器等	1,496	0	27	498	51	14	743	163
	100.0%	0.0%	1.8%	33.3%	3.4%	0.9%	49.7%	10.9%
蛍光ランプ	1,496	0	40	686	89	29	507	145
	100.0%	0.0%	2.7%	45.9%	5.9%	1.9%	33.9%	9.7%
自動車	1,496	3	43	597	182	84	445	142
	100.0%	0.2%	2.9%	39.9%	12.2%	5.6%	29.7%	9.5%
制服・作業服	1,496	7	138	724	36	10	448	133
	100.0%	0.5%	9.2%	48.4%	2.4%	0.7%	29.9%	8.9%
カーペット	1,496	1	54	500	15	4	754	168
	100.0%	0.1%	3.6%	33.4%	1.0%	0.3%	50.4%	11.2%
作業手袋	1,496	1	81	686	21	4	557	146
	100.0%	0.1%	5.4%	45.9%	1.4%	0.3%	37.2%	9.8%
テント、シート	1,496	0	45	515	13	4	757	162
	100.0%	0.0%	3.0%	34.4%	0.9%	0.3%	50.6%	10.8%
公共工事(資材)	1,496	2	80	559	23	4	655	173
	100.0%	0.1%	5.3%	37.4%	1.5%	0.3%	43.8%	11.6%
自動車タイヤ更生	1,496	8	92	384	12	2	821	177
	100.0%	0.5%	6.1%	25.7%	0.8%	0.1%	54.9%	11.8%

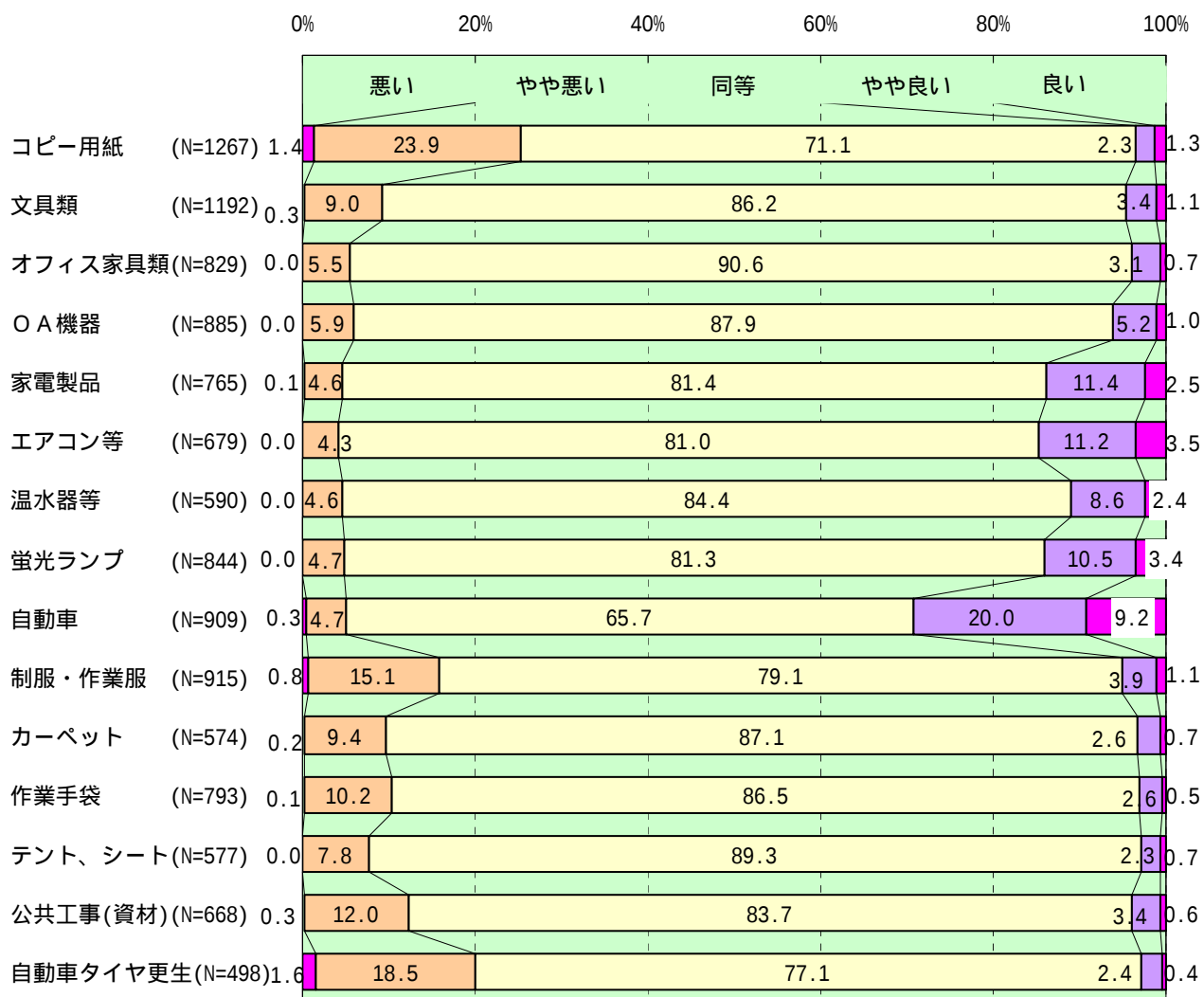


図 環境物品等の「品質」(全体)

注：図は「不明」及び「回答なし」を除いた回答数を母数として集計した結果。

(2) 規模別の状況

<都道府県・政令市>

都道府県・政令市においては、「公共工事(資材)」「自動車タイヤ更生」において「やや悪い」との回答がそれぞれ4分の1程度みられる。また、「コピー用紙」「文具類」「制服・作業服」についても「やや悪い」との回答が若干多くなっている。

また、「家電製品」「エアコン等」「温水器等」「蛍光灯」「自動車等」では「やや良い」「良い」との回答が10%以上となっており、品質面では同等以上との見解がみられる。

表 環境物品等の「品質」(都道府県・政令市)

	合 計	悪 い	やや 悪い	同 等	やや 良い	良 い	不 明	回 答 な し
コピー用紙	61 100.0%	0 0.0%	7 11.5%	47 77.0%	1 1.6%	0 0.0%	5 8.2%	1 1.6%
文 具 類	61 100.0%	0 0.0%	6 9.8%	48 78.7%	2 3.3%	0 0.0%	4 6.6%	1 1.6%
オフィス家具類	61 100.0%	0 0.0%	3 4.9%	50 82.0%	1 1.6%	0 0.0%	6 9.8%	1 1.6%
ＯＡ機器	61 100.0%	0 0.0%	2 3.3%	48 78.7%	4 6.6%	1 1.6%	5 8.2%	1 1.6%
家電製品	61 100.0%	0 0.0%	1 1.6%	42 68.9%	6 9.8%	1 1.6%	10 16.4%	1 1.6%
エアコン等	61 100.0%	0 0.0%	2 3.3%	38 62.3%	6 9.8%	1 1.6%	13 21.3%	1 1.6%
温 水 器 等	61 100.0%	0 0.0%	1 1.6%	33 54.1%	5 8.2%	0 0.0%	20 32.8%	2 3.3%
蛍光ランプ	61 100.0%	0 0.0%	1 1.6%	41 67.2%	9 14.8%	0 0.0%	8 13.1%	2 3.3%
自 動 車	61 100.0%	0 0.0%	3 4.9%	41 67.2%	7 11.5%	3 4.9%	6 9.8%	1 1.6%
制服・作業服	61 100.0%	0 0.0%	5 8.2%	47 77.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 13.1%	1 1.6%
カーペット	61 100.0%	0 0.0%	2 3.3%	36 59.0%	0 0.0%	0 0.0%	21 34.4%	2 3.3%
作業手袋	61 100.0%	0 0.0%	3 4.9%	45 73.8%	0 0.0%	0 0.0%	12 19.7%	1 1.6%
テント、シート	61 100.0%	0 0.0%	2 3.3%	34 55.7%	0 0.0%	0 0.0%	22 36.1%	3 4.9%
公共工事(資材)	61 100.0%	0 0.0%	8 13.1%	28 45.9%	1 1.6%	0 0.0%	22 36.1%	2 3.3%
自動車タイヤ更生	61 100.0%	0 0.0%	5 8.2%	14 23.0%	0 0.0%	0 0.0%	39 63.9%	3 4.9%

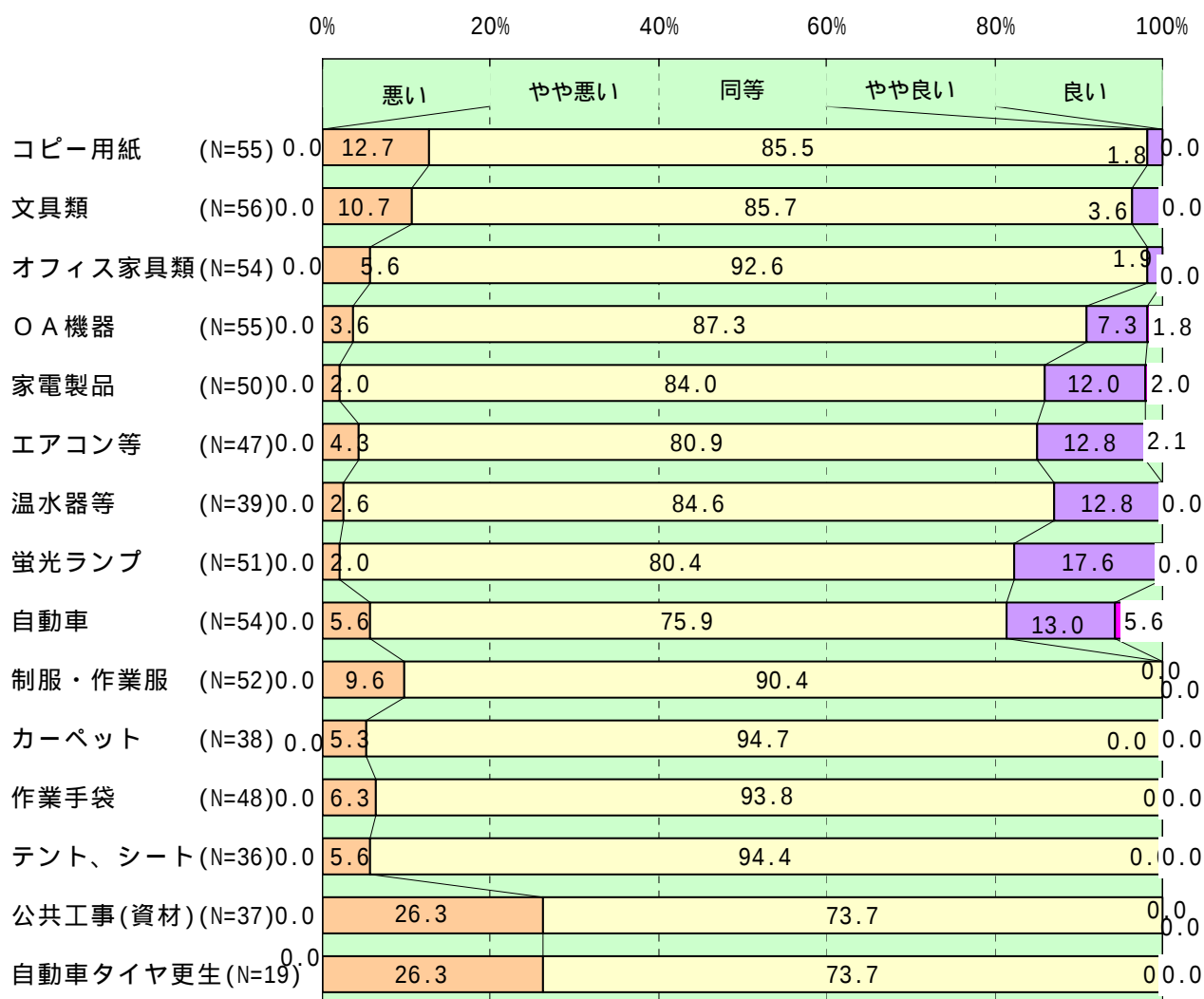


図 環境物品等の「品質」(都道府県・政令市)

注：図は「不明」及び「回答なし」を除いた回答数を母数として集計した結果。

<区市>

いずれの製品分野又は品目においても「同等」とする回答の割合が最も高くなっている。全体の傾向としては都道府県・政令市とほぼ同様であるが、繊維製品等においても「やや良い」との回答がわずかにみられる。

表 環境物品等の「品質」(区市)

	合 計	悪 い	やや 悪い	同 等	やや 良い	良 い	不 明	回 答 な し
コピー用紙	604	3	112	399	13	4	42	31
	100.0%	0.5%	18.5%	66.1%	2.2%	0.7%	7.0%	5.1%
文 具 類	604	0	40	456	19	4	55	30
	100.0%	0.0%	6.6%	75.5%	3.1%	0.7%	9.1%	5.0%
オフィス家具	604	0	15	351	13	2	171	52
	100.0%	0.0%	2.5%	58.1%	2.2%	0.3%	28.3%	8.6%
ＯＡ機器	604	0	13	359	25	4	151	52
	100.0%	0.0%	2.2%	59.4%	4.1%	0.7%	25.0%	8.6%
家電製品	604	0	10	278	58	12	191	55
	100.0%	0.0%	1.7%	46.0%	9.6%	2.0%	31.6%	9.1%
エアコン等	604	0	8	250	49	17	220	60
	100.0%	0.0%	1.3%	41.4%	8.1%	2.8%	36.4%	9.9%
温 水 器 等	604	0	7	212	33	10	276	66
	100.0%	0.0%	1.2%	35.1%	5.5%	1.7%	45.7%	10.9%
蛍光ランプ	604	0	12	300	57	19	164	52
	100.0%	0.0%	2.0%	49.7%	9.4%	3.1%	27.2%	8.6%
自 動 車	604	1	16	279	82	42	132	52
	100.0%	0.2%	2.6%	46.2%	13.6%	7.0%	21.9%	8.6%
制服・作業服	604	4	70	335	15	4	127	49
	100.0%	0.7%	11.6%	55.5%	2.5%	0.7%	21.0%	8.1%
カーペット	604	1	23	211	7	2	288	72
	100.0%	0.2%	3.8%	34.9%	1.2%	0.3%	47.7%	11.9%
作業手袋	604	1	31	310	8	2	193	59
	100.0%	0.2%	5.1%	51.3%	1.3%	0.3%	32.0%	9.8%
テント、シート	604	0	18	216	7	2	295	66
	100.0%	0.0%	3.0%	35.8%	1.2%	0.3%	48.8%	10.9%
公共工事(資材)	604	2	30	240	9	1	245	77
	100.0%	0.3%	5.0%	39.7%	1.5%	0.2%	40.6%	12.7%
自動車タイヤ	604	1	33	157	4	1	333	75
	100.0%	0.2%	5.5%	26.0%	0.7%	0.2%	55.1%	12.4%

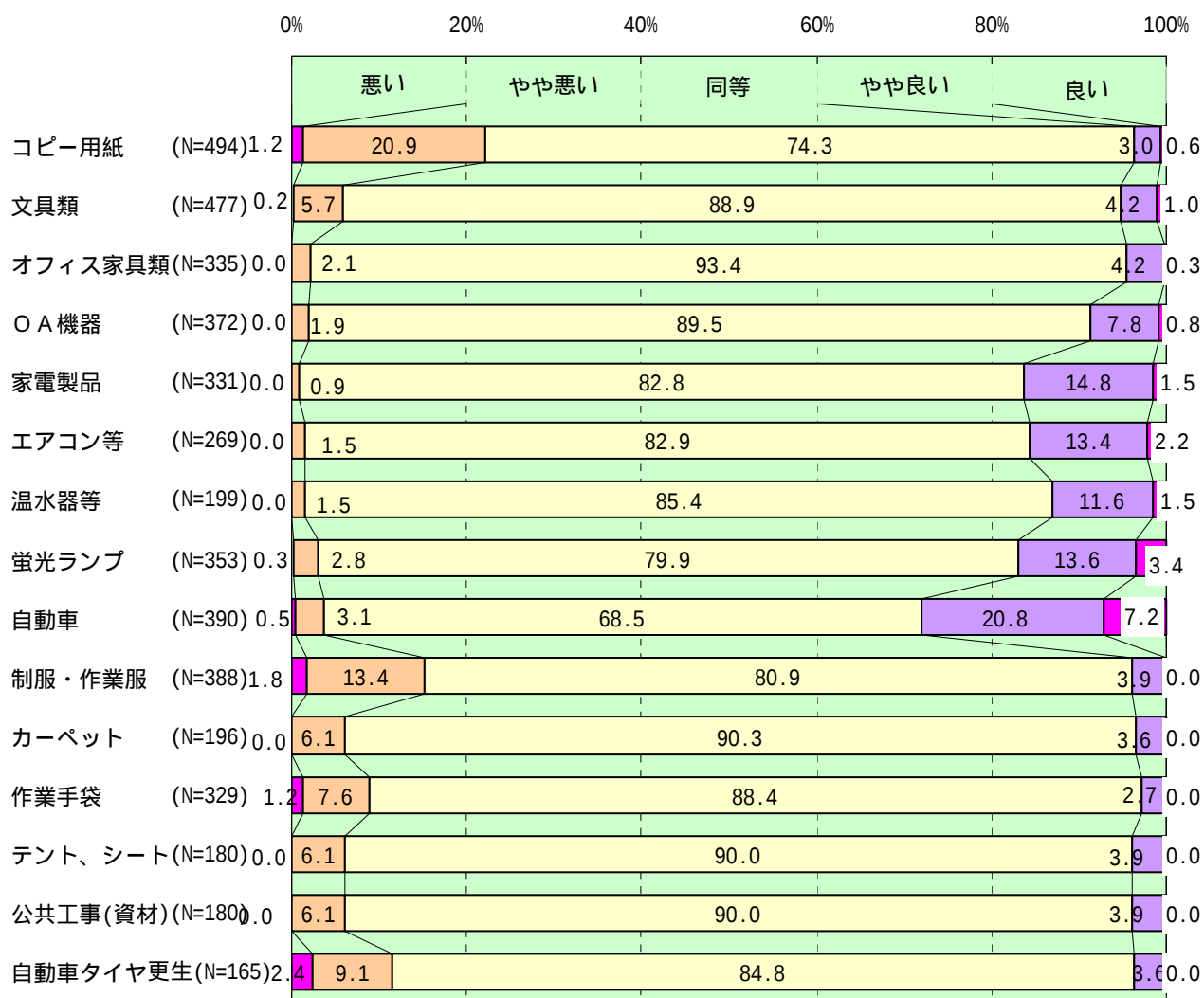


図 環境物品等の「品質」(区市)

注：図は「不明」及び「回答なし」を除いた回答数を母数として集計した結果。

< 町村 >

全体の傾向は都道府県・政令市、区市と同様である。「コピー用紙」は約３割が「悪い」「やや悪い」と回答しており、「タイヤ更生」についても２割が「悪い」「やや悪い」と回答している。

なお、町村においては全体的に「不明」との回答が多くなっている。

表 環境物品等の「品質」(町村)

	合 計	悪 い	やや 悪い	同 等	やや 良い	良 い	不 明	回 答 な し
コピー用紙	831	15	184	455	15	12	109	41
	100.0%	1.8%	22.1%	54.8%	1.8%	1.4%	13.1%	4.9%
文 具 類	831	3	61	524	20	9	157	57
	100.0%	0.4%	7.3%	63.1%	2.4%	1.1%	18.9%	6.9%
オフィス家具	831	0	28	350	12	4	353	84
	100.0%	0.0%	3.4%	42.1%	1.4%	0.5%	42.5%	10.1%
ＯＡ機器	831	0	37	371	17	4	322	80
	100.0%	0.0%	4.5%	44.6%	2.0%	0.5%	38.7%	9.6%
家電製品	831	1	24	303	23	6	382	92
	100.0%	0.1%	2.9%	36.5%	2.8%	0.7%	46.0%	11.1%
エアコン等	831	0	19	262	21	6	430	93
	100.0%	0.0%	2.3%	31.5%	2.5%	0.7%	51.7%	11.2%
温 水 器 等	831	0	19	253	13	4	447	95
	100.0%	0.0%	2.3%	30.4%	1.6%	0.5%	53.8%	11.4%
蛍光ランプ	831	0	27	345	23	10	335	91
	100.0%	0.0%	3.2%	41.5%	2.8%	1.2%	40.3%	11.0%
自 動 車	831	2	24	277	93	39	307	89
	100.0%	0.2%	2.9%	33.3%	11.2%	4.7%	36.9%	10.7%
制服・作業服	831	3	63	342	21	6	313	83
	100.0%	0.4%	7.6%	41.2%	2.5%	0.7%	37.7%	10.0%
カーペット	831	0	29	253	8	2	445	94
	100.0%	0.0%	3.5%	30.4%	1.0%	0.2%	53.5%	11.3%
作業手袋	831	0	47	331	13	2	352	86
	100.0%	0.0%	5.7%	39.8%	1.6%	0.2%	42.4%	10.3%
テント、シート	831	0	25	265	6	2	440	93
	100.0%	0.0%	3.0%	31.9%	0.7%	0.2%	52.9%	11.2%
公共工事(資材)	831	0	42	291	13	3	388	94
	100.0%	0.0%	5.1%	35.0%	1.6%	0.4%	46.7%	11.3%
自動車タイヤ更生	831	7	54	213	8	1	449	99
	100.0%	0.8%	6.5%	25.6%	1.0%	0.1%	54.0%	11.9%

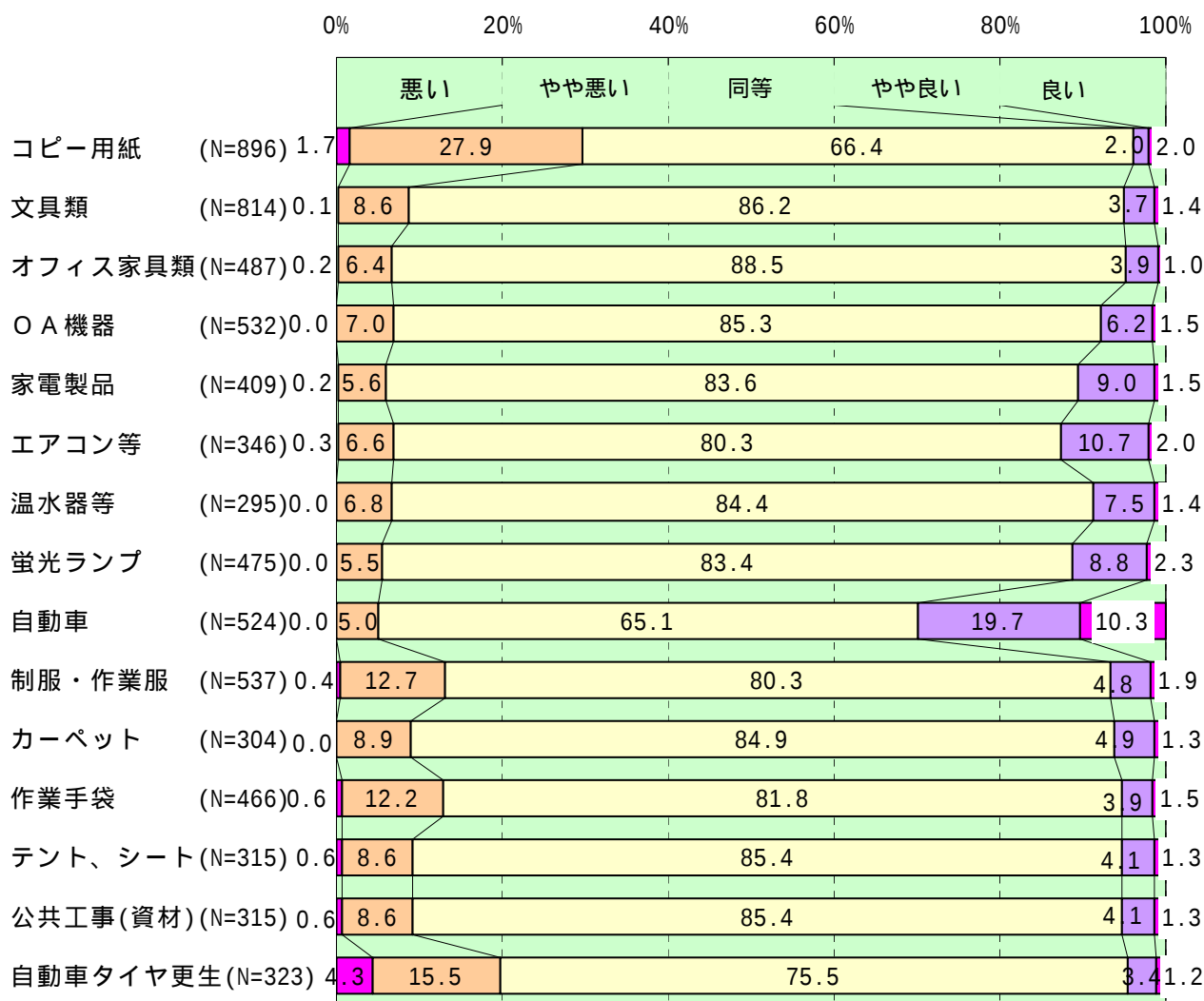


図 環境物品等の「品質」(町村)

注：分野・品目毎の図は「不明」及び「回答なし」を除いた回答数を母数として集計した結果。

(3) 過去の調査との比較

ほぼ全ての製品分野において、概ね横ばいであるが、「コピー用紙(紙類)」「家電製品」「エアコン等」「温水器等」「自動車」については「やや良い」「良い」との回答がわずかながら増えている。

「コピー用紙(紙類)」については、「やや悪い」との回答が依然として4分の一程度あるが、年々減少傾向を示している。一方、「タイヤ更生」については、「悪い」「やや悪い」との回答が増加している。

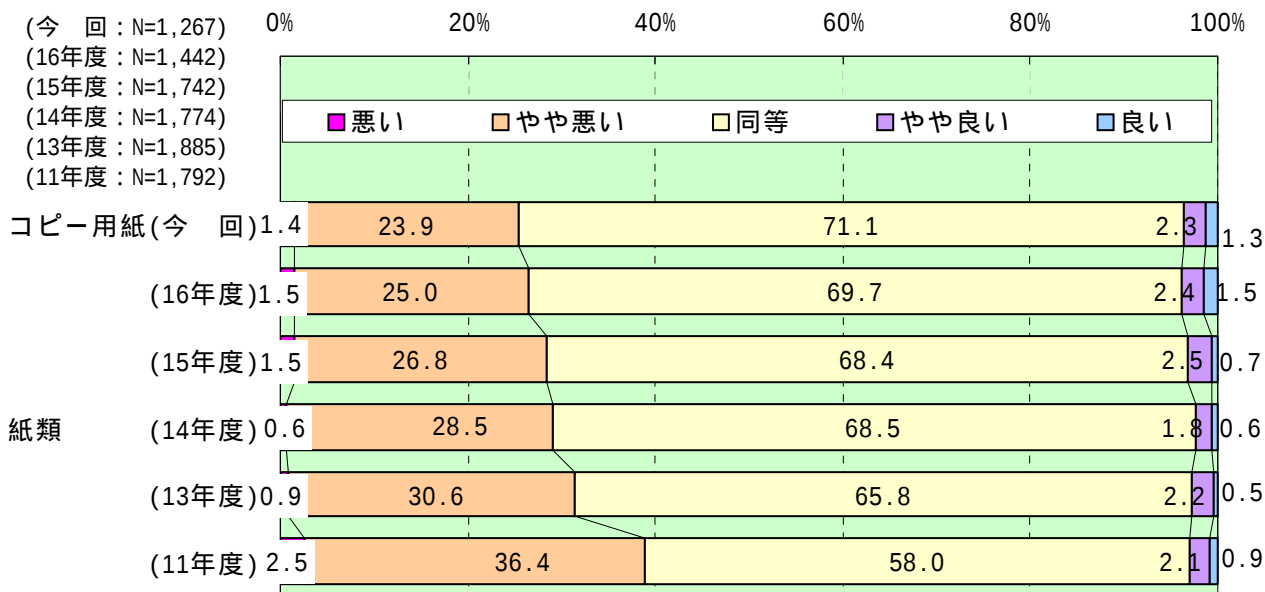


図 環境物品等の「品質」(過去の調査との比較、コピー用紙(紙類))

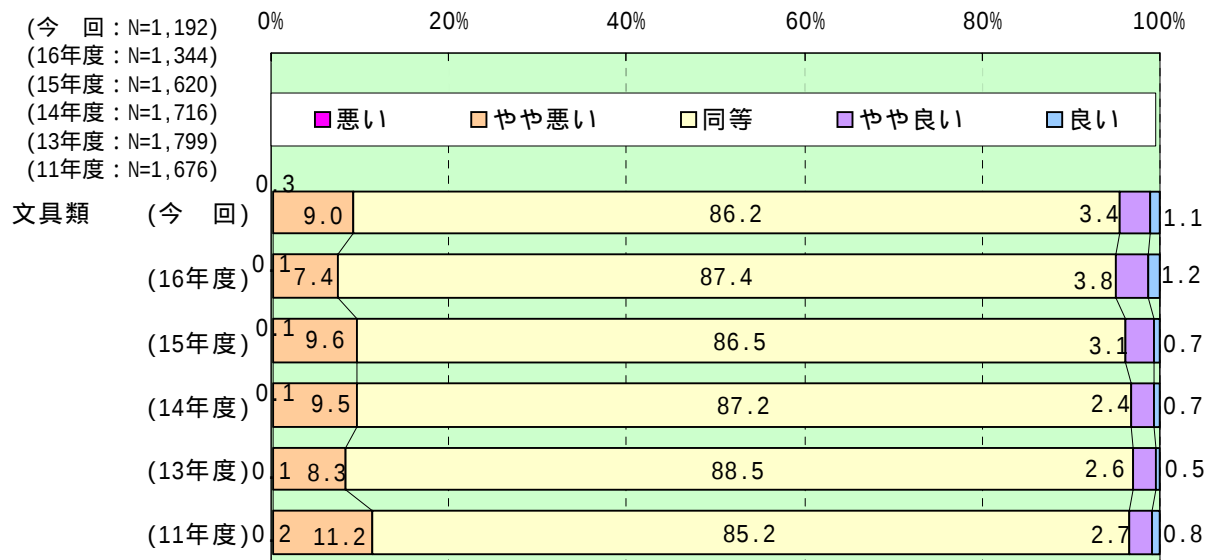


図 環境物品等の「品質」(過去の調査との比較、文具類)

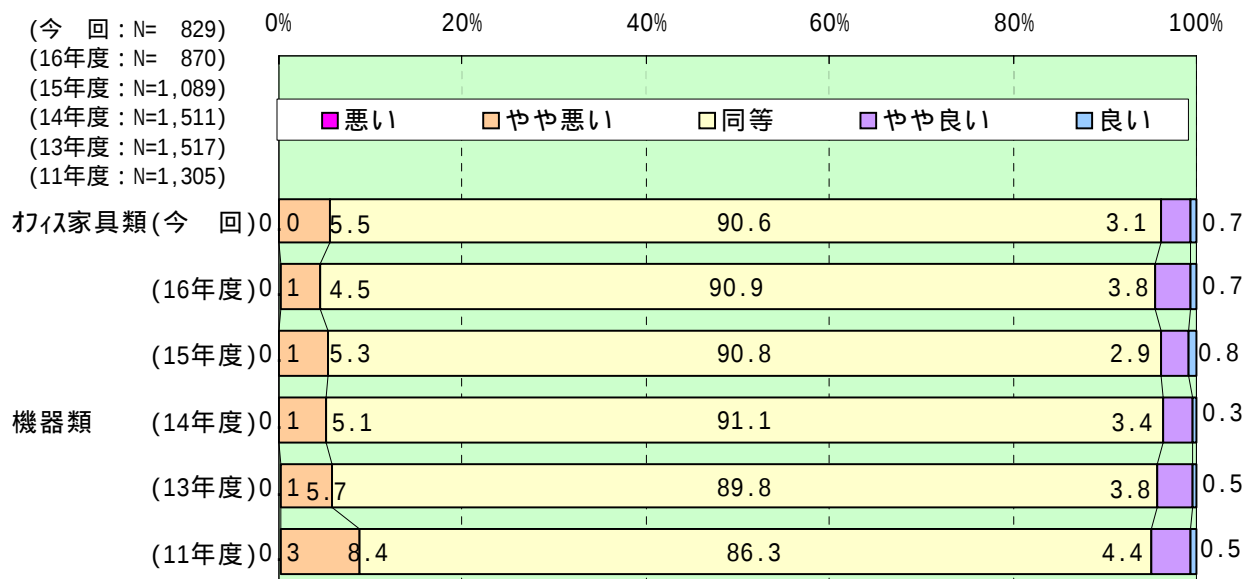


図 環境物品等の「品質」(過去の調査との比較、オフィス家具類(機器類))

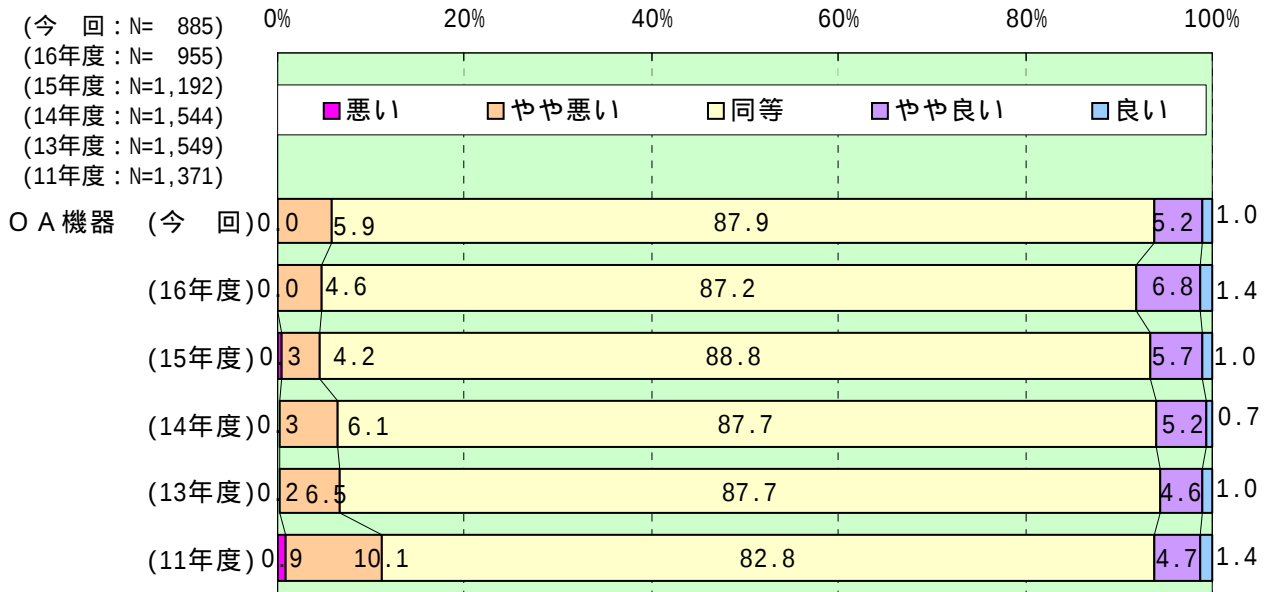


図 環境物品等の「品質」(過去の調査との比較、OA機器)

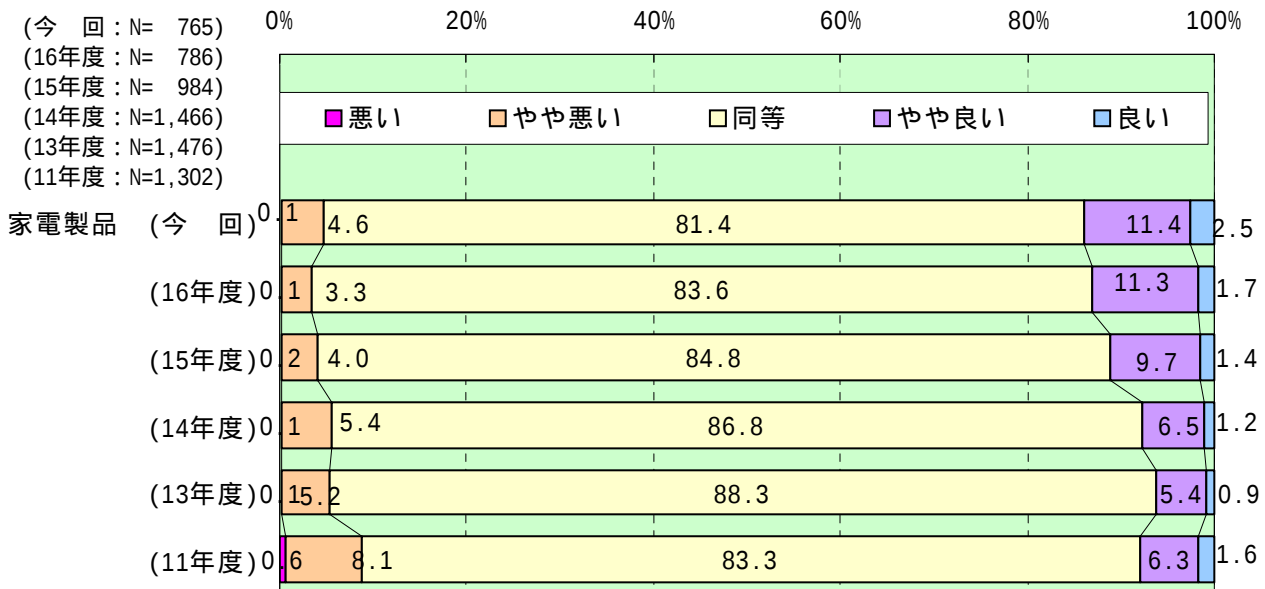


図 環境物品等の「品質」(過去の調査との比較、家電製品)

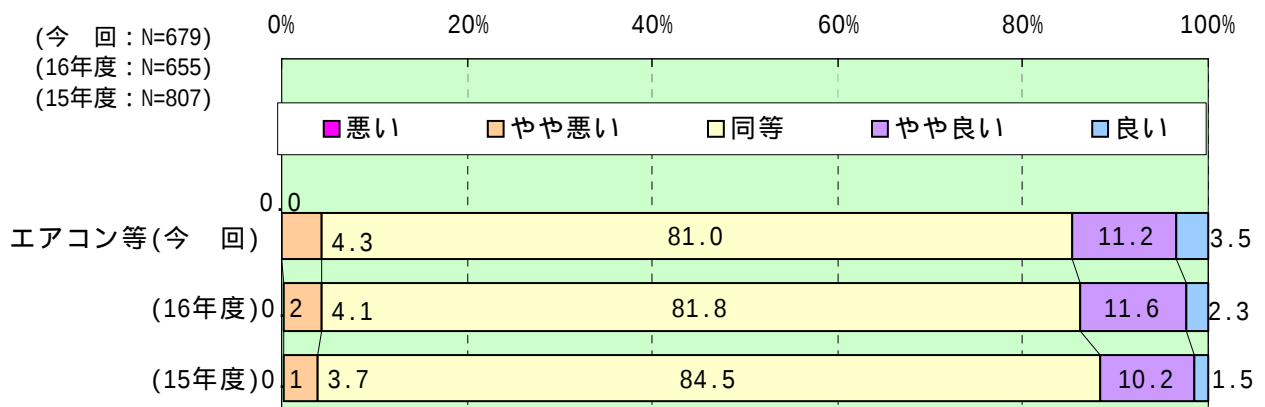


図 環境物品等の「品質」(過去の調査との比較、エアコン等)

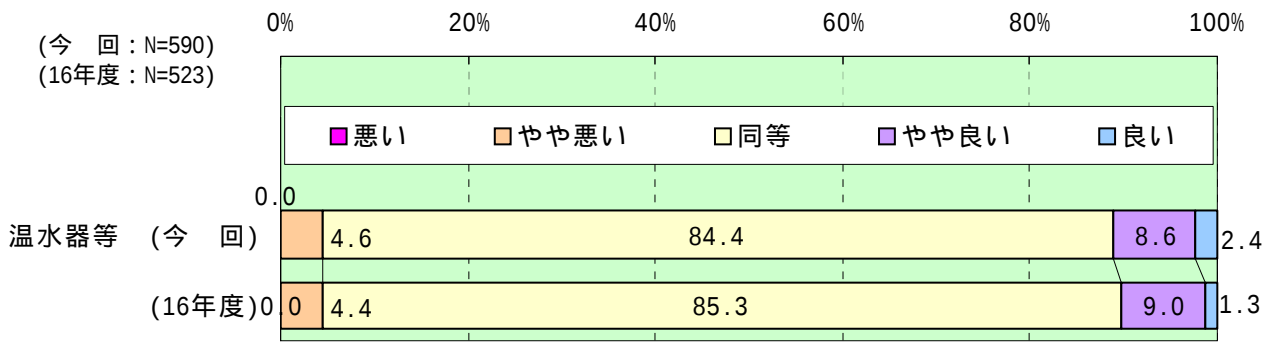


図 環境物品等の「品質」(過去の調査との比較、温水器等)

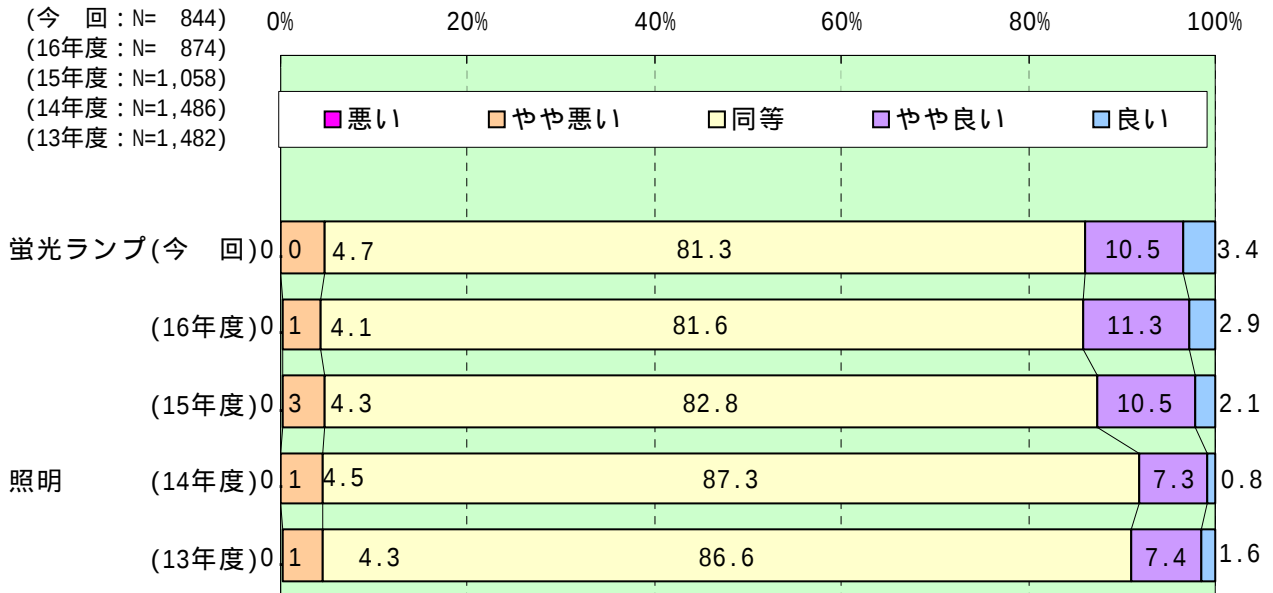


図 環境物品等の「品質」(過去の調査との比較、蛍光ランプ(照明))

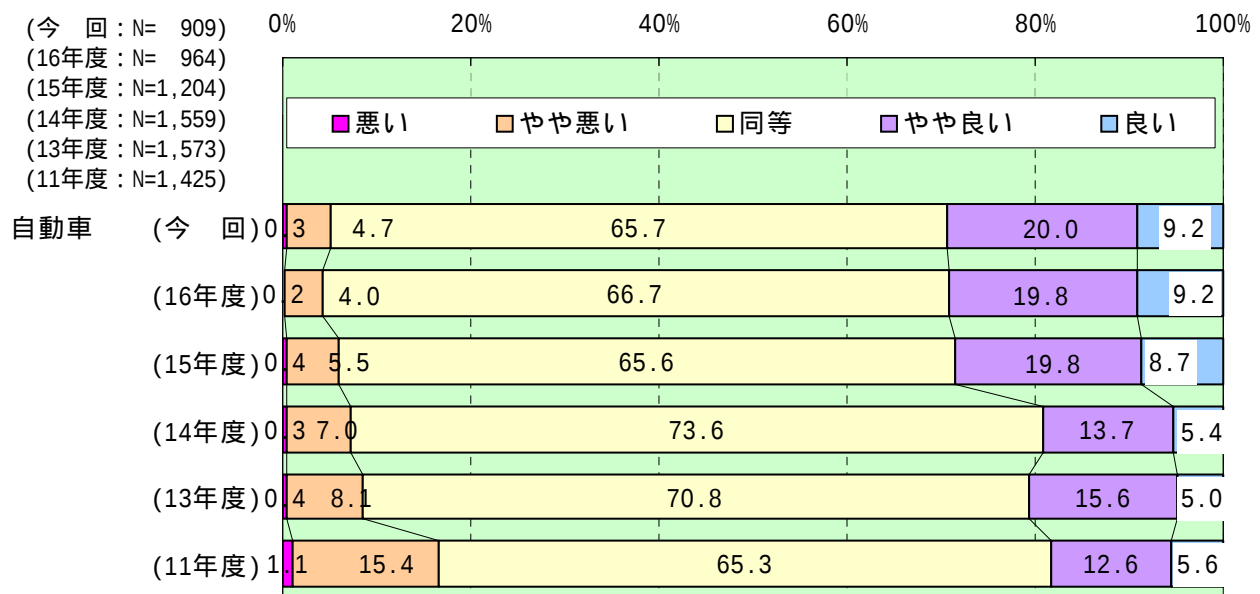


図 環境物品等の「品質」(過去の調査との比較、自動車)

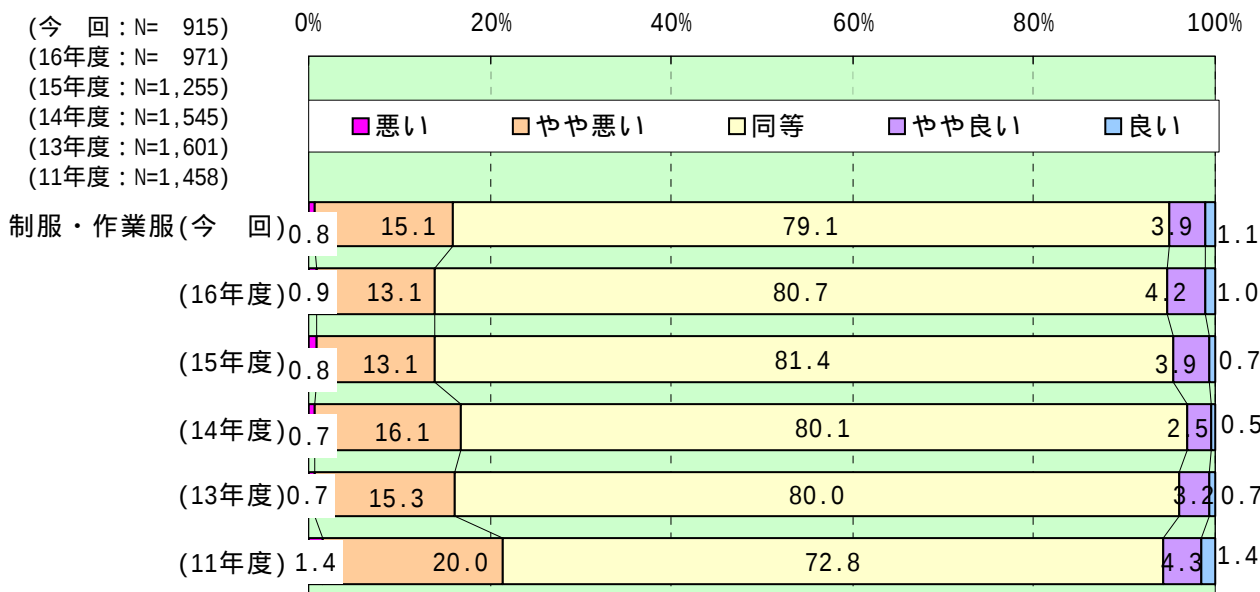


図 環境物品等の「品質」(過去の調査との比較、制服・作業服)

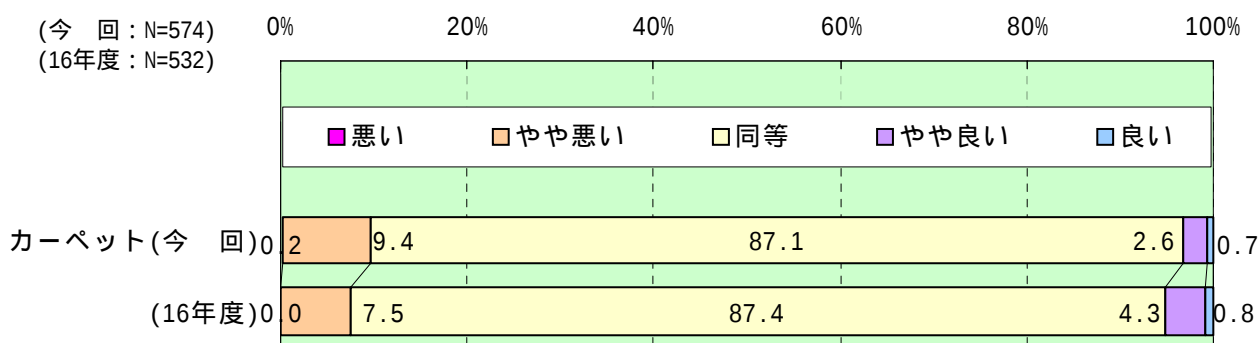


図 環境物品等の「品質」(過去の調査との比較、カーペット)

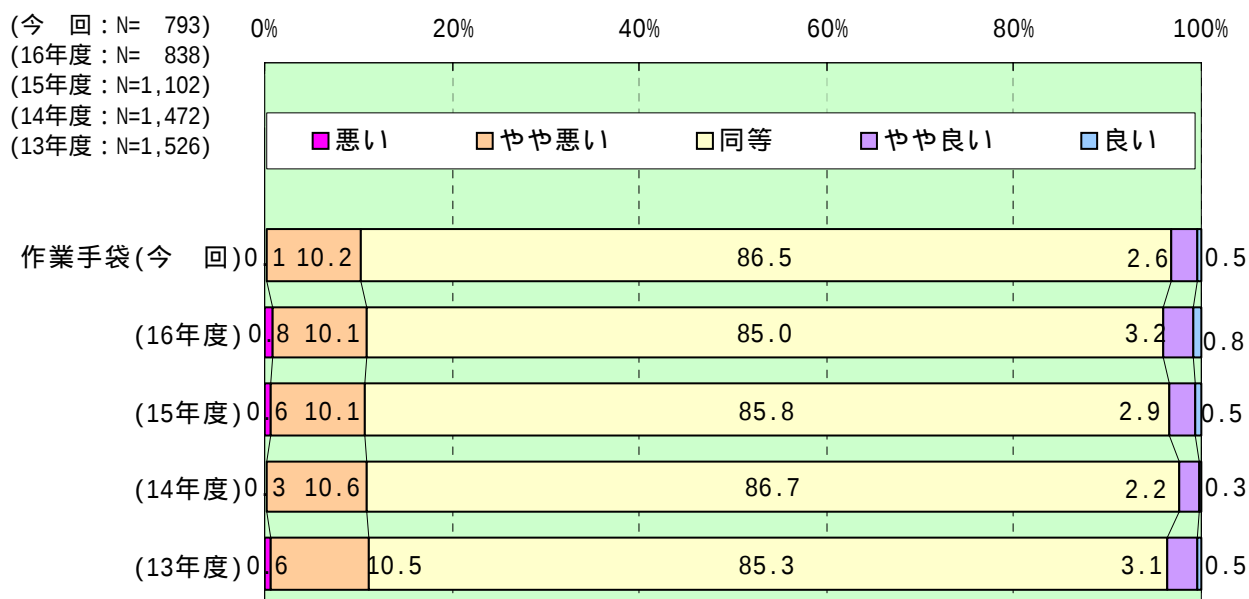


図 環境物品等の「品質」(過去の調査との比較、作業手袋)

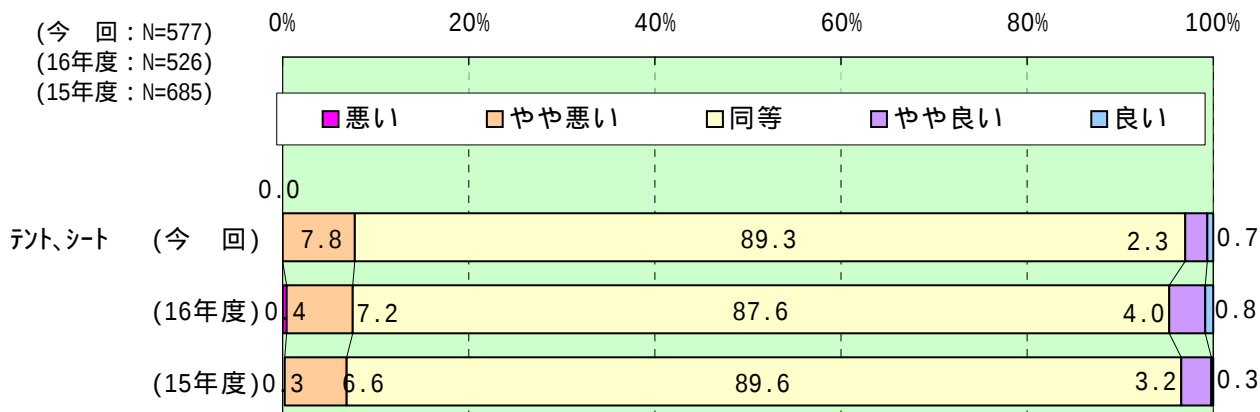


図 環境物品等の「品質」(過去の調査との比較、テント、シート)

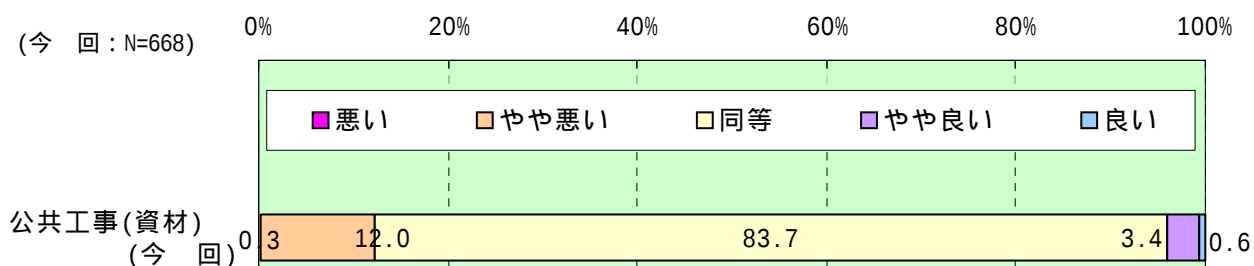


図 環境物品等の「品質」(公共工事(資材))

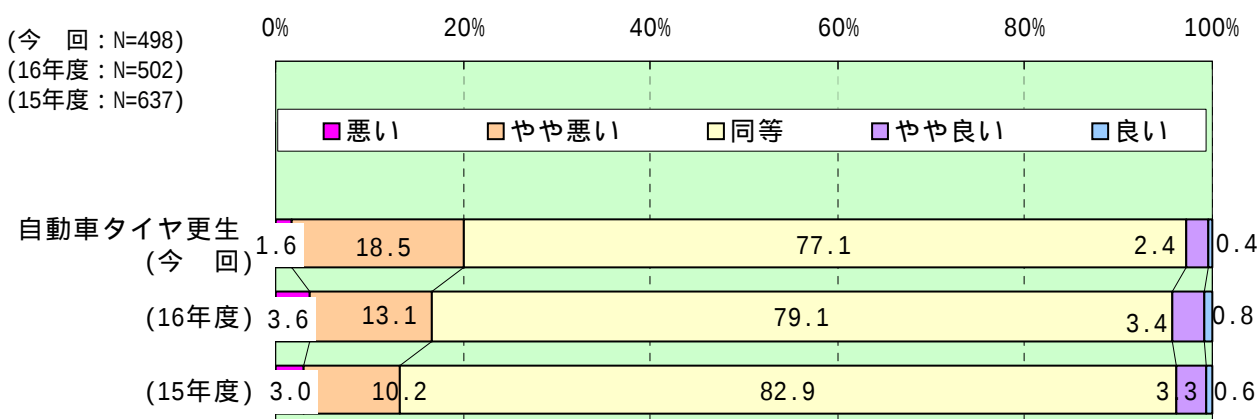


図 環境物品等の「品質」(過去の調査との比較、自動車タイヤ更生)

注：分野・品目毎の図は「不明」及び「回答なし」を除いた回答数を母数として集計した結果。

問 10 - 3 環境物品等の「コストアップ許容度」

(1) 全地方公共団体

コストアップの許容度については、「不明」「回答なし」を除いた場合、いずれの分野または品目においても「同等の価格であれば購入」が最も多く、6割から8割程度となっている。また、いずれの分野または品目においても10%程度以上のコストアップを許容するとの回答が2割前後を占めている。特に、自動車については3割程度の団体においてコストアップを許容するとの回答となっている。

表 環境物品等の「コストアップ許容度」(全体)

	合 計	通常製品より安くなければ購入しない	同等の価格であれば購入	10%程度高くても購入	20%程度高くても購入	30%以上高くても購入	不 明	回 答 な し
コ ピ ー 用 紙	1,496	100	916	211	22	20	155	72
	100.0%	6.7%	61.2%	14.1%	1.5%	1.3%	10.4%	4.8%
文 具 類	1,496	76	936	186	17	13	181	87
	100.0%	5.1%	62.6%	12.4%	1.1%	0.9%	12.1%	5.8%
オフィス家具類	1,496	58	774	154	13	9	357	131
	100.0%	3.9%	51.7%	10.3%	0.9%	0.6%	23.9%	8.8%
Ｏ Ａ 機 器	1,496	64	789	155	14	8	336	130
	100.0%	4.3%	52.7%	10.4%	0.9%	0.5%	22.5%	8.7%
家 電 製 品	1,496	56	716	164	15	9	392	144
	100.0%	3.7%	47.9%	11.0%	1.0%	0.6%	26.2%	9.6%
エ ア コ ン 等	1,496	50	666	155	17	10	450	148
	100.0%	3.3%	44.5%	10.4%	1.1%	0.7%	30.1%	9.9%
温 水 器 等	1,496	47	639	128	15	6	504	157
	100.0%	3.1%	42.7%	8.6%	1.0%	0.4%	33.7%	10.5%
蛍 光 ラ ン プ	1,496	55	745	183	20	11	345	137
	100.0%	3.7%	49.8%	12.2%	1.3%	0.7%	23.1%	9.2%
自 動 車	1,496	55	643	236	68	31	331	132
	100.0%	3.7%	43.0%	15.8%	4.5%	2.1%	22.1%	8.8%
制服・作業服	1,496	71	765	181	21	10	318	130
	100.0%	4.7%	51.1%	12.1%	1.4%	0.7%	21.3%	8.7%
カーペット	1,496	51	648	102	7	6	522	160
	100.0%	3.4%	43.3%	6.8%	0.5%	0.4%	34.9%	10.7%
作業手袋	1,496	77	739	142	12	9	381	136
	100.0%	5.1%	49.4%	9.5%	0.8%	0.6%	25.5%	9.1%
テント、シート	1,496	55	648	105	8	6	518	156
	100.0%	3.7%	43.3%	7.0%	0.5%	0.4%	34.6%	10.4%
公共工事(資材)	1,496	69	653	132	10	6	468	158
	100.0%	4.6%	43.6%	8.8%	0.7%	0.4%	31.3%	10.6%
自動車タイヤ	1,496	88	581	83	7	5	568	164
更生	100.0%	5.9%	38.8%	5.5%	0.5%	0.3%	38.0%	11.0%



図 環境物品等の「コストアップ許容度」(全体)

注：分野・品目毎の図は「不明」及び「回答なし」を除いた回答数を母数として集計した結果。

(2) 規模別の状況

<都道府県・政令市>

都道府県・政令市では、コストアップに対する許容度が高くなっている。また、ほぼ全ての分野又は品目において、その割合に若干の差異はあるものの、3分の1前後の団体でコストアップを許容しており、特に「自動車」については、4割以上の団体においてコストアップを許容している。

ただし、「自動車タイヤ更生」については、「通常製品より安くなければ購入しない」との回答が9.5%みられるなど、コストアップ許容度が低くなっている。

表 環境物品等の「コストアップ許容度」(都道府県・政令市)

	合 計	通常製品より 安く購入 できない	同等の価格 であれば購 入	10%程度 高くても購 入	20%程度 高くても購 入	30%以上 高くても購 入	不 明	回 答 な し
コ ピ ー 用 紙	61	1	35	8	4	4	8	1
	100.0%	1.6%	57.4%	13.1%	6.6%	6.6%	13.1%	1.6%
文 具 類	61	1	36	7	4	4	8	1
	100.0%	1.6%	59.0%	11.5%	6.6%	6.6%	13.1%	1.6%
オフィス家具 類	61	0	36	7	4	4	9	1
	100.0%	0.0%	59.0%	11.5%	6.6%	6.6%	14.8%	1.6%
Ｏ Ａ 機 器	61	0	32	10	4	4	10	1
	100.0%	0.0%	52.5%	16.4%	6.6%	6.6%	16.4%	1.6%
家 電 製 品	61	0	29	10	4	4	13	1
	100.0%	0.0%	47.5%	16.4%	6.6%	6.6%	21.3%	1.6%
エ ア コ ン 等	61	0	28	9	4	4	15	1
	100.0%	0.0%	45.9%	14.8%	6.6%	6.6%	24.6%	1.6%
温 水 器 等	61	0	26	8	3	3	19	2
	100.0%	0.0%	42.6%	13.1%	4.9%	4.9%	31.1%	3.3%
蛍 光 ラ ン プ	61	0	32	9	4	4	10	2
	100.0%	0.0%	52.5%	14.8%	6.6%	6.6%	16.4%	3.3%
自 動 車	61	0	27	8	7	5	13	1
	100.0%	0.0%	44.3%	13.1%	11.5%	8.2%	21.3%	1.6%
制服・作業服	61	0	33	7	5	4	11	1
	100.0%	0.0%	54.1%	11.5%	8.2%	6.6%	18.0%	1.6%
カ ー ベ ッ ト	61	0	27	7	4	3	18	2
	100.0%	0.0%	44.3%	11.5%	6.6%	4.9%	29.5%	3.3%
作 業 手 袋	61	0	30	8	4	4	14	1
	100.0%	0.0%	49.2%	13.1%	6.6%	6.6%	23.0%	1.6%
テント、シー ト	61	0	26	6	3	3	21	2
	100.0%	0.0%	42.6%	9.8%	4.9%	4.9%	34.4%	3.3%
公共工事(資 材)	61	0	28	7	3	2	19	2
	100.0%	0.0%	45.9%	11.5%	4.9%	3.3%	31.1%	3.3%
自動車タイヤ 更	61	3	20	2	2	2	30	2
	100.0%	4.9%	32.8%	3.3%	3.3%	3.3%	49.2%	3.3%

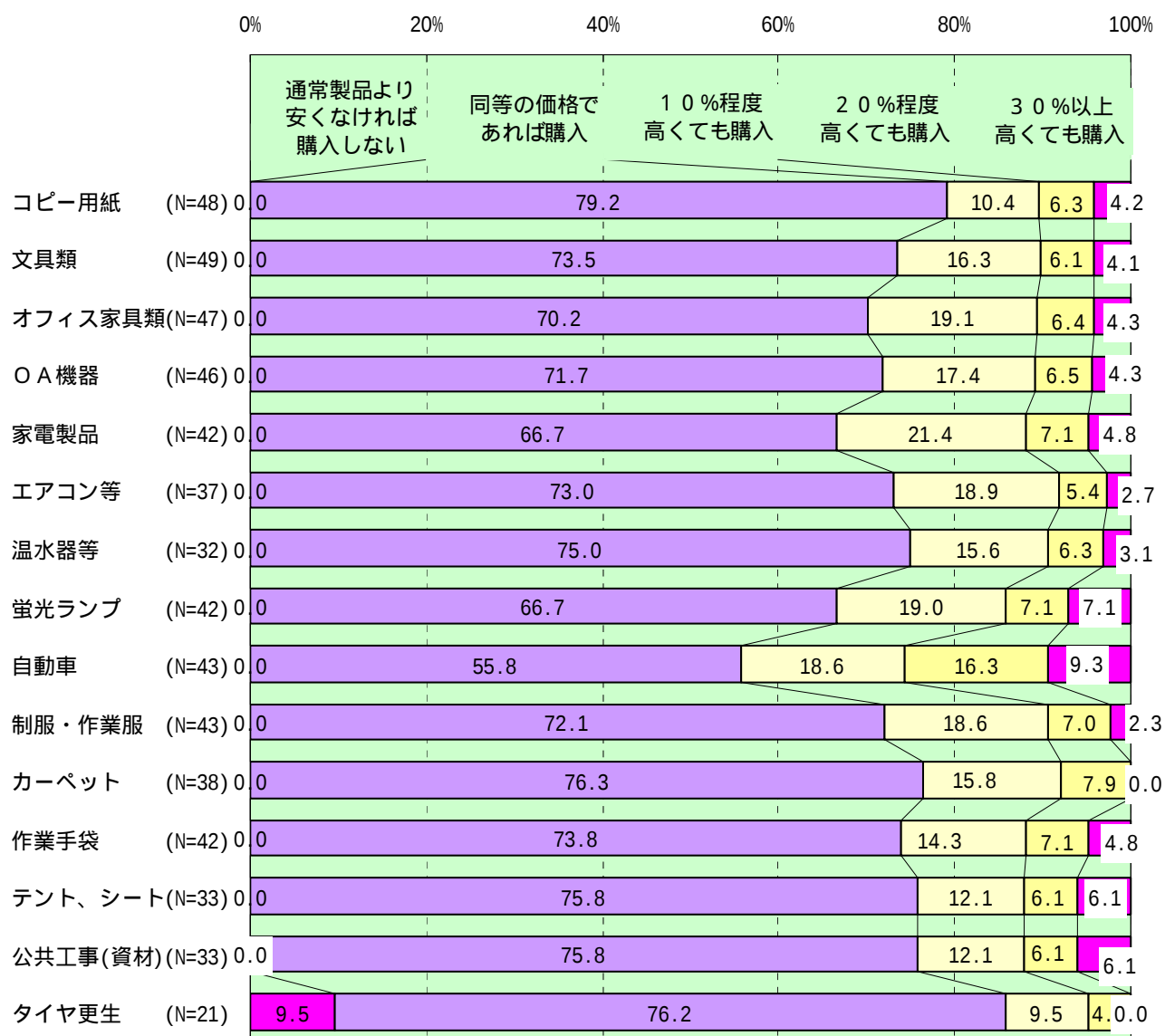


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(都道府県・政令市)

注：図は「不明」及び「回答なし」を除いた回答数を母数として集計した結果。

< 区市 >

「通常製品より安くなければ購入しない」という回答が若干みられるものの、都道府県・政令市とほぼ同様の傾向となっている。

表 環境物品等の「コストアップ許容度」(区市)

	合 計	通常製品より安くなければ購入しない	同等の価格であれば購入	10%程度高くても購入	20%程度高くても購入	30%以上高くても購入	不明	回答なし
コピー用紙	604	22	384	106	9	11	45	27
	100.0%	3.6%	63.6%	17.5%	1.5%	1.8%	7.5%	4.5%
文具類	604	18	396	97	11	6	49	27
	100.0%	3.0%	65.6%	16.1%	1.8%	1.0%	8.1%	4.5%
オフィス家具類	604	12	329	81	7	4	124	47
	100.0%	2.0%	54.5%	13.4%	1.2%	0.7%	20.5%	7.8%
O A 機器	604	14	342	76	7	3	113	49
	100.0%	2.3%	56.6%	12.6%	1.2%	0.5%	18.7%	8.1%
家電製品	604	13	298	89	10	3	138	53
	100.0%	2.2%	49.3%	14.7%	1.7%	0.5%	22.8%	8.8%
エアコン等	604	10	280	85	10	4	158	57
	100.0%	1.7%	46.4%	14.1%	1.7%	0.7%	26.2%	9.4%
温水器等	604	9	259	65	10	2	196	63
	100.0%	1.5%	42.9%	10.8%	1.7%	0.3%	32.5%	10.4%
蛍光灯	604	11	304	99	14	5	123	48
	100.0%	1.8%	50.3%	16.4%	2.3%	0.8%	20.4%	7.9%
自動車	604	11	263	119	38	20	108	45
	100.0%	1.8%	43.5%	19.7%	6.3%	3.3%	17.9%	7.5%
制服・作業服	604	13	325	107	11	5	99	44
	100.0%	2.2%	53.8%	17.7%	1.8%	0.8%	16.4%	7.3%
カーペット	604	9	260	52	2	2	214	65
	100.0%	1.5%	43.0%	8.6%	0.3%	0.3%	35.4%	10.8%
作業手袋	604	16	305	79	6	4	144	50
	100.0%	2.6%	50.5%	13.1%	1.0%	0.7%	23.8%	8.3%
テント、シート	604	10	257	56	4	2	214	61
	100.0%	1.7%	42.5%	9.3%	0.7%	0.3%	35.4%	10.1%
公共工事(資材)	604	15	260	69	3	2	188	67
	100.0%	2.5%	43.0%	11.4%	0.5%	0.3%	31.1%	11.1%
自動車タイヤ	604	20	226	39	4	2	248	65
更生	100.0%	3.3%	37.4%	6.5%	0.7%	0.3%	41.1%	10.8%



図 環境物品等の「コストアップ許容度」(区市)

注：図は「不明」及び「回答なし」を除いた回答数を母数として集計した結果。

< 町村 >

都道府県・政令市及び区市に比べ、「10%程度高くても購入」「20%程度高くても購入」「30%以上高くても購入」とのコストアップを許容するとの回答が少なくなっている。

表 環境物品等の「コストアップ許容度」(町村)

	合 計	通常製品より安く 購入可能な	同等の価格で あれば購入	10%程度 高くても購入	20%程度 高くても購入	30%以上 高くても購入	不明	回答なし
コピー用紙	831	77	497	97	9	5	102	44
	100.0%	9.3%	59.8%	11.7%	1.1%	0.6%	12.3%	5.3%
文具類	831	57	504	82	2	3	124	59
	100.0%	6.9%	60.6%	9.9%	0.2%	0.4%	14.9%	7.1%
オフィス家具類	831	46	409	66	2	1	224	83
	100.0%	5.5%	49.2%	7.9%	0.2%	0.1%	27.0%	10.0%
O A 機器	831	50	415	69	3	1	213	80
	100.0%	6.0%	49.9%	8.3%	0.4%	0.1%	25.6%	9.6%
家電製品	831	43	389	65	1	2	241	90
	100.0%	5.2%	46.8%	7.8%	0.1%	0.2%	29.0%	10.8%
エアコン等	831	40	358	61	3	2	277	90
	100.0%	4.8%	43.1%	7.3%	0.4%	0.2%	33.3%	10.8%
温水器等	831	38	354	55	2	1	289	92
	100.0%	4.6%	42.6%	6.6%	0.2%	0.1%	34.8%	11.1%
蛍光灯	831	44	409	75	2	2	212	87
	100.0%	5.3%	49.2%	9.0%	0.2%	0.2%	25.5%	10.5%
自動車	831	44	353	109	23	6	210	86
	100.0%	5.3%	42.5%	13.1%	2.8%	0.7%	25.3%	10.3%
制服・作業服	831	58	407	67	5	1	208	85
	100.0%	7.0%	49.0%	8.1%	0.6%	0.1%	25.0%	10.2%
カーペット	831	42	361	43	1	1	290	93
	100.0%	5.1%	43.4%	5.2%	0.1%	0.1%	34.9%	11.2%
作業手袋	831	61	404	55	2	1	223	85
	100.0%	7.3%	48.6%	6.6%	0.2%	0.1%	26.8%	10.2%
テント、シート	831	45	365	43	1	1	283	93
	100.0%	5.4%	43.9%	5.2%	0.1%	0.1%	34.1%	11.2%
公共工事(資材)	831	54	365	56	4	2	261	89
	100.0%	6.5%	43.9%	6.7%	0.5%	0.2%	31.4%	10.7%
自動車タイヤ	831	65	335	42	1	1	290	97
更生	100.0%	7.8%	40.3%	5.1%	0.1%	0.1%	34.9%	11.7%

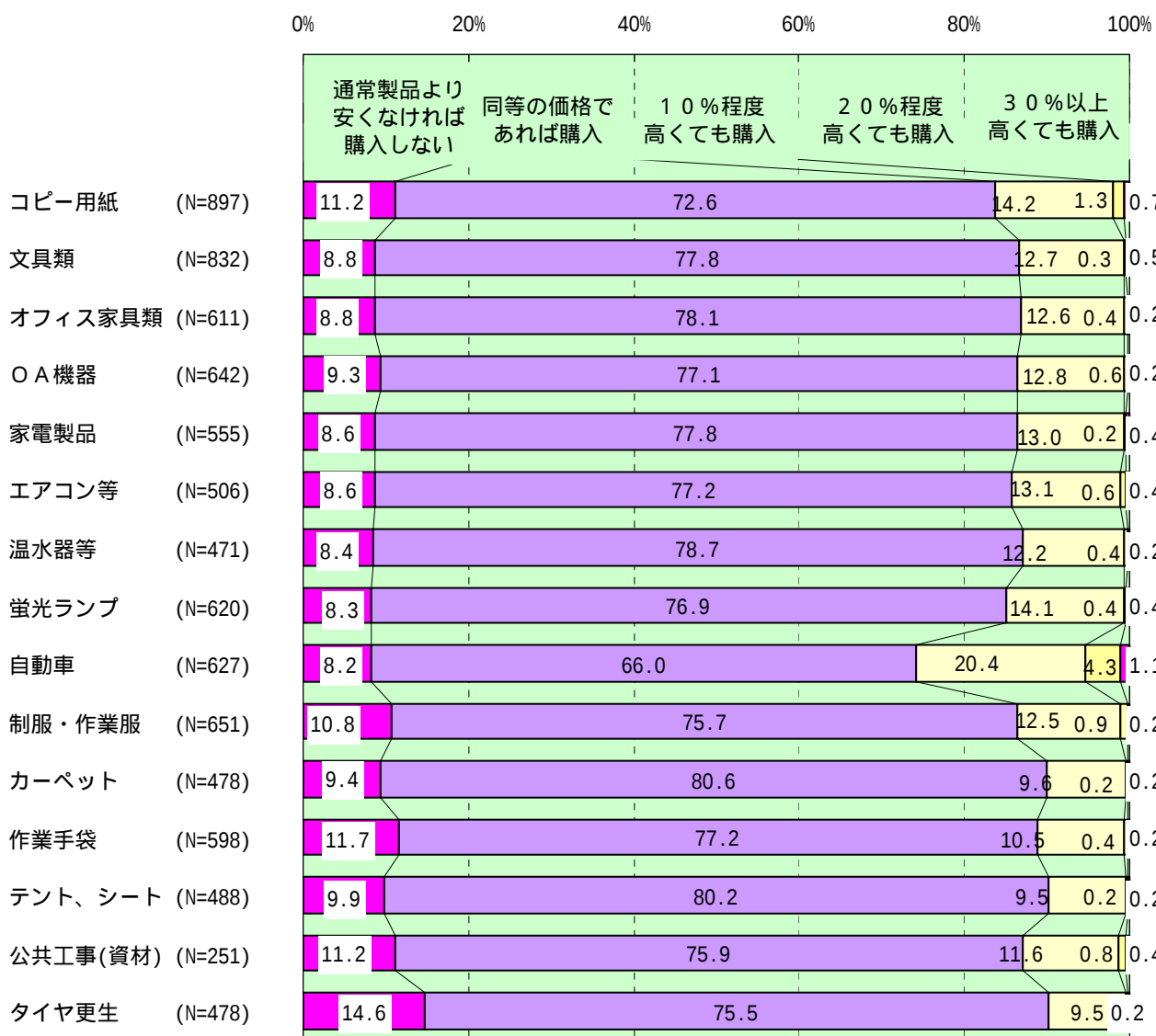


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(町村)

注：図は「不明」及び「回答なし」を除いた回答数を母数として集計した結果。

(3) 過去の調査との比較

コストアップ許容度については、全ての分野で「同等の価格であれば購入」との回答が増加し「10%程度高くても購入」「20%程度高くても購入」「30%以上高くても購入」との回答が減少している傾向にある。これは昨年度調査でも触れたように、13年度以降、環境物品等が市場に普及したことによるコスト低下が実現されている結果であると考えられる。

(今 回 : N=1,269)
 (16年度 : N=1,434)
 (15年度 : N=1,703)
 (14年度 : N=1,758)
 (13年度 : N=1,857)
 (11年度 : N=1,782)

コピー用紙(今 回)

紙類

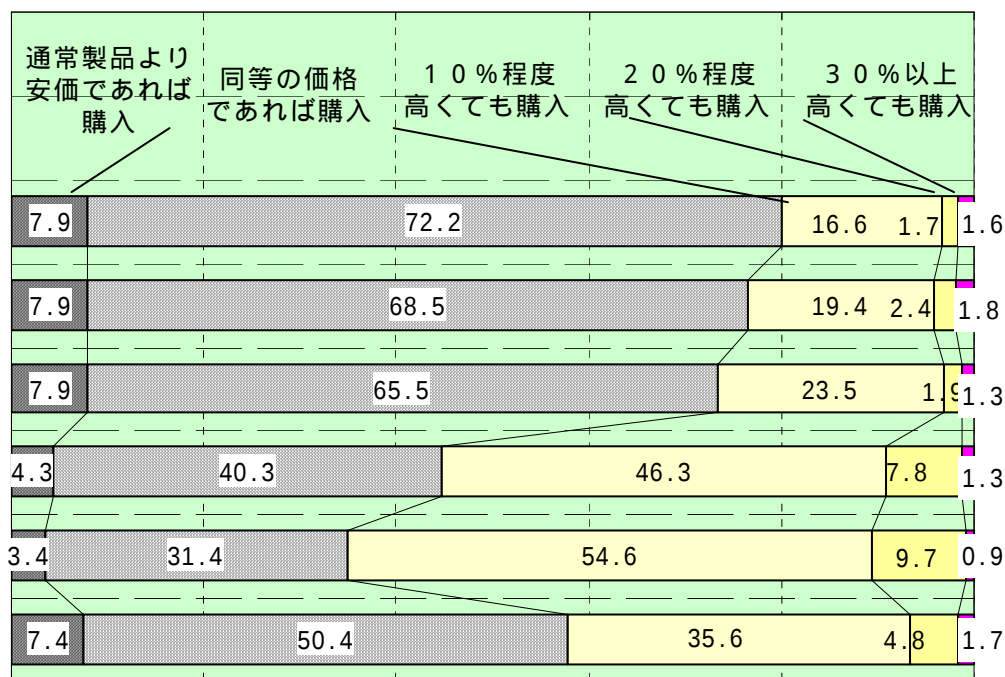


図 環境物品等の「コストアップ許容度」過去の調査との比較、コピー用紙(紙類))

(今 回 : N=1,228)
 (16年度 : N=1,361)
 (15年度 : N=1,625)
 (14年度 : N=1,706)
 (13年度 : N=1,787)
 (11年度 : N=1,695)

文具類

(今 回)

(16年度)

(15年度)

(14年度)

(13年度)

(11年度)

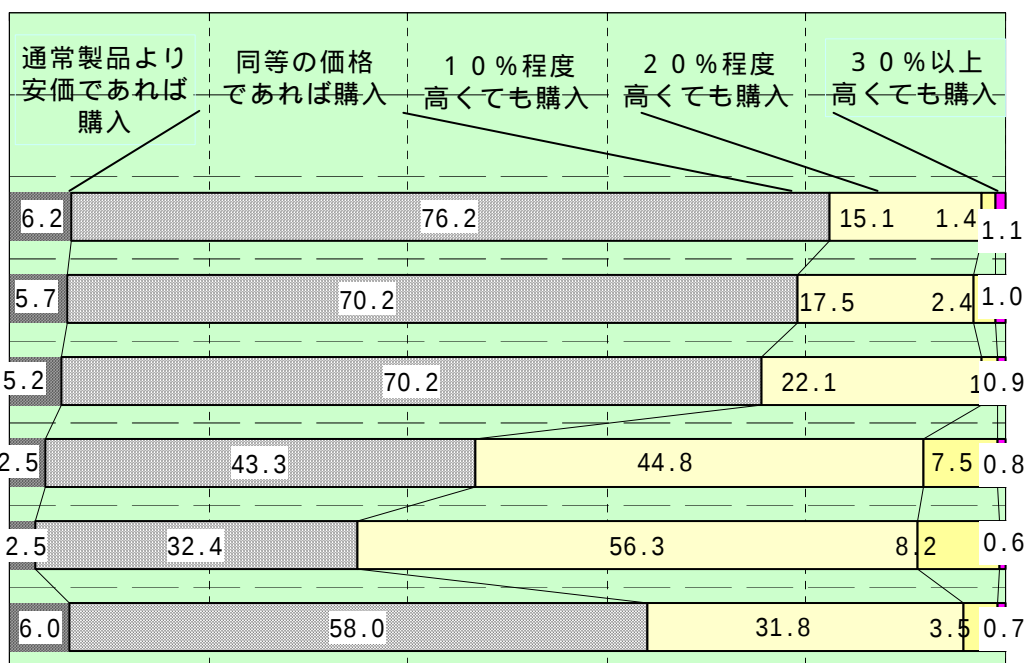


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(過去の調査との比較、文具類)

(今 回 : N=1,008)
 (16年度 : N=1,038)
 (15年度 : N=1,259)
 (14年度 : N=1,533)
 (13年度 : N=1,549)
 (11年度 : N=1,419)

オフィス家具類(今 回)

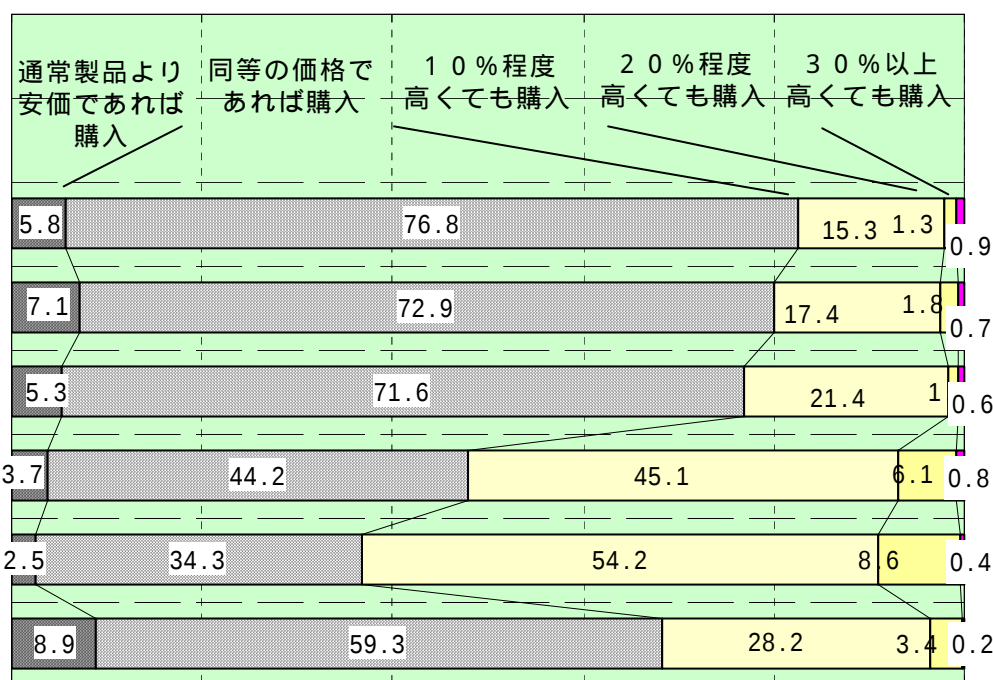


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(過去の調査との比較、オフィス家具類(機器類))

(今 回 : N=1,030)
 (16年度 : N=1,086)
 (15年度 : N=1,318)
 (14年度 : N=1,555)
 (13年度 : N=1,573)
 (11年度 : N=1,449)

OA機器(今 回)

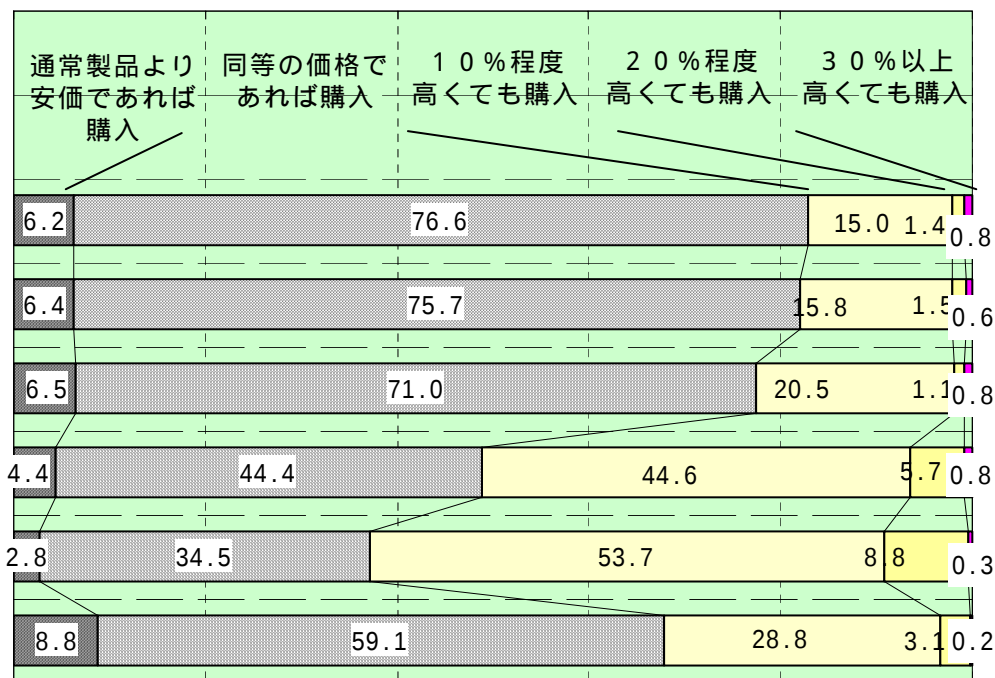


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(過去の調査との比較、OA機器)

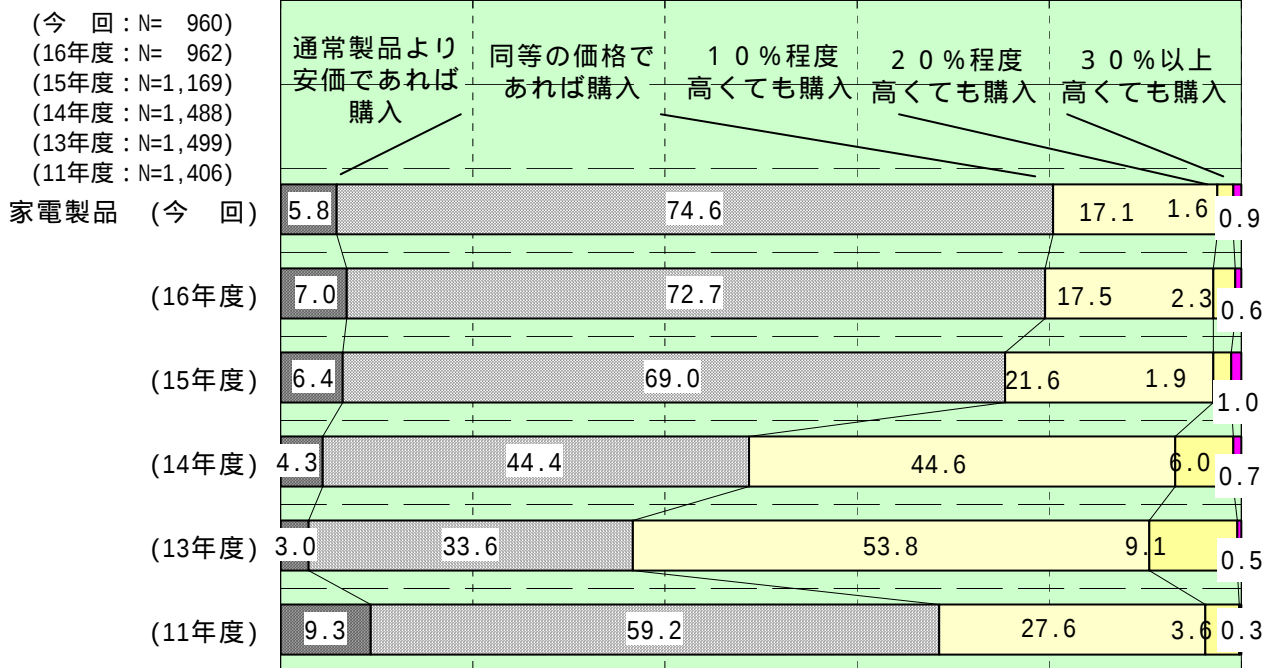


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(過去の調査との比較、家電製品)

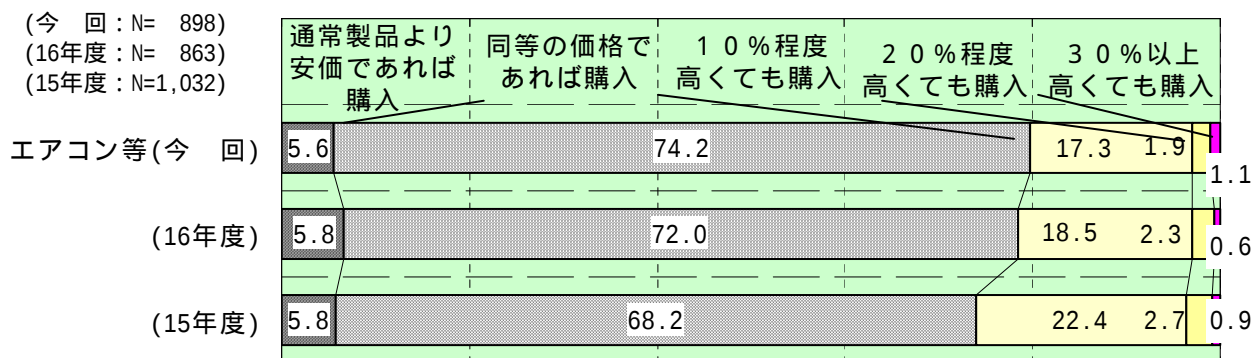


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(過去の調査との比較、エアコン等)

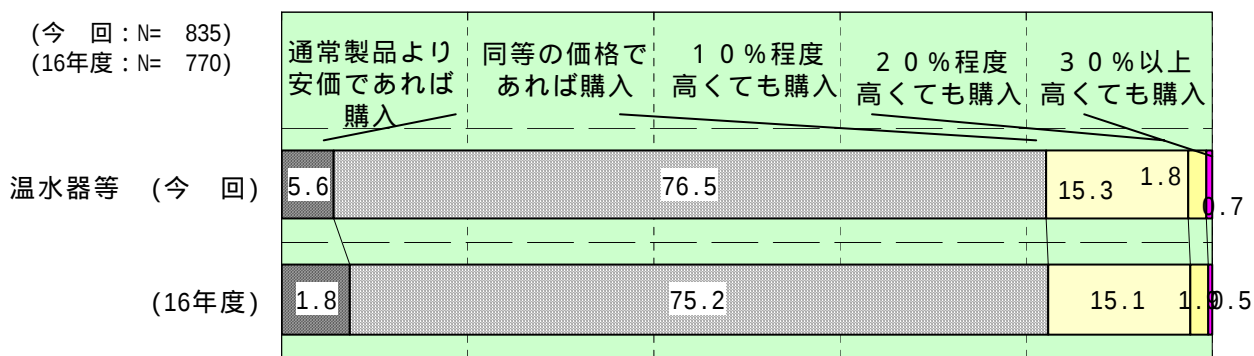


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(過去の調査との比較、温水器等)

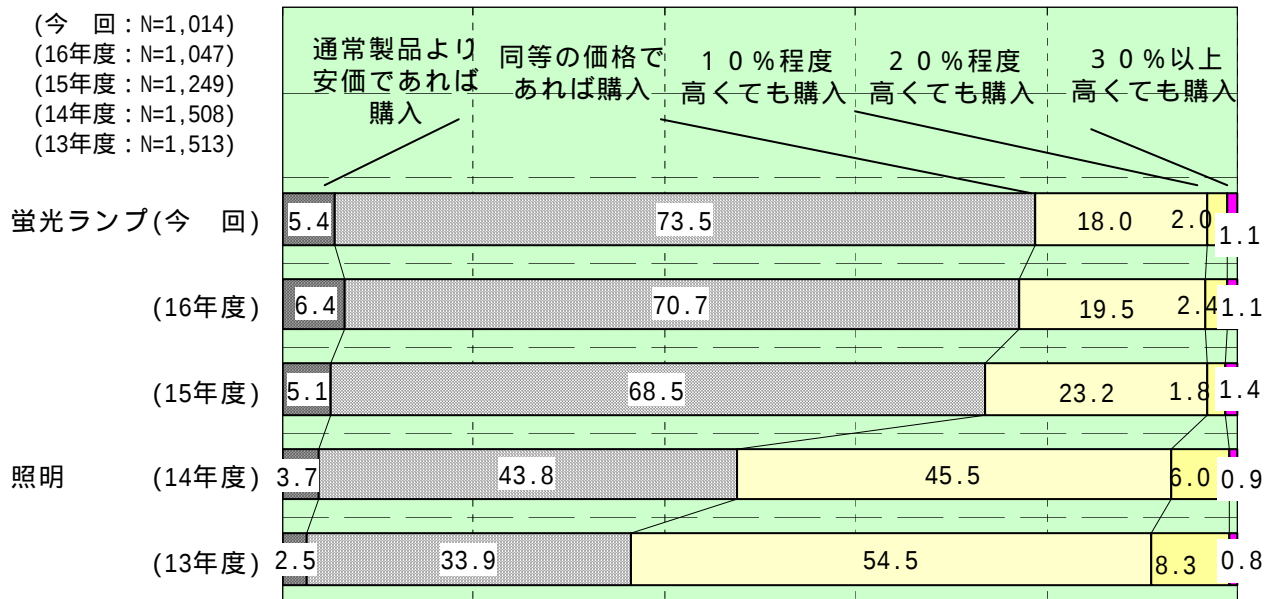


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(過去の調査との比較、蛍光ランプ(照明))

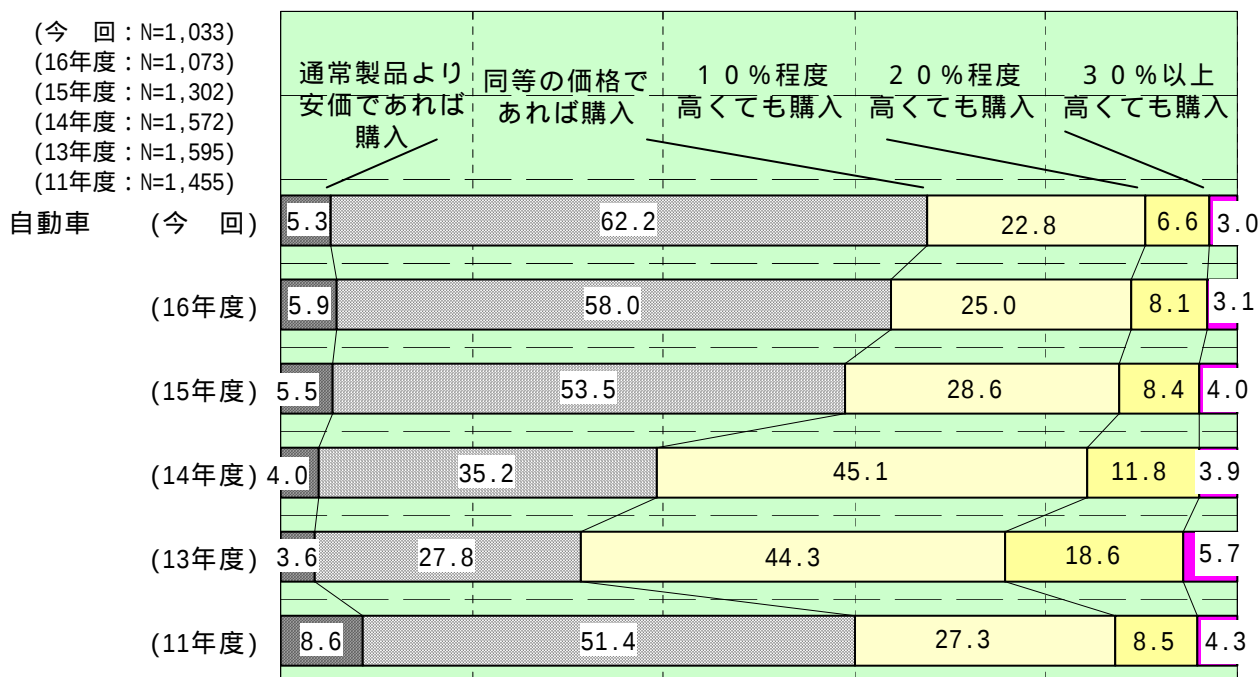


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(過去の調査との比較、自動車)

(今 回 : N=1,048)
 (16年度 : N=1,098)
 (15年度 : N=1,345)
 (14年度 : N=1,563)
 (13年度 : N=1,615)
 (11年度 : N=1,497)

制服・作業服(今 回)

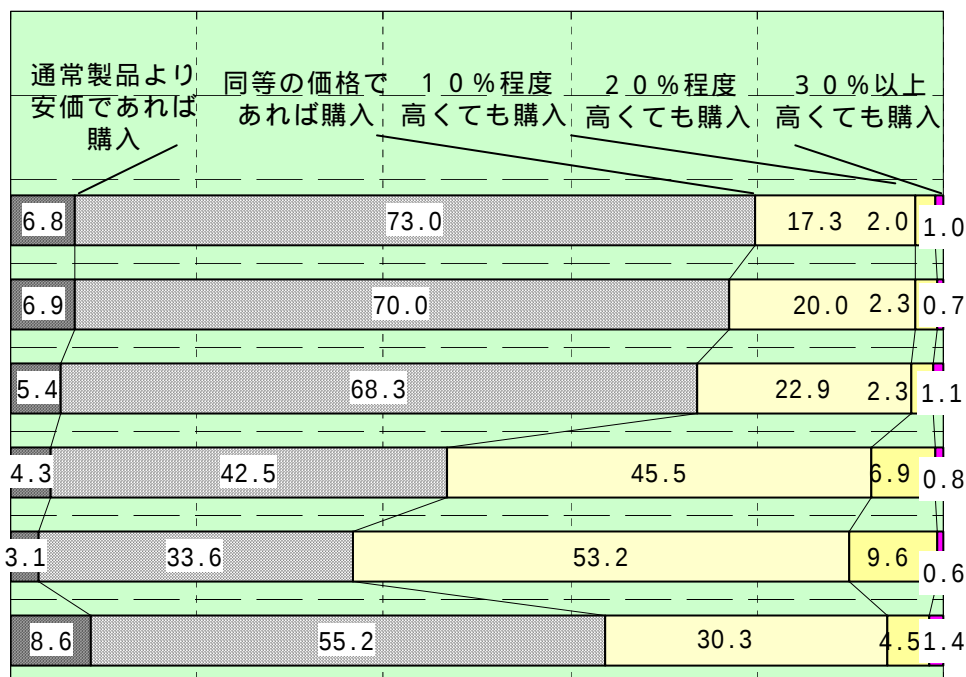


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(過去の調査との比較、制服・作業服)

(今 回 : N=814)
 (16年度 : N=775)

カーペット(今 回)

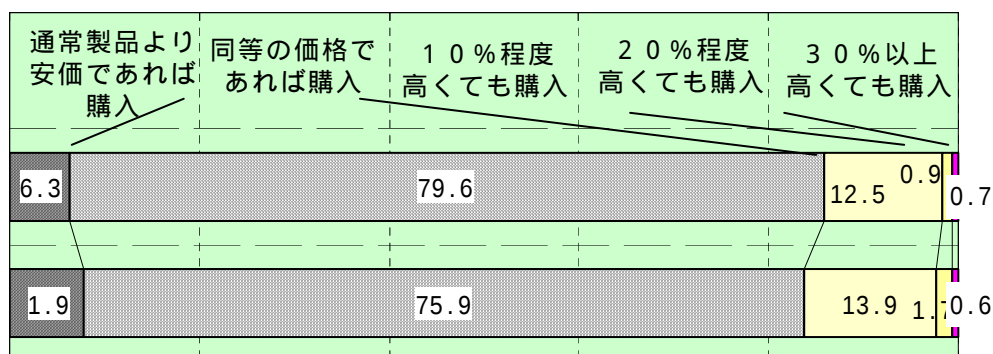


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(過去の調査との比較、カーペット)

(今 回 : N= 979)
 (16年度 : N=1,019)
 (15年度 : N=1,252)
 (14年度 : N=1,495)
 (13年度 : N=1,546)

作業手袋(今 回)

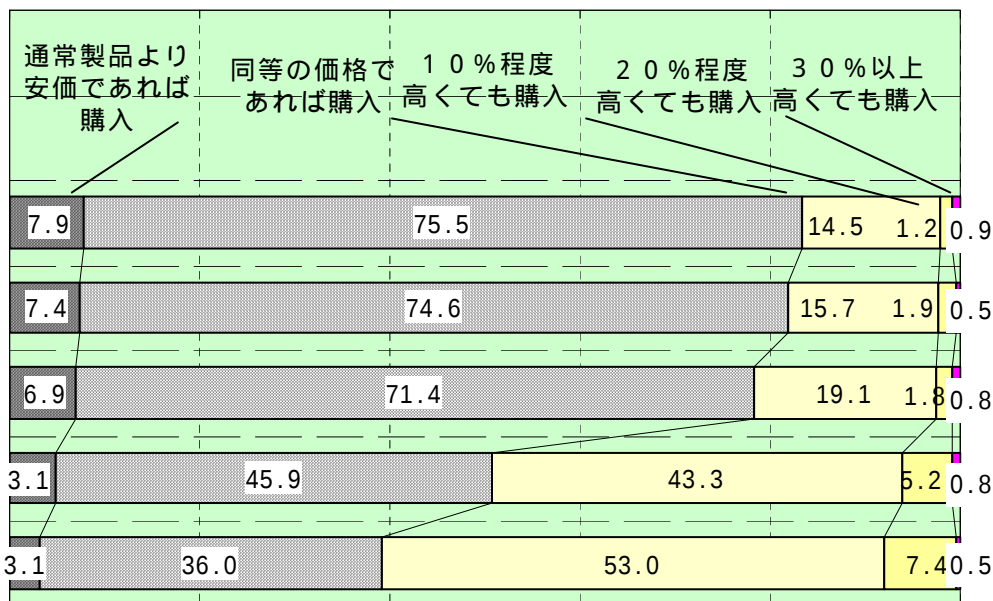


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(過去の調査との比較、作業手袋)

(今 回 : N=822)
(16年度 : N=772)
(15年度 : N=941)

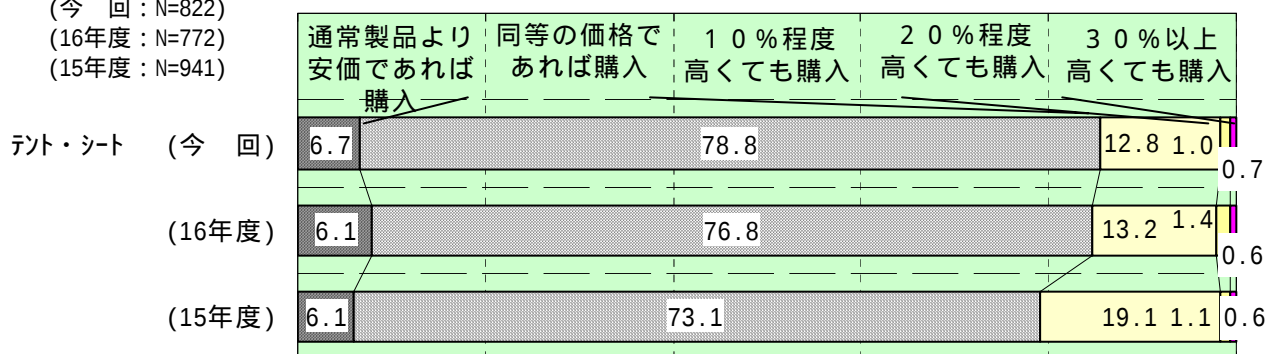


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(過去の調査との比較、テント、シート)

(今 回 : N=870)

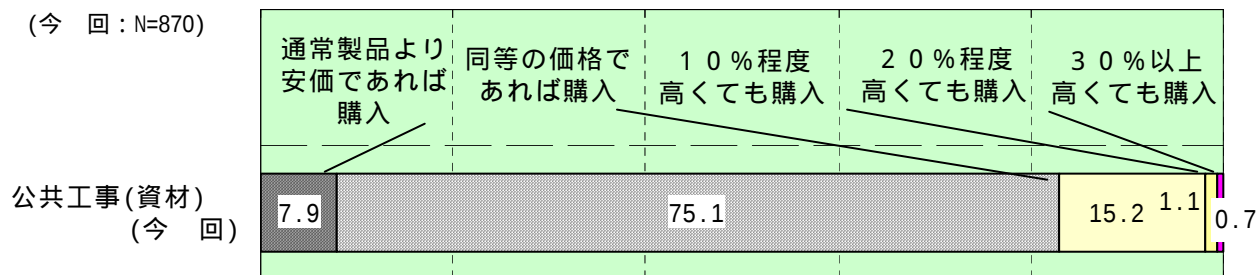


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(公共工事(資材))

(今 回 : N=764)
(16年度 : N=735)
(15年度 : N=886)

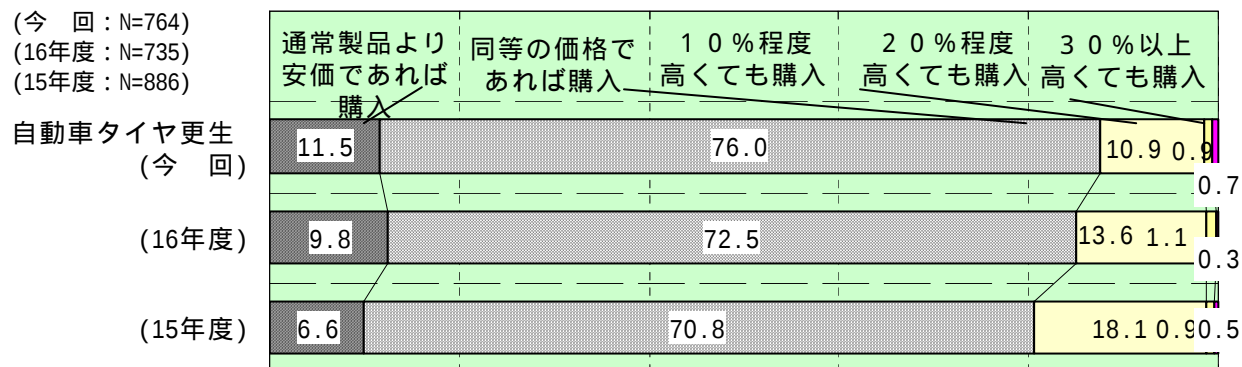


図 環境物品等の「コストアップ許容度」(過去の調査との比較、自動車タイヤ更生)

注 : 図は「不明」及び「回答なし」を除いた回答数を母数として集計した結果。

問 1 1 「調達方針」策定の有無

(1) 全地方公共団体

「調達方針」策定の有無については、「策定済み」27.8%、「現時点では未策定だが今後策定予定」2.7%、「具体的な策定予定は無いが、今後策定したい」22.5%となっており、「策定予定なし」は45.2%となっている。

表 「調達方針」策定の有無（規模別）

	合 計	策 定 済 み	策定後、毎 年 度 改 定	策定し、必 要に応じ改 定	現時点では 未策定だが 今後策定予 定	具体的な策 定予定は無 いが今後策 定したい	策定予定な し	回 答 な し
都 道 府 県 ・ 政 令 市	61	59	36	8	1	1	0	0
	100.0%	96.7%	59.0%	13.1%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%
区 市	604	274	54	76	23	124	172	11
	100.0%	45.4%	8.9%	12.6%	3.8%	20.5%	28.5%	1.8%
町 村	831	83	7	19	16	211	504	17
	100.0%	10.0%	0.8%	2.3%	1.9%	25.4%	60.6%	2.0%
合 計	1,496	416	97	103	40	336	676	28
	100.0%	27.8%	6.5%	6.9%	2.7%	22.5%	45.2%	1.9%

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市では、2政令市を除く全ての団体において、調達方針を「策定済み」であり、そのうち1政令市については17年度策定、18年度から施行予定としている。残りの1市は、「具体的な策定予定は無いが今後策定したい」としている。区市では、「策定済み」45.4%、「現時点では未策定だが今後策定予定」3.8%、「具体的な策定予定はないが、今後策定したい」20.5%となっており、「策定予定なし」は28.5%である。

町村では、「策定済み」10.0%、「現時点では未策定だが今後策定予定」1.9%、「具体的な策定予定はないが、今後策定したい」25.4%となっており、「策定予定なし」は60.6%を占めている。

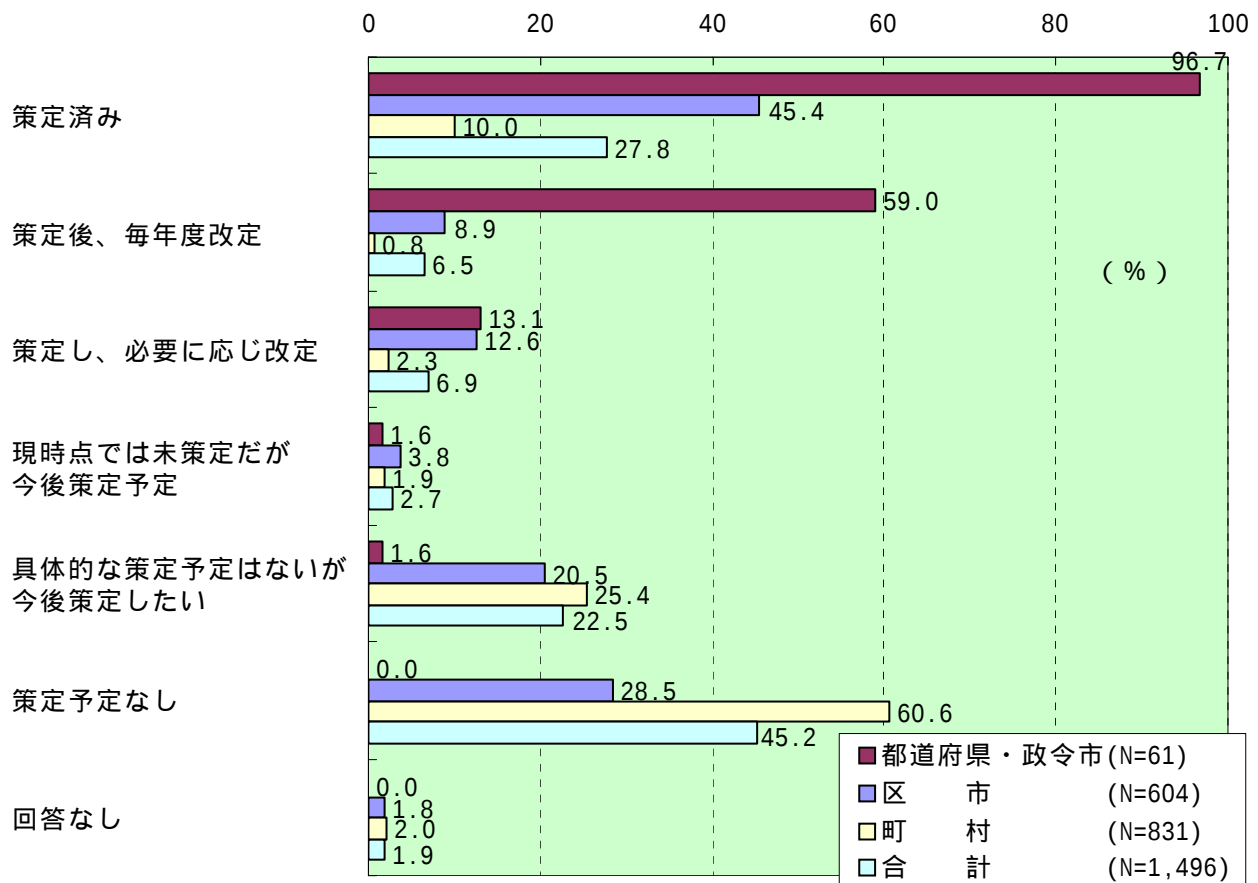


図 「調達方針」策定の有無（規模別）

表及び図の「策定後、毎年度改定」及び「策定し、必要に応じ改定」は「策定済み」の内数

(3) 過去の調査との比較

「調達方針」の策定状況について、過去の調査との比較を行った。

全体では、「策定済み」が16年度調査で25.7%であったものが27.8%と2.1ポイント増加している。

都道府県・政令市では、15年度、16年度にそれぞれ新たに政令市となった2市が未策定のため、96.7%となっている。

区市では、「策定済み」が47.0%から45.4%に16年度調査から1.6ポイント減少している。

町村では、「策定済み」が15年度調査から1.1ポイント減少し10.0%となったが、「策定予定なし」についても56.2%から60.6%へ4.4ポイント増加した。

なお、次ページのグラフ中の「具体的な策定予定はないが、今後策定したい」との選択肢は、13年度及び14年度調査においては「計画等には基づいていないが取組中」としていたので、比較の際には留意が必要である。

また、13年度調査においては「策定済み」「グリーン購入法の施行を受けて改定」「グリーン購入法の施行を受けて改定予定」を合わせて「策定済み」とし、15年度以降の調査と比較可能となるよう組替を行って集計している。

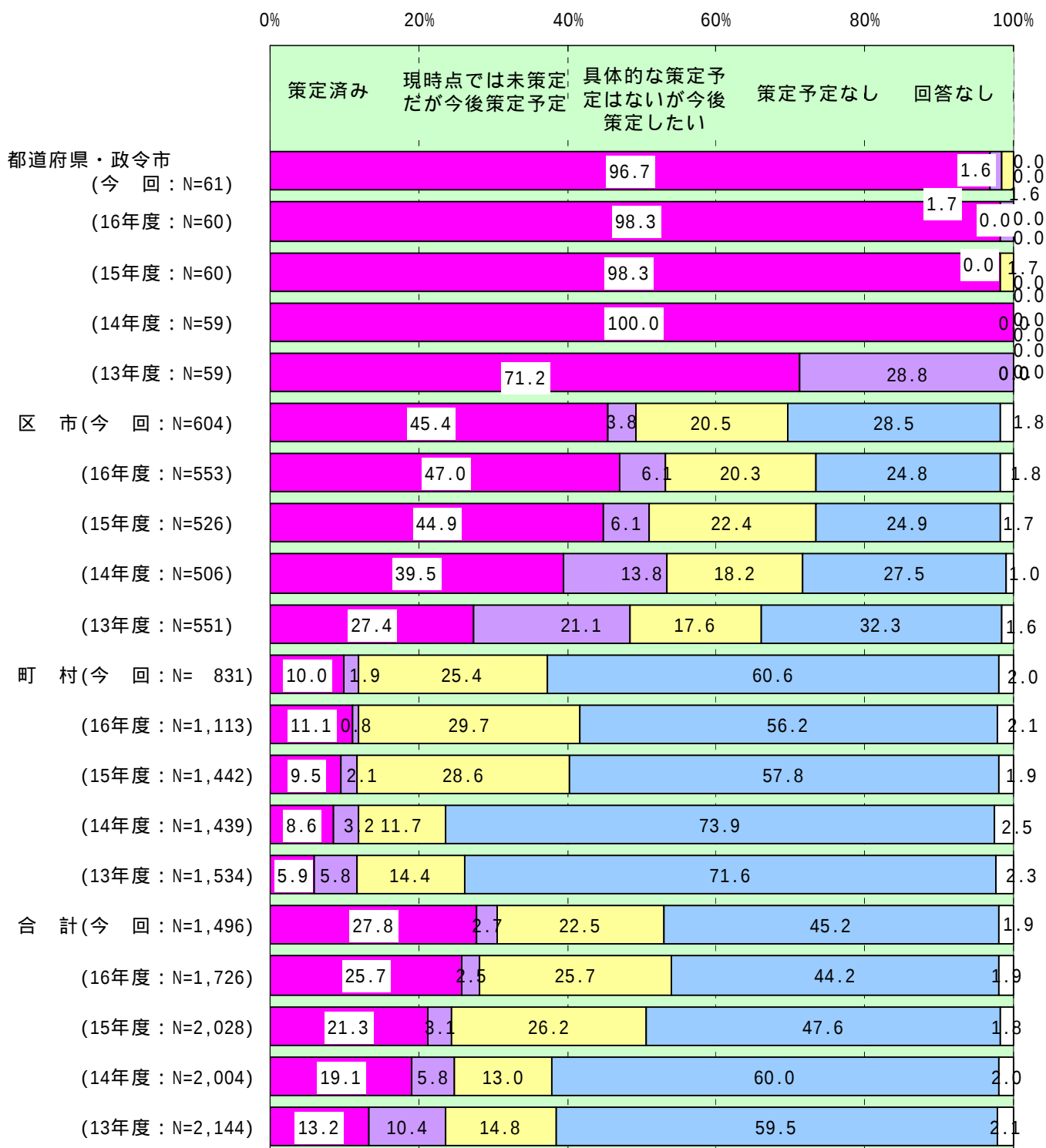


図 「調達方針」策定の有無（過去の調査との比較、規模別）

(4)都道府県別の状況

都道府県別集計結果では、「策定済み」と回答した割合が高いのは、鳥取県(62.5%)、福井県(55.6%)、東京都(53.7%)、神奈川県(53.6%)、三重県(52.0%)などであるが、一方で未策定の団体の割合が高い都道府県も見受けられ、調達方針の策定状況は都道府県別に大きな差がある。

表 「調達方針」策定の有無（都道府県別）

REPORT.NO:0077	TOTAL	1 策定済み	2 今後策定予定	3 具体的な策 定予定は無い が今後策 定したい	4 策定予定なし	5 回答なし
1 段目 度数 2 段目 権%						
0002:都道府県コード						
0) TOTAL	1,496 100.0	416 27.8	40 2.7	336 22.5	676 45.2	28 1.9
1) 北海道	136 100.0	20 14.7	1 0.7	29 21.3	85 62.5	1 0.7
2) 青森県	35 100.0	7 20.0	0 0.0	9 25.7	18 51.4	1 2.9
3) 岩手県	37 100.0	15 40.5	0 0.0	7 18.9	15 40.5	0 0.0
4) 宮城県	30 100.0	9 30.0	1 3.3	13 43.3	7 23.3	0 0.0
5) 秋田県	17 100.0	4 23.5	1 5.9	2 11.8	10 58.8	0 0.0
6) 山形県	26 100.0	7 26.9	2 7.7	2 7.7	14 53.8	1 3.8
7) 福島県	53 100.0	10 18.9	2 3.8	13 24.5	25 47.2	3 5.7
8) 茨城県	39 100.0	8 20.5	1 2.6	7 17.9	22 56.4	1 2.6
9) 栃木県	33 100.0	12 36.4	1 3.0	5 15.2	15 45.5	0 0.0
10) 群馬県	38 100.0	8 21.1	0 0.0	9 23.7	21 55.3	0 0.0
11) 埼玉県	68 100.0	25 36.8	1 1.5	11 16.2	27 39.7	4 5.9
12) 千葉県	53 100.0	14 26.4	1 1.9	8 15.1	28 52.8	2 3.8
13) 東京都	54 100.0	29 53.7	1 1.9	6 11.1	18 33.3	0 0.0
14) 神奈川県	28 100.0	15 53.6	2 7.1	4 14.3	7 25.0	0 0.0
15) 新潟県	30 100.0	13 43.3	2 6.7	3 10.0	12 40.0	0 0.0
16) 富山県	13 100.0	6 46.2	1 7.7	3 23.1	3 23.1	0 0.0
17) 石川県	13 100.0	5 38.5	0 0.0	1 7.7	7 53.8	0 0.0
18) 福井県	18 100.0	10 55.6	2 11.1	2 11.1	4 22.2	0 0.0
19) 山梨県	21 100.0	5 23.8	0 0.0	10 47.6	6 28.6	0 0.0
20) 長野県	54 100.0	11 20.4	2 3.7	11 20.4	28 51.9	2 3.7
21) 岐阜県	34 100.0	8 23.5	1 2.9	9 26.5	16 47.1	0 0.0
22) 静岡県	36 100.0	9 25.0	1 2.8	11 30.6	15 41.7	0 0.0
23) 愛知県	50 100.0	19 38.0	1 2.0	11 22.0	19 38.0	0 0.0
24) 三重県	25 100.0	13 52.0	0 0.0	5 20.0	7 28.0	0 0.0
25) 滋賀県	24 100.0	6 25.0	1 4.2	12 50.0	5 20.8	0 0.0
26) 京都府	24 100.0	5 20.8	1 4.2	6 25.0	12 50.0	0 0.0
27) 大阪府	38 100.0	18 47.4	2 5.3	7 18.4	11 28.9	0 0.0
28) 兵庫県	36 100.0	10 27.8	1 2.8	7 19.4	17 47.2	1 2.8
29) 奈良県	23 100.0	4 17.4	0 0.0	8 34.8	11 47.8	0 0.0
30) 和歌山県	21 100.0	3 14.3	1 4.8	9 42.9	7 33.3	1 4.8
31) 鳥取県	8 100.0	5 62.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0
32) 島根県	13 100.0	2 15.4	0 0.0	2 15.4	7 53.8	2 15.4
33) 岡山県	16 100.0	4 25.0	0 0.0	1 6.3	10 62.5	1 6.3
34) 広島県	16 100.0	6 37.5	0 0.0	5 31.3	5 31.3	0 0.0
35) 山口県	23 100.0	9 39.1	0 0.0	3 13.0	11 47.8	0 0.0
36) 徳島県	21 100.0	3 14.3	0 0.0	7 33.3	10 47.6	1 4.8
37) 香川県	14 100.0	4 28.6	0 0.0	5 35.7	5 35.7	0 0.0
38) 愛媛県	17 100.0	7 41.2	1 5.9	4 23.5	5 29.4	0 0.0
39) 高知県	24 100.0	4 16.7	0 0.0	5 20.8	14 58.3	1 4.2
40) 福岡県	54 100.0	12 22.2	3 5.6	14 25.9	24 44.4	1 1.9
41) 佐賀県	20 100.0	2 10.0	1 5.0	6 30.0	10 50.0	1 5.0
42) 長崎県	26 100.0	7 26.9	1 3.8	8 30.8	9 34.6	1 3.8
43) 熊本県	37 100.0	9 24.3	0 0.0	11 29.7	17 45.9	0 0.0
44) 大分県	14 100.0	2 14.3	0 0.0	5 35.7	5 35.7	2 14.3
45) 宮崎県	25 100.0	6 24.0	1 4.0	5 20.0	12 48.0	1 4.0
46) 鹿児島県	35 100.0	4 11.4	1 2.9	10 28.6	20 57.1	0 0.0
47) 沖縄県	23 100.0	2 8.7	1 4.3	4 17.4	16 69.6	0 0.0
48) 回答なし	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0

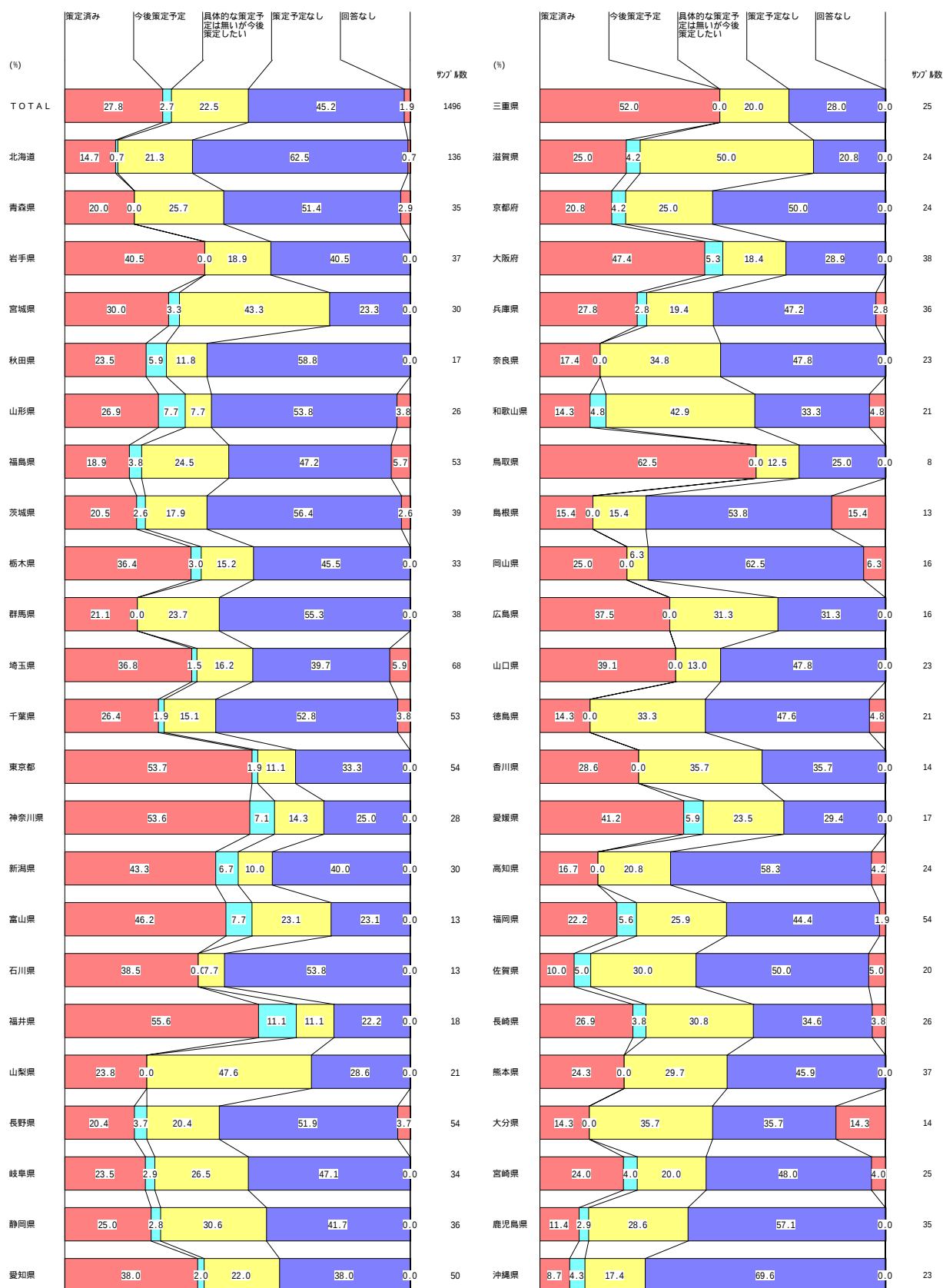


図 「調達方針」策定の有無（都道府県別）

問 1 1 - 1 「調達方針」策定年度

(1) 全地方公共団体

問 1 2 で「策定済み」と回答した団体における「調達方針」の策定期限については、34.6%の団体が「13年度」と回答しており、「14年度」が24.8%、「15年度」が13.5%となっている。

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市では、「13年度」が55.9%、「14年度」が25.4%となっている。

区市では、「13年度」が29.9%、「14年度」24.1%、「15年度」14.6%となっている。

町村においては、「13年度」が34.9%、「14年度」が26.5%、「15年度」16.9%となっている。

表 「調達方針」策定年度（規模別）

	合 計	平成 9 年度以前	平成 1 0 年度	平成 1 1 年度	平成 1 2 年度	平成 1 3 年度	平成 1 4 年度	平成 1 5 年度	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	回答なし
都道府県・政令市	59	0	2	1	2	33	15	2	0	2	2
	100.0%	0.0%	3.4%	1.7%	3.4%	55.9%	25.4%	3.4%	0.0%	3.4%	3.4%
区市	274	0	4	9	22	82	66	40	24	25	2
	100.0%	0.0%	1.5%	3.3%	8.0%	29.9%	24.1%	14.6%	8.8%	9.1%	0.7%
町村	83	1	1	1	7	29	22	14	5	3	0
	100.0%	1.2%	1.2%	1.2%	8.4%	34.9%	26.5%	16.9%	6.0%	3.6%	0.0%
合 計	416	1	7	11	31	144	103	56	29	30	4
	100.0%	0.2%	1.7%	2.6%	7.5%	34.6%	24.8%	13.5%	7.0%	7.2%	1.0%

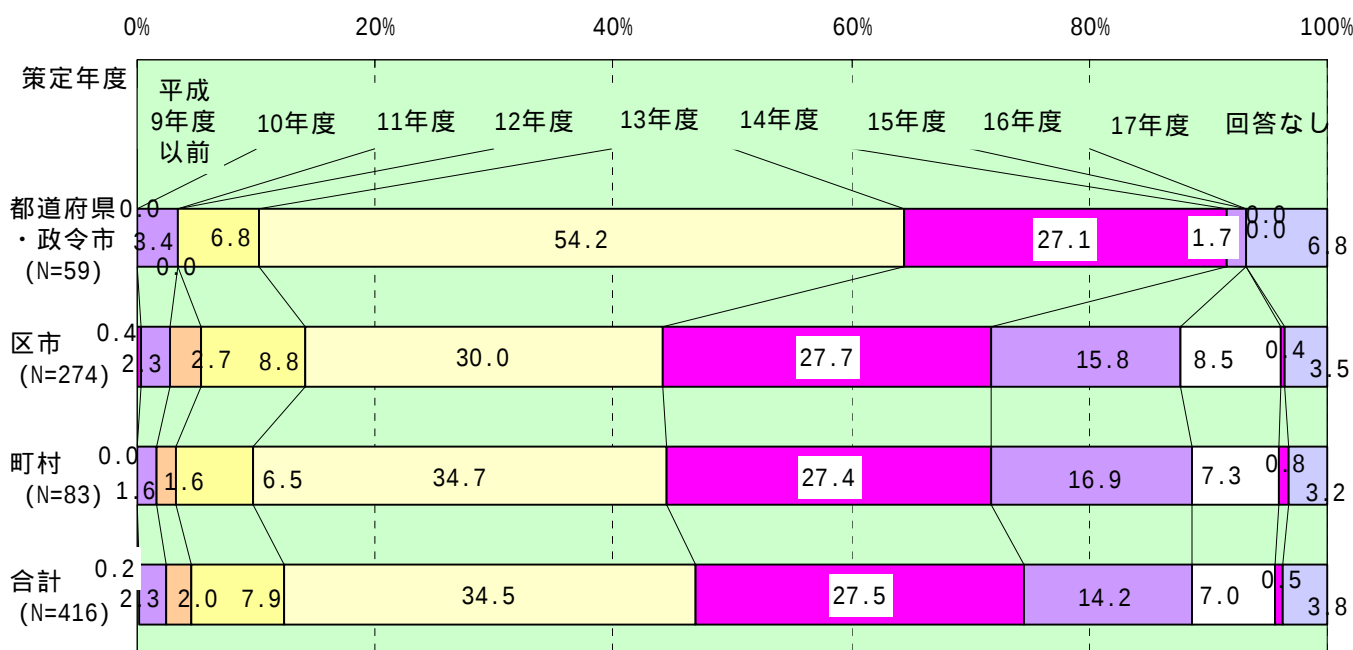


図 「調達方針」策定年度（規模別）

問 11 - 2 「調達方針」策定予定年度

(1) 全地方公共団体

問 12 で、「現時点では未策定だが、今後策定予定」と回答した団体については、19 団体が「17 年度」、17 団体が「18 年度」と回答している。

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市の未策定の 1 市については、「17 年度」に策定予定と回答している。

区市においては、「17 年度」「18 年度」と回答している団体がそれぞれ 11 団体ある。

町村では、7 団体が「17 年度」、6 団体が「18 年度」と回答しており、「19 年度」「20 年度」との回答もみられる。

表 「調達方針」策定予定年度（規模別）

	合 計	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	回 答 な し
都 道 府 県・政 令 市	1	1	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区 市	23	11	11	0	0	1
	100.0%	47.8%	47.8%	0.0%	0.0%	4.3%
町 村	16	7	6	1	2	0
	100.0%	43.8%	37.5%	6.3%	12.5%	0.0%
合 計	40	19	17	1	2	1
	100.0%	47.5%	42.5%	2.5%	5.0%	2.5%

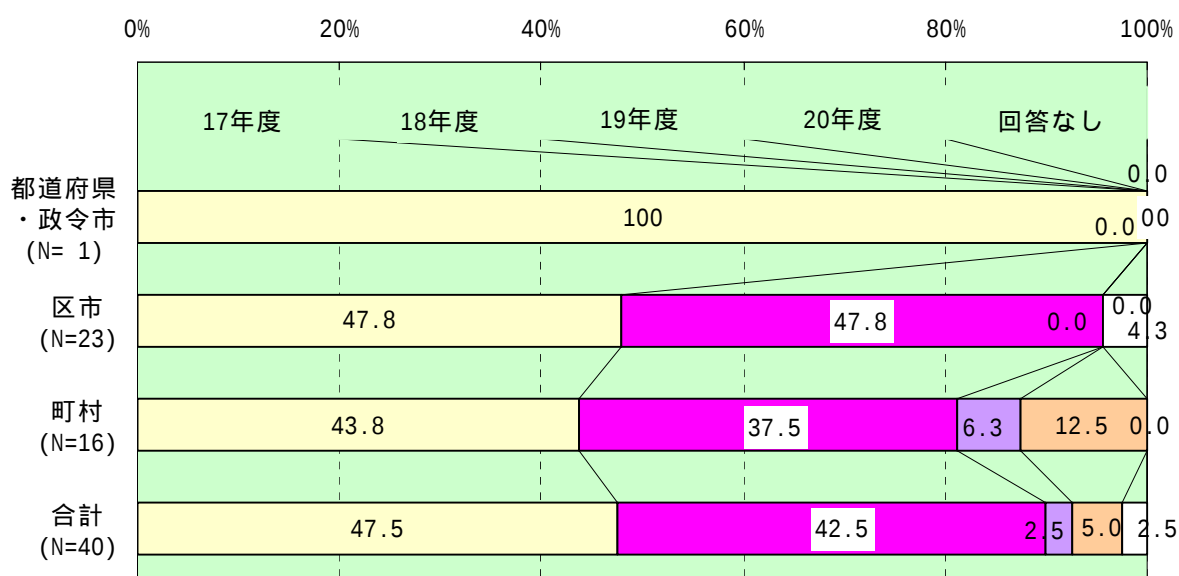


図 「調達方針」策定予定年度（規模別）

問 12 以降、問 15 までの設問については、問 11 において「策定済み」と回答した地方公共団体を対象として集計を行っている。

問 1 2 「調達方針」に規定した内容

(1) 全地方公共団体

調達方針に規定した項目として、回答が多かったのは、「対象となる品目」86.8%、「環境負荷低減への配慮」80.0%、「具体的な判断の基準」77.2%などであった。「コスト縮減への配慮」については2割未満であるが、その他の項目については、4割から6割程度の団体で規定されている。

表 「調達方針」に規定された項目（規模別）

	合 計	調達総量の抑制への配慮	環境負荷低減への配慮	コスト縮減への配慮	対象となる品目	具体的な判断の基準	推進体制
都道府県・政令市	59	45	54	22	57	53	37
	100.0%	76.3%	91.5%	37.3%	96.6%	89.8%	62.7%
区 市	274	132	221	42	242	213	141
	100.0%	48.2%	80.7%	15.3%	88.3%	77.7%	51.5%
町 村	83	29	58	14	62	55	31
	100.0%	34.9%	69.9%	16.9%	74.7%	66.3%	37.3%
合 計	416	206	333	78	361	321	209
	100.0%	49.5%	80.0%	18.8%	86.8%	77.2%	50.2%

	対象となる組織の範囲	調達目標	調達方針の公表	調達実績の取りまとめ	調達実績の公表	その他	回答なし
都道府県・政令市	50	54	40	48	48	2	0
	84.7%	91.5%	67.8%	81.4%	81.4%	3.4%	0.0%
区 市	154	168	96	142	114	4	1
	56.2%	61.3%	35.0%	51.8%	41.6%	1.5%	0.4%
町 村	30	36	15	31	12	2	0
	36.1%	43.4%	18.1%	37.3%	14.5%	2.4%	0.0%
合 計	234	258	151	221	174	8	1
	56.3%	62.0%	36.3%	53.1%	41.8%	1.9%	0.2%

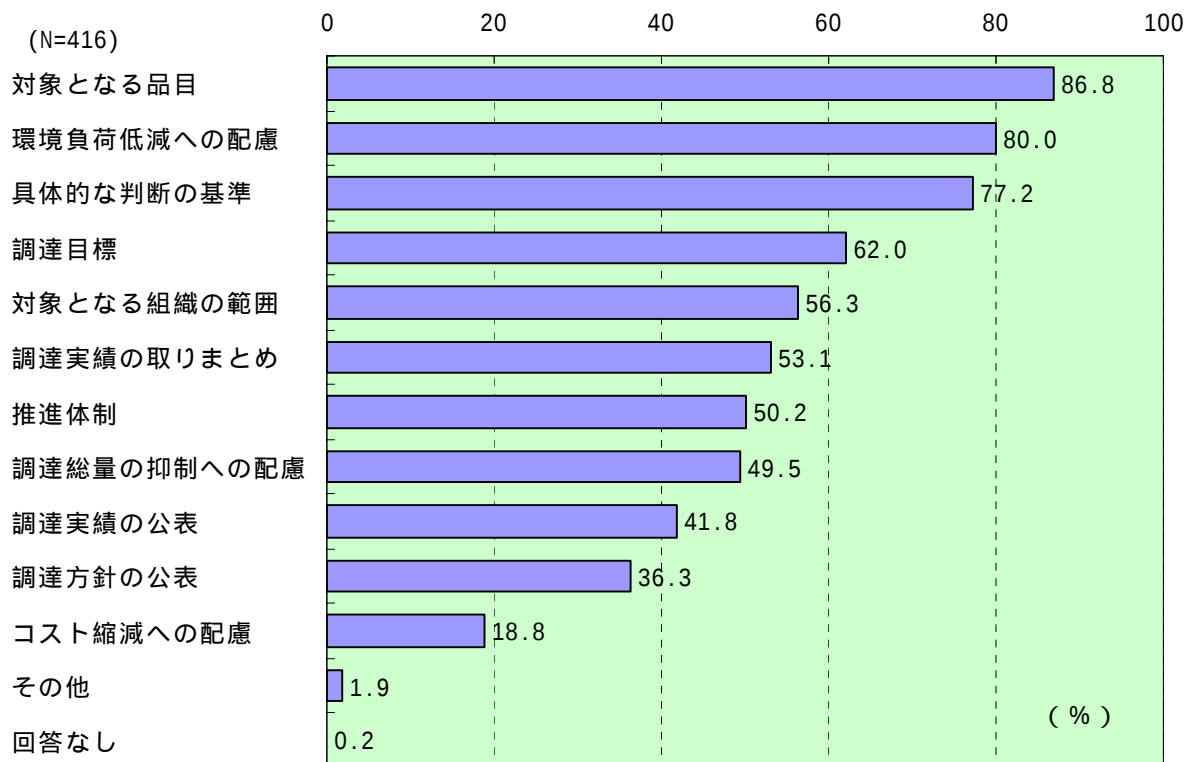


図 「調達方針」に規定された項目（全体）

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市では、「コスト縮減への配慮」が 37.3%と低くなっているが、その他の項目については 8 割以上の団体で規定されているものが多い。区市及び町村では、「対象となる品目」(区市:88.3%、町村:74.7%)、「環境負荷低減への配慮」(区市:80.7%、町村:69.9%)、「具体的な判断の基準」(区市:77.7%、町村 66.3%) の順で回答が多くなっている。

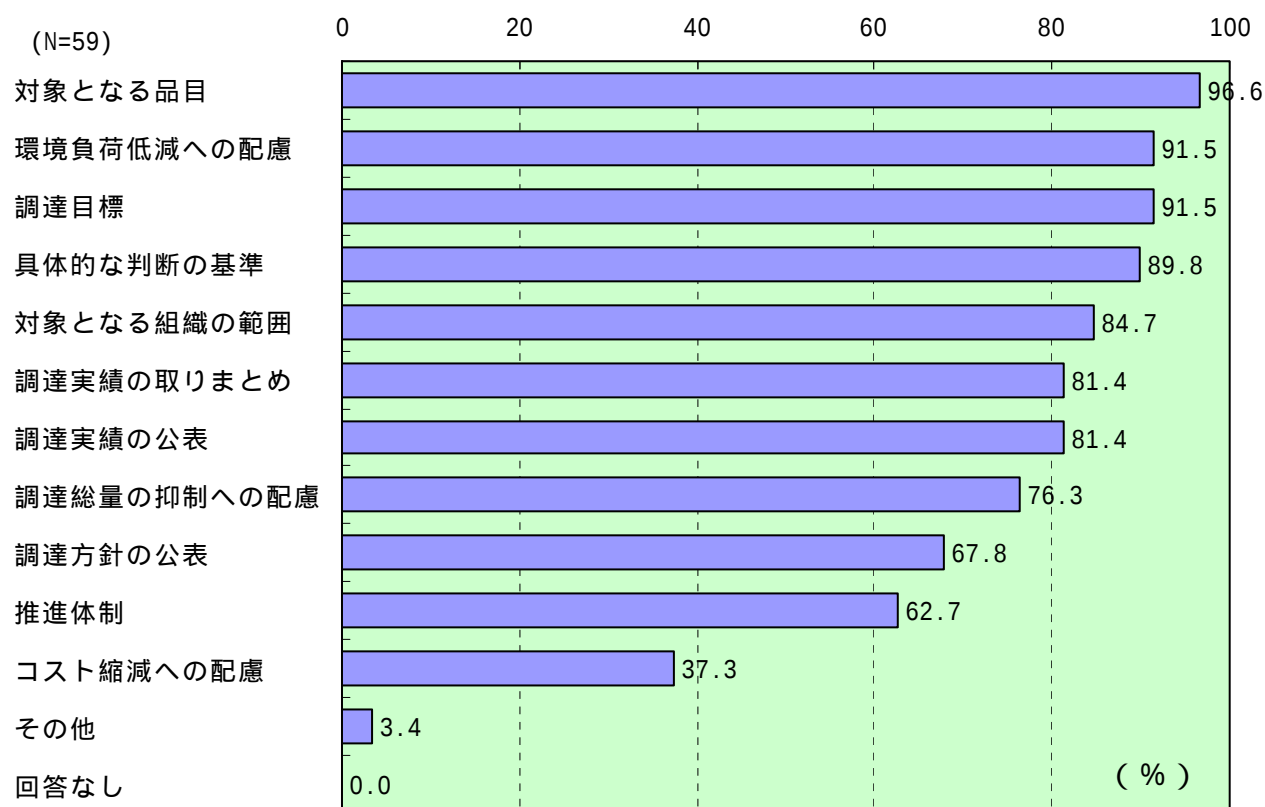


図 「調達方針」に規定された項目（都道府県・政令市）

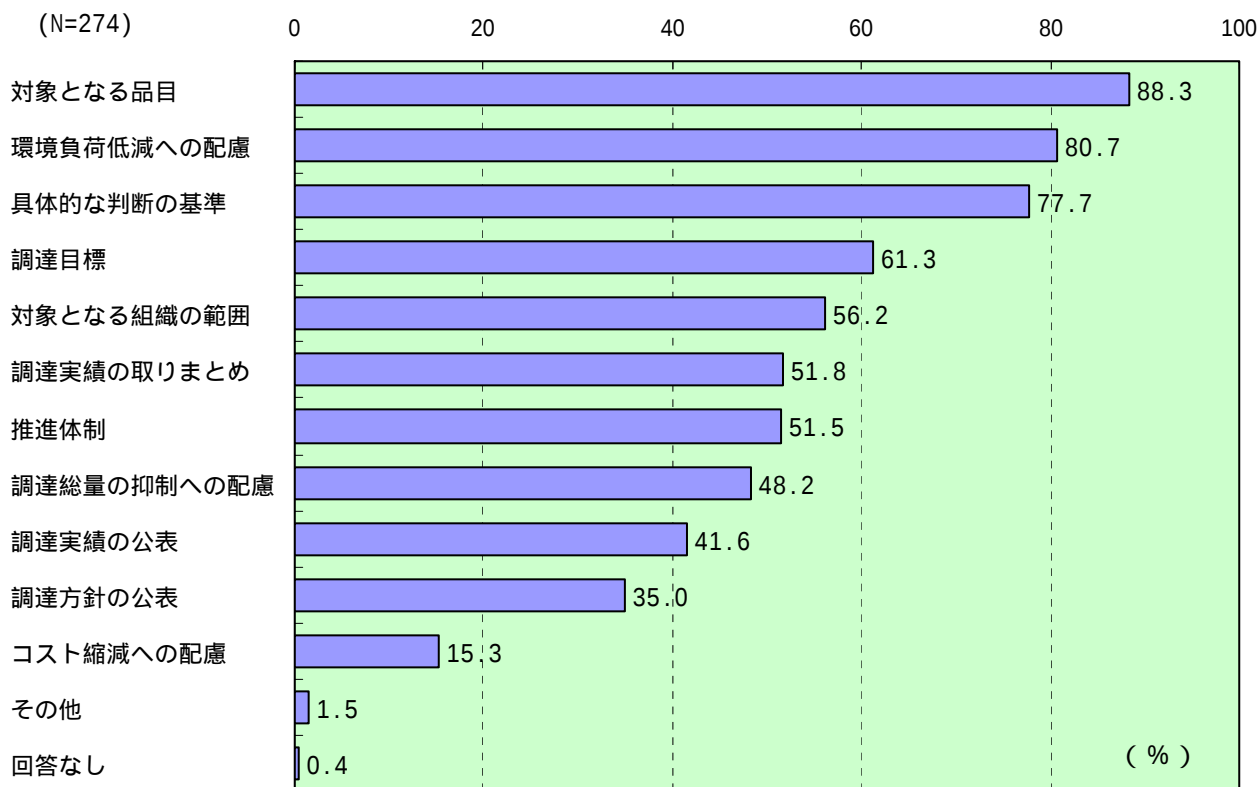


図 「調達方針」に規定された項目（区市）

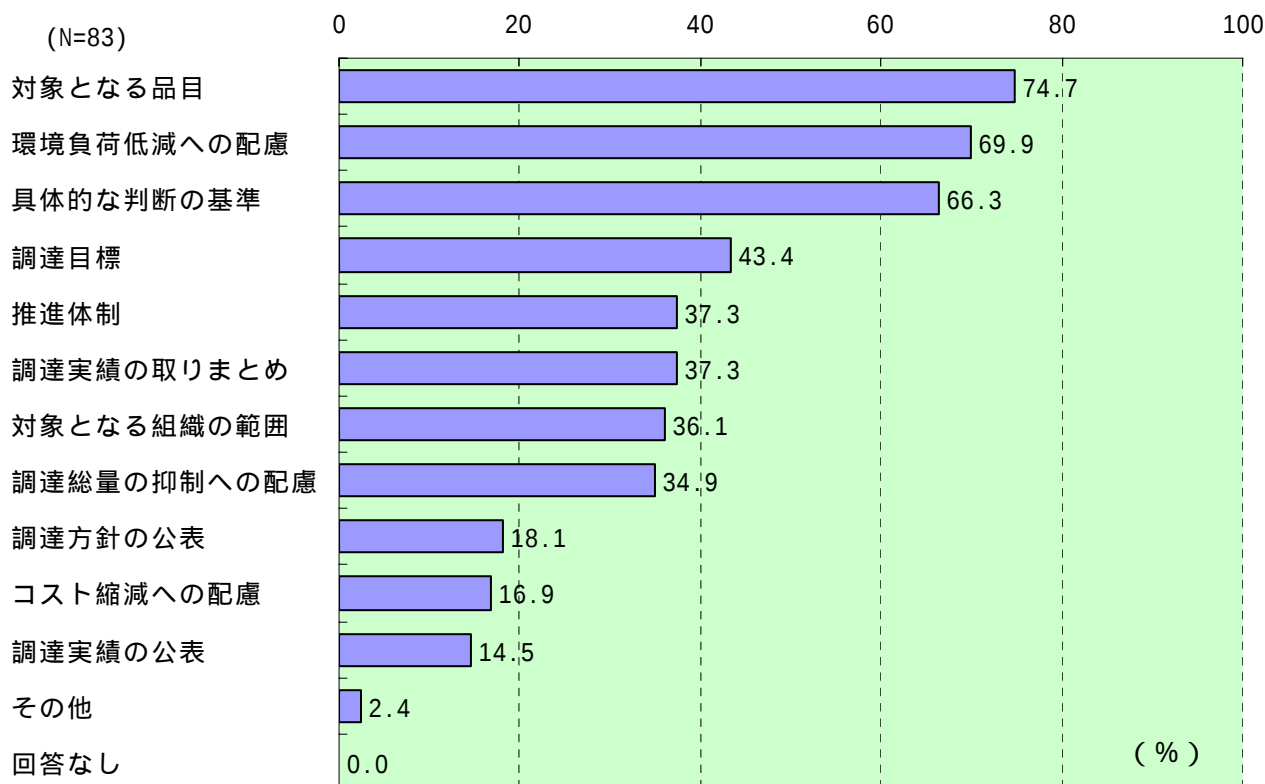


図 「調達方針」に規定された項目（町村）

問 1 3 調達実績の公表手段

(1) 全地方公共団体

調達実績の公表手段については、最も多いのは「ホームページ」で 35.1%、次いで「環境白書、環境レポート等」28.1%、「広報」14.7%となっている。

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市及び区市では、「ホームページ」が最も多く、町村では、「広報」との回答が最も多くなっている。

表 調達実績の公表手段（規模別）

	合 計	環境白書、 環境レポ ー ト 等	広報（行政 だより等）	ホームペ ー ジ	パンフレッ ト、冊子等	報 道 発 表	そ の 他	公表の手段 を 検 討 中	回 答 な し
都 道 府 県 ・ 政 令 市	59	43	1	46	2	9	3	0	2
	100.0%	72.9%	1.7%	78.0%	3.4%	15.3%	5.1%	0.0%	3.4%
区 市	274	71	47	89	14	4	15	30	97
	100.0%	25.9%	17.2%	32.5%	5.1%	1.5%	5.5%	10.9%	35.4%
町 村	83	3	13	11	0	0	3	13	49
	100.0%	3.6%	15.7%	13.3%	0.0%	0.0%	3.6%	15.7%	59.0%
合 計	416	117	61	146	16	13	21	43	148
	100.0%	28.1%	14.7%	35.1%	3.8%	3.1%	5.0%	10.3%	35.6%

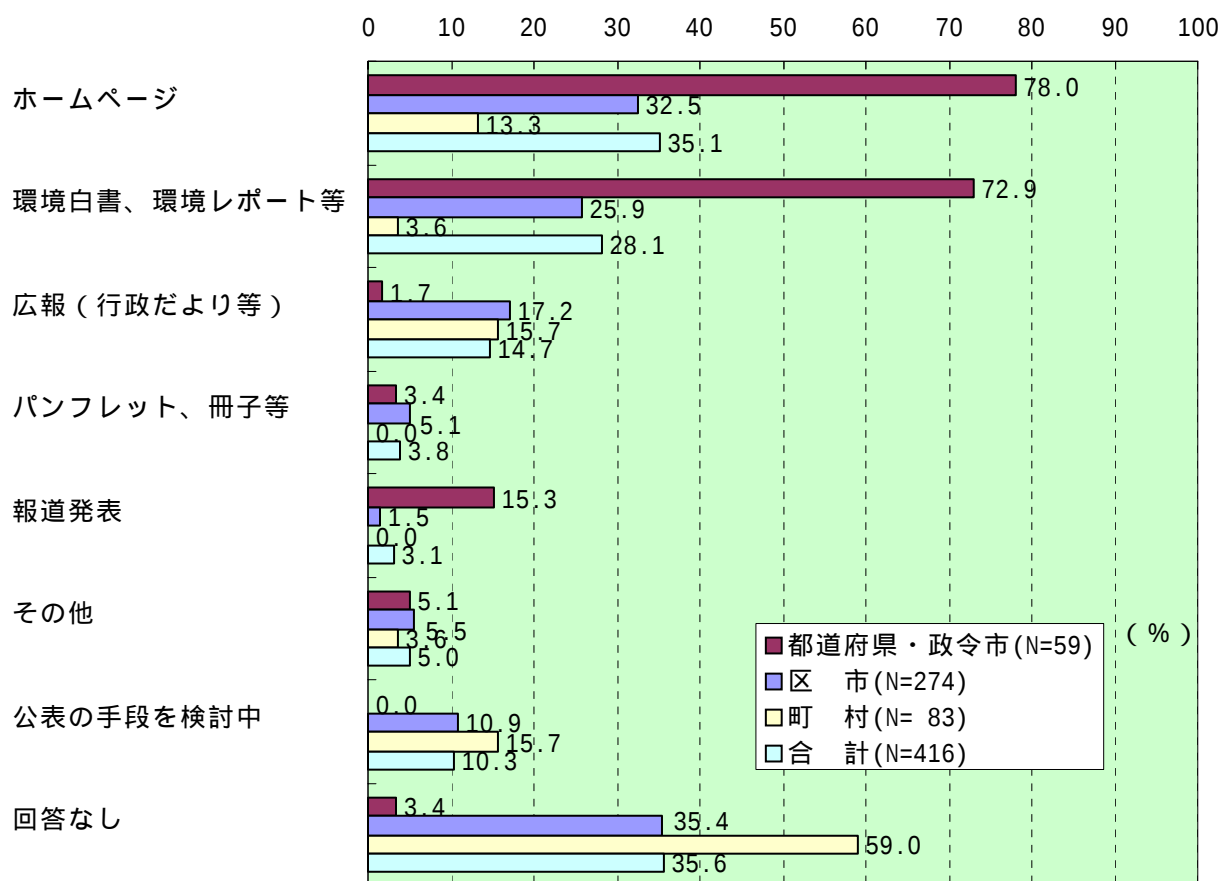


図 調達実績の公表手段（全体）

問 1 4 独自の対象品目、購入基準、購入目標等先進的な取組

(1) 全地方公共団体

国の特定調達品目や判断基準とは異なる、独自の対象品目、購入基準、購入目標を定めている等の先進的な取組があるか聞いた。

全体では、「独自の対象品目を定めている」と回答した団体は 16.3%、「独自の購入基準を定めている」との回答は 12.0%であり、「独自の購入目標を定めている」と回答した団体はごく少数であった。

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市においては半数以上が「独自の対象品目を定めている」と回答している一方、区市および町村では「特に定めていない」との回答が8割以上ある。

表 独自の取組の有無（規模別）

	合 計	独自の対象品目を定めている	独自の購入基準を定めている	独自の購入目標を定めている	特に定めていない	回答なし
都道府県・政令市	59	33	20	6	20	1
	100.0%	55.9%	33.9%	10.2%	33.9%	1.7%
区 市	274	30	26	12	227	6
	100.0%	10.9%	9.5%	4.4%	82.8%	2.2%
町 村	83	5	4	2	70	5
	100.0%	6.0%	4.8%	2.4%	84.3%	6.0%
合 計	416	68	50	20	317	12
	100.0%	16.3%	12.0%	4.8%	76.2%	2.9%

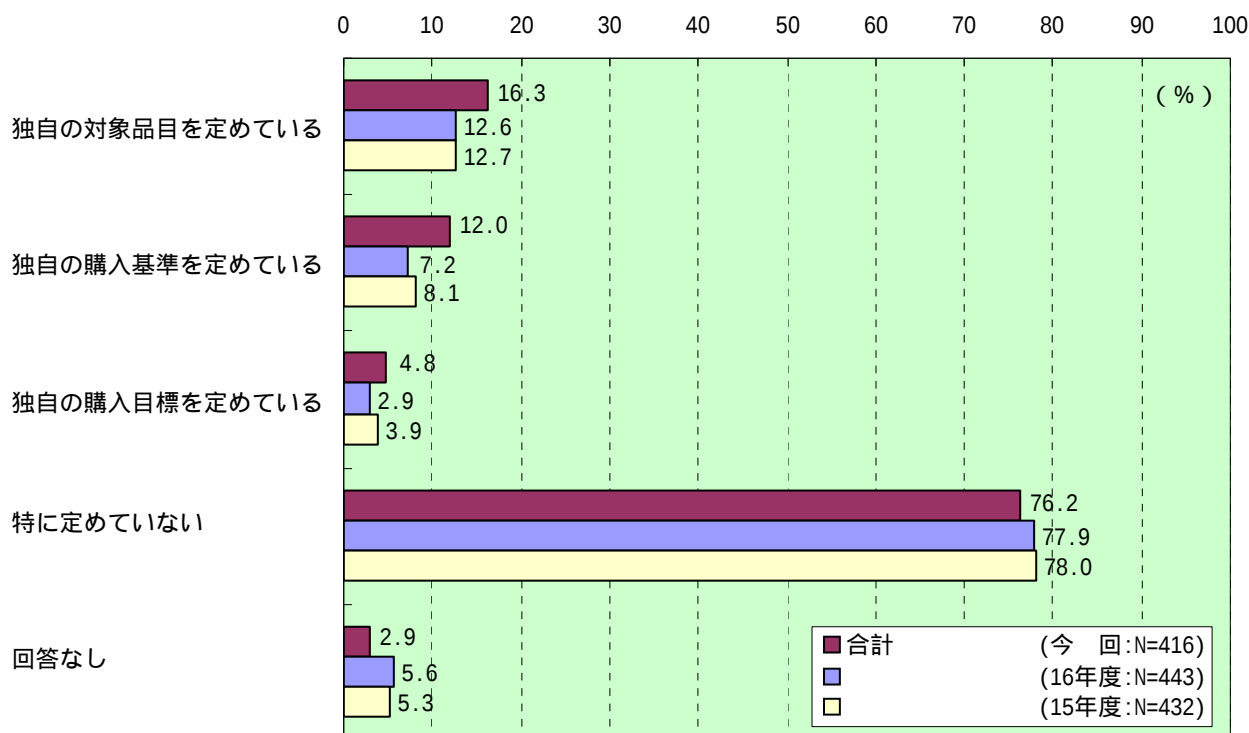


図 独自の取組の有無（過去の調査との比較、全体）

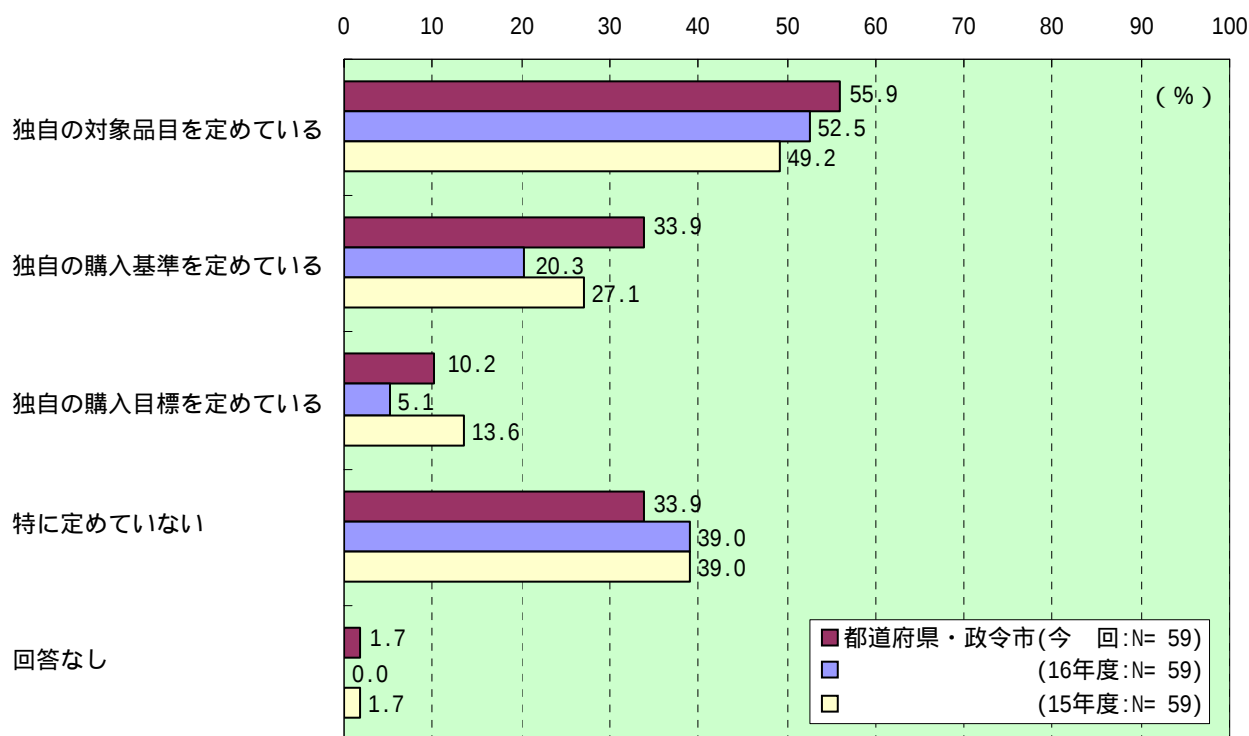


図 独自の取組の有無（過去の調査との比較、都道府県・政令市）

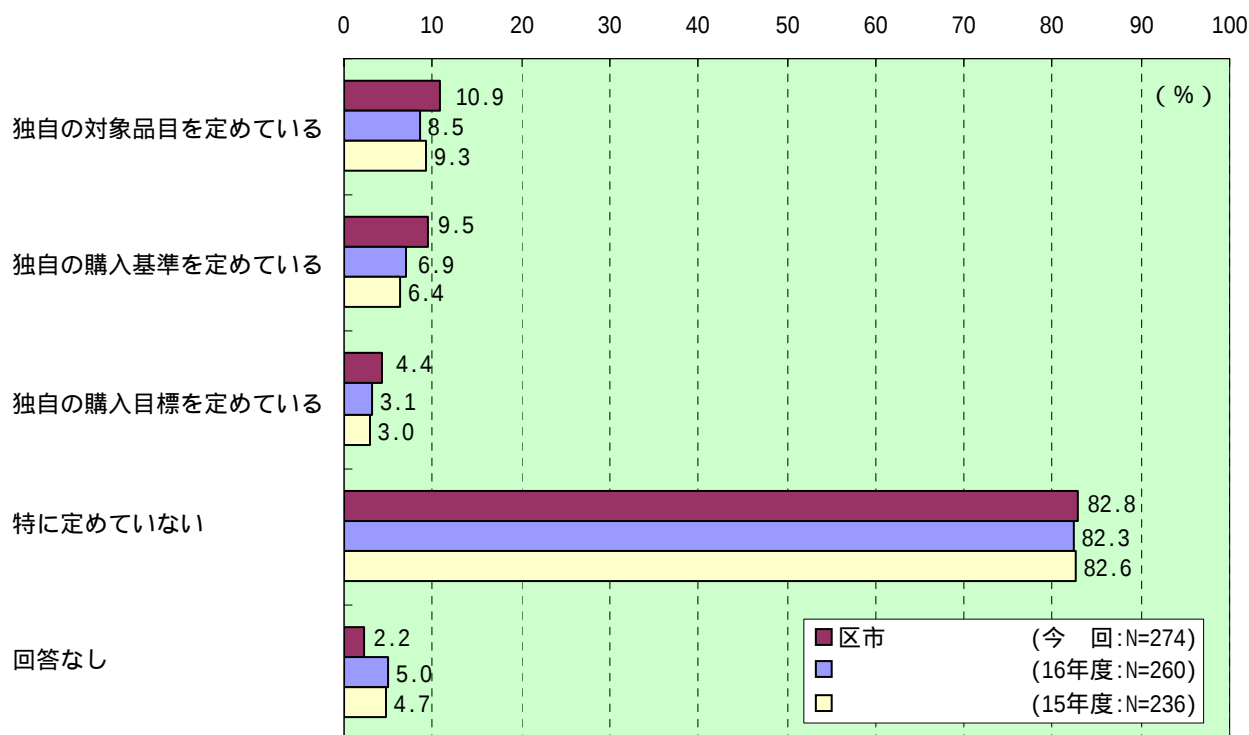


図 独自の取組の有無（過去の調査との比較、区市）

(3) 過去の調査との比較

全体では、「独自の対象品目を定めている」と回答している団体が 12.6%から 16.3%に 3.7 ポイント増加し、「独自の購入基準を定めている」団体も 7.2%から 12.0%に 4.8 ポイント増加している。

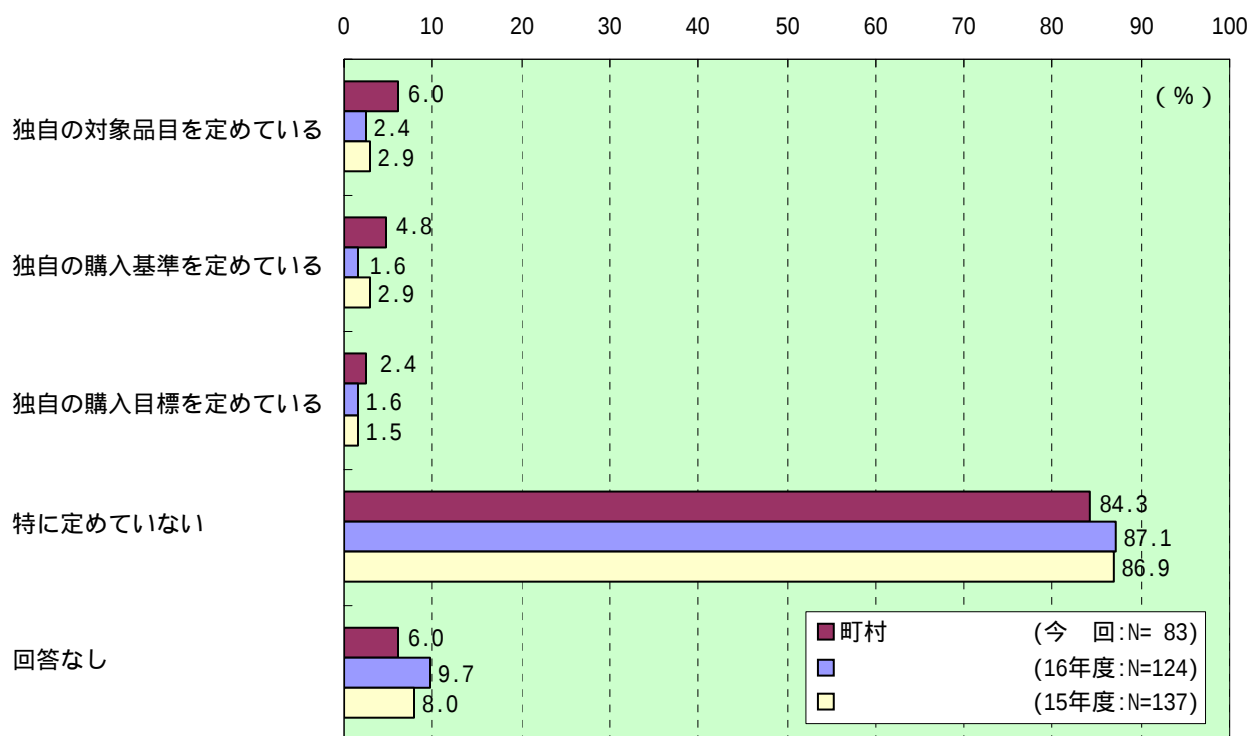


図 独自の取組の有無（過去の調査との比較、町村）

問 1 5 調達実績を集計・把握している分野

(1) 全地方公共団体

調達方針を定めている地方公共団体においては、各団体で定める調達方針に規定した品目のうち、主要品目のみの集計を行っているところが多いが、この設問で「集計していない」と回答した団体は 20.5% であることから、約 8 割の団体において、調達方針に基づく環境物品等の調達の実績の把握に努めていることがうかがえる。

調達実績を集計・把握している分野は、「紙類」70.2%、「文具類」63.2%、「自動車等」48.1%、「OA 機器」45.4%、「制服・作業服」43.5%の順で多くなっている。一方、「設備」15.4%、「消火器」14.4%、「公共工事」15.6%、「役務」20.0%などは集計していない団体が多い。

(2) 規模別の状況

規模別でみると、都道府県・政令市においては、ほとんどの分野について、7 割以上の団体が集計を行っているが、全体の結果と同様「公共工事」「設備」「役務」などでは割合が低くなっている。

区市では、「紙類」「文具類」については 6 割以上の団体が集計しているが、それ以外の分野では 4 割程度以下となっている。町村では、区市と同じく「紙類」「文具類」については、約半数の団体が集計しているが、それ以外の分野では 1 割に満たない分野も多く、全体的に低い状況である。

表 調達実績を集計・把握している分野（規模別）

	合 計	紙 類	文 具 類	機 器 類	ＯＡ機器	家電製品	エアコン等	温 水 器 等	照 明	自 動 車 等	消 火 器
都 道 府 県	59	58	58	52	52	47	43	36	48	52	30
・ 政 令 市	100.0%	98.3%	98.3%	88.1%	88.1%	79.7%	72.9%	61.0%	81.4%	88.1%	50.8%
区 市	274	188	166	98	115	93	72	41	101	129	29
	100.0%	68.6%	60.6%	35.8%	42.0%	33.9%	26.3%	15.0%	36.9%	47.1%	10.6%
町 村	83	46	39	18	22	14	12	3	20	19	1
	100.0%	55.4%	47.0%	21.7%	26.5%	16.9%	14.5%	3.6%	24.1%	22.9%	1.2%
合 計	416	292	263	168	189	154	127	80	169	200	60
	100.0%	70.2%	63.2%	40.4%	45.4%	37.0%	30.5%	19.2%	40.6%	48.1%	14.4%
	制服・作業服	インテリア・寝装寝具	作業手袋	その他繊維製品	設 備	公 共 工 事	役 務	そ の 他	集計していない	回 答 な し	
都 道 府 県	52	42	46	38	24	21	31	5	0	0	
・ 政 令 市	88.1%	71.2%	78.0%	64.4%	40.7%	35.6%	52.5%	8.5%	0.0%	0.0%	
区 市	111	74	88	45	36	38	47	27	55	11	
	40.5%	27.0%	32.1%	16.4%	13.1%	13.9%	17.2%	9.9%	20.1%	4.0%	
町 村	18	7	13	7	4	6	5	4	31	4	
	21.7%	8.4%	15.7%	8.4%	4.8%	7.2%	6.0%	4.8%	37.3%	4.8%	
合 計	181	123	147	90	64	65	83	36	86	15	
	43.5%	29.6%	35.3%	21.6%	15.4%	15.6%	20.0%	8.7%	20.7%	3.6%	

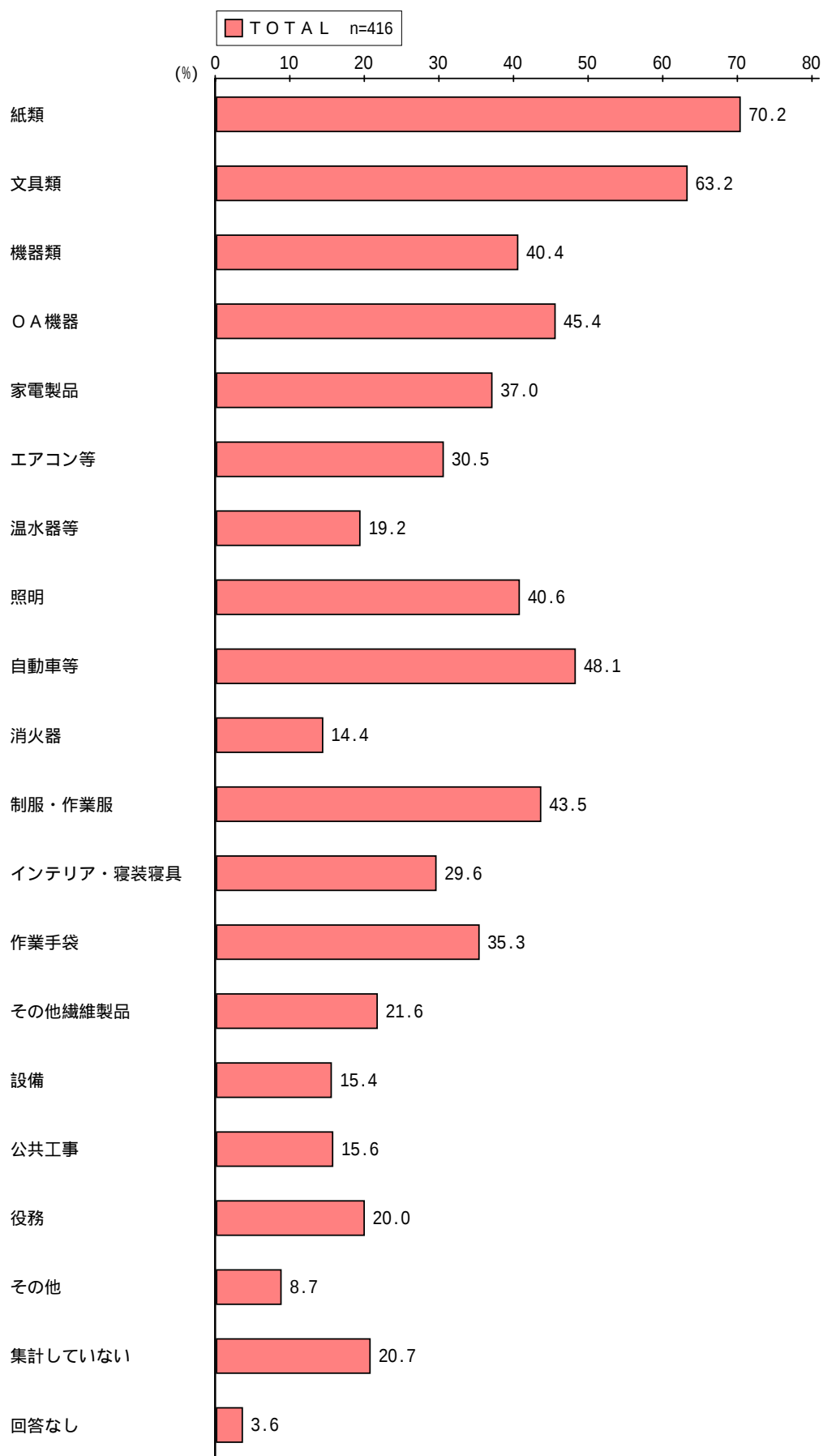


図 調達実績を集計・把握している分野（全体）

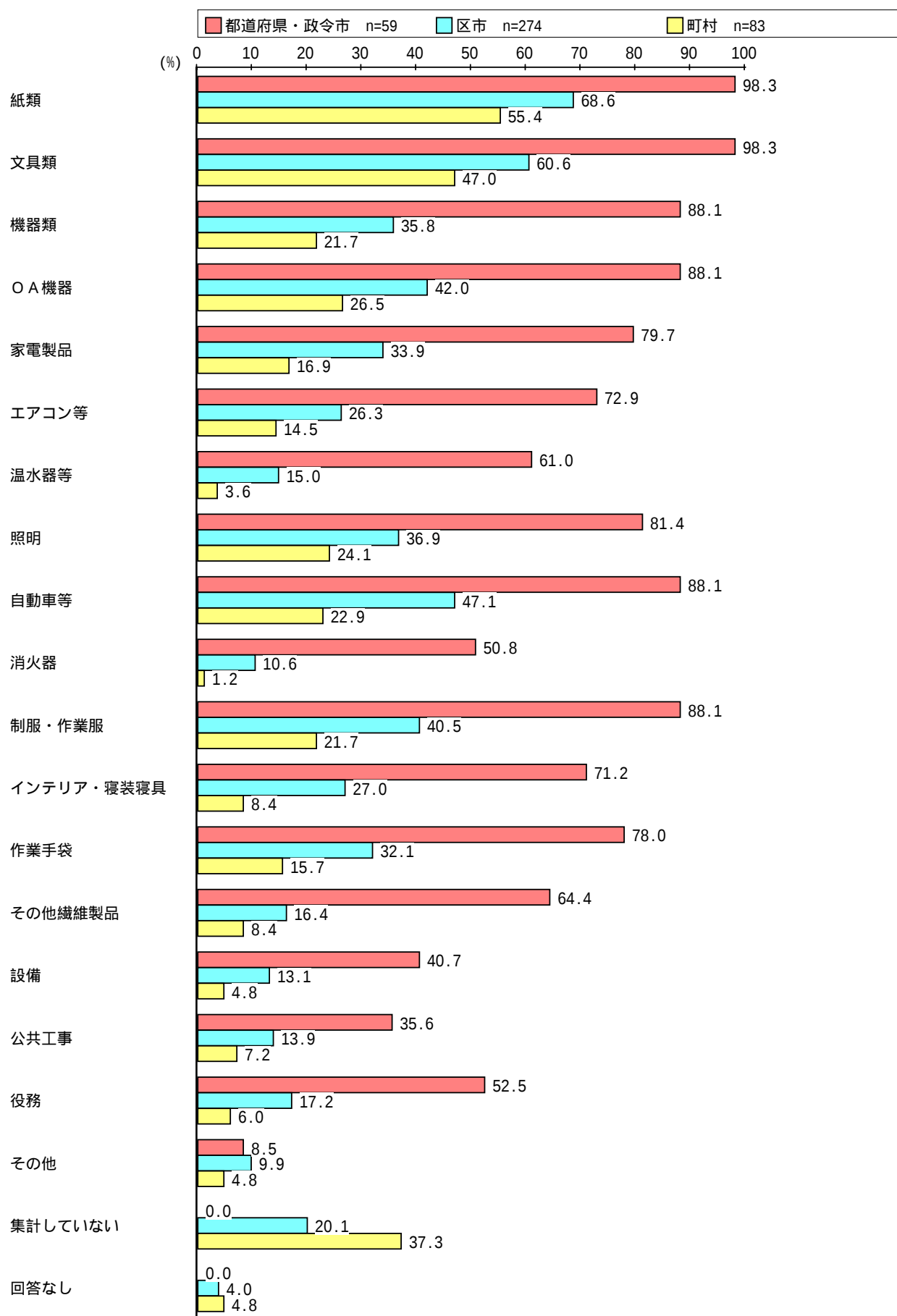


図 調達実績を集計・把握している分野（規模別）

問 1 6 グリーン購入の対象としている役務

(1) 全地方公共団体

役務における取組みとして、グリーン購入の対象としているものを聞いたところ、「省エネ等に配慮した空調設備の運転監視業務」が 20.2%、「化学物質の含有の少ない洗剤等を使用した庁舎清掃」が 9.4%、「容器減量、リサイクル等に配慮した飲食物提供業務」が 7.5%となっている。

なお、その他の回答の内訳は、いずれも印刷、自動車整備等、グリーン購入法の特定期間品目となっているもののみであった。

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市では、「省エネ等に配慮した空調設備の運転監視業務」16.9%（10 団体）「環境負荷の少ない方法による運搬、配送業務」11.9%（7 団体）、「容器減量、リサイクル等に配慮した飲食物提供業務」「化学物質の含有の少ない洗剤等を使用した庁舎清掃」がそれぞれ 8.5%（5 団体）で取組まれている。

区市では、「省エネ等に配慮した空調設備の運転監視業務」が 21.2%（58 団体）「化学物質の含有の少ない洗剤等を使用した庁舎清掃」が 8.4%（23 団体）と続いている。

町村においては、「省エネ等に配慮した空調設備の運転監視業務」が 19.3%（16 団体）「化学物質の含有の少ない洗剤等を使用した庁舎清掃」13.3%（11 団体）となっている。

役務については、規模別による差はさほどみられず、区市、町村においても都道府県・政令市と同程度の取組を行っていることがうかがえる。

表 グリーン購入の対象としている役務（規模別）

	合 計	容器減量、 リサイクル 等に配慮し た飲食物提 供 業 務	化学物質含 有の少ない 洗剤等使用 の庁舎清掃	省エネ等に 配慮した空 調設備の運 転監視業務	環境負荷の 少ない方法 による 運 搬、配送業 務	廃棄物削減 等に努める ホテル・旅 館 等 の 選 択、契 約	そ の 他	回 答 な し
都 道 府 県 ・ 政 令 市	59	5	5	10	7	1	5	39
	100.0%	8.5%	8.5%	16.9%	11.9%	1.7%	8.5%	66.1%
区 市	274	21	23	58	15	1	12	186
	100.0%	7.7%	8.4%	21.2%	5.5%	0.4%	4.4%	67.9%
町 村	83	5	11	16	0	1	1	60
	100.0%	6.0%	13.3%	19.3%	0.0%	1.2%	1.2%	72.3%
合 計	416	31	39	84	22	3	18	285
	100.0%	7.5%	9.4%	20.2%	5.3%	0.7%	4.3%	68.5%

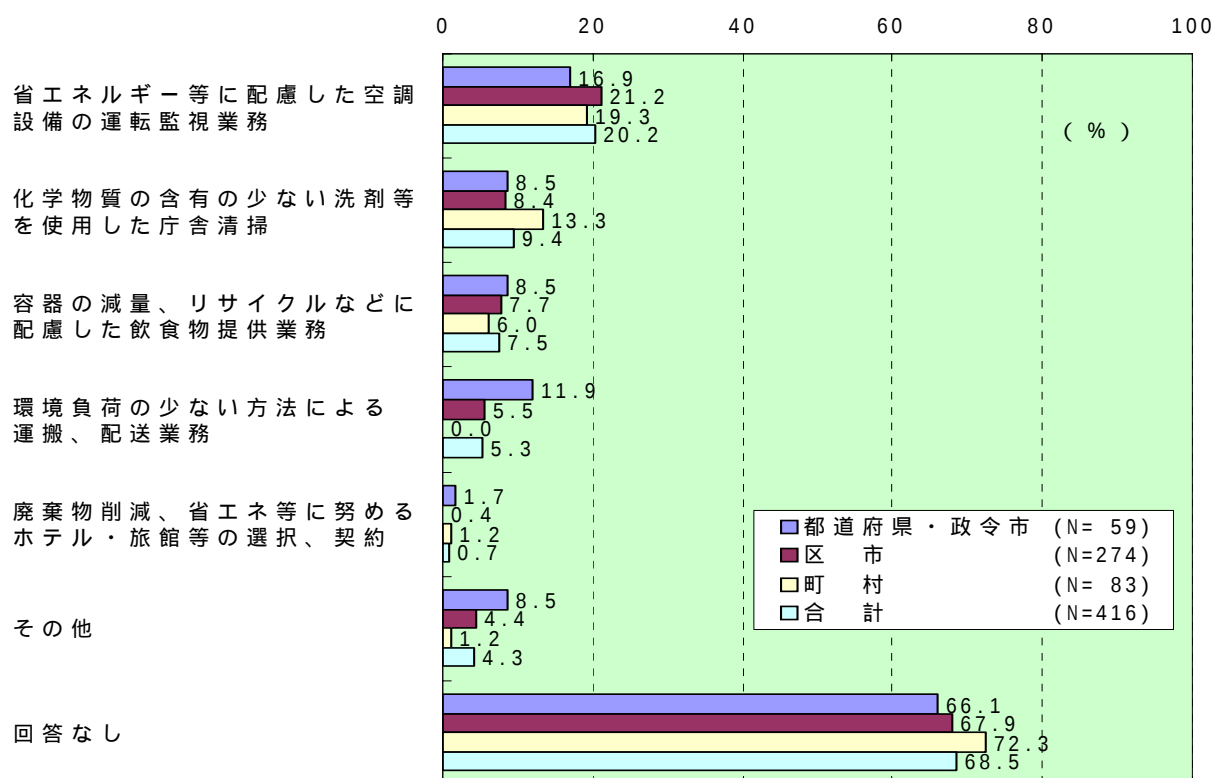


図 グリーン購入の対象としている役務（規模別）

問 1 7 グリーン購入法の特定期調達品目の判断の基準の理解度

(1) 全地方公共団体

グリーン購入法の特定期調達品目の判断の基準を、分野別にどの程度理解しているか聞いたところ、「よく理解している」との回答は、「紙類」14.8%、「文具類」9.5%、「自動車等」5.7%の順で多くなっている。「ある程度理解している」までを含めた、比較的理解度の高い分野は、「紙類」「文具類」で7割以上、「自動車等」「制服・作業服」などで5割以上である。一方、「温水器等」、「消火器」など、品目として追加された年度が新しいもの、また、設備や公共工事については、「あまり理解していない」「ほとんど理解していない」との回答が多くなっている

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市においては、「よく理解している」「ほぼ理解している」「ある程度理解している」までの合計は全ての分野において7割以上となっている。

一方、区市では、分野によって理解の度合いが異なり、全体の傾向と同様、「紙類」、「文具類」、「自動車等」、「制服・作業服」などでは理解度が高いが、「温水器等」、「消火器」「インテリア・寝装寝具」、「その他繊維製品」、「設備」、「公共工事」、「役務」などでは「あまり理解していない」「ほとんど理解していない」との回答が半数以上と多くなっている。

また、町村では、ほとんどの分野において「あまり理解していない」「ほとんど理解していない」との回答が5割から6割を占めており、判断の基準の理解度が低い状況である。

いずれの分野においても、都道府県・政令市、区市、町村の順で、判断の基準の理解度が高くなっている。

表 グリーン購入法の特定調達品目の判断の基準の理解度（全体）

		合 計	よく理解し ている	ほぼ理解し ている	ある程度理 解している	あまり理解 していない	ほとんど理 解していない	回 答 な し
紙	類	1,496	221	398	529	208	102	38
		100.0%	14.8%	26.6%	35.4%	13.9%	6.8%	2.5%
文 具	類	1,496	142	350	569	267	125	43
		100.0%	9.5%	23.4%	38.0%	17.8%	8.4%	2.9%
機 器	類	1,496	51	187	494	449	218	97
		100.0%	3.4%	12.5%	33.0%	30.0%	14.6%	6.5%
O A 機 器		1,496	56	208	511	428	213	80
		100.0%	3.7%	13.9%	34.2%	28.6%	14.2%	5.3%
家 電 製 品		1,496	41	170	495	426	257	107
		100.0%	2.7%	11.4%	33.1%	28.5%	17.2%	7.2%
エ ア コ ン 等		1,496	38	159	454	447	293	105
		100.0%	2.5%	10.6%	30.3%	29.9%	19.6%	7.0%
温 水 器 等		1,496	30	102	378	522	345	119
		100.0%	2.0%	6.8%	25.3%	34.9%	23.1%	8.0%
照 明		1,496	43	178	466	448	262	99
		100.0%	2.9%	11.9%	31.1%	29.9%	17.5%	6.6%
自 動 車 等		1,496	86	275	532	305	207	91
		100.0%	5.7%	18.4%	35.6%	20.4%	13.8%	6.1%
消 火 器		1,496	27	87	355	524	381	122
		100.0%	1.8%	5.8%	23.7%	35.0%	25.5%	8.2%
制 服 ・ 作 業 服		1,496	68	230	509	372	222	95
		100.0%	4.5%	15.4%	34.0%	24.9%	14.8%	6.4%
イ ン テ リ ア ・ 寝 装 寝 具		1,496	29	95	377	512	367	116
		100.0%	1.9%	6.4%	25.2%	34.2%	24.5%	7.8%
作 業 手 袋		1,496	50	151	457	442	290	106
		100.0%	3.3%	10.1%	30.5%	29.5%	19.4%	7.1%
そ の 他 繊 維 製 品		1,496	33	90	419	503	332	119
		100.0%	2.2%	6.0%	28.0%	33.6%	22.2%	8.0%
設 備		1,496	29	78	364	510	369	146
		100.0%	1.9%	5.2%	24.3%	34.1%	24.7%	9.8%
公 共 工 事 (資 材)		1,496	30	104	437	469	330	126
		100.0%	2.0%	7.0%	29.2%	31.4%	22.1%	8.4%
公 共 工 事 (建 設 機 械)		1,496	30	97	396	491	353	129
		100.0%	2.0%	6.5%	26.5%	32.8%	23.6%	8.6%
公 共 工 事 (工 法)		1,496	25	83	384	519	354	131
		100.0%	1.7%	5.5%	25.7%	34.7%	23.7%	8.8%
公 共 工 事 (目 的 物)		1,496	28	83	374	524	355	132
		100.0%	1.9%	5.5%	25.0%	35.0%	23.7%	8.8%
役 務		1,496	30	58	367	503	388	150
		100.0%	2.0%	3.9%	24.5%	33.6%	25.9%	10.0%

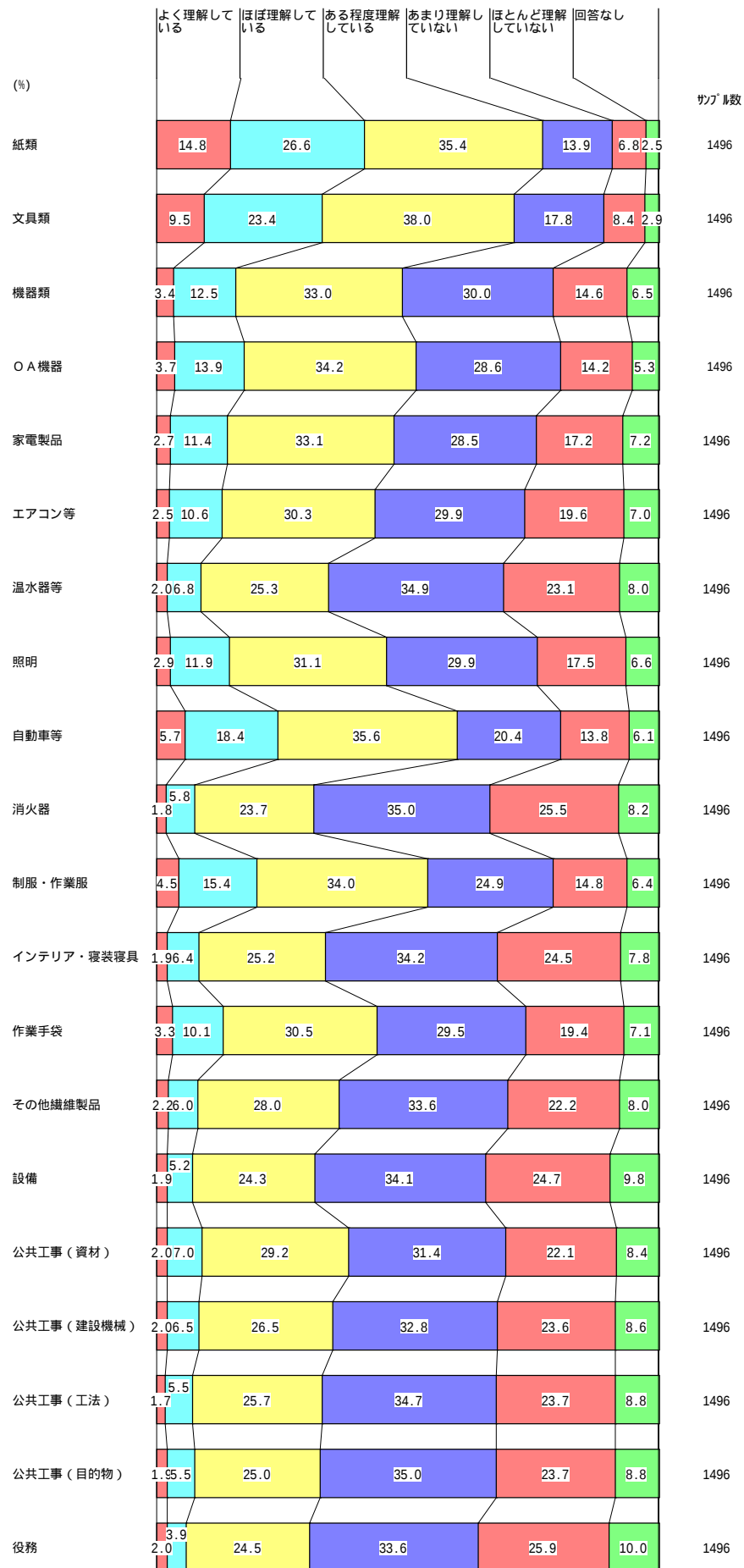


図 グリーン購入法の特選調達品目の判断の基準の理解度（全体）

表 グリーン購入法の特選調達品目の判断の基準の理解度（都道府県・政令市）

	合 計	よく理解し て いる	ほぼ理解し て いる	ある程度理 解している	あまり理解 していない	ほとんど理 解していない	回 答 な し
紙 類	61	22	24	14	1	0	0
	100.0%	36.1%	39.3%	23.0%	1.6%	0.0%	0.0%
文 具 類	61	20	25	15	1	0	0
	100.0%	32.8%	41.0%	24.6%	1.6%	0.0%	0.0%
機 器 類	61	13	20	25	3	0	0
	100.0%	21.3%	32.8%	41.0%	4.9%	0.0%	0.0%
Ｏ Ａ 機 器	61	11	19	28	3	0	0
	100.0%	18.0%	31.1%	45.9%	4.9%	0.0%	0.0%
家 電 製 品	61	11	16	32	2	0	0
	100.0%	18.0%	26.2%	52.5%	3.3%	0.0%	0.0%
エ ア コ ン 等	61	11	16	31	3	0	0
	100.0%	18.0%	26.2%	50.8%	4.9%	0.0%	0.0%
温 水 器 等	61	11	12	29	7	0	2
	100.0%	18.0%	19.7%	47.5%	11.5%	0.0%	3.3%
照 明	61	13	15	28	4	0	1
	100.0%	21.3%	24.6%	45.9%	6.6%	0.0%	1.6%
自 動 車 等	61	15	21	24	1	0	0
	100.0%	24.6%	34.4%	39.3%	1.6%	0.0%	0.0%
消 火 器	61	12	15	27	4	2	1
	100.0%	19.7%	24.6%	44.3%	6.6%	3.3%	1.6%
制 服 ・ 作 業 服	61	14	17	28	2	0	0
	100.0%	23.0%	27.9%	45.9%	3.3%	0.0%	0.0%
イ ン テ リ ア ・ 寝 装 寝 具	61	12	14	29	3	2	1
	100.0%	19.7%	23.0%	47.5%	4.9%	3.3%	1.6%
作 業 手 袋	61	12	14	31	2	2	0
	100.0%	19.7%	23.0%	50.8%	3.3%	3.3%	0.0%
そ の 他 繊 維 製 品	61	13	13	28	5	2	0
	100.0%	21.3%	21.3%	45.9%	8.2%	3.3%	0.0%
設 備	61	11	10	29	7	2	2
	100.0%	18.0%	16.4%	47.5%	11.5%	3.3%	3.3%
公 共 工 事 （ 資 材 ）	61	8	13	27	10	3	0
	100.0%	13.1%	21.3%	44.3%	16.4%	4.9%	0.0%
公 共 工 事 （ 建 設 機 械 ）	61	8	15	24	11	3	0
	100.0%	13.1%	24.6%	39.3%	18.0%	4.9%	0.0%
公 共 工 事 （ 工 法 ）	61	8	13	26	10	4	0
	100.0%	13.1%	21.3%	42.6%	16.4%	6.6%	0.0%
公 共 工 事 （ 目 的 物 ）	61	8	14	25	11	3	0
	100.0%	13.1%	23.0%	41.0%	18.0%	4.9%	0.0%
役 務	61	12	6	31	6	3	3
	100.0%	19.7%	9.8%	50.8%	9.8%	4.9%	4.9%

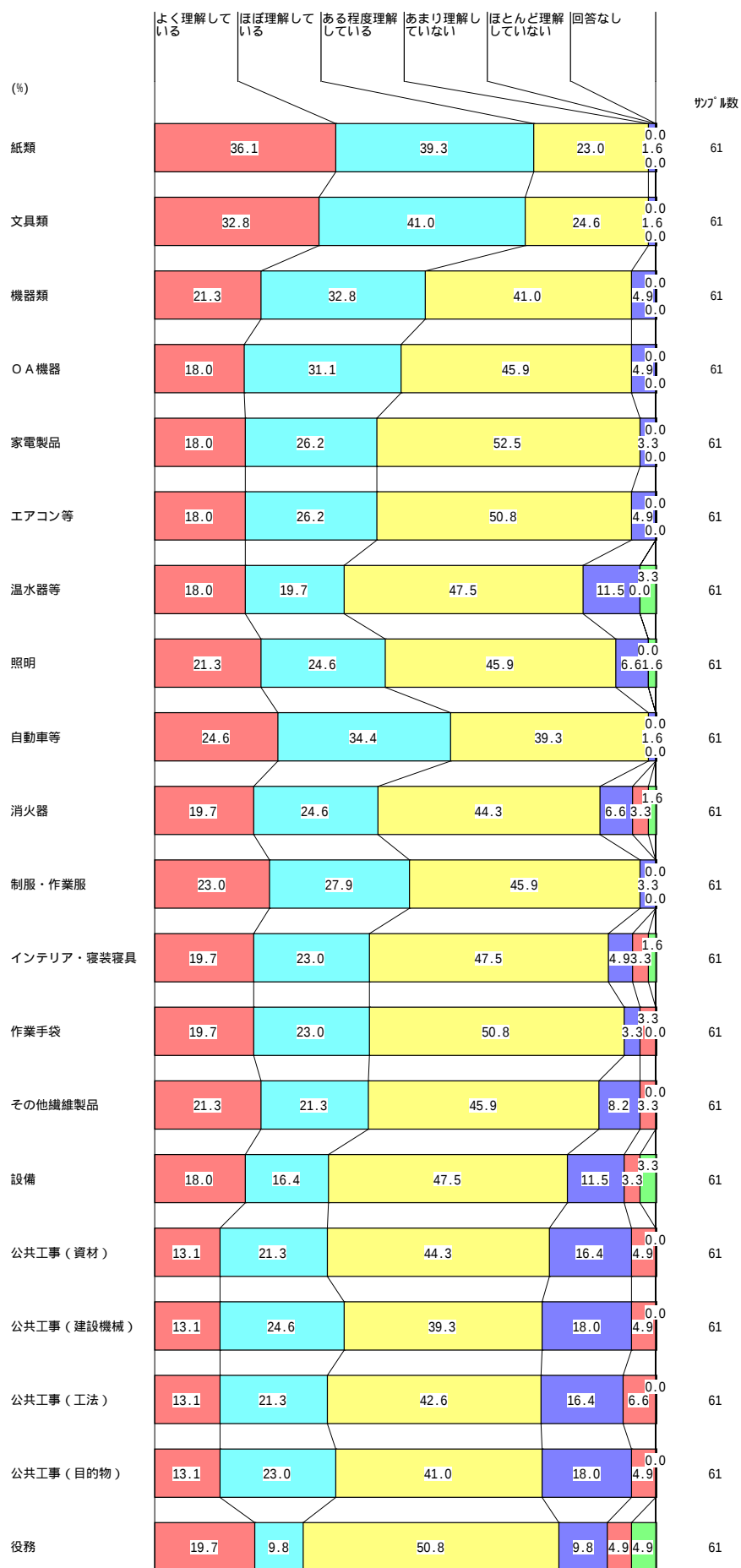


図 グリーン購入法の特定調達品目の判断の基準の理解度（都道府県・政令市）

表 グリーン購入法の特選調達品目の判断の基準の理解度（区市）

	合 計	よく理解し て いる	ほぼ理解し て いる	ある程度理 解している	あまり理解 していない	ほとんど理 解していない	回 答 な し
紙 類	604	116	204	201	54	13	16
	100.0%	19.2%	33.8%	33.3%	8.9%	2.2%	2.6%
文 具 類	604	77	196	227	70	18	16
	100.0%	12.7%	32.5%	37.6%	11.6%	3.0%	2.6%
機 器 類	604	30	109	232	144	52	37
	100.0%	5.0%	18.0%	38.4%	23.8%	8.6%	6.1%
Ｏ Ａ 機 器	604	31	125	234	130	50	34
	100.0%	5.1%	20.7%	38.7%	21.5%	8.3%	5.6%
家 電 製 品	604	24	105	226	141	64	44
	100.0%	4.0%	17.4%	37.4%	23.3%	10.6%	7.3%
エ ア コ ン 等	604	21	101	206	154	76	46
	100.0%	3.5%	16.7%	34.1%	25.5%	12.6%	7.6%
温 水 器 等	604	15	68	169	187	111	54
	100.0%	2.5%	11.3%	28.0%	31.0%	18.4%	8.9%
照 明	604	23	105	223	149	63	41
	100.0%	3.8%	17.4%	36.9%	24.7%	10.4%	6.8%
自 動 車 等	604	50	156	232	84	47	35
	100.0%	8.3%	25.8%	38.4%	13.9%	7.8%	5.8%
消 火 器	604	13	52	162	193	126	58
	100.0%	2.2%	8.6%	26.8%	32.0%	20.9%	9.6%
制 服 ・ 作 業 服	604	38	140	228	116	40	42
	100.0%	6.3%	23.2%	37.7%	19.2%	6.6%	7.0%
イ ン テ リ ア ・ 寝 装 寝 具	604	14	60	175	188	114	53
	100.0%	2.3%	9.9%	29.0%	31.1%	18.9%	8.8%
作 業 手 袋	604	30	90	207	158	71	48
	100.0%	5.0%	14.9%	34.3%	26.2%	11.8%	7.9%
そ の 他 繊 維 製 品	604	15	57	190	189	99	54
	100.0%	2.5%	9.4%	31.5%	31.3%	16.4%	8.9%
設 備	604	14	50	156	197	119	68
	100.0%	2.3%	8.3%	25.8%	32.6%	19.7%	11.3%
公 共 工 事 （ 資 材 ）	604	13	53	207	166	108	57
	100.0%	2.2%	8.8%	34.3%	27.5%	17.9%	9.4%
公 共 工 事 （ 建 設 機 械 ）	604	13	52	188	178	115	58
	100.0%	2.2%	8.6%	31.1%	29.5%	19.0%	9.6%
公 共 工 事 （ 工 法 ）	604	10	48	179	193	115	59
	100.0%	1.7%	7.9%	29.6%	32.0%	19.0%	9.8%
公 共 工 事 （ 目 的 物 ）	604	12	48	171	198	116	59
	100.0%	2.0%	7.9%	28.3%	32.8%	19.2%	9.8%
役 務	604	14	37	166	192	127	68
	100.0%	2.3%	6.1%	27.5%	31.8%	21.0%	11.3%

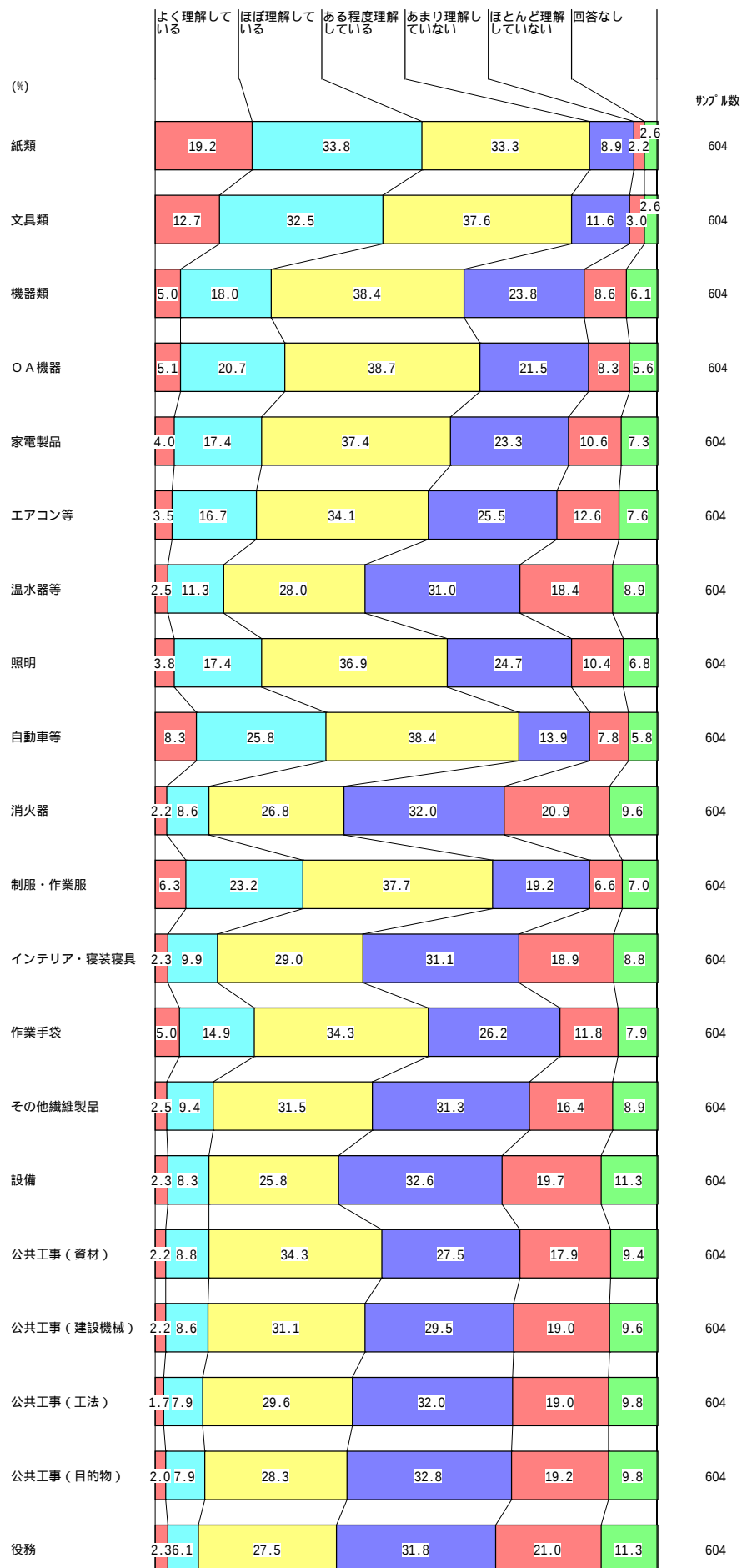


図 グリーン購入法の特調調達品目の判断の基準の理解度（区市）

表 グリーン購入法の特記調達品目の判断の基準の理解度（町村）

	合 計	よく理解し て いる	ほぼ理解し て いる	ある程度理 解している	あまり理解 していない	ほとんど理 解していない	回 答 な し
紙 類	831	83	170	314	153	89	22
	100.0%	10.0%	20.5%	37.8%	18.4%	10.7%	2.6%
文 具 類	831	45	129	327	196	107	27
	100.0%	5.4%	15.5%	39.4%	23.6%	12.9%	3.2%
機 器 類	831	8	58	237	302	166	60
	100.0%	1.0%	7.0%	28.5%	36.3%	20.0%	7.2%
O A 機 器	831	14	64	249	295	163	46
	100.0%	1.7%	7.7%	30.0%	35.5%	19.6%	5.5%
家 電 製 品	831	6	49	237	283	193	63
	100.0%	0.7%	5.9%	28.5%	34.1%	23.2%	7.6%
エ ア コ ン 等	831	6	42	217	290	217	59
	100.0%	0.7%	5.1%	26.1%	34.9%	26.1%	7.1%
温 水 器 等	831	4	22	180	328	234	63
	100.0%	0.5%	2.6%	21.7%	39.5%	28.2%	7.6%
照 明	831	7	58	215	295	199	57
	100.0%	0.8%	7.0%	25.9%	35.5%	23.9%	6.9%
自 動 車 等	831	21	98	276	220	160	56
	100.0%	2.5%	11.8%	33.2%	26.5%	19.3%	6.7%
消 火 器	831	2	20	166	327	253	63
	100.0%	0.2%	2.4%	20.0%	39.4%	30.4%	7.6%
制 服 ・ 作 業 服	831	16	73	253	254	182	53
	100.0%	1.9%	8.8%	30.4%	30.6%	21.9%	6.4%
イ ン テ リ ア ・ 寝 装 寝 具	831	3	21	173	321	251	62
	100.0%	0.4%	2.5%	20.8%	38.6%	30.2%	7.5%
作 業 手 袋	831	8	47	219	282	217	58
	100.0%	1.0%	5.7%	26.4%	33.9%	26.1%	7.0%
そ の 他 繊 維 製 品	831	5	20	201	309	231	65
	100.0%	0.6%	2.4%	24.2%	37.2%	27.8%	7.8%
設 備	831	4	18	179	306	248	76
	100.0%	0.5%	2.2%	21.5%	36.8%	29.8%	9.1%
公 共 工 事 (資 材)	831	9	38	203	293	219	69
	100.0%	1.1%	4.6%	24.4%	35.3%	26.4%	8.3%
公 共 工 事 (建 設 機 械)	831	9	30	184	302	235	71
	100.0%	1.1%	3.6%	22.1%	36.3%	28.3%	8.5%
公 共 工 事 (工 法)	831	7	22	179	316	235	72
	100.0%	0.8%	2.6%	21.5%	38.0%	28.3%	8.7%
公 共 工 事 (目 的 物)	831	8	21	178	315	236	73
	100.0%	1.0%	2.5%	21.4%	37.9%	28.4%	8.8%
役 務	831	4	15	170	305	258	79
	100.0%	0.5%	1.8%	20.5%	36.7%	31.0%	9.5%

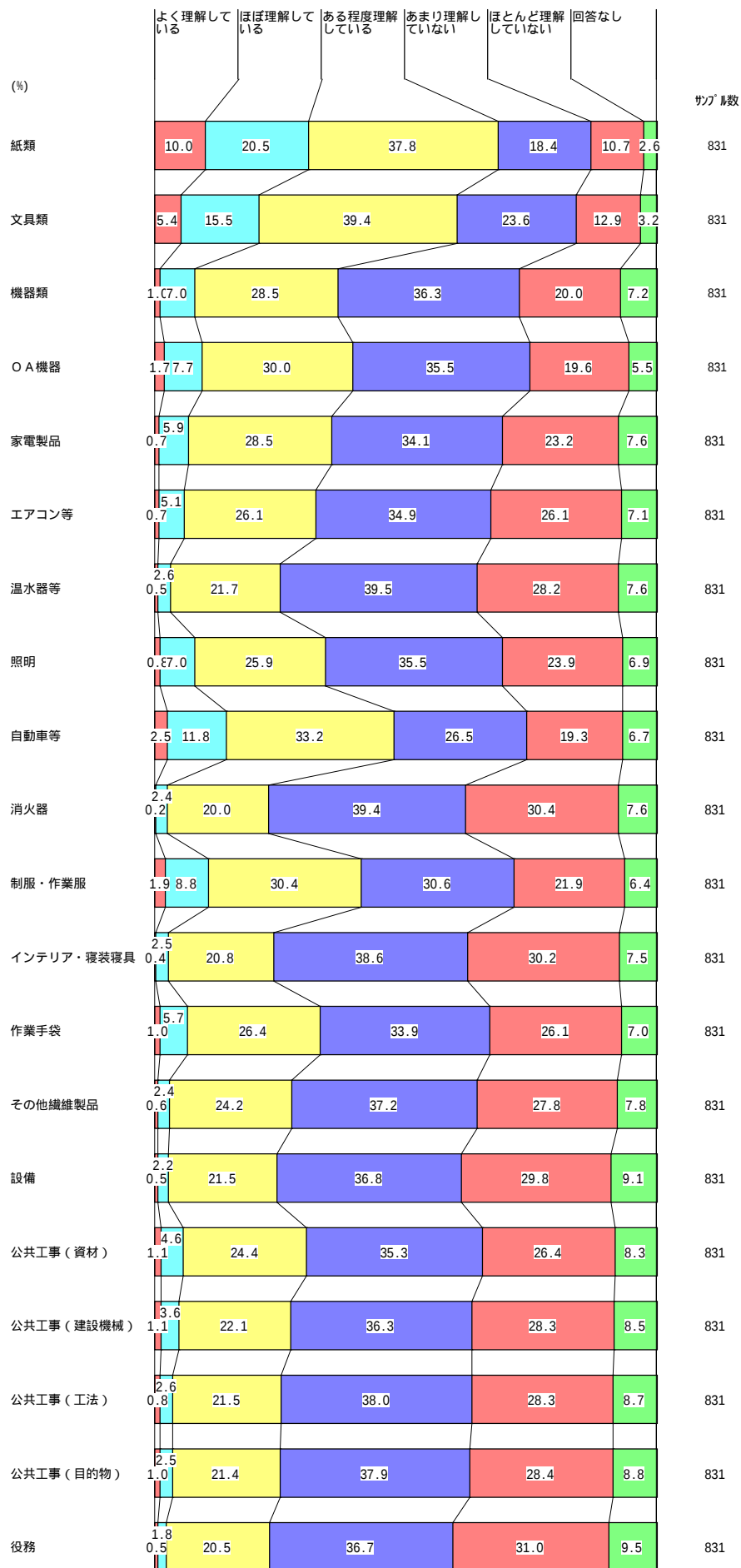


図 グリーン購入法の特定期調達品目の判断の基準の理解度（町村）

問 17 - 1 グリーン購入法の特定期調達物品等の普及状況

(1) 全地方公共団体

グリーン購入法の特定期調達品目の判断の基準を満たした製品（特定期調達物品等）の市場における普及状況について、分野毎に聞いたところ、「一般製品と同程度普及している」との回答は紙類 56.6%、文具類 40.0%、OA 機器 19.7%などで多くなっている。「一般製品ほどではないが普及している」との回答までを含めると、上記のほか、自動車等、機器類、制服・作業服などが3割程度と多くなっている。

(2) 規模別の状況

「一般製品と同程度普及している」との回答は紙類（都：82.0%、区市：70.9%、町村：44.4%）文具類（都：77.0%、区市：51.7%、町村：28.9%）OA 機器（都：63.9%、区市：28.0%、町村：10.3%）などでは、規模によって相当の開きがみられる。

他の分野についても、都道府県・政令市、区市、町村の順で、普及しているとの見解が多くなっている。

表 グリーン購入法の特定期調達物品等の普及状況（全体）

	合 計	一般製品と同程度普及している	一般製品ほどではないが普及している	どちらともいえない	あまり普及していない	普及していない	回答なし
紙 類	1,496	847	258	185	87	47	72
	100.0%	56.6%	17.2%	12.4%	5.8%	3.1%	4.8%
文 具 類	1,496	599	383	257	109	70	78
	100.0%	40.0%	25.6%	17.2%	7.3%	4.7%	5.2%
機 器 類	1,496	205	264	585	182	121	139
	100.0%	13.7%	17.6%	39.1%	12.2%	8.1%	9.3%
O A 機 器	1,496	294	278	510	173	118	123
	100.0%	19.7%	18.6%	34.1%	11.6%	7.9%	8.2%
家 電 製 品	1,496	202	253	559	186	150	146
	100.0%	13.5%	16.9%	37.4%	12.4%	10.0%	9.8%
エ ア コ ン 等	1,496	171	222	585	189	181	148
	100.0%	11.4%	14.8%	39.1%	12.6%	12.1%	9.9%
温 水 器 等	1,496	68	137	726	205	193	167
	100.0%	4.5%	9.2%	48.5%	13.7%	12.9%	11.2%
照 明	1,496	148	271	584	197	152	144
	100.0%	9.9%	18.1%	39.0%	13.2%	10.2%	9.6%
自 動 車 等	1,496	163	323	480	234	163	133
	100.0%	10.9%	21.6%	32.1%	15.6%	10.9%	8.9%
消 火 器	1,496	48	91	755	243	193	166
	100.0%	3.2%	6.1%	50.5%	16.2%	12.9%	11.1%
制 服 ・ 作 業 服	1,496	158	336	535	192	141	134
	100.0%	10.6%	22.5%	35.8%	12.8%	9.4%	9.0%
イ ン テ リ ア ・ 寝 装 寝 具	1,496	32	114	750	239	201	160
	100.0%	2.1%	7.6%	50.1%	16.0%	13.4%	10.7%
作 業 手 袋	1,496	93	222	648	229	157	147
	100.0%	6.2%	14.8%	43.3%	15.3%	10.5%	9.8%
そ の 他 繊 維 製 品	1,496	33	133	748	236	180	166
	100.0%	2.2%	8.9%	50.0%	15.8%	12.0%	11.1%
設 備	1,496	20	85	750	265	190	186
	100.0%	1.3%	5.7%	50.1%	17.7%	12.7%	12.4%
公 共 工 事 (資 材)	1,496	52	157	684	268	163	172
	100.0%	3.5%	10.5%	45.7%	17.9%	10.9%	11.5%
公 共 工 事 (建 設 機 械)	1,496	65	131	681	266	178	175
	100.0%	4.3%	8.8%	45.5%	17.8%	11.9%	11.7%
公 共 工 事 (工 法)	1,496	27	96	726	285	184	178
	100.0%	1.8%	6.4%	48.5%	19.1%	12.3%	11.9%
公 共 工 事 (目 的 物)	1,496	25	99	720	274	194	184
	100.0%	1.7%	6.6%	48.1%	18.3%	13.0%	12.3%

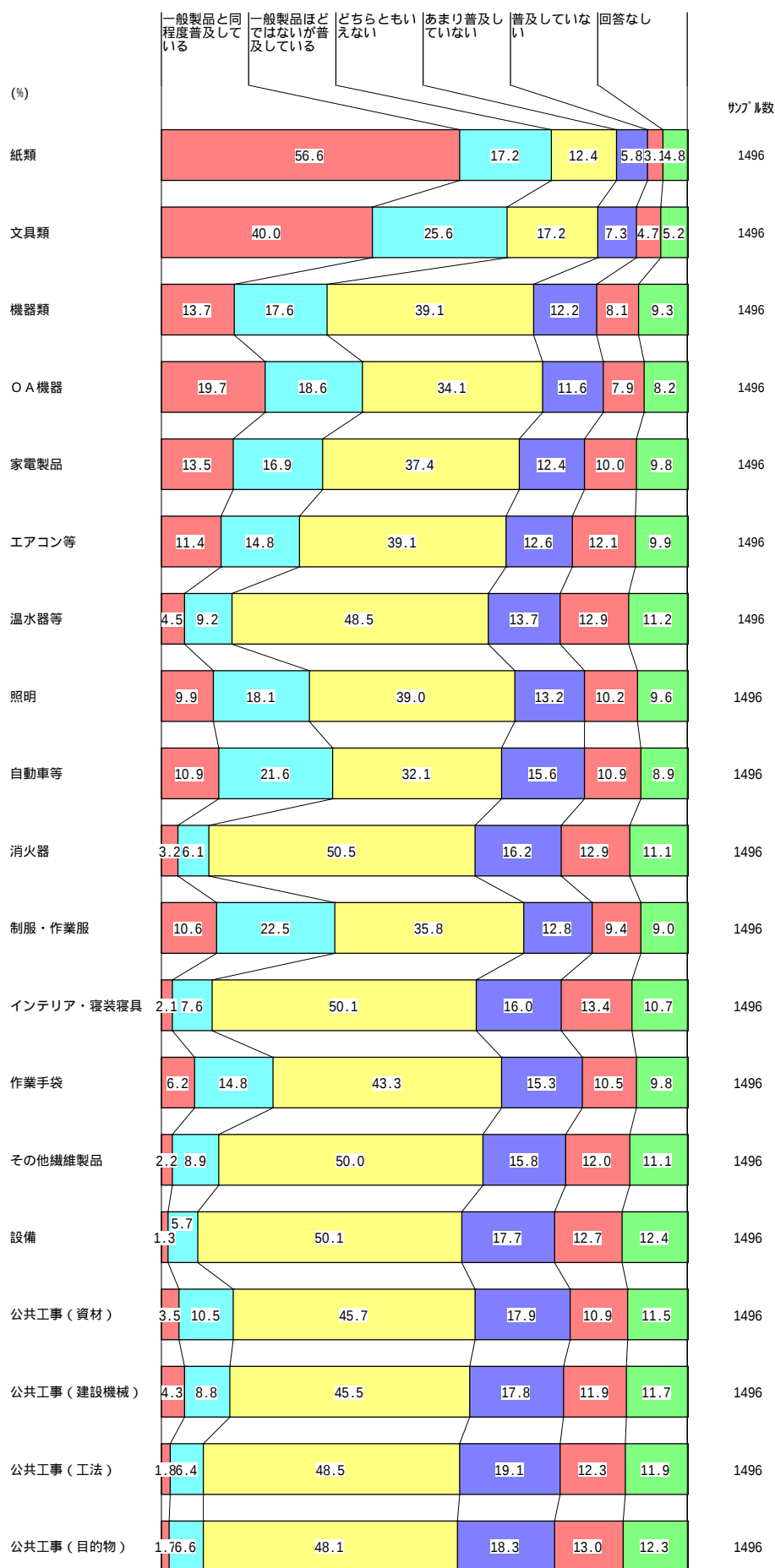


図 グリーン購入法の特典調達物品等の普及状況（全体）

表 グリーン購入法の特定調達物品等の普及状況（都道府県・政令市）

	合 計	一般製品と 同程度普及 している	一般製品ほ どではない が普及して いる	どちらとも いえない	あまり普及 していない	普及してい ない	回 答 な し
紙 類	61 100.0%	50 82.0%	7 11.5%	2 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.3%
文 具 類	61 100.0%	47 77.0%	9 14.8%	2 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.9%
機 器 類	61 100.0%	26 42.6%	18 29.5%	13 21.3%	1 1.6%	0 0.0%	3 4.9%
ＯＡ機器	61 100.0%	39 63.9%	14 23.0%	6 9.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.3%
家電製品	61 100.0%	29 47.5%	21 34.4%	9 14.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.3%
エアコン等	61 100.0%	28 45.9%	17 27.9%	14 23.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.3%
温水器等	61 100.0%	15 24.6%	10 16.4%	30 49.2%	0 0.0%	0 0.0%	6 9.8%
照明	61 100.0%	23 37.7%	16 26.2%	16 26.2%	1 1.6%	0 0.0%	5 8.2%
自動車等	61 100.0%	25 41.0%	17 27.9%	15 24.6%	1 1.6%	0 0.0%	3 4.9%
消火器	61 100.0%	10 16.4%	6 9.8%	33 54.1%	7 11.5%	1 1.6%	4 6.6%
制服・作業服	61 100.0%	18 29.5%	22 36.1%	16 26.2%	2 3.3%	0 0.0%	3 4.9%
インテリア・ 寝装寝具	61 100.0%	7 11.5%	9 14.8%	31 50.8%	7 11.5%	3 4.9%	4 6.6%
作業手袋	61 100.0%	12 19.7%	17 27.9%	24 39.3%	4 6.6%	2 3.3%	2 3.3%
その他繊維製品	61 100.0%	8 13.1%	9 14.8%	31 50.8%	7 11.5%	3 4.9%	3 4.9%
設 備	61 100.0%	2 3.3%	9 14.8%	41 67.2%	4 6.6%	1 1.6%	4 6.6%
公 共 工 事 (資 材)	61 100.0%	5 8.2%	10 16.4%	33 54.1%	10 16.4%	0 0.0%	3 4.9%
公 共 工 事 (建 設 機 械)	61 100.0%	13 21.3%	9 14.8%	29 47.5%	7 11.5%	0 0.0%	3 4.9%
公 共 工 事 (工 法)	61 100.0%	1 1.6%	7 11.5%	37 60.7%	9 14.8%	2 3.3%	5 8.2%
公 共 工 事 (目 的 物)	61 100.0%	4 6.6%	7 11.5%	32 52.5%	10 16.4%	1 1.6%	7 11.5%

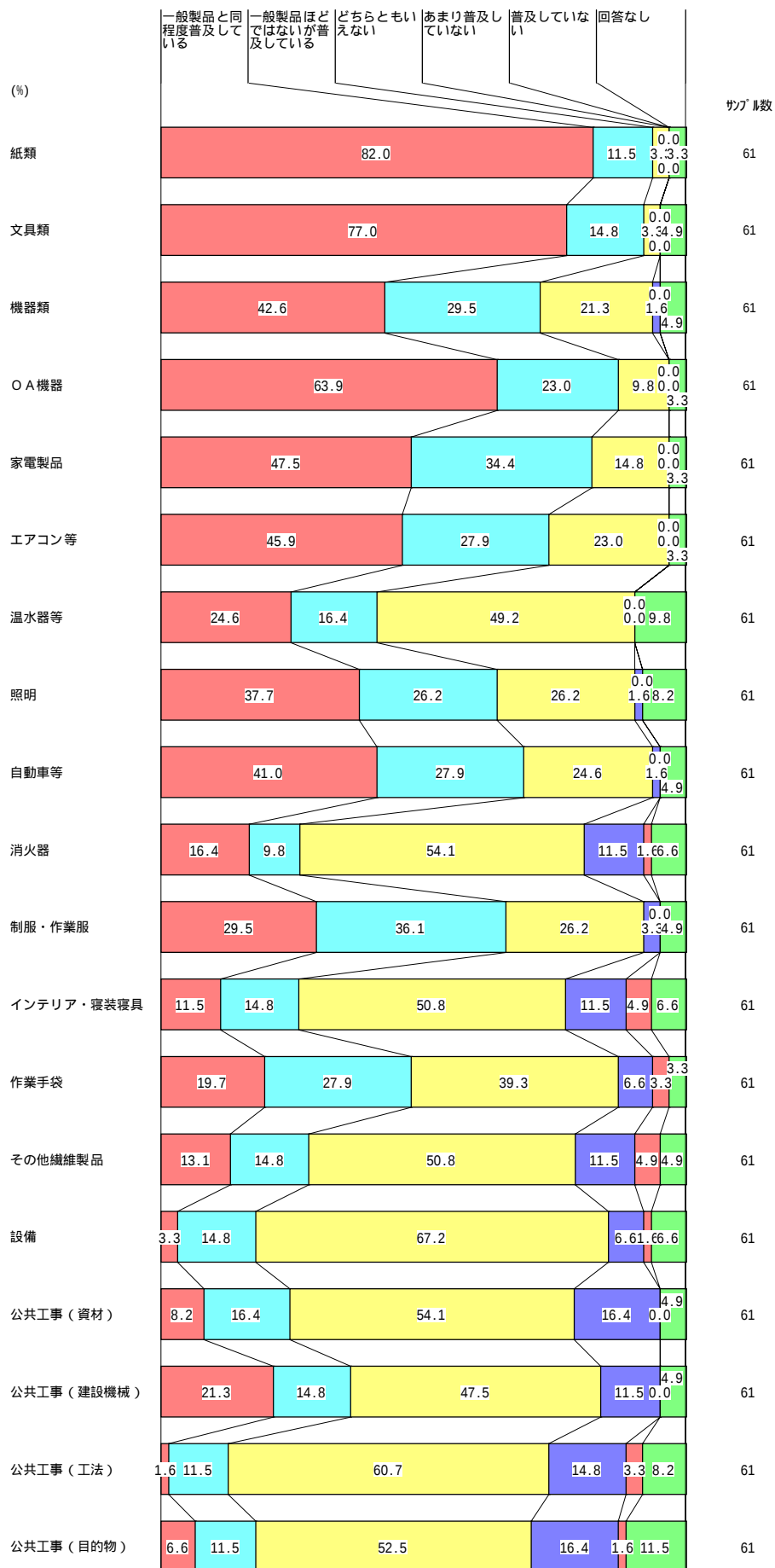


図 グリーン購入法の特典調達物品等の普及状況（都道府県・政令市）

表 グリーン購入法の特定調達物品等の普及状況（区市）

	合 計	一般製品と 同程度普及 している	一般製品ほ どではない が普及して いる	どちらとも いえない	あまり普及 していない	普及してい ない	回 答 な し
紙 類	604	428	85	51	11	8	21
	100.0%	70.9%	14.1%	8.4%	1.8%	1.3%	3.5%
文 具 類	604	312	172	71	16	11	22
	100.0%	51.7%	28.5%	11.8%	2.6%	1.8%	3.6%
機 器 類	604	114	140	232	44	21	53
	100.0%	18.9%	23.2%	38.4%	7.3%	3.5%	8.8%
O A 機 器	604	169	148	186	32	22	47
	100.0%	28.0%	24.5%	30.8%	5.3%	3.6%	7.8%
家 電 製 品	604	125	137	218	41	28	55
	100.0%	20.7%	22.7%	36.1%	6.8%	4.6%	9.1%
エ ア コ ン 等	604	105	133	227	49	32	58
	100.0%	17.4%	22.0%	37.6%	8.1%	5.3%	9.6%
温 水 器 等	604	41	93	310	57	37	66
	100.0%	6.8%	15.4%	51.3%	9.4%	6.1%	10.9%
照 明	604	88	158	222	54	29	53
	100.0%	14.6%	26.2%	36.8%	8.9%	4.8%	8.8%
自 動 車 等	604	85	186	180	73	31	49
	100.0%	14.1%	30.8%	29.8%	12.1%	5.1%	8.1%
消 火 器	604	25	54	339	68	46	72
	100.0%	4.1%	8.9%	56.1%	11.3%	7.6%	11.9%
制 服 ・ 作 業 服	604	86	197	198	47	24	52
	100.0%	14.2%	32.6%	32.8%	7.8%	4.0%	8.6%
イ ン テ リ ア ・ 寝 装 寝 具	604	16	66	337	69	50	66
	100.0%	2.6%	10.9%	55.8%	11.4%	8.3%	10.9%
作 業 手 袋	604	48	119	274	71	33	59
	100.0%	7.9%	19.7%	45.4%	11.8%	5.5%	9.8%
そ の 他 繊 維 製 品	604	11	80	328	74	42	69
	100.0%	1.8%	13.2%	54.3%	12.3%	7.0%	11.4%
設 備	604	13	53	326	84	45	83
	100.0%	2.2%	8.8%	54.0%	13.9%	7.5%	13.7%
公 共 工 事 （ 資 材 ）	604	25	98	285	85	40	71
	100.0%	4.1%	16.2%	47.2%	14.1%	6.6%	11.8%
公 共 工 事 （ 建 設 機 械 ）	604	32	85	290	83	44	70
	100.0%	5.3%	14.1%	48.0%	13.7%	7.3%	11.6%
公 共 工 事 （ 工 法 ）	604	11	67	314	94	48	70
	100.0%	1.8%	11.1%	52.0%	15.6%	7.9%	11.6%
公 共 工 事 （ 目 的 物 ）	604	10	69	311	93	48	73
	100.0%	1.7%	11.4%	51.5%	15.4%	7.9%	12.1%

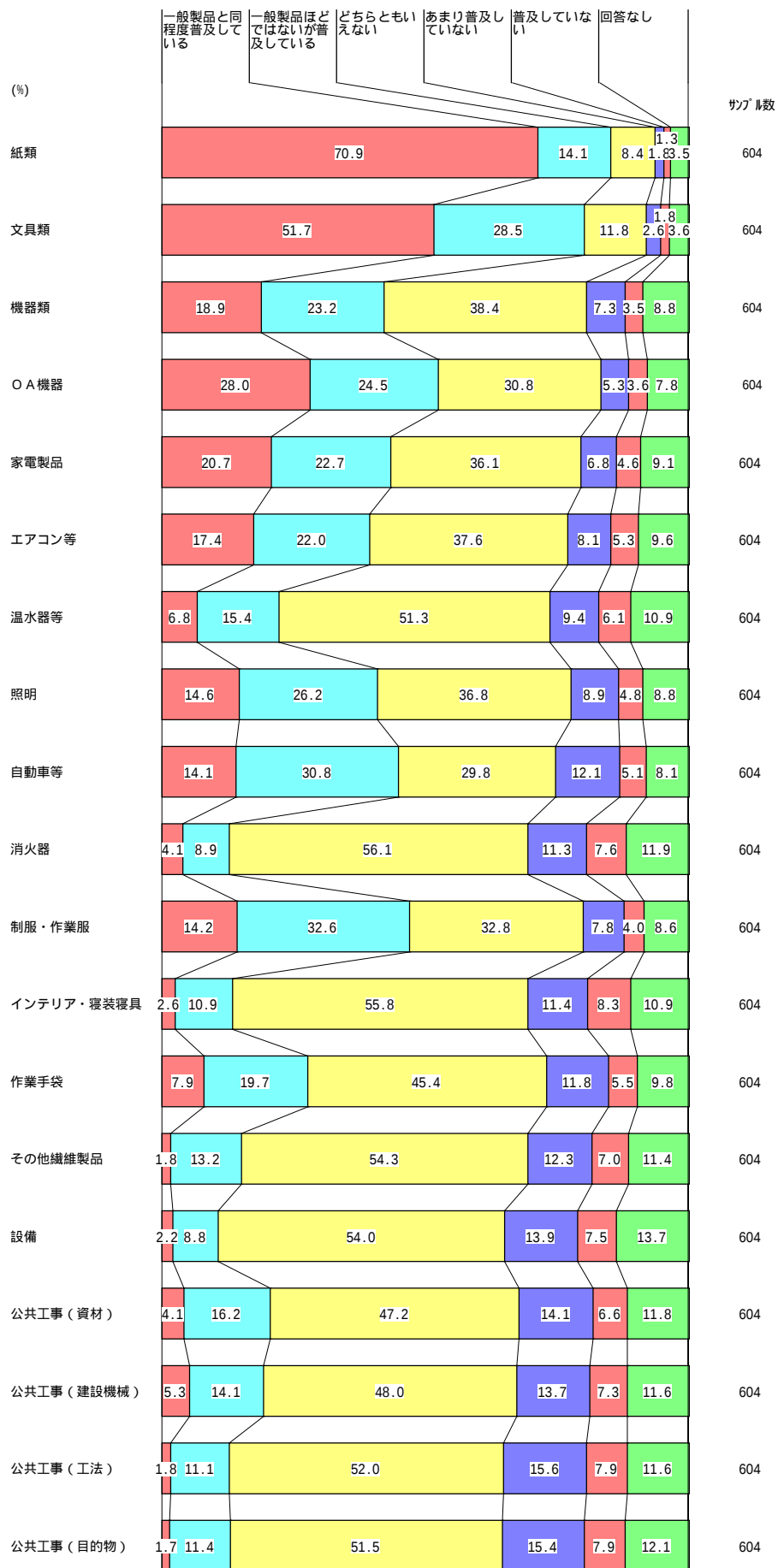


図 グリーン購入法の特典調達物品等の普及状況（区市）

表 グリーン購入法の特定調達物品等の普及状況（町村）

	合 計	一般製品と 同程度普及 している	一般製品ほ どではない が普及して いる	どちらとも いえない	あまり普及 していない	普及してい ない	回 答 な し
紙 類	831	369	166	132	76	39	49
	100.0%	44.4%	20.0%	15.9%	9.1%	4.7%	5.9%
文 具 類	831	240	202	184	93	59	53
	100.0%	28.9%	24.3%	22.1%	11.2%	7.1%	6.4%
機 器 類	831	65	106	340	137	100	83
	100.0%	7.8%	12.8%	40.9%	16.5%	12.0%	10.0%
O A 機 器	831	86	116	318	141	96	74
	100.0%	10.3%	14.0%	38.3%	17.0%	11.6%	8.9%
家 電 製 品	831	48	95	332	145	122	89
	100.0%	5.8%	11.4%	40.0%	17.4%	14.7%	10.7%
エ ア コ ン 等	831	38	72	344	140	149	88
	100.0%	4.6%	8.7%	41.4%	16.8%	17.9%	10.6%
温 水 器 等	831	12	34	386	148	156	95
	100.0%	1.4%	4.1%	46.5%	17.8%	18.8%	11.4%
照 明	831	37	97	346	142	123	86
	100.0%	4.5%	11.7%	41.6%	17.1%	14.8%	10.3%
自 動 車 等	831	53	120	285	160	132	81
	100.0%	6.4%	14.4%	34.3%	19.3%	15.9%	9.7%
消 火 器	831	13	31	383	168	146	90
	100.0%	1.6%	3.7%	46.1%	20.2%	17.6%	10.8%
制 服 ・ 作 業 服	831	54	117	321	143	117	79
	100.0%	6.5%	14.1%	38.6%	17.2%	14.1%	9.5%
イ ン テ リ ア ・ 寝 装 寝 具	831	9	39	382	163	148	90
	100.0%	1.1%	4.7%	46.0%	19.6%	17.8%	10.8%
作 業 手 袋	831	33	86	350	154	122	86
	100.0%	4.0%	10.3%	42.1%	18.5%	14.7%	10.3%
そ の 他 繊 維 製 品	831	14	44	389	155	135	94
	100.0%	1.7%	5.3%	46.8%	18.7%	16.2%	11.3%
設 備	831	5	23	383	177	144	99
	100.0%	0.6%	2.8%	46.1%	21.3%	17.3%	11.9%
公 共 工 事 (資 材)	831	22	49	366	173	123	98
	100.0%	2.6%	5.9%	44.0%	20.8%	14.8%	11.8%
公 共 工 事 (建 設 機 械)	831	20	37	362	176	134	102
	100.0%	2.4%	4.5%	43.6%	21.2%	16.1%	12.3%
公 共 工 事 (工 法)	831	15	22	375	182	134	103
	100.0%	1.8%	2.6%	45.1%	21.9%	16.1%	12.4%
公 共 工 事 (目 的 物)	831	11	23	377	171	145	104
	100.0%	1.3%	2.8%	45.4%	20.6%	17.4%	12.5%

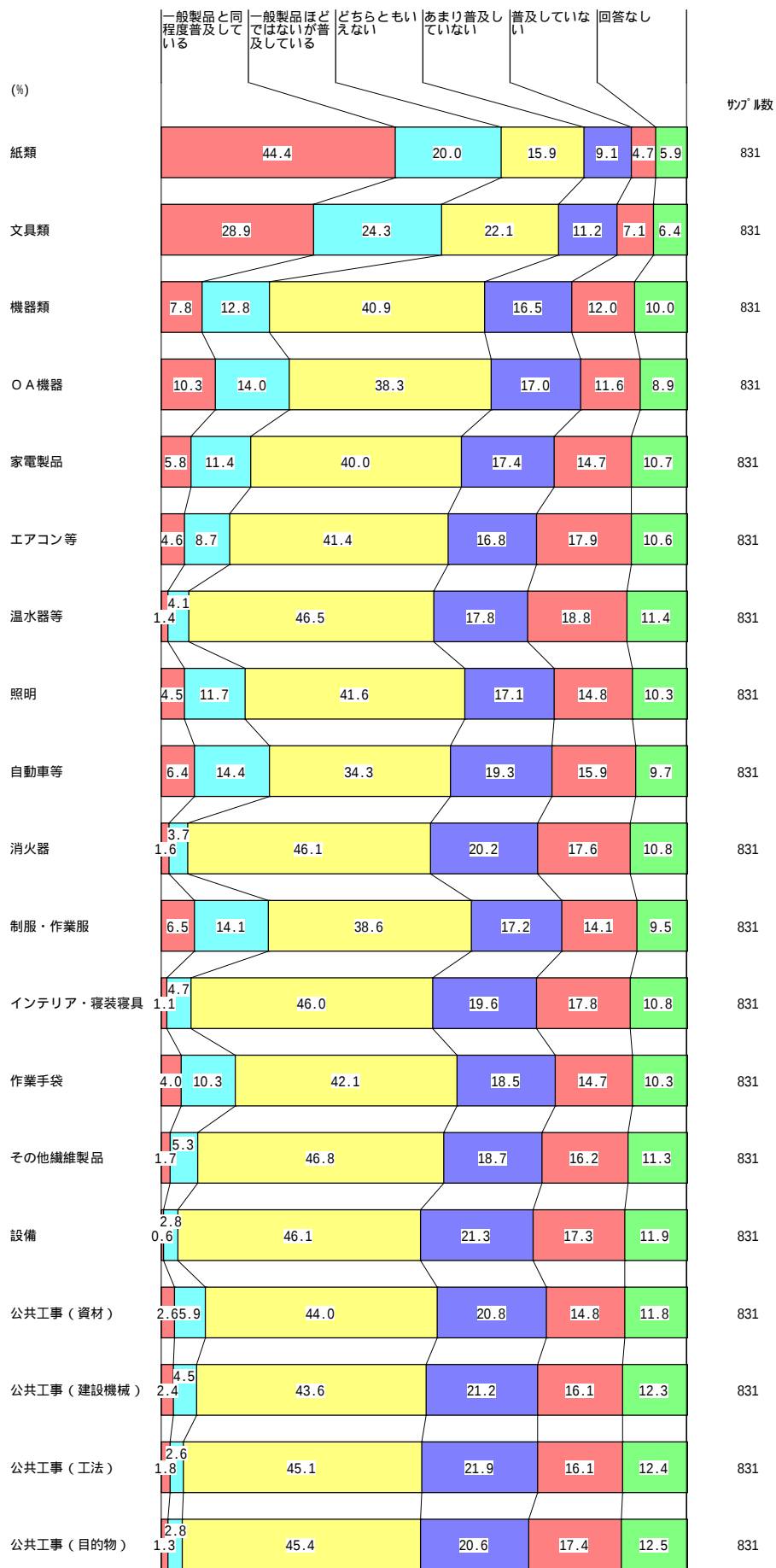


図 グリーン購入法の特典調達物品等の普及状況（町村）

問 19 - 3 平成 16 年度調達実績 (特定調達物品等の購入状況)

(1) 全地方公共団体

文具類の主要品目について、特定調達物品の購入割合を聞いたところ、筆記具類については、「ほとんど購入している(80%以上)」との回答が4割程度、「かなり購入している(60~80%程度)」が7~9%となっており、「把握していない」が3割程度という結果であった。

(2) 規模別の状況

規模別の状況は、いずれの品目についても都道府県・政令市、区市、町村の順で「ほとんど購入している(80%以上)」と回答された割合が高くなっており、例えばボールペンについては、都道府県・政令市 83.6%、区市 50.2%、町村 29.4%となっている。

表 平成 16 年度調達実績 (特定調達物品等の購入状況 / 文具類) (全体)

REPORT.NO:0130	TOTAL	1 ほとんど購入している (80%以上)	2 かなり購入している (60~80%程度)	3 半分程度購入している (40~60%程度)	4 少し購入している (20~40%程度)	5 ほとんど購入していない (20%未満)	6 把握していない	7 回答なし
1 段目 度数 2 段目 種%								
0010: Q 19 - 3 特定調達物品等の購入状況【平成 16 年度調達実績】【LPDM】								
LAYER1: 規模別 <0000>TOTAL								
1) シャープペン	1,496 100.0	558 37.3	119 8.0	52 3.5	42 2.8	93 6.2	453 30.3	179 12.0
2) シャープ替芯	1,496 100.0	554 37.0	110 7.4	48 3.2	48 3.2	105 7.0	458 30.6	173 11.6
3) ボールペン	1,496 100.0	598 40.0	134 9.0	55 3.7	44 2.9	90 6.0	409 27.3	166 11.1
4) マーキングペン	1,496 100.0	542 36.2	118 7.9	63 4.2	39 2.6	102 6.8	454 30.3	178 11.9
5) 定規	1,496 100.0	366 24.5	103 6.9	60 4.0	49 3.3	130 8.7	598 40.0	190 12.7
6) ステープラー	1,496 100.0	415 27.7	95 6.4	56 3.7	43 2.9	115 7.7	581 38.8	191 12.8
7) ファイル	1,496 100.0	632 42.2	119 8.0	56 3.7	39 2.6	68 4.5	416 27.8	166 11.1
8) バインダー	1,496 100.0	529 35.4	120 8.0	58 3.9	46 3.1	84 5.6	478 32.0	181 12.1

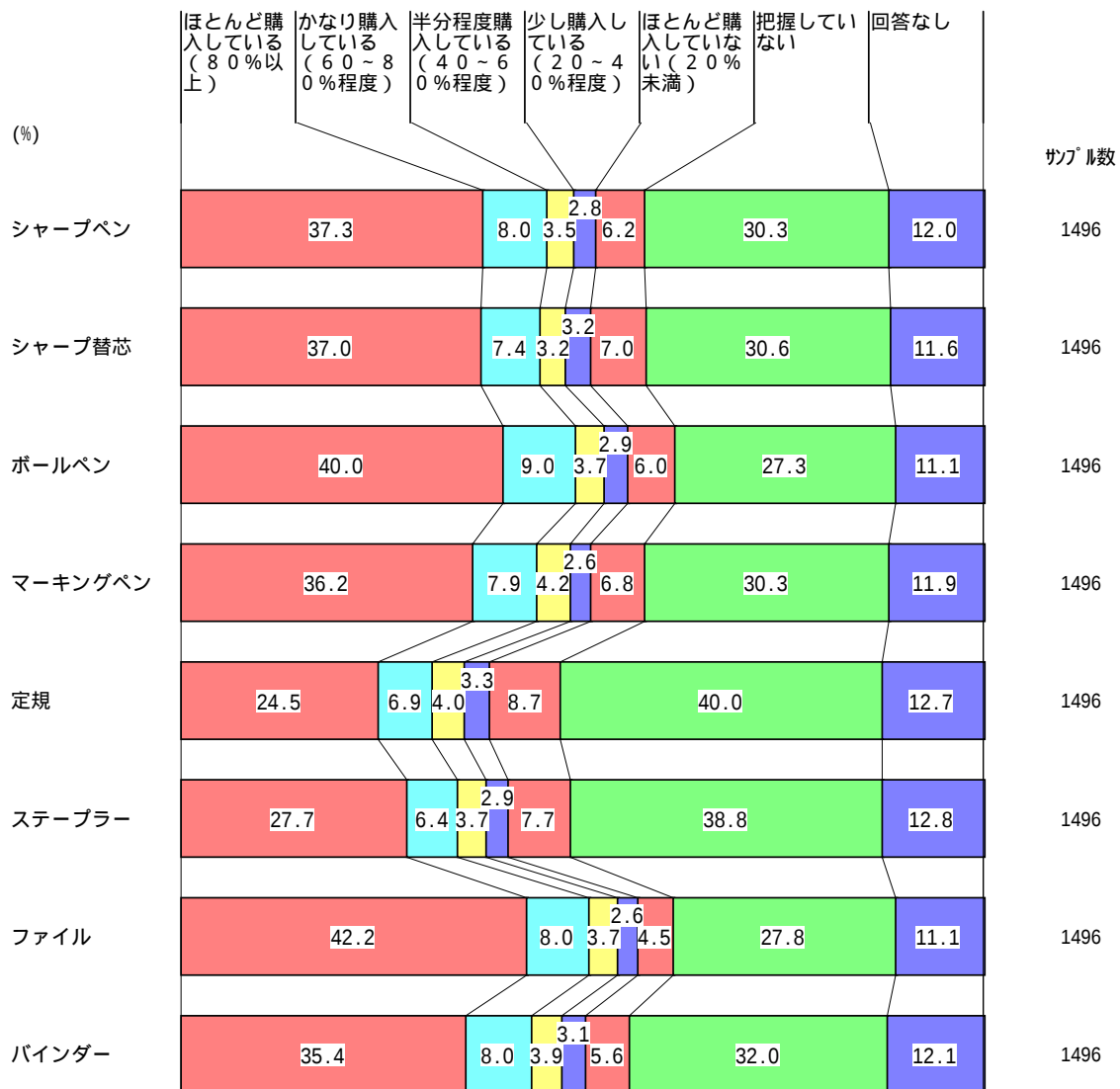


図 平成 16 年度調達実績 (特定調達物品等の購入状況) (全体)

表 平成 16 年度調達実績 (特定調達物品等の購入状況 (都道府県・政令市))

REPORT.NO:0130		TOTAL	1	2	3	4	5	6	7	
1 段目	度数		ほとんど購入している (8 0 %以上)	かなり購入している (6 0 ~ 8 0 %程度)	半分程度購入している (4 0 ~ 6 0 %程度)	少し購入している (2 0 ~ 4 0 %程度)	ほとんど購入していない (2 0 %未満)	把握していない	回答なし	
2 段目	横%									
0010: Q 1 9 - 3 特定調達物品等の購入状況【平成 1 6 年度調達実績】【LPDM】										
LAYER1: 規模別 <0001>都道府県・政令市										
1) シャープペン			61 100.0	52 85.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 8.2	4 6.6
2) シャープ替芯			61 100.0	52 85.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 8.2	4 6.6
3) ボールペン			61 100.0	51 83.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 8.2	4 6.6
4) マーキングペン			61 100.0	52 85.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 8.2	4 6.6
5) 定規			61 100.0	49 80.3	1 1.6	1 1.6	1 1.6	0 0.0	5 8.2	4 6.6
6) ステープラー			61 100.0	50 82.0	1 1.6	0 0.0	1 1.6	0 0.0	5 8.2	4 6.6
7) ファイル			61 100.0	52 85.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 8.2	4 6.6
8) バインダー			61 100.0	49 80.3	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	7 11.5	4 6.6

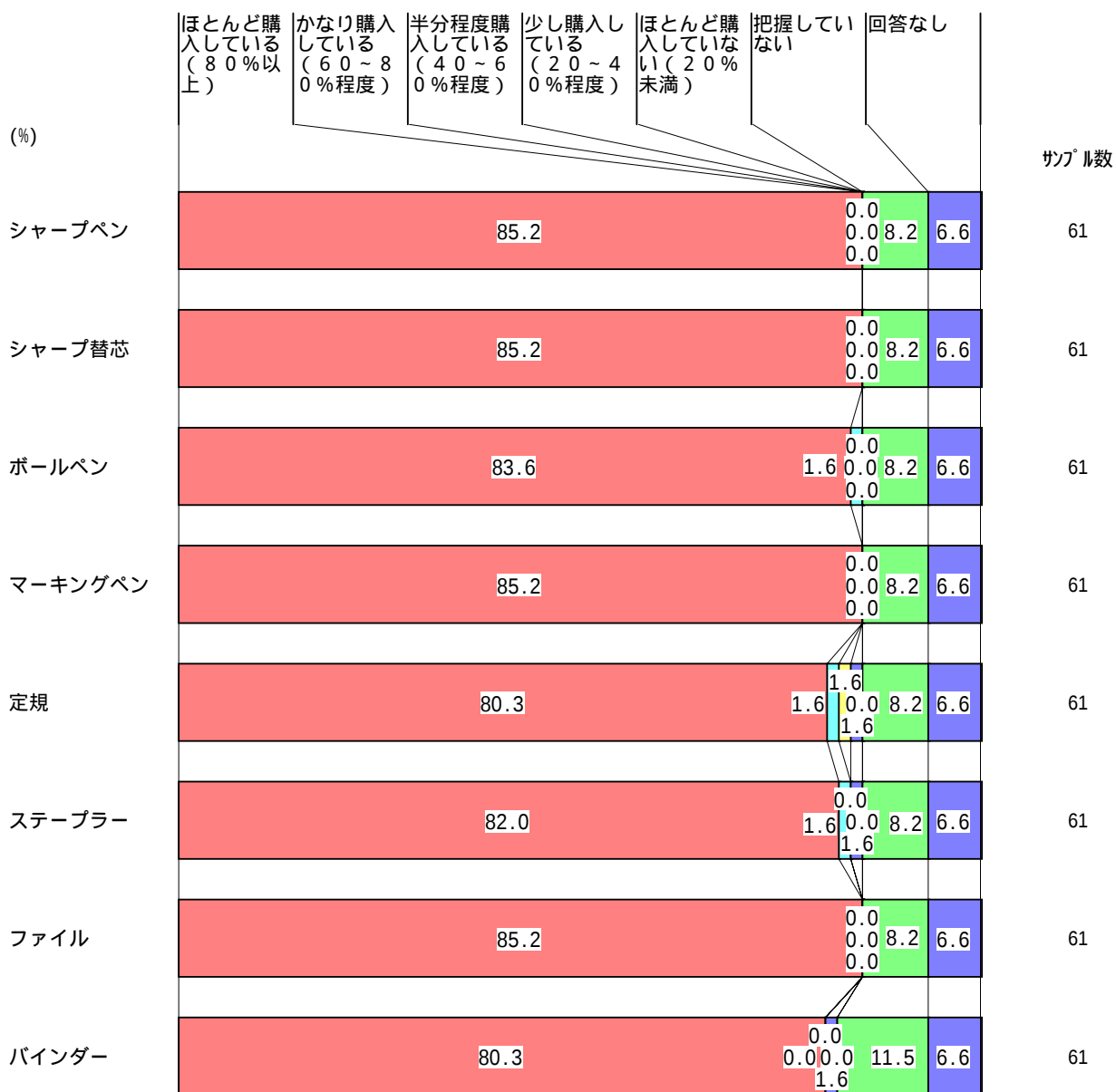


図 平成 16 年度調達実績（特定調達物品等の購入状況）（都道府県・政令市）

表 平成 16 年度調達実績（特定調達物品等の購入状況）（区市）

REPORT.NO:0130	TOTAL	1	2	3	4	5	6	7
1 段目 度数 2 段目 横%		ほとんど購入している (80%以上)	かなり購入している (60~80%程度)	半分程度購入している (40~60%程度)	少し購入している (20~40%程度)	ほとんど購入していない (20%未満)	把握していない	回答なし
0010: Q 1 9 - 3 特定調達物品等の購入状況【平成 1 6 年度調達実績】【LPDM】								
LAYER1: 規模別 <0002>区市								
1) シャープペン	604 100.0	279 46.2	60 9.9	12 2.0	10 1.7	17 2.8	154 25.5	72 11.9
2) シャープ替芯	604 100.0	287 47.5	53 8.8	11 1.8	9 1.5	22 3.6	154 25.5	68 11.3
3) ボールペン	604 100.0	303 50.2	60 9.9	15 2.5	7 1.2	19 3.1	137 22.7	63 10.4
4) マーキングペン	604 100.0	271 44.9	55 9.1	21 3.5	5 0.8	23 3.8	158 26.2	71 11.8
5) 定規	604 100.0	194 32.1	55 9.1	17 2.8	12 2.0	33 5.5	217 35.9	76 12.6
6) ステープラー	604 100.0	223 36.9	53 8.8	14 2.3	7 1.2	26 4.3	203 33.6	78 12.9
7) ファイル	604 100.0	309 51.2	51 8.4	15 2.5	5 0.8	17 2.8	141 23.3	66 10.9
8) バインダー	604 100.0	254 42.1	53 8.8	18 3.0	10 1.7	20 3.3	174 28.8	75 12.4

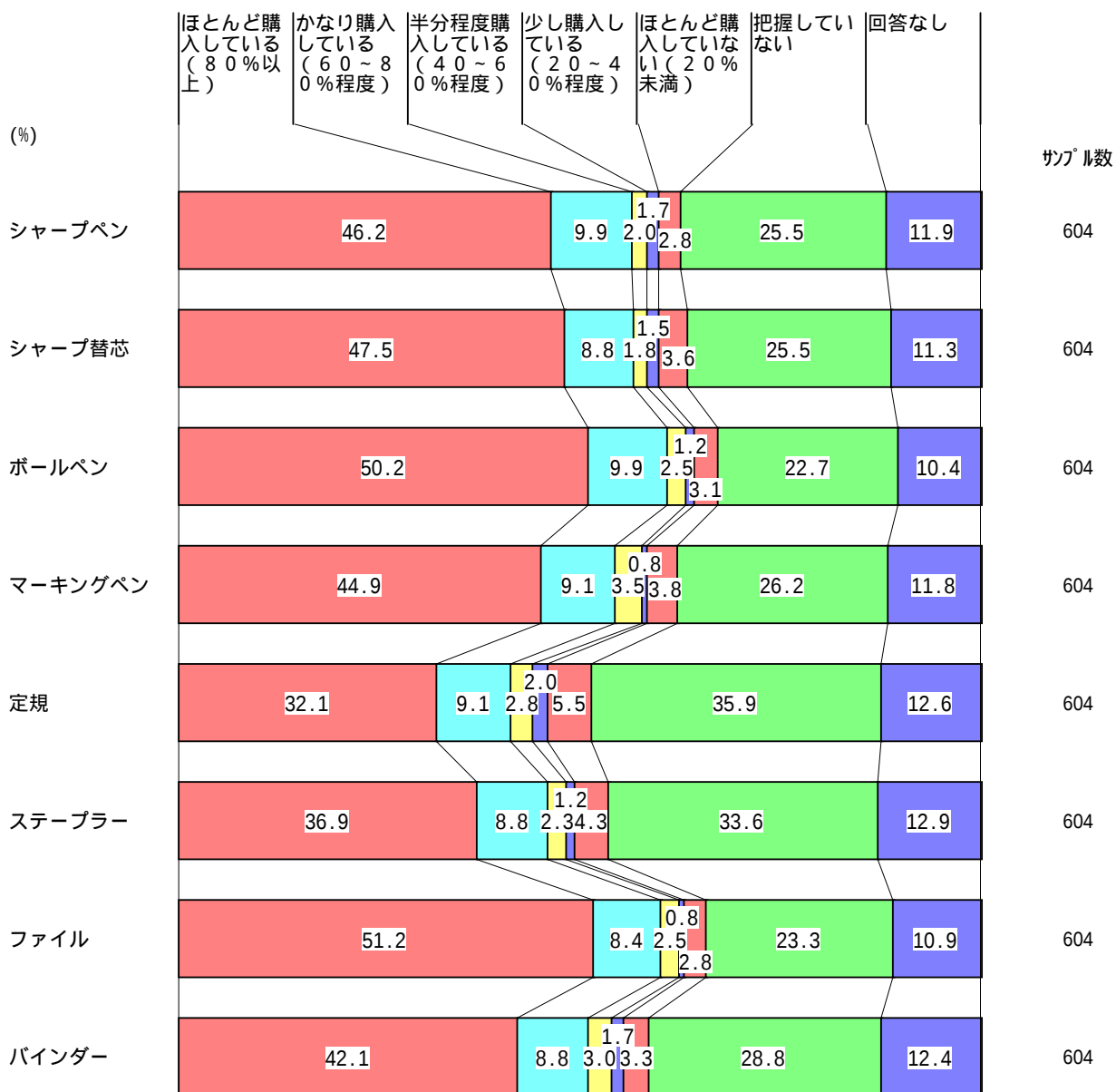


図 平成 16 年度調達実績 (特定調達物品等の購入状況)(区市)

表 平成 16 年度調達実績 (特定調達物品等の購入状況)(町村)

REPORT. NO: 0130		TOTAL	1	2	3	4	5	6	7
1 段目	度数		ほとんど購入している (80%以上)	かなり購入している (60~80%程度)	半分程度購入している (40~60%程度)	少し購入している (20~40%程度)	ほとんど購入していない (20%未満)	把握していない	回答なし
2 段目	権%								
0010: Q 1 9 - 3 特定調達物品等の購入状況【平成 1 6 年度調達実績】【LPDM】									
LAYER1: 規模別<0003>町村									
1) シャープペン		831	227	59	40	32	76	294	103
		100.0	27.3	7.1	4.8	3.9	9.1	35.4	12.4
2) シャープ替芯		831	215	57	37	39	83	299	101
		100.0	25.9	6.9	4.5	4.7	10.0	36.0	12.2
3) ボールペン		831	244	73	40	37	71	267	99
		100.0	29.4	8.8	4.8	4.5	8.5	32.1	11.9
4) マーキングペン		831	219	63	42	34	79	291	103
		100.0	26.4	7.6	5.1	4.1	9.5	35.0	12.4
5) 定規		831	123	47	42	36	97	376	110
		100.0	14.8	5.7	5.1	4.3	11.7	45.2	13.2
6) ステープラー		831	142	41	42	35	89	373	109
		100.0	17.1	4.9	5.1	4.2	10.7	44.9	13.1
7) ファイル		831	271	68	41	34	51	270	96
		100.0	32.6	8.2	4.9	4.1	6.1	32.5	11.6
8) バインダー		831	226	67	40	35	64	297	102
		100.0	27.2	8.1	4.8	4.2	7.7	35.7	12.3

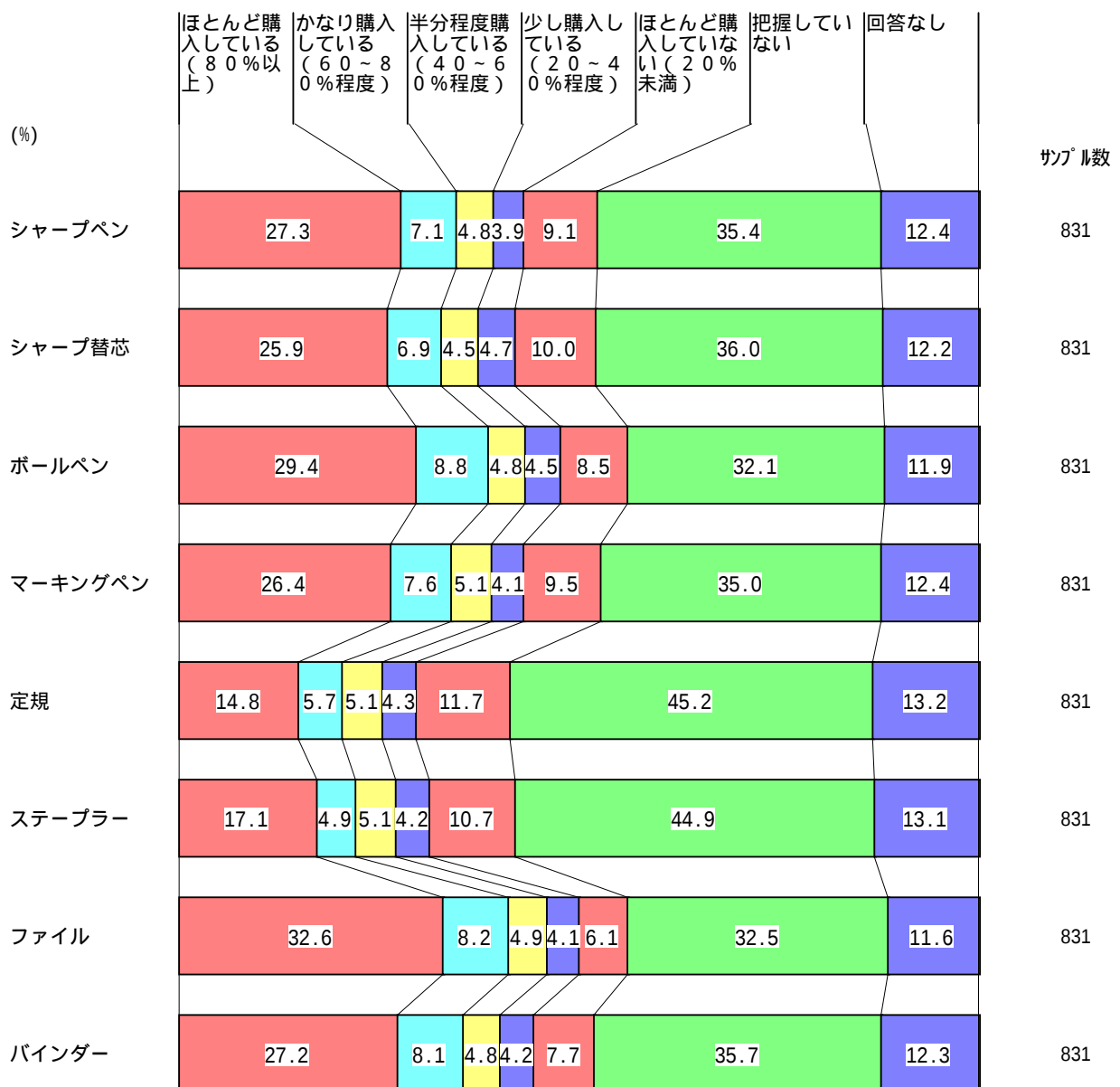


図 平成 16 年度調達実績 (特定調達物品等の購入状況) (町村)

また、公共工事についての特定調達物品等（適用品目）の購入状況は、以下のとおり「把握していない」との回答が6割を占めている。規模別でみると「ほとんど購入している」との回答は都道府県・政令市は13.1%、区市では7.0%、町村では4.3%となっており、規模により若干の差異がみられる。

表 平成16年度調達実績（特定調達物品等の購入状況／公共工事）（規模別）

REPORT.NO:0139	TOTAL	1 ほとんど購入している (80%以上)	2 かなり購入している (60~80%程度)	3 半分程度購入している (40~60%程度)	4 少し購入している (20~40%程度)	5 ほとんど購入していない (20%未満)	6 把握していない	7 回答なし
1 段目 度数								
2 段目 横%								
0001:規模別								
0) TOTAL	1,496 100.0	86 5.7	61 4.1	72 4.8	55 3.7	96 6.4	891 59.6	235 15.7
1) 都道府県・政令市	61 100.0	8 13.1	4 6.6	5 8.2	1 1.6	0 0.0	40 65.6	3 4.9
2) 区市	604 100.0	42 7.0	37 6.1	34 5.6	21 3.5	20 3.3	350 57.9	100 16.6
3) 町村	831 100.0	36 4.3	20 2.4	33 4.0	33 4.0	76 9.1	501 60.3	132 15.9

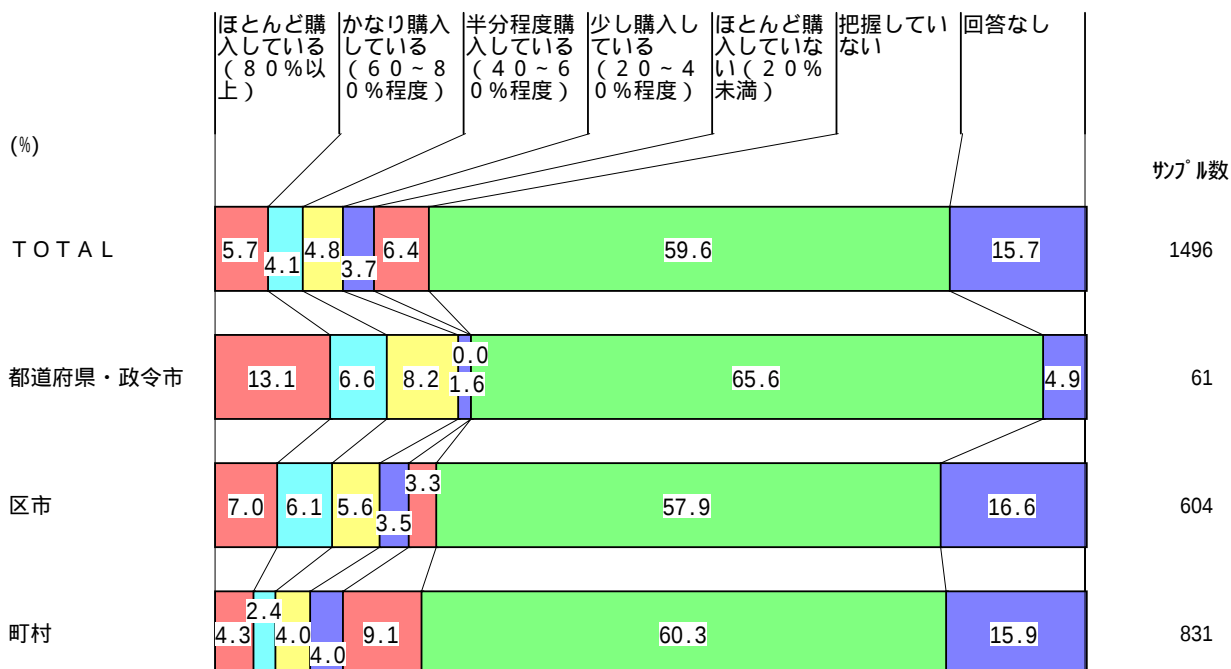


図 平成16年度調達実績（特定調達物品等の購入状況／公共工事）（規模別）

問 19 - 4 平成 16 年度調達実績（首長が通常使用していた公用車の種類）

(1) 全地方公共団体

全体では、「低公害車等」31.5%、「低公害車等以外の自動車」54.8%となっている。

低公害車等の内訳としては、「ハイブリッド自動車」が最も多く 13.9%、以下「 + 低燃費自動車」5.9%、「 + 低燃費自動車」5.7%、「 + 低燃費自動車」1.9%と続いている。

(2) 規模別の状況

「低公害車等」の使用率は、都道府県・政令市が 46.0%、区市が 42.2%であり、町村では 22.9%となっている。また、町村では「公用車は使用しない」との回答も 3.7%（31 団体）あった。

(3) 過去の調査との比較

全体では、16 年度調査（15 年度実績）と比較すると「低公害車等」の使用割合が 22.5%から 31.5%に 9.0 ポイントに増えており、内訳としては「ハイブリッド自動車」が 2.9 ポイント増加している。

表 首長が通常使用していた公用車（規模別、平成 16 年度実績）

	合 計	低公害車等 計	電気自動車	天然ガス自 動 車	メタノール 自 動 車	ハイブリッ ド 自 動 車	新 + 低燃費の 自 動 車	新 + 低燃費の 自 動 車	+ 低 燃費の自 動 車	+ 低燃 費の自 動 車	+ 低燃 費の自 動 車
都 道 府 県	61	28	0	2	0	14	2	0	8	0	2
・ 政 令 市	100.0%	46.0%	0.0%	3.3%	0.0%	23.0%	3.3%	0.0%	13.1%	0.0%	3.3%
区	604	255	1	6	0	136	19	6	40	8	39
市	100.0%	42.2%	0.2%	1.0%	0.0%	22.5%	3.1%	1.0%	6.6%	1.3%	6.5%
町	831	190	3	2	0	58	5	15	38	21	48
村	100.0%	22.9%	0.4%	0.2%	0.0%	7.0%	0.6%	1.8%	4.6%	2.5%	5.8%
合 計	1,496	473	4	10	0	208	26	21	86	29	89
	100.0%	31.5%	0.3%	0.7%	0.0%	13.9%	1.7%	1.4%	5.7%	1.9%	5.9%
	低公害車等 以外の自動車	公用車は使 用 しない	そ の 他	把握してい ない	回 答 な し						
都 道 府 県	31	0	0	1	1						
・ 政 令 市	50.8%	0.0%	0.0%	1.6%	1.6%						
区	272	7	13	31	26						
市	45.0%	1.2%	2.2%	5.1%	4.3%						
町	517	31	8	37	48						
村	62.2%	3.7%	1.0%	4.5%	5.8%						
合 計	820	38	21	69	75						
	54.8%	2.5%	1.4%	4.6%	5.0%						

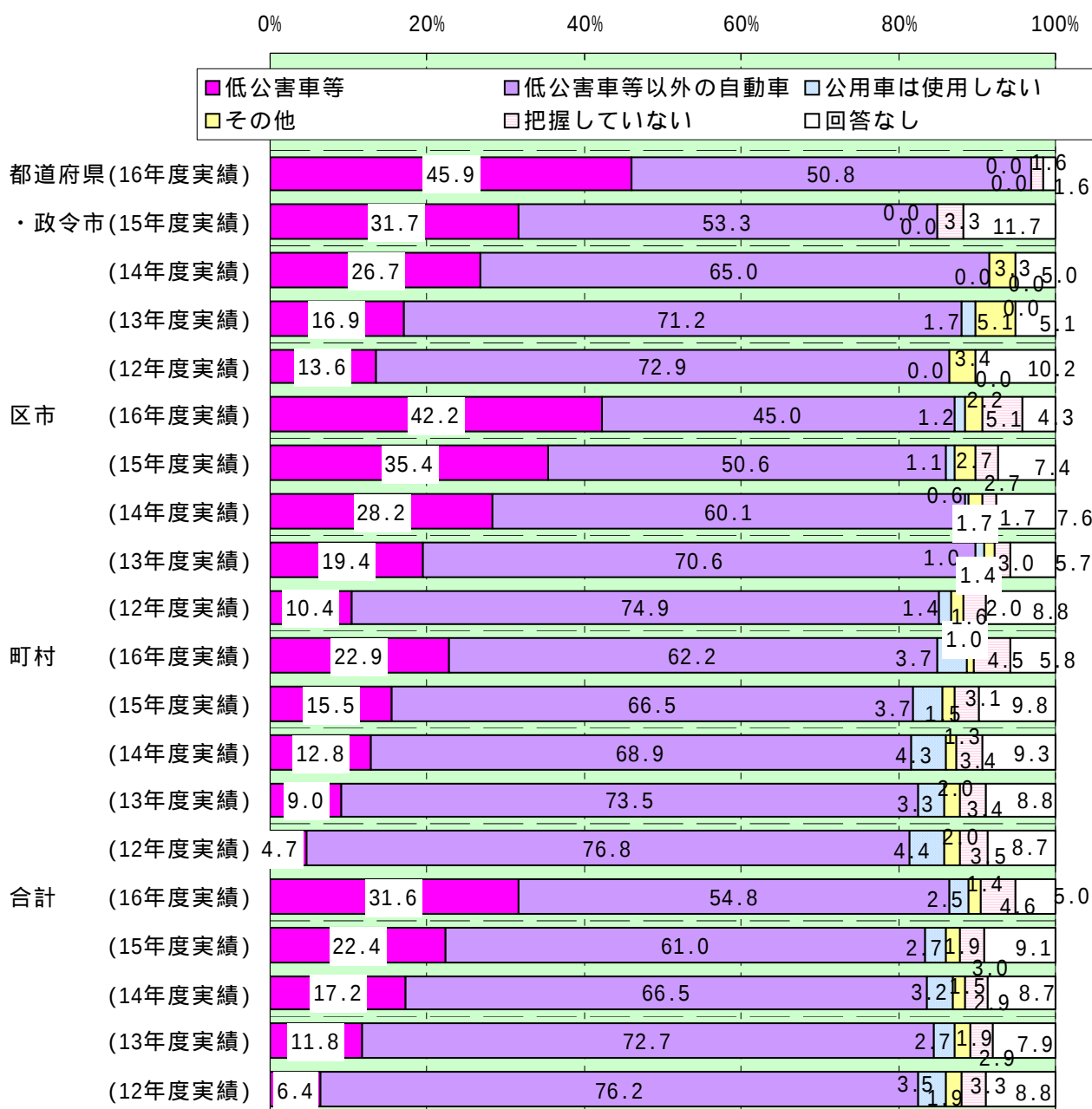


図 首長が通常使用していた公用車（規模別、平成12年度～16年度実績）

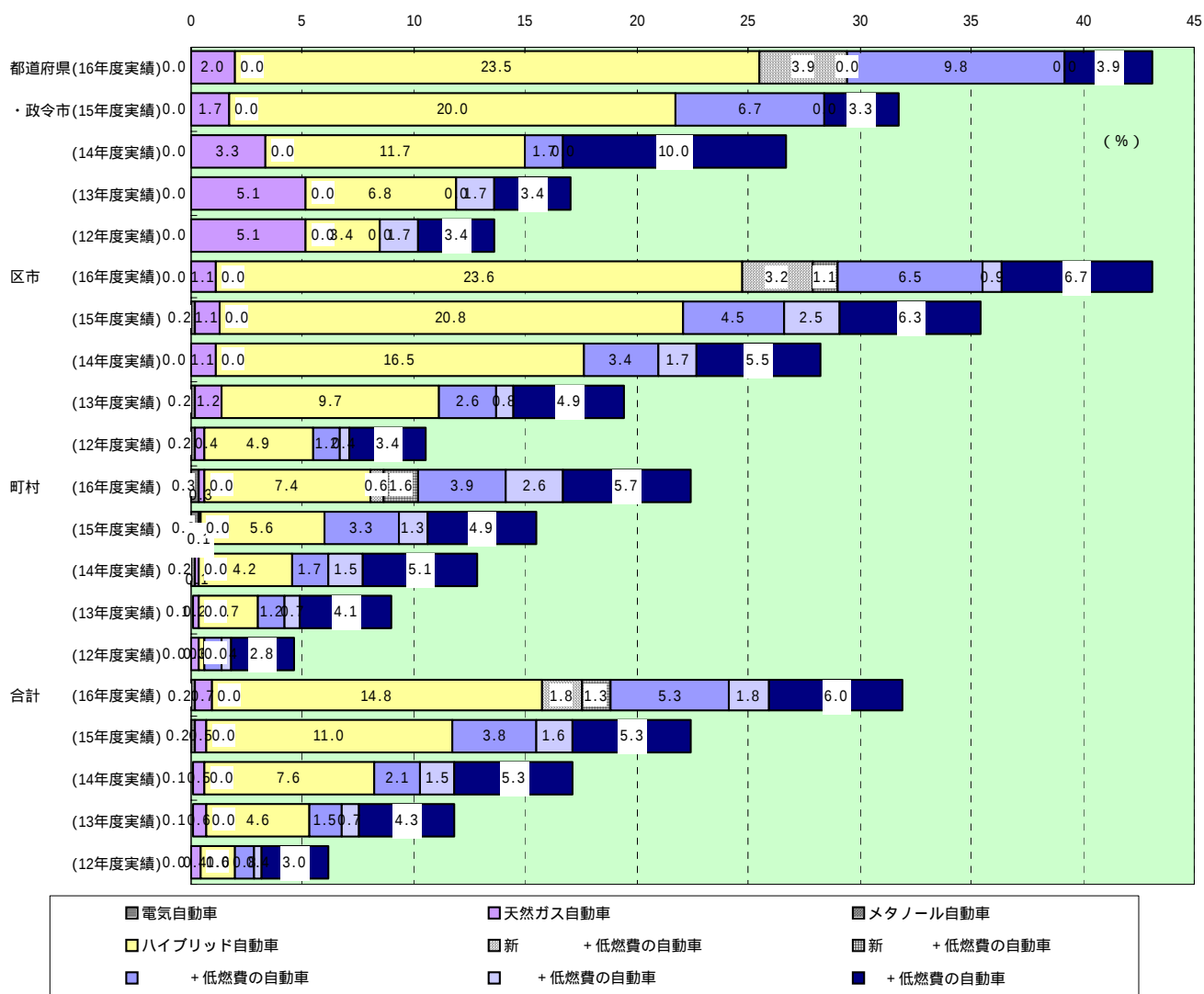


図 首長が通常使用していた公用車（低公害車の内訳、規模別、平成12年度～16年度実績）

問20 平成16年度調達実績の集計範囲

(1) 全地方公共団体

調達実績の集計範囲としては、「本庁舎及び出先機関の全て」が30.3%、「本庁舎のみ」が33.3%、「本庁舎及び出先機関の一部」が17.0%となっている。また、品目によって集計範囲が異なるとの回答もみられた。

表 平成16年度調達実績の集計範囲（規模別）

	合計	本庁舎及び出先機関の全て	本庁舎及び出先機関の一部	本庁舎のみ	その他	回答なし
都道府県・政令市	61	46	7	2	2	4
	100.0%	75.4%	11.5%	3.3%	3.3%	6.6%
区市	604	230	137	125	12	100
	100.0%	38.1%	22.7%	20.7%	2.0%	16.6%
町村	831	178	111	371	13	158
	100.0%	21.4%	13.4%	44.6%	1.6%	19.0%
合計	1,496	454	255	498	27	262
	100.0%	30.3%	17.0%	33.3%	1.8%	17.5%

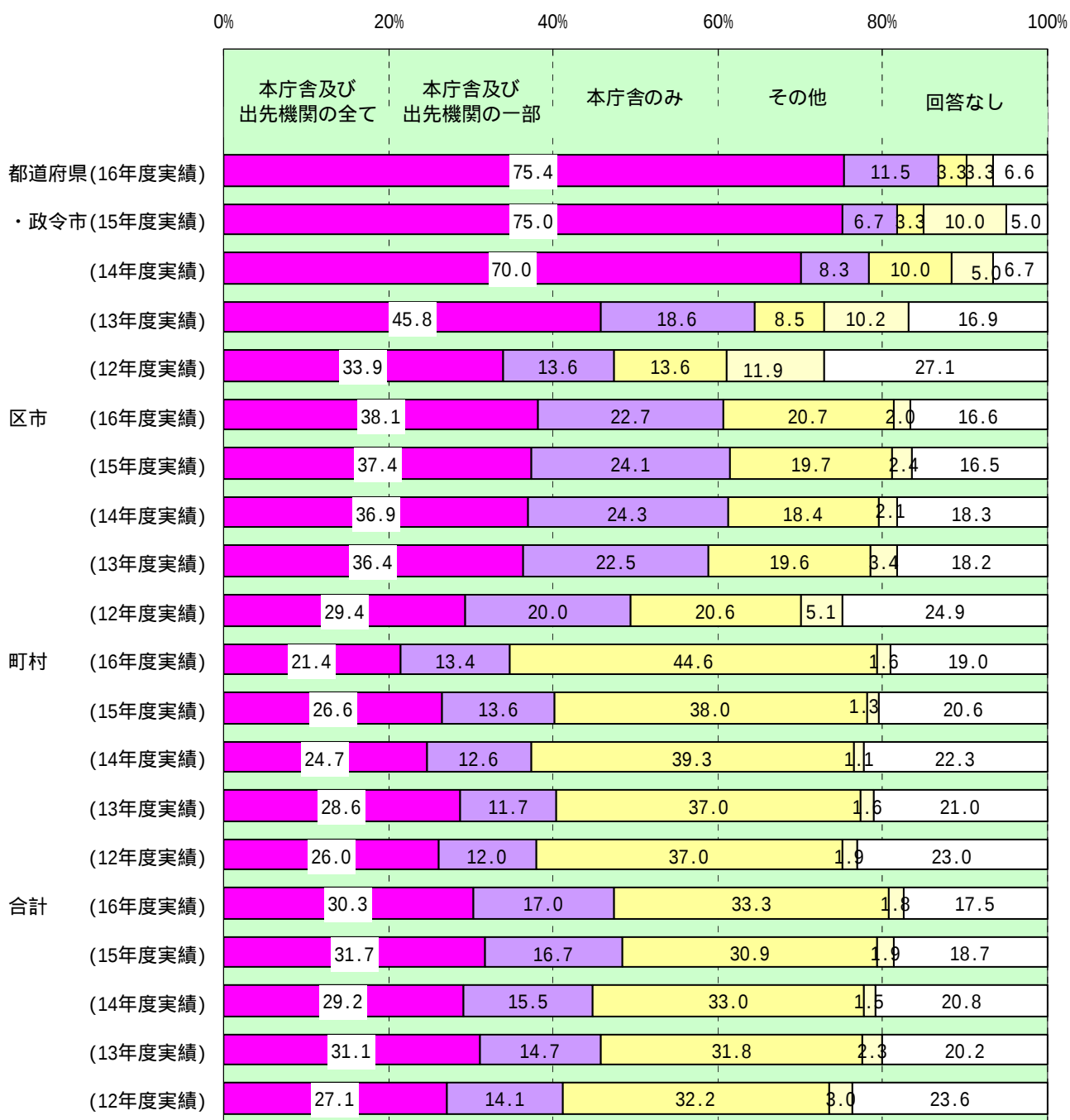


図 調達実績の集計範囲（規模別）

(2) 規模別の状況

都道府県・政令市では、「本庁舎及び出先機関の全て」が75.4%と多くなっているが、区市では38.1%、町村では21.4%であった。

(3) 過去の調査との比較

全体では、集計範囲の拡大はみられず、15年度実績と同様結果となっている。

(4) 出先機関の一部の内訳

集計範囲に関する設問で、「本庁舎及び出先機関の一部」と回答した場合の、出先機関の内訳については、「支所、出張所等の行政施設」68.6%、「図書館、公民館等の文化施設」56.9%、「消防、ごみ処理等事業施設」29.8%「公立学校等の教育施設」27.1%となっている。

表 平成 16 年度実績の集計範囲（出先機関の一部の内訳、規模別）

	合 計	支所、出張所等の行政施設	図書館、公民館等の文化施設	公立学校等の教育施設	公立病院等の保健福祉施設	消防、ごみ処理等事業施設	公 営 企 業	回 答 な し
都 道 府 県	7	7	2	4	3	3	2	0
・ 政 令 市	100.0%	100.0%	28.6%	57.1%	42.9%	42.9%	28.6%	0.0%
区	137	106	88	40	25	58	30	5
市	100.0%	77.4%	64.2%	29.2%	18.2%	42.3%	21.9%	3.6%
町	111	62	55	25	11	15	17	8
村	100.0%	55.9%	49.5%	22.5%	9.9%	13.5%	15.3%	7.2%
合 計	255	175	145	69	39	76	49	13
	100.0%	68.6%	56.9%	27.1%	15.3%	29.8%	19.2%	5.1%

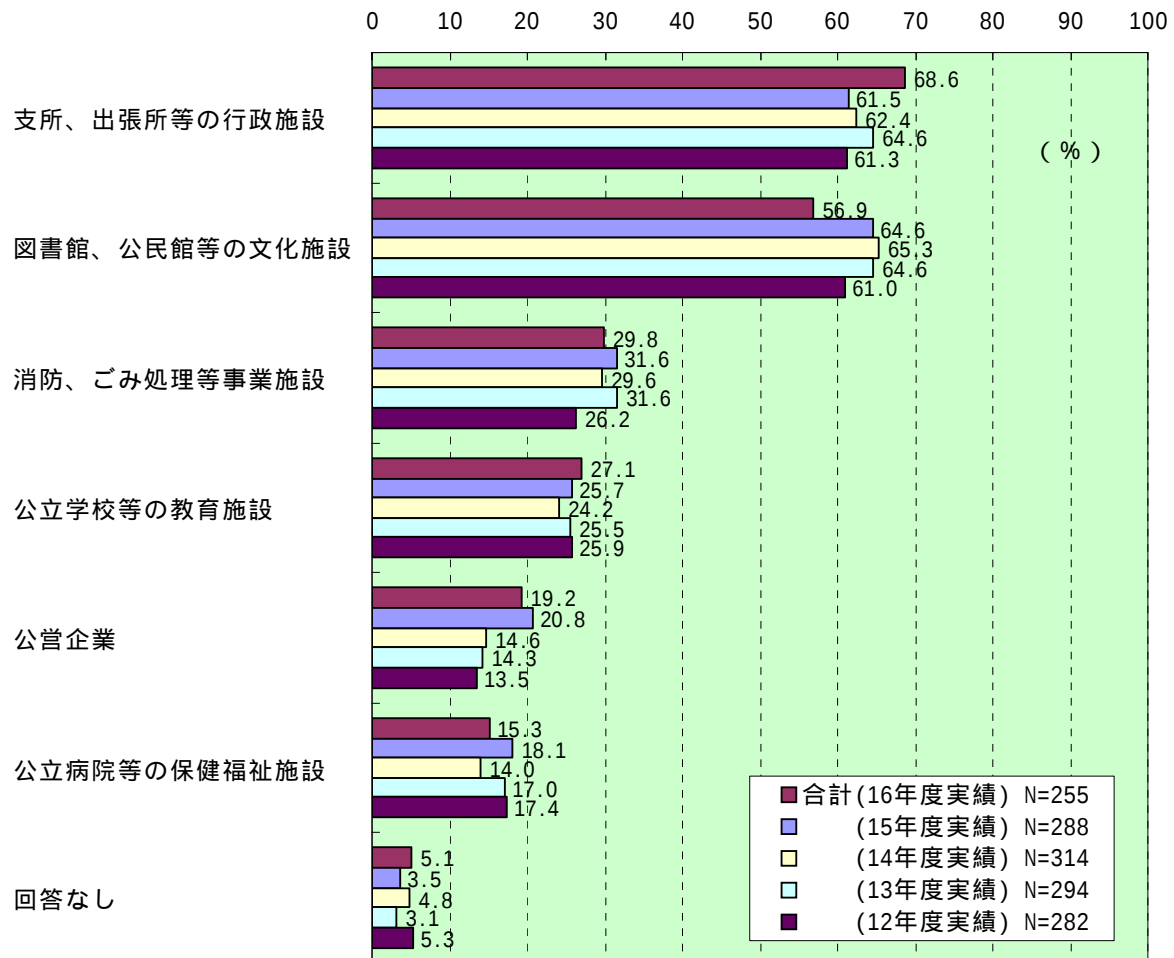


図 調達実績の集計範囲（出先機関の一部の内訳、全体）

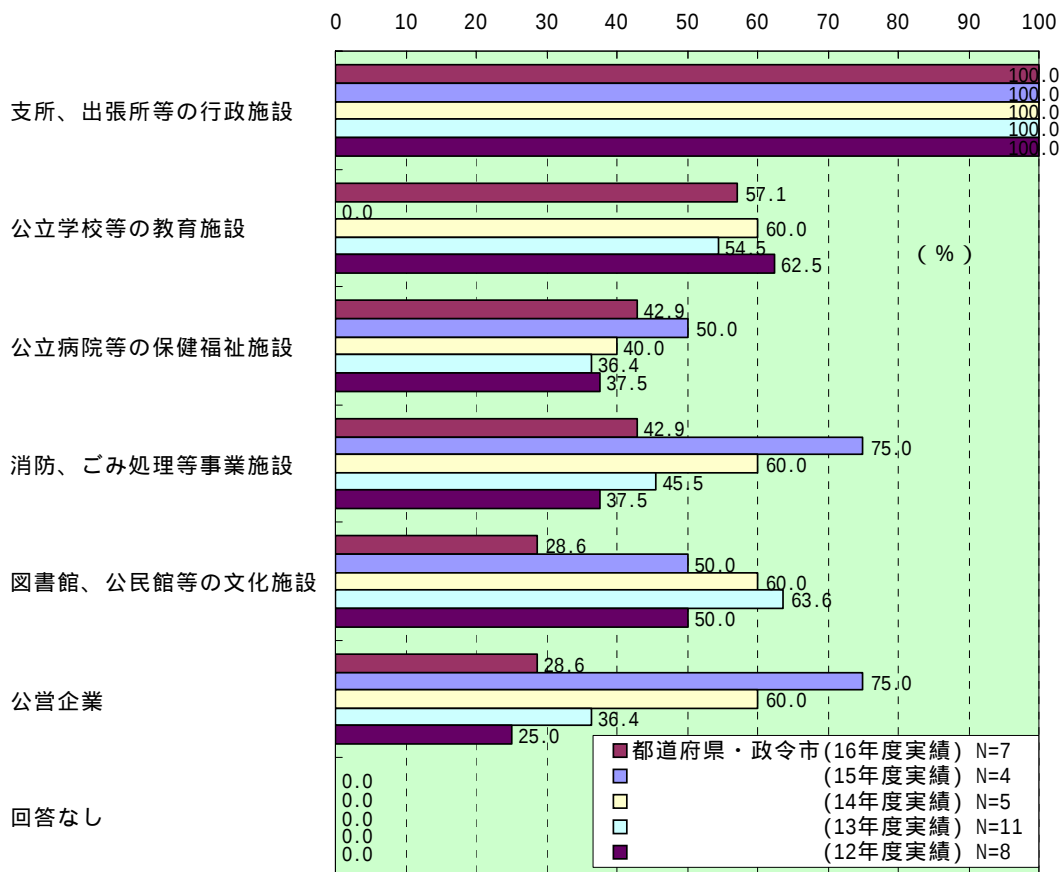


図 調達実績の集計範囲（出先機関の一部の内訳、都道府県・政令市）

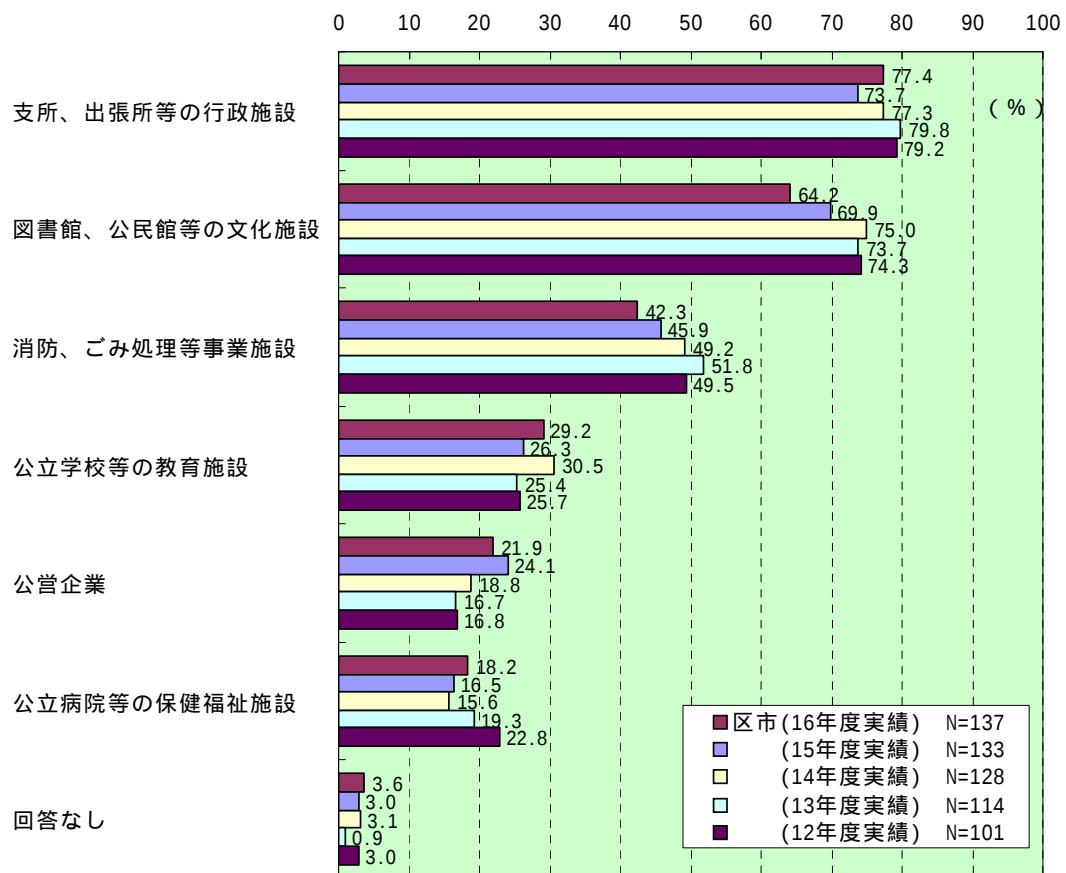


図 調達実績の集計範囲（出先機関の一部の内訳、区市）

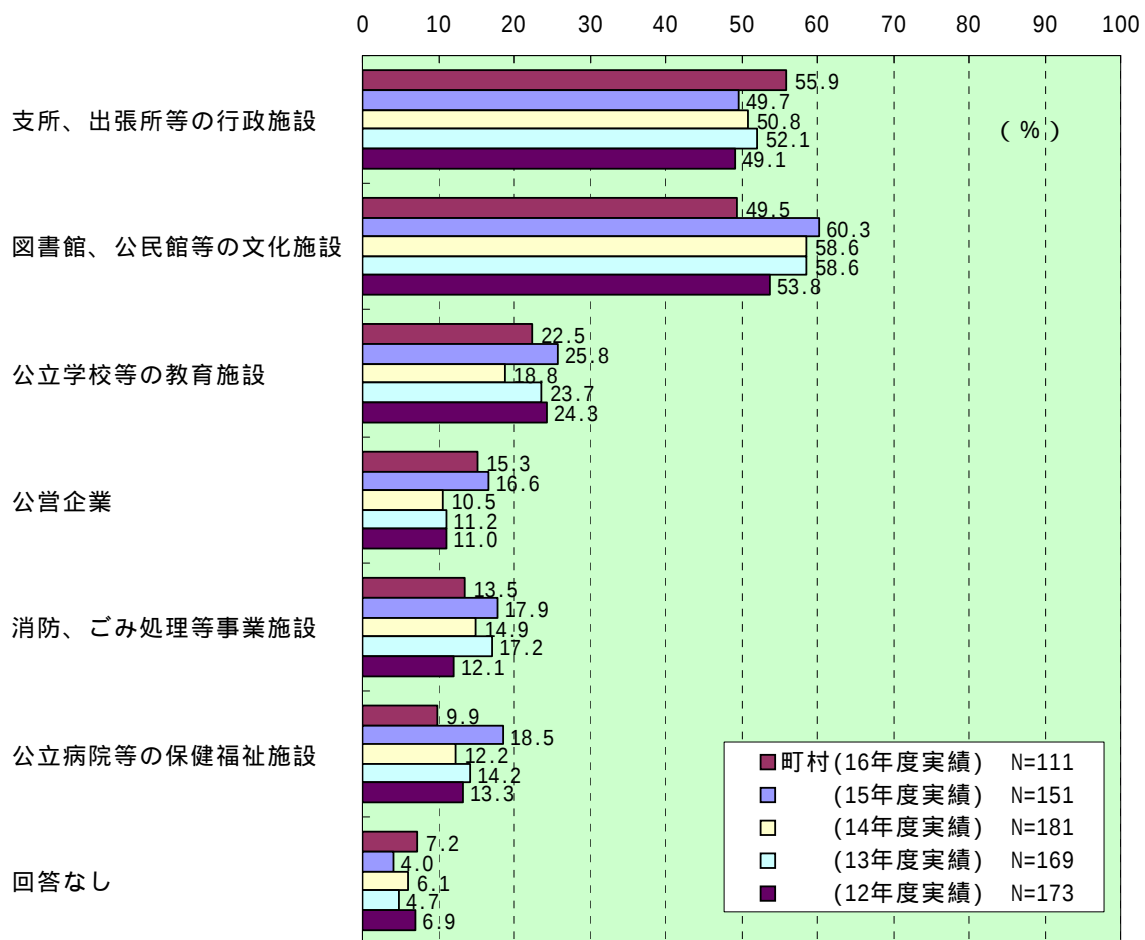


図 調達実績の集計範囲（出先機関の一部の内訳、町村）